

平成25年度当初予算

事業一覧表

一般会計目次

	通番号ページ		通番号ページ
総務部		教育委員会事務局	
総務課	1	教育総務課	212
防災安全課	10	学校教育課	225
職員課	19	給食センター	241
財政課	23	生涯学習課	243
税務課	34	文化財課	253
市民課	38	図書館	260
支所管理課	43	博物館	264
企画振興部		会計課	275
総合政策課	48	議会事務局	277
観光交流課	61	監査委員事務局	279
人権政策課	71	選挙管理委員会事務局	281
福祉保健部		公平委員会	285
福祉課	77	農業委員会事務局	287
子ども家庭課	91		
医療保険課	112		
長寿社会課	115		
保健センター	123		
産業環境部			
農林課	135		
商工課	165		
環境課	177		
建設部			
管理課	189		
建設課	196		
下水道課	204		
景観まちづくり課	207		

担当課	総務課						
事業名	庁舎等管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	1 報酬	7,108	非常勤職員報酬	7,108	
	項	1 総務管理費	4 共済費	1,344	社会保険料	1,344	
	目	1 一般管理費	9 旅費	230	普通旅費	230	
			11 需用費	25,937	消耗品費等	25,937	
			12 役務費	7,615	通信運搬費等	7,615	
			13 委託料	6,706	エレベータ保守管理委託料等	6,706	
			14 使用料及び賃借料	4,155	器具借上料	1,095	
					テレビ聴視料	279	
					機械借上料	2,781	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
32	56,215	53,095				2,527	50,568
事業の概要、対象、意図など							
庁舎を常時使用できるよう適切な維持管理を行う。(本・東・南・北庁舎、車庫及び周辺)							
歳出積算根拠 (金額)							
主なものは							
<ul style="list-style-type: none"> ・宿日直員報酬5人(代替分含) 7,108千円 ・光熱水費、燃料費(庁舎電気・上下水道代・ガス代等) 17,937千円 ・修繕料(庁舎小規模修繕 本庁舎分電盤改修、照明器具LED化等) 5,000千円 ・通信運搬費(庁舎電話使用料) 5,400千円 ・委託料(庁舎清掃、エレベータ保守、高圧電気設備保守等) 6,706千円 ・使用料及び賃借料(電話交換機、コピー機等) 4,155千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> ・行政財産使用料=822千円 ・町名変更証明手数料=6千円 ・公衆電話手数料=1千円 ・庁舎光熱水費使用料=1,458千円 ・庁舎案内板広告料=240千円 							

担当課	総務課						
事業名	車両業務						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	4,279	消耗品費	107	
	項	1 総務管理費			燃料費	2,472	
	目	1 一般管理費			修繕料	1,700	
			12 役務費	123	手数料	123	
			14 使用料及び賃借料	1,080	自動車借上料	1,080	
			19 負担金補助及び交付金	87	安全運転運行管理者協議会負担金他	87	
			27 公課費	106	自動車重量税	106	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
33	5,456	5,675					5,675
事業の概要、対象、意図など							
公用車(連絡車両)の配車及びマイクロバスの運行により、行政事務の円滑化を図る。							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ○各見積、使用量実績による。 5,675千円 主なものは ・需用費(公用車8台燃料費、修繕料、バッテリー等消耗品費) 4,279千円 ・自動車借上料(リース車3台分) 1,080千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
(なし)							

担当課	総務課						
事業名	行政改革懇談会・まちづくり評価会議						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	8 報償費	208	報償金	208	
	項	1 総務管理費	11 需用費	9	食糧費	9	
	目	1 一般管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
33	217	217					217
事業の概要、対象、意図など							
<p>○行政改革懇談会（以下「懇談会」） 倉吉市行政改革懇談会設置要綱の規定に基づくもの。簡素にして効率的な市政の実現を推進するため、倉吉市行政改革懇談会を置き、倉吉市の行政改革の推進について必要な事項を研究協議するもの。委員15人（外部のみ）。</p> <p>○倉吉まちづくり評価会議（以下「評価会議」） 外部の委員により市の事務事業に対して意見を求め、これにより事務事業の妥当性、やり方の有効性・効率性・公平性などについて評価を行うもの。委員8人。</p> <p>○事務改善提案報奨金 倉吉市職員提案に関する規程第9条の規定に基づくもの。市長は、提案を採用し、又は趣旨採用したときは、提案者に対し報償する。ただし、必要と認めるときは、保留又は不採用となった提案に対しても報償することができる。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>○報償費208千円：懇談会及び評価会議の出席委員に対する謝金並びに職員提案に対する報償</p> <p>○食糧費 9千円：懇談会及び評価会議の際に委員に提供する湯茶の経費</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
(なし)							

担当課	総務課						
事業名	電算業務（ホスト系）						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	1,618	消耗品費・燃料費	1,418	
	項	1 総務管理費			印刷製本費・修繕料	200	
	目	1 一般管理費	12 役務費	5,965	手数料	5,965	
			13 委託料	78,120	電算処理委託料	42,840	
					電算システム移行委託料	35,280	
			14 使用料及び賃借料	16,561	機械借上料	1,441	
				コンピュータソフト使用料	15,120		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
33	76,248	102,264					102,264
事業の概要、対象、意図など							
<p>住民情報基幹システムの運用管理。 *平成25年度より2カ年で新たな基幹業務システムに再構築する。 現行システムが抱える課題（昭和49年からの経年による複雑化・技術の陳腐化など）を解消し、将来的な住民サービスや制度改正等への対応を円滑にし、維持管理経費の縮減を図る。 【対象システム】住民基本台帳、印鑑登録、税宛名管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、国民健康保険、国民年金、保育料、選挙人名簿ほか</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>○旧システムデータ抽出・変換作業（要件分析・基本設計）：35,280千円</p> <p>○機器オペレーション・パンチ業務委託（5名常駐）：32,130千円</p> <p>○SE（システムエンジニア）業務委託（1名常駐）：10,710千円</p> <p>○ホストコンピュータ・高速プリンタほか保守：5,965千円 ○ホストコンピュータ用ソフト使用料：15,120千円</p> <p>○ホストコンピュータ関連機器借上：1,441千円 ○プリンタナー・バックアップテープほか消耗品等：1,618千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
(なし)							

担当課	総務課						
事業名	電算業務（サーバ系）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	639	消耗品費	376	
	項	1 総務管理費			修繕料	263	
	目	1 一般管理費	12 役務費	3,298	手数料	3,298	
			14 使用料及び賃借料	10,944	機械借上料	7,082	
					コンピュータソフト使用料	3,862	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
33	15,000	14,881					14,881
事業の概要、対象、意図など							
サーバシステム（ホストコンピュータ以外）で動作する業務システム共通基盤の安定的な運用管理。 【住民情報】介護保険料、後期高齢者、特別医療、児童手当、児童扶養手当、給食費、上下水道、 下水道受益者負担金、健康管理ほか 【内部情報】財務会計／起債管理、人事給与・庶務事務、グループウェア、ファイル共有ほか							
歳出積算根拠（金額）							
○バックアップ用テープ等消耗品:376千円 ○サーバ機器修繕:263千円 ○サーバ関連機器保守:3,298千円（サーバ20台・ディスクほか関連機器） ○サーバ関連機器借上:7,082千円（サーバ20台・ディスクほか関連機器） ○共通基盤用ソフトウェア使用料:3,862千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
（なし）							

担当課	総務課						
事業名	訴訟事務						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	13 委託料	2,538	弁護士委託料	2,538	
	項	1 総務管理費					
	目	1 一般管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
34	3,053	2,538					2,538
事業の概要、対象、意図など							
・法律相談を弁護士に委託することにより、市が行う事務及び事業に関する法律問題について 随時相談できる体制を構築し、法律問題の速やかな解決を図り、もって行政サービスの向上を 図るもの。 ・訴訟を提起する必要がある場合又は訴訟が提起された場合に、弁護士に当該訴訟に関する事 務を委託することで、市の事務の軽減を図るもの。							
歳出積算根拠（金額）							
・相談料：630千円=50千円／月×12月×1.05 ・訴訟事務委託料：1,908千円。支払い督促等に係る費用試算（債権回収室関係）の結果に基づ くもの。訴訟の提起に伴う訴訟事務の着手及び勝訴に伴う成功報酬の経費化を3件と見込む。 なお、訴訟に伴う実費（印紙代等）も、着手時に弁護士に概算払いする。 （内訳）着手金300千円×3件×1.05=945千円、報酬金860千円×1.05=903千円、実費20千 円×3件=60千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
（なし）							

担当課	総務課						
事業名	行政情報システム管理						
事業名	行政情報システム管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	3,606	消耗品費	2,293	
	項	1 総務管理費			修繕料	1,313	
	目	1 一般管理費	12 役務費	10,151	通信運搬費	2,948	
					手数料	7,203	
			14 使用料及び賃借料	7,558	機械借上料	7,558	
		19 負担金補助及び交付金	90	地方自治情報センター負担金	90		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
33	23,224	21,405					21,405
事業の概要、対象、意図など							
<p>通信手段の高度化により事務効率の向上を図るため、庁舎内ネットワークを中心とした各施設間の情報通信基盤を安定的に運用する。</p> <p>○セキュリティに関する機器やソフトウェアの管理 ○鳥取情報ハイウェイ、総合行政ネットワーク(LGWAN)、インターネット等への接続 ○専用線等の借上 ○ネットワーク機器等の維持管理 ○職員用パソコンの維持管理</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>○サーバ接続ライセンス(Windows Server 2008用):1,753千円 ○職員用パソコン修繕:1,313千円 ○その他パソコン用部品ほか:540千円 ○専用線・インターネット回線等通信:2,948千円 ○ネットワーク機器保守(ウイルス対策データ含):5,505千円 ○情報ハイウェイ接続機器保守:1,000千円 ○ネットワーク機器借上:892千円 ○職員用パソコン借上:6,510千円 ○コピー機借上:156千円 ○地方自治情報センター負担金:90千円(人口5万~10万人/国勢調査)</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
(なし)							

担当課	総務課						
事業名	文書広報						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	1 報酬	40	委員報酬	40	
	項	1 総務管理費	11 需用費	2,635	消耗品費	2,550	
	目	3 文書広報費			印刷製本費・修繕料	85	
			12 役務費	7,142	通信運搬費	7,142	
			13 委託料	3,940	保守委託料	1,399	
				市例規システム管理業務委託料	2,541		
		14 使用料及び賃借料	2,573	機械借上料	2,573		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
36	16,387	16,330				50	16,280
事業の概要、対象、意図など							
<p>行政事務の効率化を図るため、郵便物の発送事務、全庁的に用いられるシステム(文書管理等システム、例規システム)の管理及び印刷室の管理を行い、公文書等の管理に関する法律の趣旨にのっとり、公文書を適切に保存する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>○印刷室消耗品 1,786千円 ○郵便料 6,020千円 ○例規システム等利用料 1,122千円 ○文書管理等システム(ハード・ソフト)保守委託料 1,399千円 ○市例規システム管理業務委託料 2,541千円 ○複写機・両面印刷機借上料 2,573千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○公文書の写しに係るコピー使用料 50千円							

担当課		総務課					
事業名		行政区域整備					
予算科目目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	2 総務費		01 報酬	88	行政区域整備審議会委員 88	
	項	1 総務管理費					
	目	10 諸費					
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)			
43		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他 一般財源
		176	88				88
事業の概要、対象、意図など							
区画整理事業等で土地の形状に変更が加えられる場合、宅地造成による場合、飛び地の整理や自治会の地域変更等により区域変更の必要性が生じた場合に、審議会を開催して審査を依頼する。							
歳出積算根拠 (金額)							
全体会 2,000円×17人×1回 34千円 委員会 2,000円×27人 54千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
(なし)							

担当課		総務課					
事業名		自衛官募集					
予算科目目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	2 総務費		11 需用費	8	消耗品費 3	
	項	1 総務管理費				印刷製本費 5	
	目	10 諸費		12 役務費	44	通信運搬費 34	
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)			
43		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他 一般財源
		52	52	52			0
事業の概要、対象、意図など							
自衛隊法及び自衛隊法施行令の規定により、市町村が法定受託事務として自衛官の募集事務を実施する。52千円							
歳出積算根拠 (金額)							
・事務用品 3千円 ・募集チラシ等印刷 5千円 ・郵送料等 44千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
・国庫10/10							

担当課	総務課						
事業名	表彰式・叙勲・褒章						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	8 報償費	925	報償金	50	
	項	1 総務管理費			賞賜金	875	
	目	10 諸費	11 需用費	784	消耗品費	490	
					印刷製本費	294	
			12 役務費	194	通信運搬費	65	
					手数料	20	
					筆耕翻訳料	109	
			13 委託料	6,875	ビデオメッセージ製作委託料	100	
					公演委託料	6,775	
		14 使用料及び賃借料	704	会場借上料	555		
				器具借上料	149		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
43	1,423	9,482				4,800	4,682
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ・叙勲及び褒章受賞者に対する表彰、記念品の贈呈。 ・市表彰条例に基づき、市に対し功績のあった方を表彰。 ・60周年記念事業の実施。(式典、公演ほか) 							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 925千円(受賞者記念品 875千円、公演謝金 50千円) ・印刷製本費 294千円(表彰式、式典パンフレット) ・公演委託料 6,775千円(新喜劇) ・消耗品費 490千円(賞状用紙、額縁等) ・郵送料等 194千円 ・会場借上料等 704千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
・公演入場料 @2千円×1,200人×2回=4,800千円							

担当課	総務課						
事業名	負担金・補助金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	1,930			
	項	1 総務管理費			倉吉地区防犯協議会負担金	751	
	目	10 諸費			とっとり被害者支援センター負担金	152	
					地方自治経営学会負担金	1,000	
				県更生保護観察協会補助金	27		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
44	965	1,930					1,930
事業の概要、対象、意図など							
<p>地域安全活動、非行防止、犯罪被害者支援その他社会福祉の向上に取り組む各種団体の活動を推進するため、倉吉地区防犯協議会、とっとり被害者支援センター、鳥取県更生保護観察協会へ負担金、補助金を交付する。また、60周年記念事業として「地方自治経営学会」の秋の研究大会を本市で開催するため、開催地負担金を交付する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ●倉吉地区防犯協議会 751千円【基本割】100千円【人口割】651千円 13.00円×50,145人 (平成25年1月1日現在の人口) ●とっとり被害者支援センター 152千円 法令外負担金通知より ●県更生保護観察協会 27千円 ●60周年記念事業(地方自治経営学会開催地負担金 1,000千円) 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
(なし)							

担当課	総務課						
事業名	広域連合負担金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	61,228	中部ふるさと広域連合負担金	61,228	
	項	1 総務管理費					
	目	10 諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
44	64,540	61,228					61,228
事業の概要、対象、意図など							
周辺自治体を含めた、広域的課題の効果的な対応を図るため、広域連合の議会費及び総務費の負担金を交付する。							
歳出積算根拠 (金額)							
人口割 20% (最近の国勢調査人口による負担割合) 実績割 80% (前年度の全事務の負担金総額による負担割合)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
(なし)							

担当課	総務課						
事業名	防犯対策事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	312	地域安全活動推進協議会補助金	312	
	項	1 総務管理費					
	目	10 諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
44	312	312					312
事業の概要、対象、意図など							
安全で住みよい地域社会を実現するため、地域住民の日常生活に危険を及ぼす色々な犯罪、事故等を未然に防止する活動を行う市内13地区に補助金を交付する。							
歳出積算根拠 (金額)							
協議会補助金 @24,000円×13地区=312千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
(なし)							

担当課	総務課						
事業名	社会福祉事業団助成						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	620	倉吉地区保護司会補助金	620	
	項	1 総務管理費					
	目	10 諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
44	620	620					620
事業の概要、対象、意図など							
地域社会の治安の維持と福祉の向上を図るため、非行及び犯罪予防活動等に取り組む倉吉保護区保護司会へ補助金を交付する。							
歳出積算根拠 (金額)							
倉吉保護区保護司会事業補助金 平成24年1月1日現在の世帯数×単価30円 20,658世帯×単価30円=620千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
(なし)							

担当課	総務課						
事業名	社会を明るくする運動						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	50	消耗品費	50	
	項	1 総務管理費	14 使用料及び賃借料	12	会場借上料	9	
	目	10 諸費			機械借上料	3	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
43	62	62					62
事業の概要、対象、意図など							
犯罪や非行の防止と、罪を犯した人の更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を築くため、毎年7月を強調月間として関係機関・団体と連携して倉吉市推進委員会や広報活動等を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
(消耗品) 啓発用のぼり旗2,000円×10本、うちわ73円×300本、クリアファイル25円×300枚 (会場借上) 推進委員会6月開催 (交流プラザ7,320円)、広報活動 (未来中心1,240円) (機械借上) テレビ・DVDプレーヤー (未来中心2,480円)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
(なし)							

担当課	防災安全課					
事業名	交通安全対策					
予算科目	会計	一般	節			説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額		
	款	2 総務費	1 報酬	2,700	交通安全指導員	2,700
	項	1 総務監理費	8 報償費	68	報償金	68
	目	9 交通対策費	9 旅費	594	費用弁償	594
			11 需用費	925	消耗品費等	925
			12 役務費	138	通信運搬費等	138
			14 使用料及び賃借料	42	自動車借上料	42
			19 負担金補助金及び交付金	147	負担金	2
				補助金	145	

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
42	4,786	4,614					4,614

事業の概要、対象、意図など
 市交通安全対策協議会による「春・夏・秋・年末の交通安全運動」を推進するもの
 市交通安全対策協議会主催の交通安全啓発パレードの実施
 地域行事に対する道路交通の保全、学校等での交通安全教室に交通安全指導員の派遣するもの
 倉吉市交通安全指導員連絡協議会への支援をするもの

歳出積算根拠 (金額)	
交通安全指導員報酬	2,700千円
交通安全指導員費用弁償	594千円
交通安全啓発用品等	900千円
交通安全イベント保険料	17千円
倉吉市交通安全対策協議会 補助金	145千円
歳入積算根拠 (特定財源)	補助対象経費、補助率など

担当課	防災安全課					
事業名	常備消防事業					
予算科目	会計		節			説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額		
	款	9 消防費	19 負担金補助及び交付金	595,560	中部ふるさと広域連合負担金(消防費)	571,144
	項	1 消防費			中部ふるさと広域連合負担金(消防庁舎建設費)	18,366
目	1 常備消防費				交付税措置分	6,050

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
110	583,830	595,560					595,560

事業の概要、対象、意図など
 鳥取中部ふるさと連合負担金
 ・常備消防の充実・強化のため、人件費、装備の充実等に対する負担、消防署建設に対する負担を行う。

歳出積算根拠 (金額)	
歳入積算根拠 (特定財源)	補助対象経費、補助率など

担当課	防災安全課						
事業名	非常備消防						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	9 消防費	1 報酬	13,729	非常勤職員報酬 13,729		
	項	1 消防費	5 災害補償費	2,000	療養 1,500		
		2 非常備消防費			休業補償費 500		
	目		8 報償費	13,211	報償金等 13,211		
			9 旅費	13,334	費用弁償 13,334		
			11 需用費	5,842	消耗品費、燃料費等 5,842		
			12 役務費	228	通信運搬費等 228		
			14 使用料及び賃借料	256	会場借上料等 256		
			19 負担金補助及び交付金	13,873	研修会等参加負担金 124		
					県消防協会負担金 786		
					消防団員公務災害補償等 共済基金負担金 12,944		
					電波利用負担金 19		
		27 公課費	315	自動車重量税 315			
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
110	66,531	62,788		891		15,200	46,697
事業の概要、対象、意図など							
<p>消防組織法に基づく非常日消防団の運営に関し、組織の強化及び消防装備の充実を図るとともに、住民に対する防火意識の高揚を図る。</p> <p>非常備消防団の組織強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市消防団員に対する各種手当ての支給及び福利厚生 ・組織強化のための各種訓練の実施 ・消防装備の充実 ・住民に対する火災予防広報等の実施 <p>自衛消防団・自主防災組織等との連携</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
非常勤職員報酬		13,729 千円	消防団員報酬等				
療養・休業補償費		2,000 千円					
報償金・賞賜金		13,211 千円	消防団員退職者報償金				
費用弁償・普通旅費		14,443 千円	大会、研修会参加費 費用弁償				
通信運搬費・手数料		183 千円	【新規】防災士資格取得諸費等				
研修会等参加負担金		13,873 千円	研修会等参加負担金 20千円				
県消防協会負担金			県消防協会負担金 786千円				
消防団員公務災害補償等共済基金負担金			消防団員公務災害補償等共済基金負担金 12,944千円				
電波利用負担金			電波利用負担金 19千円				
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
(県) 防災・危機管理交付金 (50%) 892千円							
LEDヘッドライト購入、研修会等参加費、防災士資格取得費							
消防費雑入							
・消防団員等公務災害補償等基金 15,200千円							

担当課	防災安全課						
事業名	消防施設整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	9 消防費	11 需用費	1,058	消耗品費	58	
	項	1 消防費			修繕料	1,000	
	目	3 消防施設費	16 原材料費	150	工事材料費	150	
			19 負担金補助及び交付金	11,374	消火栓整備負担金	11,374	
		28 繰出金	3,800	簡易水道事業特別会計へ繰出	3,800		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
111	12,732	16,382					16,382
事業の概要、対象、意図など							
消防力の整備のため、消防団機材、消防水利の確保のための施設整備を行うもの。消防水利は消火栓、防火水槽であり、消火栓は水道管に取り付けるもの。(上水道、簡易水道あり) 消防施設の整備(消防団施設、消火栓、耐震性貯水槽) ・消防水利の設置(消火栓の新設・修繕) ・消防施設の維持及び管理 ・消防施設の整備							
歳出積算根拠(金額)							
消防団拠点施設 防火水槽等修繕料 1,200千円							
上水道 消火栓整備負担金 11,374千円							
簡易水道 消火栓整備繰出金 3,800千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	防災安全課						
事業名	防災対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	9 消防費	18 備品購入費	20,500	機械器具費	20,500	
	項	1 消防費					
	目	3 消防施設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
111	20,500	20,500			15,300		5,200
事業の概要、対象、意図など							
消防力の整備指針・消防水利の基準に基づく消防施設整備を実施する。(起債対象事業分) 消防力の整備 ◇消防ポンプ積載車の更新 整備から長年が経過している消防ポンプ積載車の更新 ◇小型消防動力ポンプの更新 自衛消防組織に貸与している小型動力消防ポンプの更新							
歳出積算根拠(金額)							
消防ポンプ積載車(小鴨分団、北谷分団) 16,000千円							
小型動力ポンプ(上小鴨分団) 1,700千円							
(三江、大河内) 2,800千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	防災安全課						
事業名	防災センター整備事業						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	9 消防費	4 共済費	269		社会保険料	269
	項	1 消防費	7 賃金	1,724		事務賃金	1,724
	目	3 消防施設整備	11 需用費	669		消耗品費	669
			12 役務費	250		手数料	250
			13 委託料	13,143		監理委託料	13,143
			15 整備工事	460,509		整備工事	460,509
			18 庁用器具費	4,200		庁用器具費	4,200
		機械器具費	4,800		機械器具費	4,800	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
111	29,509	485,564	70,665	924	65,600	332,320	16,055
事業の概要、対象、意図など							
<p>◇ 国土交通省の整備する天神川河川防災ステーション敷地内に、地域防災拠点として倉吉市と鳥取中部ふるさと広域連合消防局合築による防災センターを整備する。</p> <p>◇ 鳥取県中部管内の水防・消防活動最前線の現場を指揮・統括する防災拠点としての施設とする。</p> <p>◇ 災害発生時、市役所自体が被災した場合の代替機能として、市災害対策本部としての防災拠点施設とする。</p> <p>◇ 平時における施設利用</p> <p>平時においても、消防団(水防団)員を中心とした研修や、人材作りをおこない、災害時の体制強化につながるさまざまな研修事業を展開していく。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
工事監理委託料 13,143千円 防災センター建設に係る工事費 460,509千円 防災センター機、いす等 4,200千円 防災センターAVシステム 4,800千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
(国) 社会資本整備交付金(50%) センター建設費、工事監理委託料 倉吉市分面積按分(29.84%) 141,330,938円×1/2≒70,665千円 (県) 防災・危機管理交付金(50%) 展示室用消耗品(300,000円)、展示用備品(1,549,000円) 1,849,000円×50%≒924千円 (起債) 公共事業等債(90%) センター建設費、工事監理委託料 (141,330,938円+事務費2,292,000円-70,665,000円)×90%≒65,600千円 (広域連合負担金) センター建設費、工事監理委託料 消防局面積按分(70.16%) 473,651,850円×70.16%≒332,320千円							

担当課	防災安全課						
事業名	水防対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	9 消防費	11 需用費	100	消耗品費	100	
	項	1 水防費	16 原材料費	59	工事材料費	59	
	目	4 水防対策					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
111	159	159					159
事業の概要、対象、意図など							
洪水等水害に備えるため、備蓄用資機材の購入、真砂土の配備等、水防倉庫等の保全に努めるもの。 ○市内の水防倉庫 東巖城町、河原町、福山、三江(オケ崎)、松河原 ○その他市の倉庫 鴨川町、上灘町							
歳出積算根拠(金額)							
備蓄用資材(土のう袋等) 25,000円×4倉庫分=100千円 真砂土 2,940円×20m ² 59千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	防災安全課						
事業名	災害対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	9 消防費	1 報酬	48	委員報酬	48	
	項	1 消防費	9 旅費	53	普通旅費	53	
	目	5 災害対策費	11 需用費	1,251	消耗品費等	1,251	
			12 役務費	363	通信運搬費等	363	
			14 使用料及び賃借料	31	自動車借上料等	31	
			18 備品購入費	588	庁用器具費	588	
			19 負担金及び交付金	3,496	研修会等参加負担金	28	
					地域衛星通信ネットワーク整備経費負担金	2,116	
				防火防災訓練災害補償等共済負担金	50		
				地域衛星通信ネットワーク保守経費負担金	1,302		
		27 公課費	30	自動車重量税	30		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
111	18,945	5,860		294		2,116	3,450
事業の概要、対象、意図など							
地域防災計画に基づき、防災施設・設備の整備及び被災者の生活支援体制の整備等を行い、災害に強いまちづくりを推進する。 災害に強い通信機器の整備 ・現在使用中の衛星携帯電話に対応している人口衛星が更新の時期を迎えたことにより、2014年3月31日をもって使用できなくなる為、新人工衛星に対応した衛星携帯電話の購入が必要となった。							
歳出積算根拠(金額)							
庁用器具費 588千円 docomoワイドスターII 294,000円×2台(庁内設置用×1、持出用×1) 588千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県防災危機管理対策交付金 衛星携帯電話購入 588,000×50%							

担当課	防災安全課						
事業名	地域防災力向上対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	9 消防費	8 報償費	50	報償金	50	
	項	1 消防費	11 需用費	2,671	消耗品費	480	
	目	5 災害対策費			印刷製本費	2,191	
			13 委託料	1,166	システム改修委託費	1,166	
			14 使用料及び賃借料	20	会場借上料	20	
			19 負担金補助及び交付金	3,475	自主防災組織消火栓整備費補助金	600	
					コミュニティ助成事業費負担金	2,000	
					自主防災組織防災資機材整備費補助金	875	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
111	5,295	7,916		1,721			6,195
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> 洪水ハザードマップの作成 国土交通省が平成24年3月に洪水ハザードマップのデータの更新をするため、水防法に伴い作成するもの。 防災マップの作成 「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成十二年法律第五十七号)」により、市町村の長は、警戒区域における円滑な警戒避難を確保する上で必要な事項を住民に周知させるために、これを記載した印刷物の配布その他の必要な措置を講ずることが規定されているため作成するもの。 自主防災組織消火栓補助金 上水道及び簡易水道の設置されていない地域の初期消火活動を支援するため、消火栓設置及び維持を目的としたもの。 							
歳出積算根拠 (金額)							
報償金	自主防災組織育成研修会等講師謝金 50千円						
消耗品費	自主防災組織訓練用品 480千円						
印刷製本費	洪水ハザードマップ、自治公単位防災マップ印刷製本費 2,191千円						
委託料	洪水ハザードマップデータ更新委託料 1,166千円						
会場借上料	自主防災組織育成研修会等会場借上料 20千円						
コミュニティ助成事業費負担金	コミュニティ助成事業(地域防災組織育成事業) 2,000千円(1団体につき2,000千円限度)						
自主防災組織防災資機材整備費補助金	(1団体平均)25千円×35団体 875千円						
【新規】 自主防災組織消火栓補助金	消火栓設置 新規設置1基×550千円、修繕1箇所50千円程度						
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
防災危機管理交付金							
防災研修会講師等謝礼金 30千円×50%							
自主防災組織研修会 20千円×50%							
自主防災組織等訓練支援用品 480千円×50%							
洪水・土砂災害ハザードマップ印刷製本費 2,191千円×50%							
洪水ハザードマップデータ更新委託料 1,166千円×50%							
自主防災組織防災資機材整備費補助金 845千円×50%							
助成金対象							
コミュニティ助成事業(地域防災組織育成事業) 200千円							

担当課	防災安全課						
事業名	*防災行政無線維持管理事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	9 消防費	11 需用費	2,594	消耗品費	100	
	項	1 消防費			光熱水費	1,844	
	目	5 災害対策費			修繕料	650	
			12 役務費	156	通信運搬費	156	
			13 委託料	13,992	除草委託料	69	
					解体委託料	4,000	
					防災行政無線保守点検委託料	9,923	
			14 使用料及び賃借料	332	土地借上料	332	
		19 負担金	137	電波利用料	137		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
112	799,429	17,211				500	16,711
事業の概要、対象、意図など							
平成23、24年度に施設更新を行った防災行政無線の維持管理と、保守点検、戸別受信機の転入転出、転居者への対応業務を外部委託し、市民の安心・安全に努める。 防災行政無線の維持管理(電波利用料、修繕料、電気代、電話回線使用料等) 旧既設戸別受信機撤去 940台(予算範囲で順次) 防災行政無線サポートセンター委託業務(業務内容)ハード保守、システム保守、戸別受信機管理、センター運営							
歳出積算根拠(金額)							
防災行政無線サポートセンター委託業務 9,993千円 (内訳)・行政防災無線ハード保守 2,835千円、・防災行政無線システム保守 1,785千円 ・戸別受信機管理 3,056千円、・サポートセンター運営 2,247千円 旧既設戸別受信機撤去業務(旧倉吉市内) 4,000千円(940台)							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
戸別受信機弁償金 200千円、 防災行政無線損害共済災害共済金 300千円							

担当課	防災安全課						
事業名	国民保護対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	9 消防費	1 報酬	44	国民保護協議会委員	44	
	項	1 消防費	11 需用費	20	消耗品	20	
	目	5 災害対策費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
111	99	64					64
事業の概要、対象、意図など							
国民保護推進体制の整備 倉吉市国民保護計画修正 倉吉市国民保護協議会委員 委員報酬(2回) 44千円							
歳出積算根拠(金額)							
倉吉市国民保護協議会委員 委員報酬(2回) @2,000円×11人×2回 44千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	防災安全課						
事業名	小災害り災者見舞金支給支援事業						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳入	区分		金額		
	款	13 諸支出金	20 扶助費		100	小災害り災者見舞金	
	項	1 災害援護費					
	目	1 災害援護費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
137	100	100					100
事業の概要、対象、意図など							
<p>り災者の保護及び再起更正を期すことを目的とする。 地域防災計画に基づき、見舞金を支給する。 ・倉吉市小災害り災者見舞金給付要綱(平成18年4月1日施行)により倉吉市に住民登録を有する者で災害により住家が全壊(全焼及び流失を含む)、半壊(半焼を含む)又は床上浸水した世帯(1世帯あたり)に、見舞金10,000円を支給する</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
小災害り災者見舞金 10,000円×10(世帯) 100千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	職員課						
事業名	人件費（特別職）						
予算科目	会計	一般		節			説明
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	2 総務費		2 給料	18,888	特別職給	18,888
	項	1 総務管理費		3 職員手当等	6,060	期末手当等（特別職）	6,060
	目	1 一般管理費		4 共済費	5,556	共済組合負担金（特別職）	5,556
予算説明書 （ページ）	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	28,266	30,504					30,504
事業の概要、対象、意図など							
歳出積算根拠（金額）							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	職員課						
事業名	人件費（一般職）						
予算科目	会計	一般		節			説明
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款			2 給料	1,490,982	一般職給	1,490,982
	項			3 職員手当等	1,072,446	期末勤勉手当等	1,072,446
	目			4 共済費	521,525	共済組合負担金等	521,525
予算説明書 （ページ）	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	2,949,529	3,084,953	8,203			119,386	2,957,364
事業の概要、対象、意図など							
歳出積算根拠（金額）							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	職員課						
事業名	職員管理						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	4 共済費	8,696		社会保険料	8,696
	項	1 総務管理費	7 賃金	55,717		事務賃金	55,717
	目	1 一般管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	63,064	64,413				4,869	59,544
事業の概要、対象、意図など							
産前産後休暇、育児休業、病気休暇等により正職員が長期に渡り執務ができない場合に、できる限り事務に支障をきたさないよう当該正職員の代替として臨時職員を充てるもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
社会保険料 8,696千円 事務賃金 55,717千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
電算処理業務受託収入 (水道局分) 4,869千円							

担当課	職員課						
事業名	人事管理						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	01 報酬	736		委員報酬・非常勤職員報酬	736
	項	1 総務管理費	08 報償費	320		報償金	320
	目	2 人事管理費	09 旅費	998		費用弁償・普通旅費	998
			11 需用費	824		消耗品費・医薬材料費	824
			12 役務費	4,917		手数料・保険料	4,917
			13 委託料	1,186		研修業務委託料	1,186
			14 材料及び賃借料	2,432		会場借上料・建物借上料	2,432
			19 負担金補助及び交付金	12,246		職員研修事務負担金・児童手当負担金等	12,246
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	23,494	23,659				4,444	19,215
事業の概要、対象、意図など							
職員の資質を向上させるため、研修に要する経費を計上するもの。 職員の福利厚生に資するため、厚生事業に要する経費を計上するもの。 職員採用試験に要する経費を計上するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
職員定期健康診断手数料 3,473千円 職員厚生事業費負担金 3,243千円 児童手当負担金 3,476千円 職員研修事務負担金 4,519千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
建物借上個人負担金 819千円 退職手当負担金 (広域連合派遣職員分) 3,625千円							

担当課	職員課						
事業名	退職手当基金積立						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	2 総務費	25 積立金		182	退職手当基金積立金	182
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	182	182				182	0
事業の概要、対象、意図など							
退職手当基金の利息を元本に積み立てるもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
退職手当基金積立金 182,000円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
退職手当基金利息 182,000円							

担当課	財政課						
事業名	地方特例交付金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	9 地方特例交付金	1 地方特例交付金	14,429	減収補てん特例交付金 14,429		
	項	1 地方特例交付金					
	目	1 地方特例交付金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
6	13,480	14,429					14,429
事業の概要、対象、意図など							
地方特例交付金 減収補てん特例交付金・・・住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするため、平成20年度創設。基準財政収入額に75%算入。14,429千円							

担当課	財政課						
事業名	地方交付税						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	10 地方交付税	1 地方交付税	7,700,000	普通交付税 6,900,000		
	項	1 地方交付税			特別交付税 800,000		
	目	1 地方交付税					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
7	8,000,000	7,700,000					7,700,000
事業の概要、対象、意図など							
○普通交付税 ●推計方法 基準財政需要額 市町村分△0.5%、公債費 各団体で推計 主な減額理由：基準財政需要額が8千万円程度減額となる見込みであるため ○特別交付税 地方財政計画 △2.2%を考慮							

担当課	財政課						
事業名	基金繰入金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	18 繰入金					
	項	1 基金繰入金					
目							
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
22	135,718	1,106,619				728,797	377,822

事業の概要、対象、意図など

○基金繰入金・・・基金は特定の目的のために設置されたものであり、その目的の達成のために必要な場合は一般会計に繰入れることがある。

主な基金繰入金

- 財政調整基金繰入金・・・377,822千円 (収支調整)
- 減債基金繰入金・・・41,649千円 (公債費の一部に充当)
- 地域の元気づくり基金繰入金・・・74,400千円 (一般道路新設改良 43,900千円、橋梁維持補修 10,500千円、指定文化財保存整備 20,000千円)
- 若者の定住化促進基金繰入金・・・260,824千円 (定住対策事業 324千円、若者定住・UJIターン事業 500千円、保育所運営 30,000千円、企業誘致 230,000千円)
- 企業立地推進基金繰入金・・・200,000千円 (企業誘致 200,000千円)

担当課	財政課						
事業名	臨時財政対策債						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	21 市債	1 臨時財政対策債	951,437	臨時財政対策債	951,437	
	項	1 市債					
目	8 臨時財政対策債						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
30	933,699	951,437					951,437

事業の概要、対象、意図など

平成25年度当初予算積算根拠

地方財政対策における臨時財政対策債の増加率を考慮した。また、平成25年度から人口基礎方式が廃止され、財源不足額基礎方式で積算することとなった。

財源不足額基礎方式 $757,225千円 \times (23,662億円 \div 18,832億円) \approx 951,437千円$

担当課	財政課						
事業名	財政事務						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	104	消耗品費	104	
	項	1 総務管理費	12 役務費	1,148	手数料	1,148	
	目	4 財政管理費	13 委託料	210	システム改修委託料	210	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
37	1,454	1,462					1,462
事業の概要、対象、意図など							
予算編成・公債費償還事務等の各種財政事務に関する経費							
歳出積算根拠 (金額)							
参考図書追録代 104千円							
地方債金利支払手数料 (鳥取県市町村共済組合) 56千円							
財務会計システム保守 1,008千円							
決算統計システム保守 84千円							
財務会計システム改修委託料 210千円							
合計 1,462千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	財政課						
事業名	財政調整基金積立金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	75,733	財政調整基金積立金	75,733	
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
38	85,713	75,733				733	75,000
事業の概要、対象、意図など							
財政調整基金の運用利子収入等の積立を行う。 財政調整基金は、災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため、設置された基金である。							
歳出積算根拠 (金額)							
利子分 733千円							
繰越金分 75,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
繰替運用利子 733千円							
繰越金 75,000千円							
合計 75,733千円							

担当課	財政課						
事業名	財産管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	1 報酬	8	財産評価審議会委員 8		
	項	1 総務管理費	8 報償費	10	報償金 10		
	目	6 財産管理費	9 旅費	5	普通旅費 5		
			11 需用費	2,408	消耗品費等 2,408		
			12 役務費	11,532	保険料等 11,532		
			14 使用料及び賃貸料	8,691	土地借上料 8,691		
					情報サービス使用料 105		
			16 原材料費	200	工事材料費 200		
		19 負担金補助及び交付金	225	下水道事業受益者負担金 225			
		27 公課費	30	自動車重量税 30			
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
37	21,543	23,214				416	22,798

事業の概要、対象、意図など

普通財産等を適正に管理するもの。また、ふるさと納税に係る事務を行うもの。

歳出積算根拠 (金額)

・普通財産等を維持管理する費用 保険料、消耗品、旅費工事材料費、下水道受益者負担金等	21,472 千円
・ふるさと納税に関する経費 クレジット決済に係る経費、贈呈品等に係る経費	1,742 千円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

実費弁償金 (H24実績)	
建物損害共済分担実費弁償金	34千円
借地料実費弁償金	382千円
合計	416千円

担当課	財政課						
事業名	減債基金積立金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	4,114	減債基金積立金 4,114		
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
38	12,543	4,114		3,969		145	0

事業の概要、対象、意図など

減債基金の運用利子収入及び合併支援交付金の積立を行う。
減債基金は、市債の償還財源の確保並びに市債の適正な管理を行い、市財政の健全な運営に資するために設置された基金である。

歳出積算根拠 (金額)

利子	145千円
合併支援交付金 (H17CATV)	3,969千円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

利子	145千円
合併支援交付金 (H17CATV)	3,969千円
計	4,114千円

担当課		財政課												
事業名		市有林育成												
予算科目	会計	一般		節			説明							
	歳入歳出	歳出		区分		金額								
	款	2 総務費		11 需用費		10	消耗品費 10							
	項	1 総務管理費		12 役務費		272	手数料 272							
	目	6 財産管理費												
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)										
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源						
37		282	282					282						
事業の概要、対象、意図など														
市有林の適正管理のため、市有林の伐採や除草作業を行うもの。														
歳出積算根拠 (金額)														
<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:60%;">除草等手数料</td> <td style="text-align:right;">272千円</td> </tr> <tr> <td>事務消耗品</td> <td style="text-align:right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top:1px solid black;">合計</td> <td style="text-align:right; border-top:1px solid black;">282千円</td> </tr> </table>									除草等手数料	272千円	事務消耗品	10千円	合計	282千円
除草等手数料	272千円													
事務消耗品	10千円													
合計	282千円													
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など														

担当課		財政課						
事業名		土地開発公社資金貸付						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳出		区分		金額		
	款	2 総務費		21 貸付金		13,000	貸付金 13,000	
	項	1 総務管理費						
	目	6 財産管理費						
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
38		14,000	13,000				13,000	0
事業の概要、対象、意図など								
土地開発公社に資金を貸付するもの。								
歳出積算根拠 (金額)								
貸付金 13,000千円								
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								
貸付収入 13,000千円								

担当課	財政課						
事業名	公共施設等建設基金積立金						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	35	公共施設等建設基金積立金 35		
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
38	35	35				35	0
事業の概要、対象、意図など							
公共施設等建設基金の運用利子収入の積立を行う。 公共施設等建設基金は、市が設置する公共施設等の建設費に充てるため設置された基金である。							
歳出積算根拠 (金額)							
繰替運用利子分 35千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
繰替運用利子 35千円							

担当課	財政課						
事業名	倉吉ふれあい会館維持管理						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	360	光熱水費 360		
	項	1 総務管理費	12 役務費	100	手数料 100		
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
37	460	460					460
事業の概要、対象、意図など							
倉吉ふれあい会館の維持管理に係る費用							
歳出積算根拠 (金額)							
建物の消防設備等の機器類に係る光熱費 360千円							
消防設備法令点検に要する費用 100千円							
合計 460千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課		財政課						
事業名		遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金						
予算科目	会計	一般	節			説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額				
	款	2 総務費	25 積立金	1,109		遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金 1,109		
	項	1 総務管理費						
	目	6 財産管理費						
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
38		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
		1,311	1,109				1,109	0
事業の概要、対象、意図など								
遥かなまち倉吉ふるさと基金は、市の地域資源である町並み及び風景の保全及び整備を図るため設置された基金である。								
歳出積算根拠 (金額)								
寄付金 1,100千円 利子 9千円 合計 1,109千円								
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								
寄付金 1,100千円 遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金利子 9千円 合計 1,109千円								

担当課		財政課						
事業名		地域の元気づくり基金積立金						
予算科目	会計	一般	節			説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額				
	款	2 総務費	25 積立金	525,276		元気基金積立金 525,276		
	項	1 総務管理費						
	目	6 財産管理費						
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
38		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
		0	525,276	524,492			784	0
事業の概要、対象、意図など								
本基金は、地域の経済の活性化を図るため設置された基金。								
歳出積算根拠 (金額)								
交付金 524,492千円 利子 784千円 合計 525,276千円								
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								
地域の元気臨時交付金 524,492千円 基金利子 784千円								

担当課	財政課						
事業名	駐車場事業特別会計繰出金						
予算科目	会計	一般会計	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	28 繰出金	10,483	駐車場事業特別会計へ繰出 10,483		
	項	1 総務管理費					
	目	9 交通対策費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
43	10,486	10,483					10,483
事業の概要、対象、意図など							
駐車場特別会計への繰出しを行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
駐車場事業特別会計へ繰出 10,483千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	財政課						
事業名	地域振興交付金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	990	交付金 990		
	項	1 総務管理費					
	目	10 諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
44	990	990				990	0
事業の概要、対象、意図など							
上北条地域振興に要する費用。							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上北条地域振興交付金 <li style="padding-left: 20px;">(上北条) 運営費 390千円 <li style="padding-left: 40px;">地区振補助金 50千円 <li style="padding-left: 20px;">(新田)地区ふれあい活動費 550千円 <li style="padding-left: 40px;">合計 990千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上北条財産区繰入金 990千円 							

担当課	財政課						
事業名	公債費（元金）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	12 公債費	23 償還金利息及び割引料	2,428,393	償還金	2,428,393	
	項	1 公債費					
	目	1 元金					
予算説明書 （ページ）	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
136	2,487,687	2,428,393				181,165	2,247,228
事業の概要、対象、意図など							
一般会計長期債定期償還元金の支払。							
歳出積算根拠（金額）							
一般会計長期債定期償還元金 2,428,393千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
その他特定財源： 減債基金繰入金 36,108千円 商工振興資金貸付金元利収入 68,602千円 住宅使用料 76,455千円 <hr/> 合計 181,165千円							

担当課	財政課						
事業名	公債費（利息）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	12 公債費	23 償還金利息及び割引料	427,335	長期債利息	421,352	
	項	1 公債費			繰替運用等利息	5,983	
	目	2 利息					
予算説明書 （ページ）	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
137	446,176	427,335				23,123	404,212
事業の概要、対象、意図など							
一般会計長期債定期償還利息・起債前借利息及び、各繰替運用基金利息の支払。							
歳出積算根拠（金額）							
償還金 償還金利息及び割引料 長期債利息 既発債分 421,351,568円 繰替運用利息分 1,983,000円 一時借入金利息分 4,000,000円 <hr/> 合計 427,334,568円 427,335千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
減債基金繰入金 5,541千円 住宅使用料 17,582千円 <hr/> 合計 23,123千円							

担当課	財政課						
事業名	予備費						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	14 予備費	29 予備費	10,000		予備費	10,000
	項	1 予備費					
	目	1 予備費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
137	10,000	10,000					10,000
事業の概要、対象、意図など							
地方自治法の規定により、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
予備費						10,000千円	
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	税務課						
事業名	市税						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税					
	項						
	目						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
4	5,566,442	5,524,883					5,524,883
事業の概要、対象、意図など							
法令及び条例に基づく適正な賦課徴収を行い、歳入を確保する。							
歳入積算根拠 (金額)							
市税収入は、24年度に比べ41,559千円の減額 (△0.75%) を見込む。							
個人市民税 1,799,600千円 (前年度扶養控除見直しに伴う実績による増 +36,500千円) 法人市民税 454,800千円 (法人税率引下げに伴う減 △42,500千円) 固定資産税 2,720,000千円 (地価の下落、設備投資の低迷による減 △14,700千円) 軽自動車税 132,400千円 (普通自動車から軽自動車へ切替見込みによる増 +3,200千円) たばこ税 390,000千円 (法人税率改正に伴う税源移譲による増 +90,000千円) 入湯税 1,910千円 (利用者数の減 △50千円) 都市計画税 4,000千円 (都市計画税の廃止による減 △112,800千円)							

担当課	税務課						
事業名	還付金						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	23 償還金利子及び割引料	198,264	還付金	198,264	
	項	1 総務管理費					
	目	10 諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
44	69,397	198,264					198,264
事業の概要、対象、意図など							
市税の過誤納金の還付 国県補助金等の返還							
歳出積算根拠 (金額)							
市税の過誤納金：過去5か年の還付実績より推計 国県補助金等：事業所管課の返還見込より積算							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	税務課						
事業名	税務総務						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	17,646	中部ふるさと広域連合負担金		17,646
	項	2 徴税費					
	目	1 税務総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
45	19,116	17,646					17,646
事業の概要、対象、意図など							
市税滞納整理業務及び固定資産評価審査委員会業務を委託している鳥取中部ふるさと広域連合への負担金							
歳出積算根拠 (金額)							
①市税滞納整理業務: H24決算見込額×H23徴収実績による按分 (税42.0%⇔国保58.0%) 41,373千円 × 42.0% = 17,377千円							
②固定資産評価審査委員会業務: H24決算見込額 269千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	税務課								
事業名	賦課徴収								
予算科目	会計	一般	節				説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額					
	款	2 総務費	1 報酬	912	非常勤職員報酬		912		
	項	2 徴税費	4 共済費	336	社会保険料		336		
	目	2 賦課徴収費	7 賃金	2,154	事務賃金		2,154		
			8 報償費	4	賞賜金		4		
			9 旅費	252	普通旅費		252		
			11 需用費	5,974	消耗品費、印刷製本費等		5,974		
			12 役務費	12,452	通信運搬費、手数料		12,452		
			13 委託料	28,590	電算システム改修委託料		368		
					固定資産基礎資料整備 業務委託料		3,507		
					標準宅地時点修正業務委託料		1,573		
					不動産鑑定委託料		23,142		
					14 使用料及び賃借料	2,121	機械借上料等		2,121
					19 負担金補助及び交付金	2,332	税務協議会負担金		1,460
						固定資産評価システム 研究所負担金		90	
						地方税電子化協議会負担金		782	
		27 公課費	32	自動車重量税		32			
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)						
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源		
45	34,369	55,159		50,258		4,901	0		
事業の概要、対象、意図など									
法令等に基づき市税の賦課徴収を適正に行い、市財源の確保を図る。 住民税の申告受付及び調査、固定資産の評価、市税の賦課決定及び収納管理、滞納処分等。									
歳出積算根拠 (金額)									
<ul style="list-style-type: none"> ・原動機付自転車等のオリジナルナンバープレート作製 (消耗品費 693千円) ・各種帳票の印刷及び発送 (印刷製本費及び通信運搬費 11,500千円) ・GISを用いた固定資産税システムの更新 (委託料 3,507千円) ・平成27年度評価替えに向けた標準宅地の不動産鑑定評価 (委託料 23,142千円) ・適正な滞納処分執行のための徴収アドバイザーの雇用 (報酬 912千円) ・四市税務協議会、中国都市税務協議会等への負担金支出 (負担金 2,332千円) 									
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など									
徴税手数料 4,781千円 (税務証明手数料、督促手数料等) 県民税徴収事務費負担金 70,447千円 (うち事業充当分50,258千円) (納税義務者数22,650人×3,000円=67,950千円) (その他号該当 2,497千円) 雑入 120千円									

担当課	税務課						
事業名	地籍調査						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	6 農林水産業費	1 報酬		120	地籍調査協力委員	120
	項	1 農業費	4 共済費		675	社会保険料	675
	目	5 農地費	7 賃金		5,220	事務賃金、労務賃金	5,220
			9 旅費		112	普通旅費	112
			11 需用費		1,884	消耗品費、燃料費、修繕料	1,387
			12 役務費		1,261	通信運搬費、手数料	1,261
			13 委託料		22,636	測量設計監理等委託料	22,636
			14 使用料及び賃借料		2,179	自動車借上料、機械借上料	2,179
		19 負担金補助及び交付金		105	県国土調査推進協議会負担金	105	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
87	36,522	33,695		23,586		80	10,029
事業の概要、対象、意図など							
<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土調査法に基づき、土地の基礎的情報である境界や地目、面積を明らかにし、その成果を記録する。また、成果を数値的に管理することで、半永久的に土地の位置特定が可能となる。 ・現在は、平成20年度に策定した、第6次国土調査事業十箇年計画（平成22年度から31年度）に沿って、人口集中地区を中心とした都市部を調査区域としている。 <p>【事業の主な流れ】</p> <p>①基準点・地籍図根点測量→②住民への説明会→③一筆地調査→④一筆地測量→⑤面積測定 ⑥地籍図・地籍簿案の作成→⑦成果の閲覧→⑧認証・法務局送付</p>							
歳出積算根拠（金額）							
地籍調査事業測量業務委託料 22,636千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
土地情報データ手数料 80千円							
地籍調査事業費補助金 算定基準額 31,448千円×3/4=23,586千円 (補助率 国1/2、県1/4、市1/4)							
※市が負担する経費については、80%が特別交付税措置の対象となっているため、実質的には5%の負担で地籍調査事業を実施することが可能。							

担当課	市民課						
事業名	戸籍住民登録事務						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	04 共済費	45	社会保険料	45	
	項	3 戸籍住民基本台帳費	07 賃金	288	事務賃金	288	
	目	1 戸籍住民基本台帳費	09 旅費	60	普通旅費	60	
			11 需用費	1,618	消耗品費等	1,618	
			12 役務費	522	通信運搬費・手数料	522	
		13 委託料	7,963	システム改修・保守委託料	7,963		
		14 使用料及び賃借料	10,855	機械借上料・ソフト使用料	10,855		

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
47	30,097	21,351				20,676	670

事業の概要、対象、意図など	住民異動、戸籍の届出等を受理、記載するとともに、正確かつ迅速に証明書の発行をすることにより、住民サービスの向上に資する。戸籍業務については、運用している戸籍総合システムが平成25年11月30日で5年を経過するため、機器更改を予定している。なお、法務局から導入依頼のある「戸籍副本データ管理システム」についても合わせて導入する。システム改修委託料については、住基法改正に伴うもので外国人住民にも住民票コードが付番されるためのシステム改修となる。
歳出積算根拠 (金額)	システム改修委託料 2,646千円 戸籍コンピュータシステム借上料 4,642千円
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など	手数料 戸籍手数料等 20,676千円

担当課	市民課							
事業名	中長期在留者住居地届出等事務							
予算科目	会計	一般	節			説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額				
	款	2 総務費	11 需用費	10	消耗品費	10		
	項	3 戸籍住民基本台帳費						
	目	1 戸籍住民基本台帳費						

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
47	0	10	10				0

事業の概要、対象、意図など	倉吉市に住民登録をしている中長期在留者等の居住関係を正確に把握し、管理する。
歳出積算根拠 (金額)	消耗品費 10千円
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など	中長期在留者住居地届出等事務委託費 148千円

担当課	市民課						
事業名	人口動態調査						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	38	消耗品費	38	
	項	5 統計調査費	12 役務費	10	通信運搬費	10	
	目	2 人口統計調査費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
52	52	48		48			0
事業の概要、対象、意図など							
出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の実態を表すもので、国、県、地方自治体の行政資料として利用される。							
歳出積算根拠 (金額)							
消耗品費 38千円 通信運搬費 10千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
人口動態調査委託金 48千円							

担当課	市民課						
事業名	人口移動調査						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	20	消耗品費	20	
	項	5 統計調査費	12 役務費	15	通信運搬費	15	
	目	2 人口統計調査費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
52	36	35		35			0
事業の概要、対象、意図など							
住民基本台帳人口移動報告に基づき、国が集計、公表し地域人口の現状及び動向を正確に把握するための基礎資料として利用される。							
歳出積算根拠 (金額)							
消耗品費 20千円 通信運搬費 15千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
人口移動調査委託金 35千円							

担当課	市民課						
事業名	国民年金						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	11 需用費	105	消耗品費・印刷製本費	105	
	項	1 社会福祉費	12 役務費	36	通信運搬費	36	
	目	2 国民年金費	20 扶助費	36	敬老年金	36	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
55	177	177	177				0
事業の概要、対象、意図など							
国民年金制度の健全な運用のため、国と市町村が協力・連携のもとに効率的かつ効果的な事務処理を進めていく。							
歳出積算根拠 (金額)							
消耗品費 75千円 印刷製本費 30千円 通信運搬費 36千円 扶助費 36千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国民年金事務費交付金 8,242千円							

担当課	市民課						
事業名	出産手当支給						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	20 扶助費	1,800	出産手当	1,800	
	項	2 児童福祉費					
	目	1 児童福祉総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
65	1,800	1,800					1,800
事業の概要、対象、意図など							
第3子以降を出産した母親に対して支給することにより、母体の保護及び出産児の健康増進並びに将来における健全な家族構成に寄与する。							
歳出積算根拠 (金額)							
出産手当 1,800千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	市民課						
事業名	自動車臨時運行許可						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	11 需用費	12	印刷製本費	12	
	項	2 道路橋梁費					
	目	1 道路橋梁総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
102	12	12				12	0
事業の概要、対象、意図など							
道路運送車両法の運行要件を満たさない自動車であっても行政庁の許可により特例的に運行できる制度。臨時ナンバーの貸し出し。							
歳出積算根拠 (金額)							
印刷製本費 12千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
自動車臨時運行許可手数料 750千円							

担当課	支所管理課						
事業名	支所管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	1 報酬	5,192	非常勤職員報酬(嘱託)	5,192	
	項	1 総務管理費	4 共済費	815	非常勤職員共済費	815	
	目	1 一般管理費	7 賃金	943	事務賃金・労務賃金	943	
			9 旅費	10	普通旅費	10	
			11 需用費	6,650	消耗品費・燃料費・光熱水費等	6,650	
			12 役務費	1,300	通信運搬費・手数料	1,300	
			13 委託料	1,549	エレベーター保守管理委託料等	1,549	
		14 使用料及び賃借料	1,107	自動車・器具・機械借上料	1,107		
		27 公課費	30	自動車重量税	30		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
32	18,235	17,596				524	17,072
事業の概要、対象、意図など							
関金庁舎、総合文化センターの円滑な運営を行うため、施設・設備等を適切に維持管理するもの							
歳出積算根拠 (金額)							
○ 関金庁舎・総合文化センター維持管理経費 14,144 千円							
光熱水費及び燃料費(電気、水道、LPガスほか)等 14,144 千円							
○ 公用車維持管理経費 3,452 千円							
マイクロバス運転手(非常勤嘱託職員 共済費を含む)等 3,452 千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
使用料及び手数料 庁舎使用料 386 千円							
諸収入 コピー・庁舎使用料、公衆電話手数料 138 千円							

担当課	支所管理課						
事業名	情報通信設備維持管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	3,236	光熱水費、修繕料	3,236	
	項	1 総務管理費	13 委託料	4,537	住民ネット運用保守等委託料	4,537	
	目	1 一般管理費	18 備品購入費	100	機械器具費	100	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
33	9,035	7,873				8,029	0
事業の概要、対象、意図など							
情報格差解消のため整備した情報通信設備(住民ネットワーク、音声告知システム、情報通信ケーブル)の保守・点検、移設、機器修繕をするもの							
歳出積算根拠 (金額)							
情報通信設備電気代 936 千円							
情報通信設備修繕費(音声告知機等) 300							
情報通信設備修繕費(自営柱PSバッテリー交換:21台) 2,000							
音声告知放送運用保守委託料 489							
住民ネット運用保守委託料 2,048							
情報通信設備(光ケーブル等)移転業務委託料 2,000							
備品購入費(音声告知機等) 100							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
財産収入 情報通信設備貸付収入(光ケーブル網) 8,029 千円							

担当課	支所管理課						
事業名	湯の関振興基金積立金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	10	湯の関振興基金積立金 10		
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
38	19	10				10	0
事業の概要、対象、意図など							
財団法人やすらぎの里せきがね振興公社の解散に伴う精算金を、「湯の関振興基金」として積立て、地域の振興を図るもの (湯の関振興基金の保管業務)							
歳出積算根拠 (金額)							
元金12,288,137円×利率0.0008=利子9,830円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
財産収入 湯の関振興基金利子 10 千円							

担当課	支所管理課						
事業名	総合交通対策(支所)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	4,000	関金スクールバス事業費補助金 4,000		
	項	1 総務管理費					
	目	9 交通対策					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
42	4,000	4,000					4,000
事業の概要、対象、意図など							
国鉄倉吉線廃止に伴う旅客運賃事業者が行うスクールバス事業を促進し、通学利用者の負担軽減を図るため 通学定期乗車券料金の100分の30を乗じた額を基準に関金町に居住する学生及び生徒に補助するもの							
歳出積算根拠 (金額)							
関金スクールバス事業費補助金 [市30%・通学利用者70%] 事業費13,335千円×30%=4,000千円 [事業費の内訳] 1ヶ月定期:15,000円×250人×30%=1,125,000円 3ヶ月 〃 :45,000円×113人×30%=1,525,500円 6ヶ月 〃 :90,000円×50人×30%=1,350,000円 合計4,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	支所管理課						
事業名	戸籍住民登録事務(支所)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	153	消耗品費	63	
	項	3 戸籍住民基本台帳費			印刷製本費	70	
	目	1 戸籍住民基本台帳費	12 役務費	36	修繕料	20	
		手数料			36		
予算説明書(ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
47	255	189				1,357	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>倉吉市の住民基本台帳に登録されている者、倉吉市に本籍を有している者に、正確かつ迅速な証明書の発行をすることにより、住民サービスの向上を資することを目的とし、証明書を発行するもの</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
消耗品	プリンター						63 千円
印刷製本費	証明書用改ざん防止用紙						70
修繕料	窓口機器等修繕代						20
手数料	戸籍専用電子複写機保守料						36
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>使用料及び手数料：(戸籍手数料 600千円 住民票手数料 360千円 住民基本台帳カード交付手数料 1千円 印鑑証明手数料 360千円 その他証明手数料 36千円)</p> <p style="text-align: right;">1,357 千円</p>							

担当課	支所管理課						
事業名	大山池ふれあい広場等維持管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	1 報酬	1,655	非常勤職員報酬	1,655	
	項	1 農業費	4 共済費	260	社会保険料	260	
	目	2 農業総務費	11 需用費	442	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料	442	
		12 役務費	248	手数料	248		
		16 原材料費	30	工事材料費	30		
予算説明書(ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
83	2,761	2,635					2,635
事業の概要、対象、意図など							
<p>大山池ふれあい広場(木の実の里)、大山池遊歩道及び大山池周辺の除草、トイレの清掃、植栽等の維持管理業務をするもの</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
・ 報酬(非常勤嘱託職員:1名)						1,655 千円	
・ 共済費(非常勤嘱託職員社会保険料)						260	
・ 消耗品費(除草剤、芝肥料等) ・ 燃料費(芝刈機、動噴用ガソリン)						186	
・ 光熱水費(電気、水道料) ・ 修繕料(施設管理機械、器具等修繕)						256	
・ 手数料(浄化槽保守点検)						248	
・ 原材料費(真砂、目土等)						30	
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	支所管理課				
事業名	関金エリアトイレ・公園管理				
予算科目	会計	一般	節		説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額	
	款	7 商工費	1 報酬	1,628	非常勤職員報酬 1,628
	項	1 商工費	4 共済費	256	社会保険料 256
	目	3 観光費	11 需用費	4,309	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料 4,309
			12 役務費	276	手数料 276
		13 委託料	30	浄化槽管理委託料 30	
		14 使用料及び賃借料	223	土地・自動車借上料 223	
		19 負担金補助及び交付金	20	天神野土地改良区施設負担金 20	

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96	3,536	6,742					6,742

事業の概要、対象、意図など

- ・トイレ(大山池、大滝山、観光団地、温泉公衆、バス停、亀井公園)の清掃管理
- ・延命茶屋足湯の維持管理をするもの
- ・公園・広場(運動公園子供広場、鳥越遊歩道、亀井公園)除草、清掃管理
- ・展望駐車場(地蔵峠、一向ヶ平、犬狭峠)除草、清掃管理をするもの

歳出積算根拠 (金額)

- ・報酬(非常勤嘱託職員:1名) 1,628 千円
- ・共済費(非常勤嘱託職員社会保険料) 256
- ・消耗品費(除草剤等)・燃料費(足湯ボイラー灯油、軽トラガソリン) 631
- ・光熱水費(電気、水道料) 433
- ・修繕料(※子ども広場遊具修繕:ローラースライダー・ヘアリング回転不良:400本) 3,245
- ・手数料(大山池トイレ浄化槽清掃、子ども広場遊具保守点検) 276
- ・委託料(大山池トイレ浄化槽保守点検) 30
- ・借上料(関金温泉公衆トイレ敷地、軽トラック) 223
- ・負担金(天神野土地改良区施設使用負担金) 20

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

担当課	支所管理課				
事業名	関金公園等管理				
予算科目	会計	一般	節		説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額	
	款	8 土木費	1 報酬	1,628	非常勤職員報酬 1,628
	項	4 都市計画費	4 共済費	256	社会保険料 256
	目	2 公園費	11 需用費	330	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料 330
			13 委託料	1,248	除草委託料 1,248
		14 使用料及び賃借料	167	自動車借上料 167	
		16 原材料費	60	工事材料費 60	

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
107	3,666	3,689					3,689

事業の概要、対象、意図など

- ・関金1・2・3号公園の除草、清掃をするもの
- ・市道の除草、清掃及び補修をするもの
- ・親水公園(矢送川、大鳥居、滝川、せせらぎ、滝川砂防ダム)の清掃をするもの

歳出積算根拠 (金額)

- ・報酬(非常勤嘱託職員:1名) 1,628 千円
- ・共済費(非常勤嘱託職員社会保険料) 256
- ・消耗品費(除草剤、草刈刃等)・燃料費(軽トラガソリン) 267
- ・光熱水費(関金1号公園水道料)・修繕料(施設維持修繕) 63
- ・除草委託料(滝川・矢送川親水公園剪定除草委託料) 1,248
- ・自動車借上料(軽トラ) 167
- ・原材料費(真砂、目土等) 60

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

担当課	総合政策課						
事業名	秘書						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	4 共済費	319	社会保険料	319	
	項	1 総務管理費	7 賃金	2,028	事務賃金	2,028	
	目	1 一般管理費	9 旅費	1,100	普通旅費	1,100	
			10 交際費	1,000	交際費	1,000	
			11 需用費	853	消耗品費・食糧費	714	
					印刷製本費	139	
			12 役務費	277	通信運搬費・手数料	277	
			14 使用料及び賃借料	218	自動車借上料	218	
		19 負担金補助及び交付金	2,304	負担金	2,304		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
33	7,610	8,099					8,099
事業の概要、対象、意図など							
市長及び副市長の公務を円滑に運営できるようにするもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
普通旅費 1,100千円 交際費 1,000千円							
全国市長会負担金 357千円 鳥取県市長会負担金 1,937千円							
山陰都市連携協議会負担金 10千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	総合政策課						
事業名	広報公聴						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	1 報酬	1,214	嘱託	1,214	
	項	1 総務管理費	4 共済費	184	社会保険料	184	
	目	3 文書広報費	8 報償費	11	報償金	11	
			9 旅費	63	普通旅費	63	
			11 需用費	13,700	消耗品費・燃料費	523	
					印刷製本費	13,145	
					修繕料	32	
			12 役務費	378	通信運搬費・手数料	378	
			13 委託料	2,546	市報等発送業務委託料	1,794	
					点字市報作成委託料	563	
					倉吉市公式ホームページ更新委託料	189	
			14 使用料及び賃借料	2,061	機機借上料・コンピュータソフト使用料	2,061	
		19 負担金補助及び交付金	59	研修会等参加負担金	35		
				日本広報協会負担金	24		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
36	19,007	20,216		2,181		955	17,080
事業の概要、対象、意図など							
市民へ、市政に関する情報などを発信するため、市報発行、ホームページ更新、メール配信、NCN2ch行政放送等の広報活動を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
印刷製本費 (市報印刷) 13,145千円							
新) ホームページカレンダー機能設置委託料 110千円							
新) ホームページプログデザインカスタマイズ委託料 79千円							
NCN 2ch地域情報番組放送システム借上料 1,074千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
(県支出金) 県政だより配布事務費委託金 1,745千円 県議会だより配布事務費委託金 436千円							
市報広告掲載料 775千円							
ホームページ広告掲載料 180千円							

		総合政策課					
事業名		若者の定住化促進基金積立金					
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	924		若者の定住化促進基金積立金 924	
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)			
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他 一般財源
38		837	924				924 0
事業の概要、対象、意図など							
若者の定住化による地域振興を図るため、事業の費用として基金を積み立てるもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
若者の定住化促進基金利子 524千円							
若者の定住化促進基金寄附金 400千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
若者の定住化促進基金利子 524千円							
若者の定住化促進基金寄附金 400千円							

担当課		総合政策課					
事業名		緑を守り育てる基金積立金					
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	521		緑を守り育てる基金積立金 521	
	項	1 総務管理費					
	目	6 企画費					
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)			
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他 一般財源
38		221	521				521 0
事業の概要、対象、意図など							
緑の保全及び緑化の推進するため基金を積み立てるもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
緑を守り育てる基金利子 21千円							
緑を守り育てる基金寄附金 500千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
緑を守り育てる基金利子 21千円							
緑を守り育てる基金寄附金 500千円							

担当課	総合政策課						
事業名	企画政策推進						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	750	消耗品費・燃料費	561	
	項	1 総務管理費			印刷製本費	79	
	目	7 企画費			修繕料	110	
			12 役務費	246	通信運搬費	246	
			14 使用料及び賃借料	849	機械借上料	30	
					情報サービス使用料	819	
			19 負担金補助及び交付金	405	鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金	15	
				みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金	390		
		27 公課費	9	自動車重量税	9		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
39	3,377	2,259		195			2,064
事業の概要、対象、意図など							
市政の総合企画及び政策形成を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
印刷製本費 (市民意識調査) 79千円 通信運搬費 (市民意識調査) 246千円 鳥取・岡山県連携推進協議会負担金 15千円 みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金 390千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
(県支出金) みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金 195千円 ※補助率1/2							

担当課	総合政策課						
事業名	元気の出る地域づくり支援						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	15	消耗品費	15	
	項	1 総務管理費	19 負担金補助及び交付金	19,500	元気の出る地域づくり支援事業費交付金	19,500	
目	7 企画費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
39	19,515	19,515					19,515
事業の概要、対象、意図など							
各地域の市民が参画し、地域の活性化を図るため、各地域 (市内13地区) の特色ある取り組みに対して150万円を上限として交付金を交付するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
元気の出る地域づくり支援事業費交付金 19,500千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	総合政策課						
事業名	緑を守り育てる						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	1 報酬	18	緑を守り育てる審議会委員	18	
	項	1 総務管理費	8 報償費	623	報奨金	623	
	目	7 企画費	11 需用費	190	消耗品費・修繕料	190	
			12 役務費	158	通信運搬費・手数料	158	
		16 原材料費	60	苗木	60		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
39	1,049	1,049				1,049	0
事業の概要、対象、意図など							
緑の保全及び緑化を推進するため、緑を守り育てる審議会の開催、緑化啓発活動、保存樹・保存林の保存事業を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
保存樹・保存林管理謝金 605千円 保存樹・保存林看板修繕料 160千円 保存樹診断手数料 150千円 新) 苗木 60千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
緑を守り育てる基金繰入金 1,049千円							

担当課	総合政策課						
事業名	協働のまちづくり						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	13 委託料	9,871	設計業務委託料	9,871	
	項	1 総務管理費	14 使用料及び賃借料	407	機械借上料	407	
	目	7 企画費	19 負担金補助及び交付金	500	協働のまちづくり活動 助成事業交付金	500	
			24 投資及び出資金	129	県ボランティア・市民活動 支援センター出えん金	129	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
39	5,666	10,907					10,907
事業の概要、対象、意図など							
市民参画と協働のまちづくりの推進を図るため、市民、市民団体との協働を進める市民協働支援を実施するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
シンビックセンターたからや解体工事実施設計業務委託料 9,871千円 協働のまちづくり活動助成事業交付金 500千円 県ボランティア・市民活動支援センター出えん金 129千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	総合政策課						
事業名	青少年の森・市民交流の森管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	25	消耗品費	25	
	項	1 総務管理費	13 委託料	150	除草委託料	150	
	目	7 企画費	16 原材料費	155	工事材料費	102	
					苗木	53	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
39	248	330					330
事業の概要、対象、意図など							
「青少年の森・市民交流の森」について、地域住民・市民と協働した活用の検討、整備を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
樹木広場・遊歩道除草及び片付け業務委託料 150千円 新)実のなる樹木広場用原材料 (真砂土) 102千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	総合政策課						
事業名	定住対策事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	16	消耗品費	16	
	項	1 総務管理費	12 役務費	4	通信運搬費	4	
	目	7 企画費	19 負担金補助及び交付金	3,500	住宅取得支援補助金	3,000	
					若者定住受け入れ事業 助成交付金	200	
					若者定住空き家住宅取 得支援交付金	300	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
39	3,786	3,520		1,750		324	1,446
事業の概要、対象、意図など							
移住定住希望者に対し空き家情報の提供、住宅の取得を支援する交付金等の交付や移住者がスムーズに地域へ入っていただけるよう地域住民との交流を促進するための活動支援など、移住定住の促進を図るもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
倉吉市移住定住住宅取得支援補助金 3,000千円 倉吉市定住希望者受け入れ支援事業交付金 200千円 倉吉市移住定住促進空き家取得支援事業助成金 300千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
(県支出金) 移住定住推進交付金 1,750千円 補助率1/2 対象経費：住宅取得支援補助金 3,000千円 若者定住受け入れ事業助成交付金 200千円 若者定住空き家住宅取得支援交付金 300千円 若者の定住化促進基金繰入金 324千円							

担当課	総合政策課						
事業名	若者定住・UJIターン事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	1 報酬	1,608	嘱託	1,608	
	項	1 総務管理費	4 共済費	269	社会保険料	269	
	目	7 企画費	9 旅費	187	普通旅費	187	
			11 需用費	97	消耗品費・印刷製本費	97	
			12 役務費	13	通信運搬費	13	
			13 委託料	400	田舎暮らし体験ツアー委託料	400	
			14 使用料及び賃借料	11	機械借上料	11	
			19 負担金補助及び交付金	842	会議等参加負担金	42	
				出会い・結び合い事業費補助金	800		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
39	1,691	3,427		1,605		500	1,322
事業の概要、対象、意図など							
交流人口、定住人口の増加を図るため、移住定住を希望する人が円滑に市内に定住できるように支援を行うもの。また、結婚のきっかけとなる出会いの場を提供する団体へ経費の一部補助を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
移住定住相談員報酬・社会保険料 1,877千円 田舎暮らし体験ツアー委託料 400千円 出会い・結び合い事業費補助金 800千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
(県支出金) 鳥取県移住定住推進交付金 1,205千円 ※補助率 1/2 対象経費：移住定住相談員報酬・社会保険料 1,877千円 移住定住相談員旅費 93千円 田舎暮らし体験ツアー委託料 400千円 会議等参加負担金 41千円 (県支出金) 子育て応援市町村交付金 400千円 ※上限 400千円 若者の定住化促進基金繰入金 500千円							

担当課	総合政策課						
事業名	定住自立圏構想推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	8 報償費	180	報償金	180	
	項	1 総務管理費	9 旅費	252	普通旅費	252	
	目	7 企画費	11 需用費	20	消耗品費	20	
			12 役務費	10	通信運搬費	10	
		14 使用料及び借上料	30	機械借上料	30		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
39	818	492					492
事業の概要、対象、意図など							
定住自立圏の将来像の実現のため、定住自立圏共生ビジョン懇談会による検討、周辺町との協議を継続しながら、定住自立圏形成協定の変更及び定住自立圏共生ビジョンの修正を行い、具体的な事業を実施するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
倉吉市定住自立圏共生ビジョン懇談会委員謝金 140千円 中部圏域ケーブルテレビ活用研究会委員謝金 40千円 普通旅費 (総務省協議他) 252千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	総合政策課						
事業名	イメージキャラクター作製事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	9 旅費	123	普通旅費	123	
	項	1 総務管理費	11 需用費	1,417	消耗品費	363	
	目	7 企画費			印刷製本費	1,054	
			12 役務費	30	通信運搬費	20	
					手数料	10	
		13 委託料	53	イメージキャラクター 着ぐるみ作製委託料	53		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
39	2,836	1,623					1,623
事業の概要、対象、意図など							
倉吉市イメージキャラクターくらすけくんの積極的なPR活動を行うことにより、住民とのさらなる一体感や親近感を醸成するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
普通旅費 (PR活動) 123千円 印刷製本費 (オリジナルグッズ作製) 1,054千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	総合政策課						
事業名	集落支援員活用事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	1 報酬	4,752	嘱託	4,752	
	項	1 総務管理費	4 共済費	746	社会保険料	746	
	目	7 企画費	9 旅費	79	費用弁償	79	
			11 需用費	180	消耗品費	180	
			12 役務費	9	通信運搬費	9	
		14 使用料及び賃借料	54	コピー機使用料	54		
		19 負担金補助及び交付金	12	研修会等参加負担金	12		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
39	7,330	5,832					5,832
事業の概要、対象、意図など							
集落支援員を配置し、集落巡回・集落点検を通して、地域の現状や課題を把握し、地域の実情に応じた集落の維持・活性化策を検討するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
集落支援員報酬・社会保険料 (3名) 5,498千円 費用弁償 (研修旅費) 79千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	総合政策課						
事業名	総合交通対策（企画）						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	8 報償費	56		報償金	56
	項	1 総務管理費	11 需用費	10		消耗品費	10
	目	9 交通対策費	14 使用料及び賃借料	15		土地借上料	15
			19 負担金補助及び交付金	102,297		JR線・智頭線中部地区利用促進協議会負担金	5
						県鉄道利用促進協議会負担金	50
						山陰線福知山線電化促進期成会負担金	5
						鳥取空港の利用を促進する懇談会負担金	90
						住民参画型バス停上屋整備事業費補助金	400
					地方バス路線維持対策費補助金	101,137	
					過疎地有償運送運行補助金	610	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
42	101,103	102,378		13,643		77	88,658
事業の概要、対象、意図など							
地域住民の福祉を確保するために必要な公共交通機関の維持確保を行い、スムーズな移動を図るため、バス路線対策として、維持・確保を図るためバス事業者へ補助金を交付し、またJR線及び智頭線、鳥取空港の利便性の確保のため、各種負担金を支出するもの。							
歳出積算根拠（金額）							
倉吉市地域公共交通会議委員謝金 48千円 倉吉市福祉有償運送運営協議会委員謝金 8千円 明高バス廻場土地借上料 15千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
関金バスセンター使用料 77千円 (県支出金) 広域バス路線維持費補助金 2,891千円 生活交通体系構築支援補助金 10,396千円 過疎地有償運送導入・運行支援事業費補助金 356千円							

担当課	総合政策課						
事業名	総合交通対策（定住自立圏）						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	15 工事請負費	1,000		維持補修工事	1,000
	項	1 総務管理費	19 負担金補助及び交付金	126		中部地域公共交通協議会負担金	126
	目	9 交通対策費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
42	9,224	1,126					1,126
事業の概要、対象、意図など							
定住自立圏構想の協定項目である「公共交通に係る効率的な運行体系の確立」を推進するため、平成22年度に鳥取県中部地域公共交通協議会が策定した公共交通総合連携計画を実施するための事業費及び協議会運営費を支出するもの。							
歳出積算根拠（金額）							
新)関金温泉バス停留所(上り)鉄骨塗替修繕工事 1,000千円 中部地域公共交通協議会負担金 126千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	総合政策課						
事業名	自治公民館活動推進						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	8 報償費	22,337	報償金	22,337	
	項	1 総務管理費	19 負担金補助及び交付金	4,233	自治公民館連合会補助金	2,138	
	目	10 諸費			自治公民館施設整備事業費補助金	2,095	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
43	25,608	26,570				9	26,561
事業の概要、対象、意図など							
自治公民館活動を推進するため、自治公民館、自治公民館連合会に対し、市民協働活動支援報償金の支出、行事災害保険料の補助、自治公民館施設整備費の補助等を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
自治公民館市民活動協働支援金 18,538千円 地区自治公民館協議会市民活動支援金 3,799千円 自治公民館連合会補助金 2,138千円 自治公民館施設整備費補助金 1,935千円 放送施設整備費等補助金 160千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
認可地縁団体証明手数料 9千円							

担当課	総合政策課						
事業名	交通災害共済加入促進						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	4 共済費	3	社会保険料	3	
	項	1 総務管理費	7 賃金	288	事務賃金	288	
	目	10 諸費	8 報償費	2,340	報償金	2,340	
			11 需用費	566	消耗品費・燃料費	166	
					印刷製本費	400	
			12 役務費	205	通信運搬費	205	
			14 使用料及び借上料	239	自動車借上料	239	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
43	2,747	3,641				3,641	0
事業の概要、対象、意図など							
交通事故の被害者の負担軽減のため、鳥取中部ふるさと広域連合が所管する交通災害共済の加入促進、共済金の請求事務等を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
報償金 (世帯割) 340千円 報償金 (世帯割) 2,000千円 印刷製本費 (加入者証等印刷) 400千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
(ふるさと広域連合) 交通災害共済加入促進費 6,250千円 交通災害共済加入者証等印刷代 400千円							

担当課	総合政策課						
事業名	コミュニティ推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	24,900	コミュニティ助成事業費補助金	24,900	
	項	1 総務管理費					
	目	10 諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
44	9,300	24,900				24,900	0
事業の概要、対象、意図など							
財) 自治総合センターによるコミュニティ助成金を、自治公民館などのコミュニティ組織へ助成することにより、コミュニティ活動の推進を図るもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
コミュニティ助成事業費補助金 24,900千円 <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンター助成事業 15,000千円 (上井本町自治公民館) ・一般コミュニティ助成事業 9,900千円 (小田自治公民館) 2,400千円 (下米積自治公民館) 1,600千円 (住吉自治公民館) 2,500千円 (泰久寺自治公民館) 2,300千円 (東巖城町自治公民館) 1,100千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
財) 自治総合センター助成金 24,900千円							

担当課	総合政策課						
事業名	消費者行政推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	9 旅費	97	普通旅費	97	
	項	1 総務管理費	11 需用費	388	消耗品費	10	
	目	10 諸費			印刷製本費	378	
			19 負担金補助及び交付金	2,093	中部ふるさと広域連合負担金	2,093	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
43	2,592	2,578		237			2,341
事業の概要、対象、意図など							
中部1市4町で、消費生活相談業務機能を共同化し、消費生活相談、消費者啓発等の効率化と機能の充実を図り対応するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
消費生活相談業務共同化負担金 2,093千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
(県支出金) 地域消費者行政活性化交付金 237千円 ※補助率1/2 ※対象経費：475千円 (普通旅費、印刷製本費)							

担当課	総合政策課						
事業名	統計業務						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	85	消耗品費	6	
	項	5 統計調査費			印刷製本費	79	
	目	1 統計調査総務費	12 役務費	1	通信運搬費	1	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
51	86	86					86
事業の概要、対象、意図など							
統計業務に関わる事務を行うため、市勢要覧の作成、発行を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
印刷製本費 79千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	総合政策課						
事業名	経済統計調査						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	1 報酬	3,821	住宅・土地統計指導員外	3,821	
	項	5 統計調査費	3 職員手当等	21	時間外及び休日勤務手当	21	
	目	3 経済統計調査	7 賃金	88	事務賃金外	88	
			11 需用費	91	消耗品費	91	
		12 役務費	31	通信運搬費	31		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
52	1,227	4,052		4,052			0
事業の概要、対象、意図など							
以下の調査の実施及び準備事務を行うもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・商業統計調査…平成26年度に実施される本調査の準備事務。 ・工業統計調査…平成25年12月31日を調査日として実施。 ・統計調査員確保対策事業…登録調査員研修会の実施。 ・住宅土地統計調査…平成25年10月1日を調査日として実施。 ・経済センサス…平成26年に実施される基礎調査の準備事務。 ・農林業センサス…平成27年に実施される本調査の準備事務。 							
歳出積算根拠 (金額)							
報酬 3,821千円 職員手当等 21千円 賃金 88千円 需用費 91千円 役務費 31千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
(県支出金) 商業統計調査費委託金 8千円 工業統計調査費委託金 308千円 統計調査員確保対策事業費委託金 26千円 住宅・土地統計調査費委託金 3,661千円 経済センサス委託金 8千円 農林業センサス委託金 41千円							

担当課	総合政策課						
事業名	学校基本調査						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	2 総務費	11 需用費	14	消耗品費 14		
	項	5 統計調査					
	目	4 教育統計調査					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
52	14	14		14			0
事業の概要、対象、意図など							
毎年5月1日を調査期日として、学校基本調査(文部科学省)を行うもの。							
歳出積算根拠(金額)							
需用費 14千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
(県支出金) 学校基本調査委託金 14千円							

担当課	観光交流課						
事業名	文化基金積立						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	202	文化基金積立金	202	
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
38	202	202				202	0
事業の概要、対象、意図など							
市内の文化財保護並びに文化施設の整備及び建設資金に充てるため基金を積み立てるもの							
歳出積算根拠 (金額)							
文化基金利子及び文化基金寄附金							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
文化基金利子及び文化基金寄附金							

担当課	観光交流課						
事業名	韓国姉妹都市等交流						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	8 報償費	15	報償金	15	
	項	1 総務管理費	9 旅費	1,842	費用弁償	1,488	
					普通旅費	354	
	目	7 企画費	11 需用費	743	消耗品費	473	
					食糧費	212	
					印刷製本費	58	
			12 役務費	27	通信運搬費	15	
					手数料	5	
14 使用料及び賃借料	281	会場借上料	10				
		自動車借上	164				
		入場料	107				
19 負担金補助及び交付金	270	中部地区日韓親善協会補助金	270				
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
39	1,833	3,178				48	3,130
事業の概要、対象、意図など							
【受入事業】 倉吉市羅州市姉妹都市締結20周年記念式典 於：倉吉市 受入：30名 時期：7月6日 青少年日韓交流事業 時期：1月中旬(4泊5日) 受入者数：10名(随行2名含む) 内容：ホームステイ、交流会、日本文化体験、交流成果発表会等							
【訪問事業】 倉吉市羅州市姉妹都市締結20周年記念式典 於：羅州市 時期：5月下旬から6月上旬 中部地区日韓親善協会への補助(民間レベルでの交流事業支援)							
歳出積算根拠(金額)							
○青少年日韓交流事業経費(報償費、旅費、消耗品費、食糧費等)528千円 ○倉吉市羅州市20周年記念事業経費【羅州市訪問】(旅費、消耗品費他)835千円 ○倉吉市羅州市20周年記念事業経費【倉吉市受入】(旅費、消耗品費他)1,545千円 ○中部地区日韓親善協会補助金 270千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○青少年日韓交流事業参加者負担金 一人6,000×8人 48千円							

担当課	観光交流課						
事業名	国際交流						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	1 報酬	2,640	非常勤職員報酬	2,640	
	項	1 総務管理費	4 共済費	390	社会保険料	390	
	目	7 企画費	8 報償費	12	報償金	12	
			9 旅費	67	費用弁償	67	
			11 需用費	50	消耗品費	50	
			14 使用料及び賃借料	20	会場借上料	20	
		19 負担金補助及び交付金	5	県中部日中友好協会負担金	5		
			3	中部地区日韓親善協会負担金	3		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
39	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	3,192	3,187				150	3,037
事業の概要、対象、意図など							
<p>○韓国語講座 年間各24回、5クラス 募集人数150名、講師市国際交流員</p> <p>○国際理解講座 幅広く国際交流事業に触れてもらう機会を提供、年間5回</p> <p>○国際交流員招致 語学指導、韓国姉妹都市との連絡調整、通訳翻訳など異文化理解を図るための交流活動を行う。</p> <p>○中部日中友好協会負担金、中部地区日韓親善協会負担金：自主的な交流活動の支援</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>○国際交流事業 (消耗品) 50千円</p> <p>○国際理解講座 (報償金、会場借上料) 32千円</p> <p>○国際交流員招致 (報酬、共済費、旅費) 3,097千円</p> <p>○中部日中友好協会負担金 5千円</p> <p>○中部地区日韓親善協会負担金 3千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
韓国語講座受講料 年間一人あたり1,000円×150人 150千円							

担当課	観光交流課						
事業名	倉吉未来中心管理運営委託						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	13 委託料	73,290	倉吉未来中心管理運営委託料	73,290	
	項	1 総務管理費					
	目	7 企画費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
39	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	73,290	73,290				6,758	66,532
事業の概要、対象、意図など							
<p>県立倉吉未来中心の管理運営費の半額を負担することで施設の効率的かつ適切な運営ができるよう業務委託し、中部地域住民の文化振興及び交流の拠点施設施設として有効かつ円滑な利用に資する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>指定管理者である (財) 鳥取県文化振興財団への管理運営委託料の1/2を中部市町で負担する (平成21年度から25年度)。平成23年度より文化団体減免分を県が全額負担することとなり委託料は減額された。</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>「倉吉未来中心管理運営費の負担に関する協定書」に基づく中部4町負担</p> <p>三朝町 907,989円</p> <p>湯梨浜町1,945,272円</p> <p>琴浦町 2,111,009円</p> <p>北栄町 1,794,292円</p> <p>計 6,758,562円</p>							

担当課	観光交流課						
事業名	文化芸術活動振興						
予算科目	会計			節		説明	
	歳入歳出			区分	金額		
	款	2 総務費	11 需用費		140	消耗品費	140
	項	1 総務管理費	13 委託料		1,500	倉吉天女音楽祭委託料	1,500
	目	7 企画費	19 負担金補助及び交付金		1,215	倉吉打吹太鼓振興会補助金	470
							アーティストリゾート 創造事業費補助金
						連合展・音楽祭開催事 業費補助金	145
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
2月8日	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	5,108	2,855		300			2,555
事業の概要、対象、意図など							
○MALTAプロデュース「天女音楽祭」開催を実行委員会へ委託 ○倉吉打吹太鼓振興会(練習会場・楽器保管費等)への補助 ○倉吉文化団体協議会の「アザレアのまち音楽祭」「連合展」開催への補助 ○アーティストリゾート創造事業費の補助(600千円×1件)							
歳出積算根拠(金額)							
○倉吉天女音楽祭委託料 1,500千円 ○倉吉打吹太鼓振興会補助金 470千円 ○アーティストリゾート創造事業費補助金 600千円(1件) ○倉吉文化団体協議会事業補助金 145千円 (連合展分72,500円+アザレアのまち音楽祭分72,500円) ○消耗品費(事務用消耗品費、PPC用紙) 140千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県アーティストリゾート創造事業費補助金 300千円 事業費600,000円×1/2=300,000円							

担当課	観光交流課						
事業名	国内交流						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	2 総務費	9 旅費		742	費用弁償	419
	項	1 総務管理費	11 需用費		84	普通旅費	323
	目	7 企画費	12 役務費		60	消耗品費	84
			13 委託料		80	通信運搬費	35
		19 負担金補助及び交付金	11		手数料	16	
					保険料	9	
					松戸まつり業務委託料	80	
					会議等参加負担金	11	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
39	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	808	977				421	556
事業の概要、対象、意図など							
○松戸市夏休み小学生交流:松戸市に倉吉市内小学生を派遣し松戸市内小学生と交流を行う 日程:8月下旬(2泊3日) 参加者:倉吉市小学6年生13人、引率2人 内容:施設見学・工作体験・ふれあい交流 目的:両市の魅力を再確認するとともに、体験や交流を通じて友情を育む ○松戸まつりの参加:鳥取県及び倉吉市の特産品の販売、PR 日程:10月中旬(3泊4日)							
歳出積算根拠(金額)							
○夏休み小学生交流事業経費(旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、保険料)641千円 ○松戸まつり参加経費(旅費、消耗品費、食糧費、手数料、通信運搬費、委託料)295千円 ○淀屋研究会経費(会費、旅費)41千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○倉吉市教育振興基金:200千円 ○夏休み小学生交流事業参加者負担金:17,000円(1人あたり)×13人=221千円							

担当課	観光交流課						
事業名	里見ブランド化推進事業						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	2 総務費	9 旅費	74	普通旅費 74		
	項	1 総務管理費	19 負担金補助及び交付金	1,000	子供歌舞伎保存会補助金 200 里見まつり実施委員会補助金 800		
目	7 企画費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
39	1,092	1,074					1,074
事業の概要、対象、意図など							
<p>○「倉吉せきがね里見まつり」を含め「里見氏」に関係する各種団体への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉吉せきがね里見まつり実施委員会 ・関金子供歌舞伎保存会 <p>○「千葉県館山市」との継続的な交流の一環として「南総里見まつり」へ参加</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>○南総里見まつり参加旅費 74千円</p> <p>○関金子供歌舞伎保存会補助金 200千円</p> <p>○せきがね里見まつり実施委員会補助金 800千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	観光交流課						
事業名	M I C E 推進事業 (重点分野雇用創出事業)						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	5 労働費	13 委託料	4,952	倉吉観光・M I C E 推進事業委託料 4,952		
	項	1 労働諸費					
目	2 労働諸費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
82	14,734	4,952		4,952			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>倉吉が観光地として知名度を高め観光産業を成長させるため、行政主導の観光協会から民間主体により、観光関連事業者や地域活動団体が自ら取り組む組織の構築を行う。</p> <p>新たな体制による協会では、観光客・コンベンション等の誘致や本市のプロモーションに向けた取り組みを専門的に行い、交流人口拡大による本市の経済活動の活性化を推進する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 (1名雇用、賃金、手当、社会保険料、消費税) 3,548千円 ・事業費 (旅費、バス借上げ料、通信費、消耗品費、印刷費) 1,404千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> ・震災等緊急雇用対応事業 (県支出金) 4,952,000円 							

担当課	観光交流課						
事業名	観光一般						
予 算 科 目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	9 旅費	200	普通旅費	200	
	項	1 商工費	11 需用費	4,057	消耗品費	353	
	目	3 観光費			印刷製本費	3,474	
			12 役務費	270	光熱水費	230	
					通信運搬費	240	
			13 委託料	13,439	手数料	30	
					保守委託料	368	
					倉吉春まつり等委託料	5,500	
				鳥取空港観光パンフレット設置	42		
				観光情報発信業務委託料	1,827		
				倉吉市観光MICE推進事業委託料	5,702		
		14 使用料及び賃借料	1,243	会場借上料	20		
				機械借上料	1,223		
		19 負担金補助及び交付金	35,355	負担金	7,064		
				補助金	28,291		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
96	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	45,739	54,564				12	54,552
事業の概要、対象、意図など							
観光事業の推進に必要な一般業務、観光PR業務等観光MICE協会委託・補助、インバウンド及びコンベンションの推進、倉吉打吹まつり、倉吉春まつり、関金温泉まつり等の開催支援・広域観光の推進・観光関係団体の支援、事業への参画							
歳出積算根拠 (金額)							
○プロモーション及び研修等旅費 200千円 ○課内庶務消耗品 353千円 ○パンフ、チラシ、名刺作成 3,474千円 ○喫茶うつぶき電気、上下水道代 230千円 ○観光パンフレット送付 240千円 ○観光駐車場代替地土砂搬入手数料 30千円 ○観光客カウンスンサー保守委託 368千円 ○春まつり運営委託 2,900千円 ○春まつり清掃委託 711千円 ○春まつり警備委託 1,449千円 ○観光駐車場警備委託 150千円 ○春まつり公園詰所委託 290千円 ○鳥取空港パンフレット設置委託 42千円 ○じゃらんパンフレット作成委託 1,176千円 ○じゃらんWEB・メルマガ配信委託 651千円				○倉吉観光・MICE推進委託 5,702千円 ○観光駐車場代替施設使用料 20千円 ○コピー等使用料 1,223千円 ○関係団体負担金 7,064千円 ○コンベンションビューロー補助 650千円 ○関金温泉まつり補助 700千円 ○関金御幸行列補助 50千円 ○くらし観光・MICE協会補助金 18,991千円 ○倉吉の窯展開催補助 50千円 ○打吹まつり実行委員会補助 4,500千円 ○菊花展開催補助 100千円 ○コンベンション誘致支援助成 250千円 ○女流囲碁都市対抗倉吉大会補助 1,000千円 ○倉吉ばえん祭開催補助 2,000千円			
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○喫茶うつぶき光熱水費管理者負担金 12千円							

担当課	観光交流課						
事業名	地域資源観光活用事業						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	8 報償費	90		報償費	90
	項	1 商工費	9 旅費	100		普通旅費	100
	目	3 観光費	11 需用費	1,398		印刷製本費	1,398
			13 委託料	10,811		除草委託料	144
						設計業務委託料	520
						農村型体験旅行推進委託料	2,936
						「遙かな町へ」PR事業委託	1,000
						第53代横綱琴櫻資料展示事業委託料	3,963
					観光案内アプリケーション作成委託料	988	
					湯中運動リーダー養成業務委託料	1,260	
		14 使用料及び賃借料	140		湯中運動リーダー養成会場使用料	140	
		15 工事請負費	2,800		維持補修工事	2,800	
		19 負担金補助及び交付金	6,140		補助金	6,140	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96	11,160	21,479		2,498			18,981
事業の概要、対象、意図など							
<p>「地域資源を活用した観光の振興」実現に向けた「地域資源の掘り起こし」、磨き上げによる「観光メニュー・商品づくり」を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関金温泉活用化及びグランドデザイン策定事業 ・豊かな自然を活かした農村型体験旅行推進事業 ・「倉吉わがまち自慢」選定及び観光地支援事業 ・まんが「遙かな町へ」PR事業 ・横綱琴櫻記念館運営及び施設改修事業 ・スマホ観光案内アプリケーション作成事業 ・EVカー観光案内運行支援事業 							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ○「倉吉わがまち自慢」選定 90千円 ○地域資源プロモーション旅費 100千円 ○チラシ、パンフレット作成 400千円 ○試し読み「遙かな町へ」作成費 998千円 ○廃線跡除草作業委託 144千円 ○琴櫻記念館改修設計業務 520千円 ○農村型体験旅行推進事業委託 2,936千円 ○「遙かな町へ」PR事業委託 1,000千円 ○横綱琴櫻記念館運営委託 3,963千円 				<ul style="list-style-type: none"> ○観光案内アプリケーション作成委託 988千円 ○関金温泉湯中運動リーダー養成委託 1,260千円 ○関金温泉湯中運動リーダー会場使用料 140千円 ○琴櫻記念館改修工事費 2,800千円 ○EVカー運行支援補助金 1,000千円 ○関金温泉活性化補助金 500千円 ○倉吉市がんばる観光地支援補助金 1,500千円 ○関金温泉グランドデザイン策定補助金 3,140千円 			
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【県補助金:2,498千円】							
<ul style="list-style-type: none"> ○県「まんが王国発ソフトパワー事業」補助金 998千円 <ul style="list-style-type: none"> ・試し読み「遙かな町へ」作成費 997,500円×1/2=498,750円 ・「遙かな町へ」PR事業委託 1,000,000円×1/2=500,000円 ○県「温泉地を愉しむ空間創出プロジェクト支援事業」補助金 1,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・関金温泉活用化及びグランドデザイン策定 1,500,000円 (上限1,500千円) 							

担当課	観光交流課						
事業名	物産ギャラリー						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	11 需用費	419		消耗品費	10
	項	1 商工費				光熱水費	270
	目	3 観光費				修繕料	139
			13 委託料	30		剪定除草委託料	30
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96	1,310	449				449	0
事業の概要、対象、意図など							
ふるさと物産館、ふるさと工芸館を設置し、地元の菓子・農産物・土産物等を販売したり倉吉の伝統工芸品である倉吉緋の展示・実演・即売を行うことで、観光都市としてのPRを推進する。							
歳出積算根拠 (金額)							
○消耗品 10千円 ○剪定業務 30千円 ○光熱水費 270千円 ○照明等修繕費 139千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○行政財産使用料 449千円							

担当課	観光交流課						
事業名	せきがね観光施設維持管理						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	1 報酬	48		委員報酬	48
	項	1 商工費	11 需用費	4,200		修繕料	4,200
	目	3 観光費	13 委託料	5,019		実施設計委託料	1,228
			15 工事請負費	11,025		水源調査委託料	3,791
			28 繰出金	55,694		整備工事	11,025
						国民宿舎事業特別会計へ繰出	55,694
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96	58,811	75,986				960	75,026
事業の概要、対象、意図など							
倉吉市関金地区に点在する地域資源を活かした観光施設を指定管理制度を導入し、適正な管理運営のため、協定に基づき修繕等を実施する。平成25年度末で湯命館・交流センター、湯楽里、道の駅「犬挟」の3施設の指定管理期間が終了するため、次期指定管理者の選定を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
○指定管理候補者選定委員会委員報酬 48千円 ○道の駅新水源整備水源調査 3,791千円 ○湯命館滅菌装置取替修繕 3,200千円 ○道の駅新水源整備工事 11,025千円 ○湯命館屋外デッキ修繕 1,000千円 ○国民宿舎事業特別会計繰出金 55,694千円 ○道の駅新水源整備実施設計 1,228千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○湯命館指定管理者納付金 200千円 ○湯楽里指定管理者納付金 400千円 ○道の駅「犬挟」指定管理者納付金 360千円							

担当課	観光交流課						
事業名	観光駐車場維持管理事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	11 需用費	54	光熱水費	4	
	項	1 商工費			修繕料	50	
	目	3 観光費	13 委託料	157	除草委託料	89	
					清掃等委託料	12	
					除雪オペレータ委託料	56	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96	185	211					211
事業の概要、対象、意図など							
観光駐車場等（琴櫻・赤瓦バス回転広場、琴櫻・赤瓦観光駐車場、明治町観光駐車場、裁判所横観光駐車場）の維持管理							
歳出積算根拠（金額）							
○光熱水費 4千円 ○清掃等委託料 12千円 ○修繕料 50千円 ○除草委託料 89千円 ○除雪委託料 56千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	観光交流課						
事業名	若女将による関金温泉活性化事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	1 報酬	1,450	非常勤職員報酬	1,450	
	項	1 商工費	4 共済費	208	社会保険料	208	
	目	3 観光費	9 旅費	47	初任者研修	47	
			11 需用費	250	消耗品費	150	
					燃料費	50	
					印刷製本費	50	
			12 役務費	154	通信運搬費	50	
					クリーニング代	100	
				研修費	4		
		14 使用料及び賃借料	890	宿泊施設借上料	450		
				自動車借上料	170		
				パソコン借上料	70		
				着物借上料	200		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96	0	2,999					2,999
事業の概要、対象、意図など							
都市部から若女将を募集し非常勤職員（関金温泉若女将）として1名雇用するもの。 関金温泉の情報発信と、個人旅行者のニーズに対応した魅力ある旅館への再生に向け、旅館と地域の架け橋となり活性化に向けた取組みを行うことを目的とする。							
歳出積算根拠（金額）							
○市非常勤職員人件費等 1,658千円 ○情報発信等活動費 1,341千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	観光交流課						
事業名	倉吉駅交流センター施設等指定管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	13 委託料	2,940	エキパル倉吉等指定管理料	2,940	
	項	1 商工費	19 負担金補助及び交付金	560	負担金	560	
	目	3 観光費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
97	3,310	3,500					3,500
事業の概要、対象、意図など							
住民の交流及び観光の振興に寄与するため設置した「エキパル倉吉」を、指定管理者に委託し、民間の有する経営ノウハウと効率的なサービス提供による施設運営を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
○指定管理料 2,940千円 ○光熱水費等負担金 560千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	人権政策課						
事業名	人権文化センター運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	5,692	非常勤職員報酬等	5,692	
	項	1 社会福祉費	4 共済費	909	社会保険料	909	
	目	7 人権文化センター費	8 報償費	294	報償金	294	
			9 旅費	276	費用弁償	276	
			11 需用費	2,032	消耗品費等	2,032	
			12 役務費	936	通信運搬費等	936	
			14 使用料及び賃借料	354	自動車借上料等	354	
			18 備品購入費	243	庁用器具費等	243	
			19 負担金補助及び交付金	755	研修会等参加負担金等	755	
		27 公課費	8	自動車重量税	8		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
61	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	11,095	11,499		8,039		27	3,433
事業の概要、対象、意図など							
隣保館の設置及び運営 ・隣保事業(就学前、小学校、中学校、高校生、青年、女性、成人、高齢者の対象ごとに各種学習会及び交流会を開催する) ・地区住民及び周辺地域住民へ啓発事業							
歳出積算根拠(金額) ・隣保館運営事業 10,885千円・地域交流促進事業 614千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など 人権文化センター使用料 2千円 部落解放同盟電気ガス水道代 25千円 隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4) 補助率=3/4 ・隣保館運営事業 10,105千円×3/4=7,578千円 ・地域交流促進事業 614千円×3/4= 461千円							

担当課	人権政策課						
事業名	やまびこ人権文化センター運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	6,243	非常勤職員報酬等	6,243	
	項	1 社会福祉費	4 共済費	1,002	社会保険料	1,002	
	目	7 人権文化センター費	8 報償費	288	報償金	288	
			9 旅費	24	費用弁償	24	
			11 需用費	1,624	消耗品費等	1,624	
			12 役務費	253	通信運搬費等	253	
			14 使用料及び賃借料	301	自動車借上料等	301	
			18 備品購入費	143	庁用器具費	143	
			19 負担金補助及び交付金	75	隣保館等連絡協議会負担金	75	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
61	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	9,813	9,953		5,516		657	3,780
事業の概要、対象、意図など							
隣保館の設置及び運営 ・隣保事業(就学前、小学校、中学校、高校生、青年、女性、成人、高齢者の対象ごとに各種学習会及び交流会を開催する) ・地区住民及び周辺地域住民へ啓発事業							
歳出積算根拠(金額) ・隣保館運営事業 9,539千円 ・地域交流促進事業 414千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など 小鴨公民館電気水道代 ・1,080,000円×410.5/674.02=657千円 隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4) 補助率=3/4 ・隣保館運営事業 6,942千円×3/4=5,206千円 ・地域交流促進事業 414千円×3/4= 310千円							

担当課	人権政策課						
事業名	さわやか人権文化センター運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	6,165	非常勤職員報酬等	6,165	
	項	1 社会福祉費	4 共済費	990	社会保険料	990	
	目	7 人権文化センター費	8 報償費	269	報償金	269	
			9 旅費	24	費用弁償	24	
			11 需用費	1,368	消耗品費等	1,368	
			12 役務費	264	通信運搬費等	264	
			14 使用料及び賃借料	348	自動車借上料等	348	
			18 備品購入費	295	庁用器具費	295	
			19 負担金補助及び交付金	75	隣保館等連絡協議会負担金	75	
		27 公課費	8	自動車重量税	8		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
61	9,405	9,806		5,412		1	4,393
事業の概要、対象、意図など							
隣保館の設置及び運営 ・隣保事業(就学前、小学校、中学校、高校生、青年、女性、成人、高齢者の対象ごとに各種学習会及び交流会を開催する) ・地区住民及び周辺地域住民へ啓発事業							
歳出積算根拠(金額) ・隣保館運営事業 9,288千円 ・地域交流促進事業 518千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など さわやか人権文化センター使用料 1千円 隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4) 補助率=3/4 ・隣保館運営事業 6,698千円×3/4=5,023千円 ・地域交流促進事業 518千円×3/4= 389千円							

担当課	人権政策課						
事業名	はばたき人権文化センター運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	5,736	非常勤職員報酬等	5,736	
	項	1 社会福祉費	4 共済費	921	社会保険料	921	
	目	7 人権文化センター費	8 報償費	123	報償金	123	
			9 旅費	24	費用弁償	24	
			11 需用費	736	消耗品費等	736	
			12 役務費	485	通信運搬費等	485	
			14 使用料及び賃借料	461	自動車借上料等	461	
			18 備品購入費	163	庁用器具費	163	
			19 負担金補助及び交付金	75	隣保館等連絡協議会負担金	75	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
61	9,586	8,724		4,532		1	4,191
事業の概要、対象、意図など							
隣保館の設置及び運営 ・隣保事業(就学前、小学校、中学校、高校生、青年、女性、成人、高齢者の対象ごとに各種学習会及び交流会を開催する) ・地区住民及び周辺地域住民へ啓発事業							
歳出積算根拠(金額) ・隣保館運営事業 8,377千円 ・地域交流促進事業 347千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など はばたき人権文化センター使用料 1千円 隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4) 補助率=3/4 ・隣保館運営事業 5,695千円×3/4=4,271千円 ・地域交流促進事業 347千円×3/4= 261千円							

担当課	人権政策課						
事業名	あたごふれあい人権文化センター運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	5,812	5,812	所長	5,812
	項	1 社会福祉費	4 共済費	933	933	社会保険料	933
	目	7 人権文化センター費	8 報償費	247	247	報償金	247
			9 旅費	24	24	費用弁償	24
			11 需用費	1,322	1,322	消耗品費等	1,322
			12 役務費	384	384	通信運搬費等	384
			14 使用料及び賃借料	321	321	自動車借上料等	321
			18 備品購入費	206	206	庁用器具費	206
			19 負担金補助及び交付金	75	75	隣保館等連絡協議会負担金	75
		27 公課費	9	9	自動車重量税	9	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
61	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	9,212	9,333		6,802		1	2,530
事業の概要、対象、意図など							
隣保館の設置及び運営 ・隣保事業(就学前、小学校、中学校、高校生、青年、女性、成人、高齢者の対象ごとに各種学習会及び交流会を開催する) ・地区住民及び周辺地域住民へ啓発事業							
歳出積算根拠(金額) ・隣保館運営事業 9,213千円 ・地域交流促進事業 120千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など あたごふれあい人権文化センター使用料 1千円 隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4) 補助率=3/4 ・隣保館運営事業 8,950千円×3/4=6,712千円 ・地域交流促進事業 120千円×3/4= 90千円							

担当課	人権政策課						
事業名	同和対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	52	52	あらゆる差別をなくする審議会委員	52
	項	1 社会福祉費	8 報償費	8	8	報償金	8
	目	8 人権啓発費	9 旅費	74	74	普通旅費	74
			11 需用費	16	16	消耗品費	16
			19 負担金補助金及び交付金	1,565	1,565	同和対策推進協議会補助金等	1,565
			20 扶助費	300	300	新卒者就職支度金	300
	予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)			
62	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	2,049	2,015					2,015
事業の概要、対象、意図など ・あらゆる差別をなくする審議会の開催 ・同和対策推進協議会の活動支援 ・部落解放同盟鳥取県連合会倉吉市協議会の活動支援 ・特定新規学卒者就職支度金の支給							
歳出積算根拠(金額) ・あらゆる差別をなくする審議会委員報酬 @2,000円×13人×2回=52千円 委員報償金 @2,000円×2人×2回=8千円 ・対政府要請中央集会普通旅費 74千円 ・同和対策推進協議会補助金 65千円 ・部落解放同盟鳥取県連合会倉吉市協議会補助金 1,500千円 ・特定新規学卒者就職支度金の支給 @25,000円×12人=300千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	人権政策課						
事業名	男女共同参画の推進						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	44	男女共同参画推進市民 会議委員報酬	44	
	項	1 社会福祉費	8 報償費	315	報償金	315	
	目	8 人権啓発費	9 旅費	40	普通旅費等	40	
			11 需用費	79	消耗品費等	79	
		12 役務費	13	手数料等	13		
		14 使用料及び賃借料	21	自動車借上料等	21		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
62	571	512					512
事業の概要、対象、意図など							
<p>第4次くらし男女共同参画プランに基づき、女性も男性も誰もが性別にかかわらず、互いにその人権を尊重し、責任を分かち合い、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現をめざす。</p> <p>具体的には、性別による固定的役割分担意識の解消に向けた市民対象の講演会、男女の能力開発や人材育成のための講座(女性塾等)、全国規模の集会への参加、推進月間等の市民啓発を市民団体や市民、男女共同参画スタッフと連携して取り組みを実施する。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> フォーラムインくらし2013講師謝金 161千円 あすをつくる倉吉女性塾講師謝金 150千円 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	人権政策課						
事業名	部落解放研究倉吉市集会・文化祭						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	8 報償費	206	報償金	206	
	項	1 社会福祉費	11 需用費	167	消耗品費等	167	
	目	8 人権啓発費	12 役務費	68	手数料等	68	
			14 使用料及び賃借料	363	会場借上料等	363	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
62	894	804					804
事業の概要、対象、意図など							
<p>(部落解放研究倉吉市集会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会の設置 ・全市民を対象とした集会 ・分科会において研究討議を行う。分科会については実行委員会で協議・決定(倉吉市部落解放文化祭) ・部落差別解消に向けた実践発表と及び作品展示を実施。発表1日、作品展示3日間 							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・報償金 部落解放研究倉吉市集会全体会講師他 206千円 ・会場借上料 300千円 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	人権政策課						
事業名	人権啓発推進						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	350	同和教育推進員 350		
	項	1 社会福祉費	8 報償費	1,357	報償金 1,357		
	目	8 人権啓発費	11 需用費	1,270	消耗品費等 1,270		
			12 役務費	129	通信運搬費等 129		
			13 委託料	3,143	人権啓発委託料 3,143		
			14 使用料及び賃借料	534	会場借上料等 534		
			19 負担金補助及び交付金	412	県人権文化センター運営費負担金 412		
	予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)			
62	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	7,900	7,195		2,276			4,919
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民を対象にした講演・研修会の開催 ・法務省の人権啓発活動地方委託事業 (人権のために学ぶ同和教育講座、人権啓発資料の作成等) ・同和教育町内学習会等の委託事業、同和教育推進員の育成 ・人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会等への派遣 ・部落解放・人権政策確立要求倉吉市実行委員会の活動支援 							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・同和教育推進員報酬 350千円 ・人権のために学ぶ同和教育講座講師謝金 806千円 ・人権フェスティバル 講師謝金 481千円 ・人権絵本作成印刷製本費 578千円 ・同和教育町内学習事業委託料他 3,143千円 ・第38回人権尊重社会を実現する鳥取県集会自動車借上料 473千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
人権啓発活動委託金 (県費4/4) 補助率=4/4							
人権啓発活動委託金 2,276千円×4/4=2,276千円							

担当課	福祉課						
事業名	社会福祉総務費						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	1,992	非常勤職員報酬	1,992	
	項	1 社会福祉費	4 共済費	313	社会保険料	313	
	目	1 社会福祉総務費	8 報償費	120	報償金	120	
			9 旅費	47	普通旅費	47	
			11 需用費	594	消耗品費	342	
					印刷製本費	252	
			12 役務費	490	通信運搬費	490	
		19 負担金補助及び交付金	20	研修会等参加負担金	20		

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
53	3,231	3,576					3,576

事業の概要、対象、意図など
知的障がい者及び発達障がい者を雇用するための人件費等の計上。
障がい者計画のための策定委員会の報償金、ニーズ調査の郵送料、計画の印刷製本費。
障がい者支援のために必要な政策形成を行う職員研修。

歳出積算根拠 (金額)	
嘱託職員 報酬	83千円×12月×2人=1,992千円
社会保険料	1,992千円×156.95/1,000≒ 313千円
計画策定 委員報償金	2千円×20人×3回= 120千円
印刷製本費	300円×800部×1.05= 252千円
障がい者ニーズ調査郵送料	490千円
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など	

担当課	福祉課						
事業名	民生委員						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	48	民生委員推薦会委員	48	
	項	1 社会福祉費	8 報償費	150	報償金	150	
	目	1 社会福祉総務費	9 旅費	14	普通旅費	14	
			13 委託料	1,991	生活実態調査委託料	1,991	
		19 負担金補助及び交付金	746	民生児童委員連合協議会補助金	746		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
53	2,949	2,949		10			2,939

事業の概要、対象、意図など
民生児童委員の活動費助成及び要支援者の生活実態の把握と支援。
民生委員推薦会の開催。

歳出積算根拠 (金額)	
民生委員推薦会報酬	2千円×12名×2回= 48千円
生活実態調査委託料 民生委員(月)	1千円×162人×12月=1,944千円
会長(月)	0.3千円×13人×12月≒ 47千円
民生児童委員連合協議会補助金	4.6千円×162人≒ 746千円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など
県民生児童委員推薦会開催事業補助金 10千円

担当課	福祉課						
事業名	社会福祉事業団体助成						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金	57,044	社会福祉協議会補助金	53,924	
	項	1 社会福祉費			福祉の店販売機能強化事業補助金	3,160	
	目	1 社会福祉総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
54	58,840	57,084		1,579			55,505
事業の概要、対象、意図など							
倉吉市社会福祉協議会への人件費・運営費・ボランティアセンター事業費等への補助。福祉の店の運営費補助。							
歳出積算根拠 (金額)							
〔社会福祉協議会積算根拠〕職員人件費 61,780千円×0.8=49,424千円 社会福祉協議会運営費 2,500千円 ボランティアセンター事業費 2,000千円 〔福祉の店積算根拠〕前年売上 6,647,637円をもとに 5,000,000円×0.5+1,647,637×0.4≒ 3,160千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
福祉の店販売機能強化事業補助金(県1/2) 負担割合 県1/2, 市1/2							

担当課	福祉課						
事業名	遺族援護関係						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	11 需用費	237	消耗品費	237	
	項	1 社会福祉費	12 役務費	37	通信運搬費ほか	37	
	目	1 社会福祉総務費	14 使用料及び賃借料	33	会場借上料	33	
			19 負担金補助及び交付金	236	遺族連合会補助金	236	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
54	542	543		18			525
事業の概要、対象、意図など							
戦没者を追悼し、平和を祈念し遺族の慰安を図る目的で倉吉市戦没者慰霊祭を開催するもの。倉吉市遺族連合会に対し補助金を交付し、戦没者英霊の遺徳顕彰や戦没者遺族福祉の増進を図るもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
倉吉市戦没者慰霊祭 214千円 各地区戦没者慰霊祭 65千円 鳥取県戦没者慰霊祭 10千円 倉吉市遺族連合会事業補助金 236千円 援護事務費 18千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
援護事務委託料 18千円							

担当課	福祉課						
事業名	行旅病人等取扱						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	8 報償費	100	報償金	100	
	項	1 社会福祉費	11 需用費	336	消耗品費	336	
	目	1 社会福祉総務費	12 役務費	470	広告料・手数料	470	
			14 使用料及び賃借料	179	会場使用料・自動車借上料	179	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
54	1,085	1,085		1,085			
事業の概要、対象、意図など							
<p>葬祭執行者のいない死亡者について「墓地埋葬法」の規定により死亡地の市町村長が葬祭を執行する。この場合の要した費用については「行旅病人及行旅死亡人取扱法」の規定が準用されるため、行旅死亡人の取扱いを行った地の都道府県が弁償する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>年間4件の行旅病人等の葬祭に係る経費を予算計上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 霊送謝礼、安置謝礼 100千円 ・需要費 棺代、生花等 336千円 ・役務費 官報広告料、検案書料等 470千円 ・使用料及び賃借料 霊安室借上料126千円+霊柩車借上料53千円=179千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県行旅病人等取扱費用弁償 1,085千円							

担当課	福祉課						
事業名	法外扶助						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	20 扶助費	7,118	修学旅行扶助費	139	
	項	1 社会福祉費			被保護者等見舞金	6,979	
	目	1 社会福祉総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
55	9,118	7,118		2,947			4,171
事業の概要、対象、意図など							
<p>【修学旅行扶助費】生活保護法における被保護世帯で、義務教育を受けている生徒に対して修学旅行扶助費を支給し、学習意欲の向上を図る。</p> <p>【被保護者等見舞金】生活に困窮する者等(被保護世帯、母子生活支援施設入所世帯)に見舞金(夏期8月支給・冬2月支給)を支給し、生活意欲の向上を図る。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>【修学旅行扶助費】 (小学校:3,500円×11人)+(中学校:10,000円×10人)÷139千円</p> <p>【被保護者等見舞金】 夏期見舞金:4,626,400円(579世帯)+冬期見舞金:2,352,500円(579世帯)÷6,979千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県被保護者等に対する見舞金支給事務委託料 ①+②÷2,947千円							
①支給事務委託料 2,918,100円(夏期8月支給:579世帯)							
②支払手数料 579世帯×50円=28,950円							

担当課	福祉課						
事業名	特別障害者手当等給付						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	11 需用費	15	消耗品費	15	
	項	1 社会福祉費	12 役務費	40	通信運搬費	40	
	目	1 社会福祉総務費	20 扶助費	29,946	特別障害者手当	23,319	
					障害児福祉手当	6,284	
					経過的福祉手当	343	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
54	31,159	30,001	22,458				7,543
事業の概要、対象、意図など							
<p>在宅の重度障がい児者の経済的、精神的負担の軽減と日常生活における生活の安定を図るため、対象者へ手当等を給付する。 (特別障害者手当対象者)重度の障がいを有し、日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の20歳以上の者 (障害児福祉手当対象者)重度の障がいを有し、日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の20歳未満の者 (経過的福祉手当対象者)20歳以上の従来の福祉手当受給資格者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない在宅の者</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
〔事業費の内訳〕							
特別障害者手当 26,260円×延べ888人=23,318,880円							
障害児福祉手当 14,280円×延べ440人= 6,283,200円							
経過的福祉手当 14,280円×延べ24人 = 342,720円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
特別障害者手当等給付費国庫負担金(国3/4)							
事業費 29,944,800円×3/4=22,458,600円							
負担割合 国3/4, 市1/4							

担当課	福祉課						
事業名	自立支援制度管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	11 需用費	250	消耗品費	250	
	項	1 社会福祉費	12 役務費	2,246	通信運搬費	75	
	目	1 社会福祉総務費			手数料	2,171	
			14 使用料及び賃借料	1,260	コンピュータソフト使用料	1,260	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
54	3,218	3,756					3,756
事業の概要、対象、意図など							
<p>給付費の支給決定に要する消耗品。支給を管理するシステムの更新及び保守。国保連合会への事務処理手数料の支払い。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
通信運搬費 国保連専用回線 6.2千円×12月≒ 75千円							
手数料 支援システムクラウドサーバー手数料 501千円							
国保連審査手数料 1,670千円							
コンピュータソフト使用料 1,260千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	福祉課						
事業名	*新福祉センター建設費助成事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金	160,000	社会福祉協議会施設整備補助金	160,000	
	項	1 社会福祉費					
	目	1 社会福祉総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
55		160,000			152,000		8,000
事業の概要、対象、意図など							
<p>地域社会の福祉課題の解決が円滑に行われるよう、その活動の中心的役割を担っている倉吉市社会福祉協議会の地域福祉活動拠点施設建設費に対して補助金を交付する。</p> <p>事業期間はH24年度～H26年度であるが、H25年度は建物建設を行う年度にあたり、事業の中心的な時期となる。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
対象経費 (設計監理費 30,000千円+建物建設費 270,000千円+備品設備費 20,000千円) × 補助率1/2 = 160,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
合併特例債: 160,000千円 × 充当率95% = 152,000千円							

担当課	福祉課						
事業名	*社会福祉法人監査						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	8 報償費	300	報償金	300	
	項	1 社会福祉費	9 旅費	35	費用弁償	35	
	目	1 社会福祉総務費	11 需用費	29	消耗品費	29	
		18 備品購入費	59	庁用器具費	59		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
54		423					423
事業の概要、対象、意図など							
<p>社会福祉法第30条に規定する社会福祉法人の所轄庁にH25.4.1から倉吉市も該当することとなったため、所轄庁としての様々な業務を行う。また、H25年度は初年度にあたるため、その業務を執行するための体制整備もあわせて行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
報償金 税理士 30千円×10回=300千円 費用弁償 県随員職員分 1.74千円×2人×10回= 35千円 消耗品 29千円 庁用器具費 キャビネット 29.4千円×2台= 59千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	福祉課						
事業名	*地域支え愛活動支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	12 役務費	1,566	通信運搬費	80	
	項	1 社会福祉費			手数料	486	
	目	1 社会福祉総務費	19 負担金補助及び交付金	1,000	わが町支え愛活動支援事業費補助金	1,000	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
54	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
		1,566					1,566
事業の概要、対象、意図など							
<p>災害時及び平常時からの要援護者避難支援対策として活用する災害時要援護者避難支援システムの維持管理を行う。システムへの情報を更新するため、対象者への通知を行う。</p> <p>災害時要援護者を対象とした避難訓練の実施等、地域での共助の取り組みを広げるため、自治公民館を対象とした補助金を交付する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
〔事業費の内訳〕							
通信運搬費 同意通知郵便料、返信郵便料							
手数料 システム保守手数料							
補助金 わが町支え愛活動支援事業補助金 20自治公民館×50千円=1,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	福祉課						
事業名	障がい区分認定審査						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	9 旅費	37	普通旅費	37	
	項	1 社会福祉費	11 需用費	7	消耗品費	7	
	目	3 障がい者福祉費	12 役務費	641	通信運搬費	10	
					手数料	631	
			19 負担金補助及び交付金	3,687	中部ふるさと広域連合負担金	3,687	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
56	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	4,743	4,372	318				4,054
事業の概要、対象、意図など							
障がい程度区分認定に必要な事務費。							
歳出積算根拠 (金額)							
手数料 医師意見書作成手数料 @5千円×1.05×120件≒ 630千円							
負担金補助金及び交付金 自立支援法認定審査負担金 3,687千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
障がい者自立支援事業費等国庫補助金 障害程度認定事務費 636.3千円×1/2≒318千円							

担当課	福祉課																													
事業名	障がい者自立支援給付事業																													
予算科目	会計	一般		節		説明																								
	歳入歳出	歳出		区分	金額																									
	款	3 民生費		20 扶助費		1,157,475	自立支援給付費 1,157,475																							
	項	1 社会福祉費																												
	目	3 障がい者福祉費																												
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)																											
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源																							
57	962,460	1,157,475	578,737	289,368			289,370																							
事業の概要、対象、意図など																														
<p>本事業は、障がい者がある能力及び適性に依り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく自立支援給付を行う。また、難病も給付の対象となることなど、前年度からの増額を見込んでいる。</p>																														
歳出積算根拠 (金額)																														
<table border="0"> <tr> <td>身体障がい者給付費</td> <td>278,838千円</td> <td rowspan="4">}</td> <td rowspan="4">計</td> <td rowspan="4">1,157,475千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>知的障がい者給付費</td> <td>633,311千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>精神障がい者給付費</td> <td>242,457千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>難病患者給付費</td> <td>2,869千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>								身体障がい者給付費	278,838千円	}	計	1,157,475千円				知的障がい者給付費	633,311千円				精神障がい者給付費	242,457千円				難病患者給付費	2,869千円			
身体障がい者給付費	278,838千円	}	計	1,157,475千円																										
知的障がい者給付費	633,311千円																													
精神障がい者給付費	242,457千円																													
難病患者給付費	2,869千円																													
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など																														
障害者自立支援給付費国庫負担金 事業費 1,157,475千円×1/2≒578,737千円 障害者自立支援給付費県負担金 事業費 1,157,475千円×1/4≒289,368千円 負担割合 国1/2、県1/4、市1/4																														

担当課	福祉課																																														
事業名	障がい者地域生活支援事業																																														
予算科目	会計	一般		節		説明																																									
	歳入歳出	歳出		区分	金額																																										
	款	3 民生費		8 報償費		180	報償金 180																																								
	項	1 社会福祉費		11 需用費		168	消耗品費 168																																								
	目	3 障がい者福祉費		12 役務費		54	通信運搬費 4																																								
							手数料 50																																								
				13 委託料		34,724	障がい者相談支援事業他 25,437																																								
							聴覚障がい者コミュニケーション支援他 9,287																																								
				20 扶助費		63,831	自動車改造助成費他 600																																								
							地域生活支援給付費他 63,231																																								
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)																																												
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源																																								
56	94,578	98,957	29,394	24,739			44,824																																								
事業の概要、対象、意図など																																															
<p>障がい者が有する能力や適性に依りて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種事業を実施し、支援体制を整備するもの。 自立支援協議会、相談支援事業、コミュニケーション支援の事業や人材養成を専門機関に委託。 障がい者の社会参加のための支援、権利擁護のための支援を行う。 障がい者の生活支援のため、日常生活用具の給付、日中の見守り事業を実施。</p>																																															
歳出積算根拠 (金額)																																															
<table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>障がい者自立支援協議会委託料</td> <td>2,674千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>障がい者相談支援事業委託料</td> <td>22,763千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>聴覚障がい者コミュニケーション支援事業委託料</td> <td>7,941千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>日常生活用具給付費</td> <td>17,385千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域生活支援給付費</td> <td>45,246千円</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>								委託料	障がい者自立支援協議会委託料	2,674千円							障がい者相談支援事業委託料	22,763千円							聴覚障がい者コミュニケーション支援事業委託料	7,941千円						扶助費	日常生活用具給付費	17,385千円							地域生活支援給付費	45,246千円					
委託料	障がい者自立支援協議会委託料	2,674千円																																													
	障がい者相談支援事業委託料	22,763千円																																													
	聴覚障がい者コミュニケーション支援事業委託料	7,941千円																																													
扶助費	日常生活用具給付費	17,385千円																																													
	地域生活支援給付費	45,246千円																																													
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など																																															
地域生活支援事業国庫補助金 統合補助金 H24内示額と同程度 29,394千円 地域生活支援事業県補助金 事業費 98,957千円×1/4≒24,739千円 負担割合 国 統合補助金 人口規模、事業費等により配分、県 1/4、市 国不足分+1/4																																															

担当課	福祉課						
事業名	障がい児・者在宅生活支援						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	20 扶助費	1,053	重症心身障がい児・者等 受入モデル事業所看護師 配置支援費		
	項	1 社会福祉費			1,053		
	目	3 障がい者福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
57	326	1,053		526			527
事業の概要、対象、意図など							
指定生活介護事業所が福祉サービスの中で医療行為を要する重症心身障がい者を受け入れし、看護師を配置した際に1日につき、5,850円の経費を支援する。							
歳出積算根拠 (金額)							
5,850円×180日=1,053千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県障がい児・者在宅生活支援事業費補助金 事業費 1,053千円×1/2≒526千円 負担割合 県 1/2、市1/2							

担当課	福祉課						
事業名	身体障がい者福祉運営対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	11 需用費	30	消耗品費 30		
	項	1 社会福祉費	12 役務費	264	通信運搬費 72		
	目	3 障がい者福祉費			手数料 192		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
56	403	294					294
事業の概要、対象、意図など							
身体障がい者福祉の増進のための事業運営に必要な事務費及び審査事務に対する手数料の確保。聴覚障がい者の情報保障として、テレビ電話の手数料。							
歳出積算根拠 (金額)							
通信運搬費(テレビ電話回線使用料) 6千円×12月=72千円 手数料 自立支援医療等レセプト審査手数料 192千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	福祉課						
事業名	身体障がい者更生医療・補装具給付事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	20 扶助費	89,171	自立支援医療給付費	67,411	
	項	1 社会福祉費			療養介護医療費	8,760	
	目	3 障がい者福祉費			補装具給付費	13,000	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
56	87,771	89,171	44,585	22,292			22,294
事業の概要、対象、意図など							
<p>〔更生医療〕身体障害者手帳に記載されている障がいの除去又は程度の軽減をするため。 〔補装具給付〕身体障がい児者の身体の一部の欠損または機能の障害を補うための義肢・補装具等の給付をする。 〔療養介護医療〕高額医療費を除く療養介護医療費の食事療養費を負担する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>〔更生医療〕心臓や関節の手術、腎臓又は肝臓移植後の免疫抑制療法、血液透析等 67,411千円 〔補装具給付〕身体障がい児者の身体の一部の欠損または機能の障がいを補うための義肢・補装具等の給付 13,000千円 〔療養介護医療〕高額医療費を除く療養介護医療費の食事療養費の負担 8,760千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>〔更生医療〕障害者医療費国庫負担金 事業費67,411千円×1/2=33,705千円 鳥取県自立支援医療費負担金 事業費67,411千円×1/4=16,852千円 〔補装具給付〕身体障がい児・者補装具給付費国庫負担金 事業費13,000千円×1/2=6,500千円 身体障がい児・者補装具給付費県負担金 事業費13,000千円×1/4=3,250千円 〔療養介護医療〕身体障害者療養介護医療費国庫負担金 事業費 8,760千円×1/2=4,380千円 身体障害者療養介護医療費県負担金 事業費 8,760千円×1/4=2,190千円 〔更生医療・補装具給付費・療養介護医療〕負担割合 国1/2、県1/4、市1/4</p>							

担当課	福祉課						
事業名	障がい者福祉一般単独						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	8 報償費	249	報償金	249	
	項	1 社会福祉費	12 役務費	72	通信運搬費	72	
	目	3 障がい者福祉費	19 負担金補助及び交付金	380	鳥取さわやか車いすマラソン大会負担金	70	
					身体障がい者福祉協会補助金他	310	
			20 扶助費	76	福祉電話維持費	76	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
56	1,440	777					777
事業の概要、対象、意図など							
<p>障がい者団体等が実施する事業費の補助。 市が委嘱する身体障がい者及び知的障がい者相談員の配置のための経費。 市障がい者虐待防止センターの事務経費。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>報償費 身体・知的障がい者相談員 年間 24.9円×10人=249千円 通信運搬費 虐待防止センター専用電話 6千円×12月= 72千円 負担金補助金及び交付金 身体障がい者福祉協会補助金 245千円 手をつなぐスポーツ祭り補助金 65千円 福祉電話維持費 4台分 76千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	福祉課						
事業名	障害者総合支援法利用者負担支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	20 扶助費	335	障害者総合支援法利用者負担支援費 335		
	項	1 社会福祉費					
	目	3 障がい者福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
57	558	335					335
事業の概要、対象、意図など							
<p>在宅の障がい者が訪問系又は日中活動系サービス等を利用する住民税均等割のみ課税の障がい者又は配偶者の単一世帯を対象として、利用者の経済的負担軽減を目的に利用者負担の半分の助成する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
利用者負担額 $9,300円 \times 1/2 \times 6人 \times 12月 = 334,800円$							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	福祉課																								
事業名	障がい者グループホーム設置運営支援																								
予算科目	会計	一般	節			説明																			
	歳入歳出	歳出	区分	金額																					
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金	5,394	障がい者グループホーム夜間世話人設置事業費補助金 5,394																				
	項	1 社会福祉費																							
	目	3 障がい者福祉費																							
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)																						
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源																		
56	3,831	5,394		2,696			2,698																		
事業の概要、対象、意図など																									
<p>障がい者の利用するグループホーム等に夜間世話を配置している社会福祉法人等に対し、夜間世話人の人件費の一部補助を行うことにより、障がい者の地域移行の促進を図るもの。</p>																									
歳出積算根拠 (金額)																									
<p>夜間世話人1人に対する利用者数と利用者の障害程度区分に応じた単価あり</p> <table border="0"> <tr> <td>厚生事業団</td> <td>6人</td> <td>657千円</td> <td>和</td> <td>9人</td> <td>2,420千円</td> <td>遊歩</td> <td>2人</td> <td>460千円</td> </tr> <tr> <td>みんなの家</td> <td>1人</td> <td>230千円</td> <td>仁厚会</td> <td>4人</td> <td>1,219千円</td> <td>琴浦町社協</td> <td>2人</td> <td>408千円</td> </tr> </table>								厚生事業団	6人	657千円	和	9人	2,420千円	遊歩	2人	460千円	みんなの家	1人	230千円	仁厚会	4人	1,219千円	琴浦町社協	2人	408千円
厚生事業団	6人	657千円	和	9人	2,420千円	遊歩	2人	460千円																	
みんなの家	1人	230千円	仁厚会	4人	1,219千円	琴浦町社協	2人	408千円																	
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など																									
<p>鳥取県障がい者夜間世話人配置事業補助金 事業費 $5,393,900円 \times 1/2 = 2,696,950円$ 負担割合 県1/2、市1/2</p>																									

担当課	福祉課																																								
事業名	障がい者等交通費助成																																								
予算科目	会計	一般	節			説明																																			
	歳入歳出	歳出	区分	金額																																					
	款	3 民生費	11 需用費	213	消耗品費 213																																				
	項	1 社会福祉費	20 扶助費	12,601	重度障がい者タクシー料金助成費 6,580																																				
	目	3 障がい者福祉費			障がい者通院費助成費 6,021																																				
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)																																						
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源																																		
56	13,192	12,814					12,814																																		
事業の概要、対象、意図など																																									
<p>重度障がい者に対してタクシー料金月額1,500円分の乗車券を交付する。 人工透析患者等の通院費の助成を行う。</p>																																									
歳出積算根拠 (金額)																																									
<table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>タクシーチケット作成費</td> <td>500円券</td> <td>@300円×707冊</td> <td>≒</td> <td>213千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>タクシーチケット料金助成費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,580千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">障がい者通院助成費</td> <td>[人工透析患者]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,790千円</td> <td rowspan="3">}</td> <td rowspan="3">計6,021千円</td> </tr> <tr> <td>[精神障がい者]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,502千円</td> </tr> <tr> <td>[難病患者]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>729千円</td> </tr> </table>								消耗品費	タクシーチケット作成費	500円券	@300円×707冊	≒	213千円			扶助費	タクシーチケット料金助成費				6,580千円			障がい者通院助成費	[人工透析患者]				2,790千円	}	計6,021千円	[精神障がい者]				2,502千円	[難病患者]				729千円
消耗品費	タクシーチケット作成費	500円券	@300円×707冊	≒	213千円																																				
扶助費	タクシーチケット料金助成費				6,580千円																																				
障がい者通院助成費	[人工透析患者]				2,790千円	}	計6,021千円																																		
	[精神障がい者]				2,502千円																																				
	[難病患者]				729千円																																				
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など																																									

担当課	福祉課						
事業名	障がい児・者地域生活体験事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	20 扶助費	103	生活体験ホーム助成費 103		
	項	1 社会福祉費					
	目	3 障がい者福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
57	103	103		51			52
事業の概要、対象、意図など							
<p>指定生活体験事業所に障がい児・者に住宅の空き家を提供し、地域生活体験事業を実施した場合、生活体験ホーム利用者の一人当たりの日額単価に利用日数を乗じた額を給付する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
生活体験ホーム助成費 1人×2回×12月×4,270円≒103千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>県障がい児・者地域生活体験事業補助金 事業費 102,480円×1/2=51,240円 負担割合 県1/2 市/2</p>							

担当課	福祉課						
事業名	生活保護						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	3 民生費		20 扶助費		1,254,122	医療扶助費（生活保護法） 600,000
	項	3 生活保護費					生活扶助費（生活保護法） 394,000
	目	2 扶助費					その他扶助費（生活保護法） 253,102
				その他		11,930	住宅手当（他施策） 7,020 嘱託職員報酬・手数料等 11,930
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
72	1,261,600	1,266,052	932,458	44,812		7,000	281,782
事業の概要、対象、意図など							
<p>○生活保護法に基づく保護の実施 H24.12月末 574世帯 795人（生活扶助費704人、住宅扶助費562人、医療扶助費599人） H25.1月末 575世帯 796人（生活扶助費704人、住宅扶助費554人、医療扶助費593人）</p> <p>○生活保護の不正受給の防止及び生活保護受給者等の生活相談の充実を図るため、警察OB1名（嘱託職員）を配置する。</p> <p>○不就労期間が長い等で直ちに就労が困難な保護受給者に就業体験の場を提供し、就労支援の充実を図るため、民間事業所等への委託事業（職場適応訓練委託）を実施する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
○扶助費 生活保護法に基づく扶助費：1,247,102千円／住宅手当：7,020千円 ○警察OB人件費 報酬157,300円/月＋共済費24,900円/月=182,200円/月 ○職場適応訓練委託料（5人×22日/月×3ヶ月）×3,000円=990千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
【国庫】生活保護扶助費：国庫負担金3/4、警察OB人件費・職場適応訓練委託料：国庫補助金10/10 【県費】生活保護扶助費（現所在地保護）：県負担金1/4、就労支援員人件費・住宅手当：県補助金10/10 【その他】生活保護費返還金							

担当課	福祉課						
事業名	中国残留邦人等支援						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	3 民生費		1 報酬		375	非常勤職員報酬 375
	項	3 生活保護費		9 旅費		32	費用弁償 32
	目	2 扶助費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
71	417	407	407				0
事業の概要、対象、意図など							
<p>生活保護を受給している中国帰国者の生活維持・向上を目的として、自立指導員（嘱託職員）1名を継続配置する。自立指導員は支援対象世帯に対し、担当ケースワーカーの家庭訪問に同行し、通訳等の必要な支援を実施する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
○自立指導員報酬 7,200円×52日（週1日）÷ 375千円 ○自立指導員旅費 ①+②÷ 32千円 ①自立指導員活動旅費 1,860円×5日=9,300円 ②中四国ブロック中国帰国者支援者研修会旅費 22,300円（広島市：バス往復1泊）							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
セーフティネット支援対策等事業費補助金（国庫補助金） 補助率 10/10							

担当課	福祉課						
事業名	国民保険連合会審査事務等事業(重点分野雇用創出事業)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	5 労働費	4 共済費		269	社会保険料	269
	項	1 労働諸費	7 賃金		1,724	事務賃金	1,724
	目	2 労働諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
81	1,980	1,993		1,993			0
事業の概要、対象、意図など							
平成25年度は障がい者施策の全体計画である障がい者計画を7年ぶりに見直す年度であり、障がい者の実態ニーズを把握する必要がある。約3,000人の障がい者に実態ニーズ調査を行い分析し計画の基礎となる資料の作成、国民健康保険連合会の障害福祉サービスの利用に応じた請求情報を基に障がい福祉サービスの利用実態の把握と今後の動向等の推計を行い、今後7年間の障がい者計画を策定するための資料を作成するための職員を配置する。							
歳出積算根拠 (金額)							
臨時職員共済費及び賃金 社会保険料 22.4千円×12月≒ 269千円 事務賃金 143.6千円×12月≒1,724千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金(県補助金) 補助率10/10							

平成 25 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (単位:千円)

会計名	歳入歳出	款項目事業細事業	担当課	事業名	ページ	予算額	一般財源
一般	歳出	3-1-6-1-1	子ども家庭課	婦人保護	1	2,359	1,694
"	"	3-2-1-2-1	"	児童福祉法施行事務	2	127,820	65,964
"	"	3-2-1-3-1	"	児童委員	3	1,991	1,991
"	"	3-2-1-4-1	"	児童手当給付	3	784,312	119,918
"	"	3-2-1-5-1	"	災害遺児手当給付	4	722	361
"	"	3-2-1-6-1	"	児童扶養手当	4	299,432	198,443
"	"	3-2-1-8-1	"	児童健全育成	5	39,086	14,183
"	"	3-2-1-9-1	"	ポプラ学級運営	5	7,785	2,756
"	"	3-2-1-10-1	"	高城児童クラブ運営	6	5,639	2,014
"	"	3-2-1-11-1	"	明倫児童クラブ運営	6	5,812	2,205
"	"	3-2-1-12-1	"	北谷児童クラブ運営	7	6,156	1,632
"	"	3-2-1-13-1	"	小鴨児童クラブ運営	7	7,609	2,878
"	"	3-2-1-14-1	"	関金児童クラブ運営	8	5,954	2,336
"	"	3-2-1-15-1	"	山守児童クラブ運営	8	4,455	2,856
"	"	3-2-1-16-1	"	障がい児支援給付事業	9	53,647	18,128
"	"	3-2-1-18-1	"	子育て支援事業	10	16,651	7,826
"	"	3-2-1-20-1	"	私学振興	10	10,350	10,350
"	"	3-2-1-23-1	"	幼稚園教育振興	11	17,223	11,947
"	"	3-2-1-24-1	"	次世代育成推進事業	11	154	154
"	"	3-2-1-27-1	"	子どもの発達支援体制整備	12	3,061	1,865
"	"	3-2-1-28-1	"	ファミリーサポートセンター事業	12	2,620	1,120
"	"	3-2-2-2-1	"	保育所運営費	13	1,462,705	500,734
"	"	3-2-2-6-1	"	認定こども園整備事業	13	8,208	2,052
"	"	3-2-2-9-1	"	病児保育事業	14	9,018	2,599
"	"	3-2-3-1-1	"	中央児童館運営	14	7,007	7,007
"	"	3-2-3-2-1	"	小鴨児童センター運営	15	9,011	9,011
"	"	3-2-3-3-1	"	高城児童センター運営	15	9,085	9,085
"	"	3-2-3-4-1	"	上米積児童センター運営	16	9,382	9,322
"	"	3-2-3-5-1	"	福吉児童センター運営	16	9,650	9,635
"	"	3-2-3-6-1	"	上井児童センター運営	17	9,799	9,799
"	"	3-2-3-7-1	"	関金児童館運営	17	7,709	7,709
"	"	3-2-4-1-1	"	母子福祉事務	18	8,286	4,163
"	"	3-2-5-1-1	"	児童集会所管理	18	886	846
"	"	3-2-6-1-1	"	家庭児童相談室運営	19	3,000	255
"	"	5-1-2-7-1	"	子ども・子育て支援事業計画策定事業(重点分野雇用創出事業)	20	2,301	0
				合計		2,958,885	1,042,838

担当課	子ども家庭課						
事業名	婦人保護						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	3 民生費	1 報酬		1,941	婦人相談員	1,941
	項	1 社会福祉費	4 共済費		305	社会保険料	305
	目	6 婦人保護費	9 旅費		62	費用弁償	62
			11 需用費		10	消耗品費	10
			12 役務費		4	通信運搬費	4
			19 負担金補助及び交付金		2	鳥取県家庭相談員連絡協議会負担金	2
		20 扶助費		35	要保護女子移送費	35	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
60	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	2,220	2,359	665				1,694
事業の概要、対象、意図など							
<p>売春基本法、配偶者暴力防止法に基づき、要保護女子の未然防止、保護更正を図るため、婦人相談員を配置するとともに、要保護女子等の発見、相談、指導、配偶者からの暴力等に係る相談、保護、自立支援を行うもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 婦人相談員報酬 161.7千円×12か月、社会保険料305千円 (報酬×保険料率) ・ 婦人相談員の活動費 (旅費、事務品費等) 76千円 ・ 県家庭相談員連絡協議会負担金 2千円×1人 ・ 要保護女子等の移送費 (婦人相談所、保護施設等) 35千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>補助率 (国1/2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 婦人相談員手当 補助基準額 106.8千円×12月×1/2=641千円 ・ 婦人相談員活動費 補助基準額 49千円×1/2 =24千円 							

担当課	子ども家庭課						
事業名	児童福祉法施行事務						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	3 民生費	1 報酬		502	保育料嘱託収納員	502
	項	2 児童福祉費	9 旅費		272	費用弁償、普通旅費	272
	目	1 児童福祉総務費	11 需用費		900	消耗品費、印刷製本費等	900
			12 役務費		172	通信運搬費、手数料等	172
		13 委託料		111,361	助産措置委託料等	111,361	
		19 負担金補助及び交付金		14,606	私立保育所育成費補助金等	14,606	
		27 公課費		7	自動車重量税	7	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
63	106,101	127,820	40,733	20,828		295	65,964

事業の概要、対象、意図など

児童福祉法に規定される児童、児童家庭の育成・支援及び児童の養護・保護等を実施することにより、児童の心身ともに健全な育成に資するため、関係施設・団体等に事業委託、助成等を行うもの。
 児童福祉施設併設型民間児童館事業委託（3施設）、母子生活支援施設措置委託（4施設）
 助産措置委託料、特別児童扶養手当給付に関する事務、私立保育所育成費補助等

歳出積算根拠（金額）

○児童福祉施設併設型民間児童館事業委託	委託料（3施設）	29,853千円
○助産施設・母子生活支援施設措置委託	旅費	272千円
	委託料（助産措置）	420千円
	委託料（母子生活支援施設）	81,088千円
○母子生活支援施設費補助	母子生活支援施設育成費補助金（2施設）	486千円
○特別児童扶養手当給付事務	消耗品費、通信運搬費	142千円
○私立保育所育成費補助	私立保育所育成費補助金（15園）	9,327千円
○地域組織活動育成費補助	地域組織活動育成費補助金（12団体）	2,268千円
○届出保育施設等運営費補助	届出保育施設等運営費補助金（2事業所）	325千円
○放課後児童クラブ運営費補助	放課後児童クラブ運営費（5団体）	500千円
	長時間運営費補助金（8団体）	1,500千円
○アートスタート活動支援事業費補助	アートスタート活動支援事業費補助金（2団体）	200千円
○保育料賦課徴収等事務	報酬、消耗品費等	1,439千円

歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など

- 児童措置費負担金（徴収金） 294千円
- 国庫負担金（児童措置費負担金） 負担率1/2
 - ・母子生活支援施設措置委託料 40,396千円
 - ・助産施設措置委託料 210千円
 - ・特別児童扶養手当事務取扱交付金（国庫委託金） 127千円（事務費単価×受給権者数）
- 県負担金（児童措置費負担金） 負担率1/4
 - ・母子生活支援施設措置委託料 20,198千円
 - ・助産施設措置委託料 105千円
- 県補助金
 - ・届出保育施設等運営費補助金 325千円（入所児童数に応じた限度額×10/10）
 - ・アートスタート活動支援事業費補助金 200千円（対象事業費×1/2）
- 児童福祉関係寄付金 1千円

担当課	子ども家庭課						
事業名	児童委員						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	13 委託料	1,991	児童・母子実態調査委託料 1,991		
	項	2 児童福祉費					
	目	1 児童福祉総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
64	1,991	1,991					1,991
事業の概要、対象、意図など							
児童及びひとり親世帯を支援するため、民生児童委員に委託して日常的に児童母子等の実態把握を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員 1,000円×136人×12月 = 1,632千円 ・ 地区会長 300円×13人×12月 = 47千円 ・ 主任児童委員 1,000円×26人×12月 = 312千円 							
計 1,991千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	子ども家庭課						
事業名	児童手当給付						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	11 需要費	110	消耗品費・印刷製本費 110		
	項	2 児童福祉費	12 役務費	722	通信運搬費・手数料 722		
目	1 児童福祉総務費	20 扶助費	783,480	児童手当 783,480			
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
64	798,680	784,312	545,308	119,086			119,918
事業の概要、対象、意図など							
<p>家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童を養育している者に児童手当を支給するもの。</p> <p>【手当月額】 3歳未満：15,000円、3歳以上小学校修了前（第1・2子）：10,000円 中学生：10,000円、3歳以上小学校修了前（第3子以降）：15,000円 特例給付（所得制限限度額以上の受給者に対する給付）： 児童の年齢に関係なく一律5,000円</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>児童手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3歳未満被用者（受給者が厚生年金等加入者）：821人×15,000円×12か月 = 147,780千円 ・ 3歳未満非被用者（受給者が国民年金等加入者）：242人×15,000円×12か月 = 43,560千円 ・ 3歳以上小学校修了前（第1・2子）：2,986人×10,000円×12か月 = 358,320千円 ・ 3歳以上小学校修了前（第3子以降）：473人×15,000円×12か月 = 85,140千円 ・ 中学生：1,171人×10,000円×12か月 = 140,520千円 ・ 特例給付：136人×5,000円×12か月 = 8,160千円 <p>事務費等 832千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>【児童手当】 (対象経費) (国交付金) (対象経費) (県負担金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3歳未満・被用者：147,780千円×37/45 = 121,508千円、147,780千円×4/45 = 13,136千円 ・ その他：635,700千円×2/3 = 423,800千円、635,700千円×1/6 = 105,950千円 							

担当課	子ども家庭課						
事業名	災害遺児手当給付						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	20 扶助費	722	災害遺児手当 722		
	項	2 児童福祉費					
	目	1 児童福祉総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
66	702	722		361			361
事業の概要、対象、意図など							
<p>災害遺児の健全な育成を図り、もってその福祉を増進するため、義務教育修了前の児童で、その養育者が天災または交通事故、自殺、その他の事故により死亡又は障がいの状態となった場合に、災害遺児手当を支給するもの。</p> <p>【支給額】 災害遺児1人あたり月額2,000円 【支払月】 7月・11月・3月</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
扶助費 (災害遺児手当)							
<ul style="list-style-type: none"> ・通年 : 2,000円×27人×12月=648千円 ・中学卒業者 : 2,000円×1人×1月=2千円 ・新規見込 : 2,000円×3人×12月=72千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県補助金 (1/2) ※対象は所得税非課税世帯 722千円×1/2=361千円							

担当課	子ども家庭課						
事業名	児童扶養手当						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	11 需用費	77	消耗品費 77		
	項	2 児童福祉費	12 役務費	561	通信運搬費, 手数料 561		
	目	1 児童福祉総務費	20 扶助費	298,794	児童扶養手当 298,794		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
64	305,588	299,432	99,598			1,391	198,443
事業の概要、対象、意図など							
<p>離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童 (18歳の年度末まで。ただし、支給要件に該当する障がいがある場合は、20歳未満まで。) が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童を育成する母又は父に児童扶養手当を支給するもの。</p> <p>【手当月額】 全部支給 : 41,430円 一部支給 : 41,420円～9,780円までの10円刻みの額 2子加算 : 5,000円 3子以降加算 : 児童1人につき3,000円</p> <p>【支払月】 4月・8月・12月</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ○需用費 消耗品費 77千円 ○役務費 通信運搬費…郵送料 120千円 手数料 …児童扶養手当システム保守料 441千円 ○扶助費 (児童扶養手当) 298,794千円 <内訳>全部支給 : 41,430円×350人×12月=174,006千円 一部支給 (平均) : 30,130円×300人×12月=108,468千円 2子加算 : 5,000円×230人×12月=13,800千円 3子以降加算 : 3,000円×70人×12月=252千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当給付費負担金 (国1/3) <補助対象経費> 扶助費 298,794千円×1/3=99,598千円 ・児童扶養手当返還金 1,391千円 							

担当課	子ども家庭課						
事業名	児童健全育成						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	13 委託料	39,086	放課後児童健全育成事業委託料 39,086		
	項	2 児童福祉費					
	目	1 児童福祉総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
65	38,019	39,086		24,903			14,183
事業の概要、対象、意図など							
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学する概ね10歳未満の児童の健全な育成を図るため、市内民間放課後児童クラブを対象に、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業を委託するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
【対象団体】 8団体 合計 39,085,800円							
ぶる一む学級 9,159,000円 倉吉東学童クラブ 4,445,400円							
みのりクラブ 6,131,800円 成徳学童クラブ 3,315,200円							
上北条児童クラブ 4,978,600円 灘手児童クラブ 2,821,400円							
上小鴨学童クラブ 3,256,600円 社児童クラブ 4,977,800円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【国庫事業】 補助率: 国1/3 県1/3 市1/3							
【単県事業】 補助率: 県1/2 市1/2							
ぶる一む学級 国庫 3,735千円 単県 1,778千円 計 5,513千円							
倉吉東学童クラブ 国庫 2,696千円 単県 201千円 計 2,897千円							
みのり学級 国庫 3,820千円 単県 201千円 計 4,021千円							
成徳学童クラブ 国庫 1,942千円 単県 201千円 計 2,143千円							
上北条児童クラブ 国庫 3,051千円 単県 201千円 計 3,252千円							
灘手児童クラブ 国庫 1,245千円 単県 477千円 計 1,722千円							
上小鴨学童クラブ 国庫 1,903千円 単県 201千円 計 2,104千円							
社児童クラブ 国庫 3,050千円 単県 201千円 計 3,251千円							

担当課	子ども家庭課						
事業名	ポプラ学級運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	1,880	指導員 1,880		
	項	2 児童福祉費	4 共済費	335	社会保険料 335		
	目	1 児童福祉総務費	7 賃金	4,252	事務賃金 4,252		
			9 旅費	18	費用弁償 18		
			11 需用費	1,218	消耗品費、食糧費等 1,218		
		12 役務費	82	通信運搬費、保険料 82			
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
63	7,767	7,785		3,662		1,367	2,756
事業の概要、対象、意図など							
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えるもの。							
実施場所 上井児童センター。登録児童数79名。障がい児受入。							
歳出積算根拠 (金額)							
《報酬》 非常勤嘱託職員 1人 1,880 千円							
《共済費》 非常勤嘱託職員 295 千円							
臨時職員 40 千円							
《賃金》 臨時職員 3人 4,078 千円							
長期休暇アルバイト 1人 174 千円							
《その他運営経費》 1,318 千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
放課後児童健全育成事業費補助金 (県2/3) 3,662千円							
利用料 768千円							
おやつ代・保険代 599千円							

担当課	子ども家庭課						
事業名	高城児童クラブ運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	1,803	指導員	1,803	
	項	2 児童福祉費	4 共済費	310	社会保険料	310	
	目	1 児童福祉総務費	7 賃金	2,919	事務賃金	2,919	
			9 旅費	48	費用弁償	48	
			11 需用費	525	消耗品費、食糧費	525	
		12 役務費	34	通信運搬費、保険料	34		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
63	5,702	5,639		3,147		478	2,014
事業の概要、対象、意図など							
<p>保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えるもの。</p> <p>実施場所 高城児童センター。登録児童数31名。障がい児受入。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>《報酬》 非常勤嘱託職員 1人 1,803 千円</p> <p>《共済費》 非常勤嘱託職員 283 千円</p> <p>臨時職員 27 千円</p> <p>《賃金》 臨時職員 2人 2,745 千円</p> <p>長期休暇アルバイト 1人 174 千円</p> <p>《その他運営経費》 607 千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
放課後児童健全育成事業費補助金 (県2/3) 3,147千円							
利用料 333千円							
おやつ代・保険代 145千円							

担当課	子ども家庭課						
事業名	明倫児童クラブ運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	1,956	指導員	1,956	
	項	2 児童福祉費	4 共済費	336	社会保険料	336	
	目	1 児童福祉総務費	7 賃金	3,086	事務賃金	3,086	
			9 旅費	12	費用弁償	12	
			11 需用費	381	消耗品費、食糧費	381	
		12 役務費	36	通信運搬費、保険料	36		
		14 使用料及び賃借料	5	会場借上料	5		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
63	5,589	5,812		3,147		460	2,205
事業の概要、対象、意図など							
<p>保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えるもの。</p> <p>実施場所 中央児童館。登録児童数30名。障がい児受入。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>《報酬》 非常勤嘱託職員 1人 1,956 千円</p> <p>《共済費》 非常勤嘱託職員 307 千円</p> <p>臨時職員 29 千円</p> <p>《賃金》 臨時職員 2人 2,745 千円</p> <p>長期休暇アルバイト 1人 341 千円</p> <p>《その他運営経費》 434 千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
放課後児童健全育成事業費補助金 (県2/3) 3,147千円							
利用料 300千円							
おやつ代・保険代 160千円							

担当課	子ども家庭課						
事業名	北谷児童クラブ						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	1,880	指導員	1,880	
	項	2 児童福祉費	4 共済費	323	社会保険料	323	
	目	1 児童福祉総務費	7 賃金	3,343	事務賃金	3,343	
			9 旅費	60	費用弁償	60	
			11 需用費	513	消耗品費	513	
		12 役務費	37	通信運搬費、保険料	37		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
63	6,096	6,156		3,911		613	1,632
事業の概要、対象、意図など							
<p>保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えるもの。</p> <p>実施場所 北谷児童集会所。登録児童数38名。障がい児受入。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>《報酬》 非常勤嘱託職員 1人 1,880 千円</p> <p>《共済費》 非常勤嘱託職員 295 千円</p> <p>臨時職員 28 千円</p> <p>《賃金》 臨時職員 2人 2,745 千円</p> <p>パート職員 1人 345 千円</p> <p>長期休暇アルバイト 1人 253 千円</p> <p>《その他運営経費》 610 千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
放課後児童健全育成事業費補助金 (県2/3) 3,911千円							
利用料 387千円							
おやつ代・保険代 226千円							

担当課	子ども家庭課						
事業名	小鴨児童クラブ						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	1,880	指導員	1,880	
	項	2 児童福祉費	4 共済費	337	社会保険料	337	
	目	1 児童福祉総務費	7 賃金	4,419	事務賃金	4,419	
			9 旅費	24	費用弁償	24	
			11 需用費	863	消耗品費、食糧費	863	
		12 役務費	86	通信運搬費、保険料	86		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
63	7,388	7,609		3,623		1,108	2,878
事業の概要、対象、意図など							
<p>保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えるもの。</p> <p>実施場所 小鴨児童センター。登録児童数81名。障がい児受入。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>《報酬》 非常勤嘱託職員 1人 1,880 千円</p> <p>《共済費》 非常勤嘱託職員 295 千円</p> <p>臨時職員 42 千円</p> <p>《賃金》 臨時職員 3人 4,078 千円</p> <p>長期休暇アルバイト 1人 341 千円</p> <p>《その他運営経費》 973 千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
放課後児童健全育成事業費補助金 (県2/3) 3,623千円							
利用料 822千円							
おやつ代・保険代 286千円							

担当課	子ども家庭課						
事業名	関金児童クラブ						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	1,845	指導員	1,845	
	項	2 児童福祉費	4 共済費	319	社会保険料	319	
	目	1 児童福祉総務費	7 賃金	3,086	事務賃金	3,086	
			9 旅費	72	費用弁償	72	
		11 需用費	592	消耗品費、食糧費	592		
		12 役務費	40	通信運搬費、保険料	40		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
63	6,142	5,954		3,147		471	2,336
事業の概要、対象、意図など							
<p>保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えるもの。</p> <p>実施場所 関金児童館。登録児童数33名。障がい児受入。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>《報酬》 非常勤嘱託職員 1人 1,845 千円</p> <p>《共済費》 非常勤嘱託職員 290 千円</p> <p>臨時職員 29 千円</p> <p>《賃金》 臨時職員 2人 2,745 千円</p> <p>長期休暇アルバイト 1人 341 千円</p> <p>《その他運営経費》 704 千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
放課後児童健全育成事業費補助金 (県2/3) 3,147千円							
利用料 351千円							
おやつ代・保険代 120千円							

担当課	子ども家庭課						
事業名	山守児童クラブ						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	1,803	指導員	1,803	
	項	2 児童福祉費	4 共済費	301	社会保険料	301	
	目	1 児童福祉総務費	7 賃金	1,895	事務賃金	1,895	
			9 旅費	96	費用弁償	96	
		11 需用費	340	消耗品費、食糧費	340		
		12 役務費	20	通信運搬費、保険料	20		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
63	4,370	4,455		1,328		271	2,856
事業の概要、対象、意図など							
<p>保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えるもの。</p> <p>実施場所 就労改善センター。登録児童数18名。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>《報酬》 非常勤嘱託職員 1人 1803 千円</p> <p>《共済費》 非常勤嘱託職員 283 千円</p> <p>臨時職員 18 千円</p> <p>《賃金》 臨時職員 1人 1412 千円</p> <p>長期休暇・代休代替 1人 483 千円</p> <p>《その他運営経費》 456 千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
放課後児童健全育成事業費補助金 (県2/3) 1,328千円							
利用料 192千円							
おやつ代・保険代 79千円							

担当課	子ども家庭課						
事業名	障がい児支援給付事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	11 需用費	31	消耗品費	31	
	項	2 児童福祉費	12 役務費	218	通信運搬費	16	
	目	1 児童福祉総務費			手数料	202	
			20 扶助費	53,398	自立支援医療給付費	1,346	
					自立支援給付費	4,978	
					地域生活支援給付費	19,110	
					障害者総合支援法利用者負担支援費	56	
					児童発達支援センター利用者負担支援費	60	
				障害児通所給付費等	27,305		
				在宅生活支援給付費	543		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
64	56,235	53,647	22,149	13,130		240	18,128
事業の概要、対象、意図など							
障がい児が心身ともに健やかに成長し、地域で安心して生活できるようにするため、障がい児の保護者に対し、児童福祉法及び障害者総合支援法等に基づき必要な支援に対する給付費等を支給するもの。							
○自立支援医療（育成医療）給付費の支給							
○自立支援給付費の支給（居宅介護、短期入所等）							
○地域生活支援給付費の支給（移動支援事業、日中一時支援事業等）							
○障害児通所給付費等の支給（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等）							
○在宅生活支援給付費の支給（施設入所児在宅支援事業、難聴児補聴器購入助成）							
○利用者負担の軽減、助成（通所支援費助成金、児童発達支援センター利用者負担支援費等）							
歳出積算根拠（金額）							
○需用費							
・消耗品費 受給者証他 31千円							
○役務費							
・通信運搬費 郵便料 16千円							
・手数料 支払審査手数料 202千円							
○扶助費							
・自立支援医療（育成医療）給付費 1,346千円							
・自立支援給付費 4,978千円							
・地域生活支援給付費 19,110千円							
・障害児通所給付費等 27,305千円							
・在宅生活支援給付費 543千円							
・利用者負担の軽減、助成 116千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
○日中一時支援事業利用料 240千円							
○国庫負担金							
・障害者医療費負担金 負担率1/2 673千円							
・自立支援給付費負担金 負担率1/2 2,488千円							
・障害児施設給付費等負担金 負担率1/2 13,064千円							
○国庫補助金							
・地域生活支援事業費補助金 5,924千円（児童分H23年度実績）							
○県負担金							
・自立支援医療費負担金 負担率1/4 336千円							
・自立支援給付費負担金 負担率1/4 1,244千円							
・障害児通所給付費等負担金 負担率1/4 6,532千円							
○県補助金							
・地域生活支援事業費補助金 補助率1/4 4,717千円							
・児童発達支援センター利用者負担金軽減事業費補助金 補助率1/2 30千円							
・障がい児在宅生活支援事業費補助金 補助率1/2 271千円							

担当課	子ども家庭課						
事業名	子育て支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	4 共済費	1,224		社会保険料	1,224
	項	2 児童福祉費	7 賃金	7,796		事務賃金	7,796
	目	1 児童福祉総務費	8 報償費	130		報償金	130
			9 旅費	297		費用弁償・普通旅費	297
			11 需要費	1,457		消耗品費	500
						燃料費他	145
						光熱水費	812
			12 役務費	1,094		通信運搬費・手数料	1,094
		13 委託料	4,355		地域子育て支援センター業務委託料	4,355	
		14 使用料及び賃借料	170		テレビ視聴料他	17	
					機械借上料	153	
		19 負担金補助及び交付金	128		研修会等参加費負担金	128	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
64	20,985	16,651	8,460	365			7,826
事業の概要、対象、意図など							
<p>子育ての負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て支援拠点として子育て支援センターを設置し、運営するもの。</p> <p>【子育て支援センター】0歳～未就学児と保護者（倉吉市内在住の方）を対象に週5日開設。 倉吉市子育て総合支援センター「おひさま」、小鴨保育園地域子育て支援センター、関金保育園地域子育て支援センター、のびのび子育て支援センター（委託）</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>臨時職員社会保険料・賃金：9,020千円 講習会講師等旅費・謝金：427千円 消耗品費・燃料費（灯油）他：1,457千円 通信運搬費・手数料（託児他）：1,094千円 研修会参加費負担金：298千円 地域子育て支援センター事業委託料：4,355千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>【次世代育成支援対策交付金】（国）ポイント制による補助 ・地域子育て支援拠点事業：84.60ポイント ×100千円 =8,460千円 【子育て応援市町村交付金】（県） ・保護者の子育て力育成講座：対象経費972千円×補助率338/1000= 328千円 ・赤ちゃん和小中学生の交流会関係：対象経費110千円×補助率338/1000= 37千円</p>							

担当課	子ども家庭課						
事業名	私学振興						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金	10,350		私学振興費補助金	10,350
	項	2 児童福祉費					
目	1 児童福祉総務費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
65	10,350	10,350					10,350
事業の概要、対象、意図など							
<p>学校教育法第4条第1項第3号に定める者の認可を受けている私立幼稚園の安定した運営を維持することにより、幼児教育の充実を図るため、運営経費の一部を補助するもの。 （市内私立幼稚園：3園） 予算額の40%を均等割、60%を園児数割でそれぞれ算出した額に対し、均等割で算出した額を私立幼稚園数で除した額に、園児数割で算出した額を園児数（当該年度5月1日学校基本調査による数）で按分した額を加えた額を交付する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
平成23年度県補助金実績（倉吉市分）×市補助金想定割合×他市充当率 51,270千円×1/2×40.4%≒10,350千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	子ども家庭課						
事業名	幼稚園教育振興						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金	17,223	幼稚園就園奨励費補助金	14,362	
	項	2 児童福祉費			幼稚園第3子保育料軽減子育て支援補助金	1,811	
目	1 児童福祉総務費	幼稚園型認定こども園保育料軽減補助金			298		
予算説明書(ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
65	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	16,463	17,223	5,128	148			11,947
事業の概要、対象、意図など							
幼稚園に児童を入園させている保護者に対する経済的負担(保育料)の軽減を図り、幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園が市内に住所を有する在園児の保護者に対して、その所得状況に応じて保育料を減免した場合に、幼稚園設置者に対して補助金を交付するもの。(市内私立幼稚園:3園)							
歳出積算根拠(金額)							
○幼稚園就園奨励費補助金 15,387千円 保護者の市民税の課税状況により、補助額を決定。							
				1人就園の場合及び同一世帯から2人以上就園している場合	同一世帯から2人以上就園している場合の2番目に年齢の高い園児	左記以外の園児(第3子以降)	
就園奨励費補助限度額(案)				(第1子)	(第2子)	(第3子以降)	
生活保護法による被保護世帯				229,200円	269,000円	303,000円	
非課税世帯				139,400円	177,800円	216,000円	
均等割の額のみ課税世帯				139,400円	177,800円	216,000円	
所得割課税額が34,500円以下の世帯				80,600円	148,400円	216,000円	
所得割課税額が34,500円から183,000円以下の世帯				46,800円	130,200円	216,000円	
上記以外の世帯の第3子以降				-	-	216,000円	
○幼稚園第3子保育料軽減子育て支援補助金 1,538千円 第3子以降の在園児の保育料を軽減 (全体の保育料-幼稚園就園奨励費補助金等)×1/4							
○幼稚園型認定こども園保育料軽減補助金 298千円 倉吉幼稚園 保育料軽減額×1/3							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○幼稚園就園奨励費補助金 15,387千円×1/3以内(国)=5,128千円							
○幼稚園型認定こども園保育料軽減補助金 298千円×1/2(県)≒148千円							

担当課	子ども家庭課						
事業名	次世代育成推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	8 報償費	108	報償金	108	
	項	2 児童福祉費	11 需用費	10	消耗品費	10	
目	1 児童福祉総務費	12 役務費	36	通信運搬費	36		
予算説明書(ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
64	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	56	154					154
事業の概要、対象、意図など							
平成21年度に策定した、「次世代育成支援行動計画後期計画」の進捗状況の確認及び今後の取り組みの審議を行うとともに、平成27年度の子ども子育て関連法の施行に伴う新制度への移行に向けた、「子ども・子育て支援事業計画」の策定準備を行うため、策定委員会を開催し、審議するもの。							
歳出積算根拠(金額)							
・策定委員謝金 2千円×18人×3回=108千円							
・消耗品費(用紙等) 10千円							
・郵送料(アンケート等) 36千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	子ども家庭課						
事業名	子どもの発達支援体制整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	8 報償金	2,343	報償金	2,343	
	項	2 児童福祉費	9 旅費	96	普通旅費	96	
	目	1 児童福祉総務費	11 需用費	236	消耗品費	190	
					食糧費	46	
			13 委託料	80	巡回相談委託料	80	
			14 使用料及び賃借料	155	会場借上料	130	
					自動車借上料	25	
			18 備品購入費	126	庁用器具費	126	
19 負担金補助及び交付金			25	研修会等参加負担金	25		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
64	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	2,344	3,061		1,196			1,865
事業の概要、対象、意図など							
<p>発達障害者支援法に基づき、発達障害者(児)の自立及び社会参加に資するよう生活全般に渡る支援を行うため、継続した支援体制整備を図るもの。また、発達障害者(児)の早期発見及び適切な支援を行うため、関係者の資質向上のための研修事業等を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各研修事業及び保育園・幼稚園の巡回指導。通所指導教室の実施。 定住自立圏形成協定に伴う、子どもの発達支援に関わる研修会の実施。 地域の支援ネットワークづくり(発達障がい支援体制整備検討会の実施) 							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> 巡回指導(報償費:スーパーバイザー、作業療法士 他) 1,669千円 医師巡回相談(委託料80千円、車借上料25千円) 105千円 リーダー育成研修会、保育実践実技研修会(報償費) 439千円 保育所職員研修会参加資料代(消耗品費 40千円) 40千円 実践発表会【定住自立圏】(報償費132千円、会場借上料100千円) 232千円 子どもの発達支援研修会【定住自立圏】(報償費103千円、会場借上料30千円) 133千円 通所指導教室(きらり教室)(消耗品費等105千円) 105千円 研修派遣(旅費78,000円、参加負担金25,000円) 103千円 その他(旅費、消耗品費、備品購入費 等) 235千円 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>◇安心子ども基金特別対策事業補助金 ※補助率: 県1/2 ・保育の質の向上のための研修事業 2,253千円×1/2= 1,126千円</p> <p>◇子育て応援市町村交付金 ※補助率: 県338/1000(H24実績: 本来は1/2) ・通所指導教室(ペアレントトレーニング) 208千円×338/1000= 70千円</p>							

担当課	子ども家庭課							
事業名	ファミリーサポートセンター事業							
予算科目	会計	一般	節			説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額				
	款	3 民生費	4 共済費	306	社会保険料	306		
	項	2 児童福祉費	7 賃金	1,949	事務賃金	1,949		
	目	1 児童福祉総務費	8 報償費	100	報償金	100		
			9 旅費	18	普通旅費	18		
			11 需要費	110	消耗品費・食糧費	110		
			12 役務費	101	通信運搬費・保険料	101		
			19 負担金補助及び交付金	36	研修会等参加費負担金	36		
			予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)		
64			前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他
	2,762	2,620	1,500				1,120	
事業の概要、対象、意図など								
<p>地域の中で子育て家庭を支援するため、育児の援助を行いたい者と育児の支援を受けたい者を会員として組織し、会員相互の育児に関する援助活動を行うもの。</p>								
歳出積算根拠(金額)								
<p>臨時職員社会保険料、賃金: 2,255千円 提供会員養成講座講師謝金: 100千円 ファミリーサポート面談管内旅費: 18千円 消耗品費: 100千円 提供会員定例会、交流会用食糧費: 10千円 通信運搬費(電話代): 50千円 ファミリーサポートセンター補償保険料: 51千円 研修会等参加負担金: 36千円</p>								
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など								
<p>【次世代育成支援対策交付金】(国)ポイント制による補助 ファミリーサポートセンター事業: 15.0ポイント×100千円=1,500千円</p>								

担当課	子ども家庭課						
事業名	保育所運営						
予算科目	会計	一般		節			説明
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	3	民生費	1	報酬	1,255	嘱託医 1,255
	項	2	児童福祉費	4	共済費	27,832	社会保険料 27,832
	目	2	保育所費	7	賃金	186,574	事務賃金 186,574
				8	報償費	60	報償費 60
				9	旅費	263	普通旅費 263
				11	需用費	82,556	消耗品費、賄材料費等 82,556
				12	役務費	4,495	通信運搬費、役務費等 4,495
				13	委託料	1,156,644	保育所運営費委託料等 1,156,644
				14	使用料及び賃借料	1,916	機械借上料等 1,916
				16	原材料費	110	工事材料費 110
				18	備品購入費	500	庁用器具費 500
			19	負担金補助及び交付金	407	全国保育協議会負担金等 407	
			27	公課費	93	自動車重量税 93	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
66	1,487,793	1,462,705	352,870	287,143		321,958	500,734
事業の概要、対象、意図など							
<p>保護者が就労や病気などで、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育するため、公立保育園の運営及び私立保育園等へ委託を行うもの。 (公立保育園:11園、私立保育園等:15園)</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
○公立保育園に要する経費							
職員に関する経費 (臨時保育士、調理員の雇用、研修、細菌検査、旅費等)							215,455 千円
入所児童の保育に要する経費 (保育材料費、賄材料費、健康診断等)							64,771 千円
運営に要する経費 (光熱水費、電話代、修繕、備品購入、設備の点検等)							27,696 千円
○私立保育園等に要する経費 (運営費委託料、特別保育委託料、広域入所委託料)							1,147,763 千円
○病後児保育事業に要する経費							7,020 千円
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
負担金: 保育料 (現年・滞納)、日本スポーツ振興センター保護者負担金							274,879 千円
国庫: 保育所運営費負担金 345,870千円、次世代育成支援交付金 7,000千円							
県: 保育所運営費負担金 172,935千円、補助金 114,208千円 (第3子保育料軽減、保育サービス多様化促進、低年齢児受入保育士特別配置、保育対策等促進、子育て支援応援、安心こども基金)							
若者の定住化促進基金からの繰入金 30,000 千円							
諸収入: 職員共食費、広域入所、一時保育利用料、定住自立圏負担金 (病後児保育、休日保育) 等							17,079千円

担当課	子ども家庭課						
事業名	認定こども園整備事業						
予算科目	会計	一般		節			説明
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	3	民生費	19	負担金補助及び交付金	8,208	認定こども園運営費補助金 8,208
	項	2	児童福祉費				
目	2	保育所費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
68	1,404	8,208		6,156			2,052
事業の概要、対象、意図など							
<p>幼稚園型認定こども園の保育の質を確保するため、既存の幼稚園補助のない1、2歳児の受入についての事業費の一部を補助するもの。 (幼稚園型認定こども園:1園)</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
月の初日の1、2歳児の人数を57,000円に乗じて得た金額を補助する。 倉吉幼稚園 1,2歳児 12人×12月×57,000円=8,208,000円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
安心こども基金特別対策事業費補助金 認定こども園事業 (3/4)							8,208千円×3/4=6,156千円

担当課	子ども家庭課						
事業名	病児保育事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	13 委託料	8,658	病児・病後児保育事業委託料	8,658	
	項	2 児童福祉費	14 使用料及び賃借料	360	建物借上料	360	
	目	2 保育所費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
67	9,453	9,018		3,271		3,148	2,599
事業の概要、対象、意図など							
<p>子育て支援の一環として、未就学児童で保育所等に通園している子どもが病気になった場合に、親が仕事を休むことなく安心して子どもをあづけることが出来るようにするため、厚生病院内に病児保育室(愛称:きらきら園)を設置、運営するもの。(定住自立圏で実施。保育室の運営は委託により実施。)</p> <p>[利用料 1,500円/1日(受託者収受)、月曜日から金曜日(祝日を除く)]</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>○病児保育事業委託料 8,658千円 維持運営上必要とされる経費を負担。 8,650千円(実施基本額2,400千円、利用人数加算額6,250千円)実施要綱500人利用補助額 無料世帯利用料相当分 1,500円×5人=7,500円 ○厚生病院財産使用料 59,850円×12月×1/2(減免)=359,100円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>保育対策等促進事業費補助金 ・病児保育事業 (2,400千円+2,500円)×2/3(県)≒3,271千円 ・病児保育事業負担金 定住自立圏の事業利用按分等による 3,148千円</p>							

担当課	子ども家庭課						
事業名	中央児童館運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	4,561	非常勤職員報酬	4,561	
	項	2 児童福祉費	4 共済費	604	社会保険料	604	
	目	3 児童館費	7 賃金	690	事務賃金	690	
			8 報償費	24	報償金	24	
			9 旅費	48	費用弁償	48	
			11 需用費	546	消耗品費、燃料費等	546	
			12 役務費	392	通信運搬費、手数料等	392	
			14 使用料及び賃借料	121	会場借上料、機械借上料	121	
		19 負担金補助及び交付金	21	児童館連絡協議会等負担金	21		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
68	6,940	7,007					7,007
事業の概要、対象、意図など							
<p>児童に健全な遊びを与え、集団的・個別的に指導を行い、健康増進と情操を豊かにしていくとともに、諸活動を通じて人権尊重の精神を養い、その実践力を身につけた児童を育成するため、各種行事等の企画・運営、施設の管理、保全業務を行うもの。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>《報酬》 館長 1人 718 千円 非常勤嘱託職員 2人 3,843 千円 《共済費》非常勤嘱託職員 604 千円 《賃金》 土曜パート 1人 690 千円 《その他運営経費》 1,152 千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	子ども家庭課						
事業名	小鴨児童センター運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	6,441	非常勤職員報酬	6,441	
	項	2 児童福祉費	4 共済費	899	社会保険料	899	
	目	3 児童館費	7 賃金	690	事務賃金	690	
			8 報償費	24	報償金	24	
			9 旅費	108	費用弁償	108	
			11 需用費	486	消耗品費、燃料費他	486	
			12 役務費	197	通信運搬費、手数料等	197	
			14 使用料及び賃借料	145	機械借上料	145	
		19 負担金補助及び交付金	21	児童館連絡協議会等負担金	21		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
68	9,102	9,011					9,011
事業の概要、対象、意図など							
<p>児童に健全な遊びを与え、集団的・個別的に指導を行い、健康増進と情操を豊かにしていくとともに、諸活動を通じて人権尊重の精神を養い、その実践力を身につけた児童を育成するため、各種行事等の企画・運営、施設の管理、保全業務を行うもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>《報酬》 館長 1人 718 千円 非常勤嘱託職員 3人 5,723 千円 《共済費》非常勤嘱託職員 899 千円 《賃金》 土曜パート 1人 690 千円 《その他運営経費》 981 千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	子ども家庭課						
事業名	高城児童センター運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	6,517	非常勤職員報酬	6,517	
	項	2 児童福祉費	4 共済費	911	社会保険料	911	
	目	3 児童館費	7 賃金	766	事務賃金	766	
			8 報償費	24	報償金	24	
			9 旅費	144	費用弁償	144	
			11 需用費	452	消耗品費、燃料費他	452	
			12 役務費	172	通信運搬費、手数料他	172	
			14 使用料及び賃借料	78	機械借上料	78	
		19 負担金補助及び交付金	21	児童館連絡協議会等負担金	21		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
68	8,957	9,085					9,085
事業の概要、対象、意図など							
<p>児童に健全な遊びを与え、集団的・個別的に指導を行い、健康増進と情操を豊かにしていくとともに、諸活動を通じて人権尊重の精神を養い、その実践力を身につけた児童を育成するため、各種行事等の企画・運営、施設の管理、保全業務を行うもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>《報酬》 館長 1人 718 千円 非常勤嘱託職員 3人 5,799 千円 《共済費》非常勤嘱託職員 911 千円 《賃金》 土曜パート 1人 766 千円 《その他運営経費》 891 千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	子ども家庭課						
事業名	上米積児童センター						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	6,169	非常勤職員報酬	6,169	
	項	2 児童福祉費	4 共済費	856	社会保険料	856	
	目	3 児童館費	7 賃金	1,031	事務賃金	1,031	
			8 報償費	24	報償金	24	
			9 旅費	144	費用弁償	144	
			11 需用費	706	消耗品費、燃料費等	706	
			12 役務費	226	通信運搬費、手数料等	226	
			14 使用料及び賃借料	205	機械借上料	205	
		19 負担金補助及び交付金	21	児童館連絡協議会等負担金	21		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
68	9,709	9,382				60	9,322
事業の概要、対象、意図など							
児童に健全な遊びを与え、集団的・個別的に指導を行い、健康増進と情操を豊かにしていくとともに、諸活動を通じて人権尊重の精神を養い、その実践力を身につけた児童を育成するため、各種行事等の企画・運営、施設の管理、保全業務を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
<<報酬>> 館長 1人 718 千円 非常勤嘱託職員 3人 5,451 千円 <<共済費>> 非常勤嘱託職員 856 千円 <<賃金>> 土曜パート 1人 690 千円 長期休暇アルバイト 1人 341 千円 <<その他運営経費>> 1,326 千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
じどうかんまつり、乳幼児クラブ等参加費 60千円							

担当課	子ども家庭課						
事業名	福吉児童センター運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	6,364	非常勤職員報酬	6,364	
	項	2 児童福祉費	4 共済費	887	社会保険料	887	
	目	3 児童館費	7 賃金	1,031	事務賃金	1,031	
			8 報償費	24	報償金	24	
			9 旅費	90	費用弁償	90	
			11 需用費	769	消耗品費、燃料費等	769	
			12 役務費	361	通信運搬費、手数料等	361	
			18 備品購入費	68	庁用器具費	68	
		19 負担金補助及び交付金	56	児童館連絡協議会等負担金	56		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
68	9,806	9,650				15	9,635
事業の概要、対象、意図など							
児童に健全な遊びを与え、集団的・個別的に指導を行い、健康増進と情操を豊かにしていくとともに、諸活動を通じて人権尊重の精神を養い、その実践力を身につけた児童を育成するため、各種行事等の企画・運営、施設の管理、保全業務を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
<<報酬>> 館長 1人 718 千円 非常勤嘱託職員 3人 5,646 千円 <<共済費>> 非常勤嘱託職員 887 千円 <<賃金>> 土曜パート 1人 690 千円 長期休暇アルバイト 1人 341 千円 <<その他運営経費>> 1,368 千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
児童健全育成推進財団負担金 (民間児童センター) 5,000円×3施設							

担当課	子ども家庭課						
事業名	上井児童センター運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	6,440	非常勤職員報酬	6,440	
	項	2 児童福祉費	4 共済費	899	社会保険料	899	
	目	3 児童館費	7 賃金	690	事務賃金	690	
			8 報償費	54	報償金	54	
			9 旅費	108	費用弁償	108	
			11 需用費	1,038	消耗品費、燃料費等	1,038	
			12 役務費	103	通信運搬費、保険料	103	
			14 使用料及び賃借料	306	機械借上料	306	
			18 備品購入費	140	庁用器具費	140	
		19 負担金補助及び交付金	21	児童館連絡協議会等負担金	21		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
68	9,833	9,799					9,799
事業の概要、対象、意図など							
児童に健全な遊びを与え、集团的・個別的に指導を行い、健康増進と情操を豊かにしていくとともに、諸活動を通じて人権尊重の精神を養い、その実践力を身につけた児童を育成するため、各種行事等の企画・運営、施設の管理、保全業務を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
<<報酬>> 館長 1人 718 千円 非常勤嘱託職員 3人 5,722 千円 <<共済費>> 非常勤嘱託職員 899 千円 <<賃金>> 土曜パート 1人 690 千円 <<その他運営経費>> 1,770 千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	子ども家庭課						
事業名	関金児童館運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	4,442	非常勤職員報酬	4,442	
	項	2 児童福祉費	4 共済費	585	社会保険料	585	
	目	3 児童館費	7 賃金	690	事務賃金	690	
			8 報償費	24	報償金	24	
			9 旅費	192	費用弁償	192	
			11 需用費	1,561	消耗品費、燃料費等	1,561	
			12 役務費	113	通信運搬費、手数料等	113	
			14 使用料及び賃借料	81	機械借上料	81	
			19 負担金補助及び交付金	21	児童館連絡協議会等負担金	21	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
68	7,971	7,709					7,709
事業の概要、対象、意図など							
児童に健全な遊びを与え、集团的・個別的に指導を行い、健康増進と情操を豊かにしていくとともに、諸活動を通じて人権尊重の精神を養い、その実践力を身につけた児童を育成するため、各種行事等の企画・運営、施設の管理、保全業務を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
<<報酬>> 館長 1人 718 千円 非常勤嘱託職員 2人 3,724 千円 <<共済費>> 非常勤嘱託職員 585 千円 <<賃金>> 土曜パート 1人 690 千円 <<その他運営経費>> 1,992 千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	子ども家庭課						
事業名	母子福祉事務						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	1,817	母子自立支援員	1,817	
	項	2 児童福祉費	4 共済費	286	社会保険料	286	
	目	4 母子福祉費	9 旅費	8	費用弁償	8	
			11 需用費	20	消耗品費	20	
		19 負担金補助及び交付金	5,155	研修会等参加負担金	2		
				市連合母子会補助金	105		
				母子家庭自立支援給付補助金	5,048		
		20 扶助費	1,000	ひとり親家庭児童小中学校入学支度金	1,000		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
69	12,722	8,286	860	3,263			4,163
事業の概要、対象、意図など							
ひとり親及び寡婦家庭の生活基盤の安定を図るため、相談事業をはじめ、経済的自立の支援や就学時の支援等を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
○ 報酬 (母子自立支援員 1名) 1,817 千円							
○ 共済費 (社会保険料) 286 千円							
○ 研修会等参加 (費用弁償、参加費) 10 千円							
○ 消耗品費 20 千円							
○ 市連合母子会補助金 105 千円							
○ 母子家庭自立支援教育訓練給付費・高等技能訓練促進費 5,048 千円							
○ ひとり親家庭児童小中学校入学支度金 1,000 千円							
合 計 8,286 千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
◇母子家庭等対策総合支援事業費国庫負担金 ※補助率3/4 3,785 千円							
◇子育て応援市町村交付金 ※補助率(県) 338/1000 (H24実績: 本来1/2)							
ひとり親家庭児童小中学校入学支度金 338 千円							

担当課	子ども家庭課						
事業名	児童集会所管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	11 需用費	604	消耗品費、光熱水費等	604	
	項	2 児童福祉費	12 役務費	257	通信運搬費、手数料	257	
	目	5 児童福祉施設費	14 使用料及び賃借料	25	会場借上料	25	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
70	1,346	886				40	846
事業の概要、対象、意図など							
児童の豊かな情操と健全なる心身の育成増進を図るため、児童集会所(北谷、中田)の適切な管理、運営を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
○北谷児童集会所							
光熱水費 474 千円							
電話代等 146 千円							
手数料(消防設備保守点検等) 72 千円							
○中田児童集会所							
光熱水費 66 千円							
手数料(浄化槽清掃) 39 千円							
会場借上料(浄化槽維持管理費) 25 千円							
○共通							
消耗品 24 千円							
修繕(ガラス等) 40 千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
上小鴨学童クラブ施設利用料 40千円							

担当課	子ども家庭課						
事業名	家庭児童相談室運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	3 民生費	8 報償費		1,950	報償金	1,950
	項	2 児童福祉費	9 旅費		237	費用弁償	5
	目	6 家庭児童相談室運営				普通旅費	232
			11 需用費		81	消耗品費	71
						食糧費	10
			12 役務費		46	手数料	46
			13 委託料		600	委託料	600
			14 使用料及び賃借料		20	会場借上料	20
		19 負担金補助及び交付金		66	研修会等参加負担金	66	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
70	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	2,845	3,000	2,418	317		10	255
事業の概要、対象、意図など							
<p>家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、子どもに関わる各種関係機関と連携する中で、相談業務、乳幼児の全戸訪問、支援が必要な家庭への養育支援訪問、子育てに関する講座及び子育て支援短期利用事業等を実施するもの。</p> <p>あわせて、児童福祉法に基づき設置している倉吉市要保護児童対策地域協議会の調整機関として、児童虐待の対応及び防止、支援が必要と思われる児童や特定妊婦に対する支援等を行うもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児全戸訪問 (こんにちは赤ちゃん) 760千円 (訪問員謝金740千円、消耗品費20千円) 養育支援訪問 1,010千円 (訪問員謝金1,000千円、消耗品費10千円) 子育て教室 (ペアレントトレーニング) 107千円 (謝金36千円、消耗品費20千円、食糧費5千円、託児手数料46千円) 児童虐待防止等研修会 170千円 (講師謝金150千円、会場借上料20千円) 子育て支援短期利用事業 (ショートステイ、トライブステイ) 600千円 (委託料600千円、児童養護施設等に委託) 要保護児童対策地域協議会運営 29千円 (委員謝金2千円×12人、消耗品費 5千円) 研修派遣 295千円 (旅費223千円、資料代6千円、参加負担金66千円) 家庭児童相談室運営 29千円 (旅費14千円、消耗品費10千円、食糧費 5千円) 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
◇次世代育成支援対策交付金 (補助率:国 ポイント算定) 計 24.18 ^ホ イト							
<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児全戸訪問 (0.03^ホ イト×320回×調整率0.8) 7.68^ホ イト 養育支援訪問 (0.03^ホ イト×200回) 6.00^ホ イト 子育て支援短期利用事業 (2.4^ホ イト) 2.40^ホ イト 児童虐待防止等研修会 (3.3^ホ イト) 3.30^ホ イト 研修派遣 (0.4^ホ イト×3人) 1.20^ホ イト 要保護児童対策地域協議会運営 (3.6^ホ イト) 3.60^ホ イト <p style="text-align: right;">24.18^ホ イト×100千円= 2,418千円</p>							
◇安心子ども基金特別対策事業費補助金 (補助率:県10/10)							
<ul style="list-style-type: none"> 研修派遣 281千円×10/10= 281千円 							
◇子育て応援市町村交付金 ※補助率:県338/1000 (H24実績:本来は1/2)							
<ul style="list-style-type: none"> 子育て教室 (ペアレントトレーニング) 107千円×338/1000≒36千円 36千円 							
◇子育て支援短期利用事業利用料 10千円							

担当課	医療保険課						
事業名	国民健康保険特別会計繰出						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	28 繰出金	361,646	国民健康保険事業 特別会計へ繰出 361,646		
	項	1 社会福祉費					
	目	1 社会福祉総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
55	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	359,913	361,646	20,119	156,238			185,289
事業の概要、対象、意図など							
<p>国民健康保険事業の健全な運営のため、保険料軽減等に応じて法定繰出を行う。 [保険料軽減分] 保険料軽減世帯に係る保険料軽減額に相当する額を繰り出す。 [保険者支援分] 1人当たり平均保険料収納額×保険料減額世帯に属する一般被保険者×一定割合に相当する額を繰り出す。※一定割合 7割軽減世帯12% 5割軽減世帯6% 出産育児一時金に要する費用の2/3に相当する額を繰り出す。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定繰入金【補助対象】 235,146千円 ・地方単独事業による国庫補助金減額分 9,500千円 ・出産育児一時金繰入金 420千円×60人×2/3=16,800千円 ・生きがい健康づくり事業分 2,000千円×1/10=200千円 ・財政支援分 60,000千円 ・事務費繰入金 40,000千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【保険者支援負担金 国庫支出金】 20,119千円 【保険者支援負担金 県支出金】 10,059千円 【保険基盤安定負担金 県支出金】 146,179千円							

担当課	医療保険課						
事業名	高齢者医療一般						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金	622,154	後期高齢者医療療養 給付費負担金 594,084		
	項	1 社会福祉費					
	目	4 老人福祉費			鳥取県後期高齢者医 療広域連合負担金 28,070		
		28 繰出金	143,816	後期高齢者医療事業 特別会計へ繰出 143,816			
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
59	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	741,803	765,970		101,875		1	664,094
事業の概要、対象、意図など							
<p>後期高齢者医療に係る一般会計分の事業を行う。 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合事業への市負担金の支出 ・後期高齢者医療制度に係る療養給付分の市負担金の支出 ・後期高齢者医療事業会計への事務費分、保険料軽減分の支出</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療療養給付費負担金 594,084千円 療養給付費×1/12 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金 広域連合一般会計分 4,028千円 広域連合特別会計分 24,042千円 負担割合 均等割 (5.26%) 市町村人口割 (8.49%) 高齢者人口割 (9.23%) ・後期高齢者医療事業特別会計へ繰出 ①保険基盤安定分【補助対象】 135,835千円 後期高齢者医療保険料の軽減に係る費用に対して、県3/4、市1/4の割合で負担 倉吉市負担分1/4 33,960千円 鳥取県負担分3/4 101,875千円 ②事務費分 (一般管理費、徴収費、特定健康診査等事業費) 7,981千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【保険基盤安定負担金 県支出金】 135,835千円×3/4 = 101,875千円 【後期高齢者医療療養給付費負担金返還金】 1千円							

担当課	医療保険課						
事業名	特別医療助成						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	3 民生費	11 需用費		269	消耗品費	96
						印刷製本費	173
	項	1 社会福祉費	12 役務費		10,946	通信運搬費	152
						手数料	10,794
目	5 特別医療助成費	20 扶助費		319,749	特別医療扶助費	319,749	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
60	313,163	330,964		144,395		35,280	151,289
事業の概要、対象、意図など							
身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者・特定疾病患者・中学校卒業までの小児・ひとり親家庭の児童及びその養育者について、健康の保持及び生活の安定を図るために、医療費受給者の療養又は医療に要する費用を助成する。							
歳出積算根拠 (金額)							
審査支払手数料【県補助対象】				手数料【単市】			
国民健康保険団体連合会		3,999 千円		システムサポート手数料		126 千円	
社会保険診療報酬支払基金		6,669 千円					
特別医療扶助費【県補助対象】				特別医療扶助費【単市】			
身障(1・2級)		136,560 千円		身障(3・4級)		2,613 千円	
知的障がい(療育手帳A)		20,783 千円		知的障がい(療育手帳以外)		1,465 千円	
精神(1級)		5,775 千円		精神		2,026 千円	
中学校卒業まで		126,181 千円		就学前(平成20年度分まで)		11 千円	
特定疾病		859 千円		小学生(平成22年度分まで)		225 千円	
ひとり親家庭		23,254 千円					
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【特別医療費事務費補助金】							
(国民健康保険団体連合会支払手数料+社会保険診療報酬支払基金)				×1/2=		5,333 千円	
【特別医療費補助金】 ①+②+③+④+⑤+⑥= 139,062 千円							
①身障		55,836 千円		④特定疾病		429 千円	
②重度		6,792 千円		⑤ひとり親		11,018 千円	
③精神		2,489 千円		⑥小児		62,498 千円	
【高額療養費返納金】 35,280千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	伯耆しあわせの郷管理運営委託						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	3 民生費	1 報酬		16	委員報酬 16	
	項	1 社会福祉費	11 需用費		200	修繕料 200	
	目	1 社会福祉総務費	13 委託料		50,500	伯耆しあわせの郷指定管理料 50,500	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
53	53,860	50,716				121	50,595
事業の概要、対象、意図など							
<p>【事業目的】 伯耆しあわせの郷を拠点として、高齢者を中心とした地域住民の生活文化の向上及び健康増進を図る事業を積極的に実施し、活力と潤いのある倉吉市の形成に寄与する。</p> <p>【事業概要】 指定管理者による伯耆しあわせの郷の管理運営。 ・指定管理委託先：旭ビル管理㈱ ・委託期間：平成21年4月1日から平成26年3月31日(5年間)</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
指定管理候補者選定委員報酬 16千円 伯耆しあわせの郷指定管理料 50,500千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
特定財源 伯耆しあわせの郷使用料 1千円 伯耆しあわせの郷光熱水費 (食堂ガス代) 120千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	老人福祉一般						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	3 民生費	8 報償費		40	報償金	40
	項	1 社会福祉費	11 需用費		573	消耗品費、燃料費、修繕料他	573
	目	4 老人福祉費	12 役務費		420	通信運搬費、手数料	420
			13 委託料		7,655	緊急通報システム事業運営委託料他	7,655
			14 使用料及び賃借料		667	会場借上料、機械借上料	667
			18 備品購入費		1,497	機械器具費	1,497
			19 負担金補助及び交付金		44,702	介護基盤緊急整備費補助金他	44,702
			20 扶助費		1,254	緊急通報装置給付費他	1,254
		27 公課費		8	自動車重量税	8	
		28 繰出金		667,901	介護保険事業特別会計等他会計へ繰出	667,901	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
57	658,593	724,717		44,316		852	679,549
事業の概要、対象、意図など							
<p>【事業目的】 高齢者に対し、介護予防及び生活支援等のための各種高齢者福祉事業を実施することにより、高齢者の自立した生活を確保し、もって福祉の増進に寄与する。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防及び生活支援事業 ・緊急通報システム事業 ・はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業等 ・特別会計への繰出 							
歳出積算根拠 (金額)							
緊急通報システム事業運営委託料 4,065千円 軽度生活援助事業委託料 1,109千円 生活管理指導員派遣事業委託料 1,947千円 生活管理指導短期宿泊事業委託料 534千円 機械器具費 緊急通報端末機購入費 25台 1,497千円 老人福祉施設建設利子補助金 3施設 386千円 介護基盤緊急整備費補助金 小規模多機能居宅介護事業所 1カ所 15,000千円 小規模福祉施設スプリンクラー整備 1カ所 2,316千円 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金 認知症グループホーム 2カ所 21,600千円 小規模多機能居宅介護事業所 1カ所 5,400千円 介護保険事業特別会計へ繰出 667,713千円 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業特別会計へ繰出 188千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県補助金 介護基盤緊急整備費補助金 小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 15,000千円 スプリンクラー補助金 2,316千円 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金 認知症グループホーム 2施設 21,600千円 小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 5,400千円 特定財源 生活管理指導員派遣手数料 468千円 生活管理指導短期宿泊手数料 53千円 軽度生活手数料 330千円 老人福祉事業寄付金 1千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	措置						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	13 委託料	138,356	養護老人ホーム入所委託料 138,356 ほか		
	項	1 社会福祉費					
	目	4 老人福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
58	136,647	138,356				27,278	111,078
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 65歳以上の高齢者で環境上・経済上の理由により、居宅で養護が受けられない人を養護老人ホームへ入所させる。 身体上又は精神上の障がいがあるために日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者で、契約によって必要な介護サービスを受けることが著しく困難な者に対して、居宅における介護等の措置又は入所等の措置を取る。							
【事業概要】 ・養護老人ホーム入所措置事業 ・老人福祉法に基づくやむを得ない措置事業							
歳出積算根拠 (金額)							
デイサービス事業措置事業委託料 117千円 ホームヘルパー派遣事業委託料 117千円 特別養護老人ホーム入所委託料 165千円 認知症対応型共同生活介護事業委託料 77千円 養護老人ホーム入所委託料 シルバー倉吉 (平成25年度入所予定者 46人) 100,421千円 母来寮 (平成25年度入所予定者 23人) 37,313千円 老人短期入所運営事業委託料 146千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
老人保護措置費負担金 (現年度分・滞納分) 27,278千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	在宅福祉(間接補助)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金	3,891	老人クラブ補助金ほか 3,891		
	項	1 社会福祉費					
	目	4 老人福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
59	4,229	3,891		2,602			1,289
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 高齢者の生きがいや健康づくりを推進すること及び生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担を減免し低所得利用者の生活の安定と介護保険制度を円滑に実施する。							
【事業概要】 ・社会福祉法人等により、生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額減免事業 ・老人クラブ活動等補助事業							
歳出積算根拠 (金額)							
社会福祉法人利用者減免措置負担金 介護老人福祉施設利用分 100千円 老人クラブ補助金 単位老人クラブ助成金 2,451千円 老人クラブ連合会助成費 1,340千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県補助金 介護保険利用者負担軽減事業費補助金 100,000円×3/4 75千円 (間接補助) 在宅福祉事業費補助金 老人クラブ活動事業 単位老人クラブ 1,634千円 老人クラブ連合会 893千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	敬老会及び敬老の日記念品						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	11 需用費	659	消耗品費、印刷製本費	659	
	項	1 社会福祉費	12 役務費	33	通信運搬費、筆耕翻訳料	33	
	目	4 老人福祉費	13 委託料	15,203	敬老会委託料	15,203	
			14 使用料及び賃借料	120	自動車借上料	120	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
57	16,768	16,015					16,015
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 市内の高齢者の交流の場、生きがいの場の提供を図るとともに、100歳以上の高齢者の長寿を祝す。また、事業を実施することにより市民に老人の福祉についての関心と理解を深めてもらうもの。 【事業概要】 ・敬老会事業 ・敬老の日記念事業							
歳出積算根拠 (金額)							
消耗品 新100歳記念品、最高齢者記念品、敬老会施設入所者記念品ほか 419千円 通信運搬 敬老会案内状ほか 24千円 敬老会委託料 15,203千円 基準額 81,000円×13地区 1,053千円 加算額 出席者分 2,700円×8,700人×0.35 8,222千円 欠席者分 900円×8,700人×0.65 5,090千円 来賓者分 2,700円×5人×13地区 175千円 役員分1,500円×2人×221自治公 663千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	長寿社会課						
事業名	シルバー人材センター補助						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金	10,455	シルバー人材センター補助金ほか	10,455	
	項	1 社会福祉費					
	目	4 老人福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
59	10,590	10,455					10,455
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 シルバー人材センターに対し補助金を交付することにより、高齢者の就労機会の場を提供し生きがいのある生活への支援を図るもの。 【事業概要】 ・シルバー人材センター補助金							
歳出積算根拠 (金額)							
県シルバー人材センター連合会負担金 30千円 全国シルバー人材センター事業協会負担金 50千円 シルバー人材センター補助金 運営費 9,100千円 介護サービス促進事業 (企画提案) 1,275千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	長寿社会課						
事業名	高齢者生活福祉センター管理運営委託						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	13 委託料	8,200	高齢者生活福祉センター指定管理料	8,200	
	項	1 社会福祉費					
	目	4 老人福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
58	8,200	8,200					8,200
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 高齢者生活福祉センターを管理運営することにより、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供し、高齢者等が安心して健康で明るい生活ができるよう支援するもの。 【事業概要】 指定管理者による倉吉市高齢者生活福祉センターの管理運営。 ・指定管理委託先：(社福)倉吉市社会福祉協議会 ・委託期間：平成24年4月1日から平成29年3月31日(5年間)							
歳出積算根拠 (金額)							
高齢者生活福祉センター指定管理料 8,200千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	長寿社会課						
事業名	認知症地域支援施策推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	3,622	非常勤職員報酬嘱託	3,622	
	項	1 社会福祉費	4 共済費	569	社会保険料	569	
	目	4 老人福祉費	8 報償費	196	報償金	196	
			9 旅費	257	費用弁償、普通旅費	257	
			11 需用費	445	消耗品費、印刷製本費	445	
			13 委託料	1,000	認知症予防事業委託料	1,000	
			14 使用料及び賃借料	229	会場借上料、機械借上料	229	
		19 負担金補助及び交付金	30	研修会等参加負担金	30		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
57	6,500	6,348	6,318				30
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域ぐるみで認知症の本人と家族を支援し見守る体制を構築する。また、効果的な医療、介護、生活支援のサービスを提供できるよう介護と医療の連携強化を図る。 【事業概要】 ・認知症地域支援推進員の配置							
歳出積算根拠 (金額)							
非常勤職員報酬嘱託 認知症地域支援推進員2人 3,622千円 認知症予防教室実施委託料 5カ所 1,000千円 研修会等参加負担金 認知症地域支援研修会参加負担金 30千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国庫補助金 認知症地域支援施策推進事業補助金 対象経費 (負担金を除く経費) 6,318千円×10/10=6,318千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	認知症にかかる支援体制整備事業(定住自立圏)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	8 報償費	30	報償金	30	
	項	1 社会福祉費	9 旅費	152	費用弁償、普通旅費	152	
	目	4 老人福祉費	11 需用費	40	消耗品費	40	
		13 委託料	1,239	成年後見支援センター設置委託料	1,239		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
57	474	1,461					1,461
事業の概要、対象、意図など							
<p>【事業目的】 認知症の人を早期発見し、適切な医療や認知症予防事業に繋げることを目指し、医療機関と連携し、早期発見を行うための体制づくりを構築する。また、認知症に係る介護事業の充実を図るため、中部市町(定住自立圏)で連携し取り組みの検討を行うもの。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症診断システム構築事業 タッチパネルを活用し早期発見した認知症の方を認知症疾患センター等の専門機関に繋げる。 ・タッチパネル整備活用事業 定住自立圏で購入整備したタッチパネル5台を活用し認知症の早期発見を行う。 ・若年性認知症専用デイサービス設置運営事業 県と連携し若年性認知症の居場所づくりを行う。 ・成年後見支援センター設置委託 認知症等により意思決定できず、成年後見が必要な者の各種相談を行う拠点を整備する。 委託先: (一般社団) 成年後見ネットワーク倉吉 運営費: 運営費見込み7,440千円の内、3,000千円を県、3,000千円を中部市町、残りを事業収入で運営 							
歳出積算根拠 (金額)							
成年後見支援センター設置運営委託料 1,239千円 1市4町で、3,000,000円を均等割2割、人口割8割で負担 倉吉市分 均等割: 3,000,000円×0.2/5市町 120千円 人口割: 3,000,000円×0.8×46.6% 1,119千円 (平成26年度以降は、均等割: 人口割: 実績割を2:3:5で負担する。)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

平成 25 年 度 予 算 事 業 一 覧 表

(単位:千円)

会計名	歳入歳出	款項目事業細事業	担当課	事業名	ページ	予算額	一般財源
一般	歳出	4-1-1-3-1	保健センター	保健衛生一般	1	19,052	19,052
"	"	4-1-1-4-1	"	1歳6か月児健康診査	1	1,633	1,633
"	"	4-1-1-5-1	"	矢櫃保健指導所	2	6,251	5,128
"	"	4-1-1-6-1	"	妊産婦新生児等訪問指導	2	556	316
"	"	4-1-1-7-1	"	6か月児健康診査	3	763	763
"	"	4-1-1-8-1	"	5歳児発達相談	3	203	203
"	"	4-1-1-9-1	"	3歳児健康診査	4	3,493	3,493
"	"	4-1-1-10-1	"	妊産婦・乳幼児健康診査	4	44,300	44,300
"	"	4-1-1-11-1	"	母子栄養管理	5	3,536	3,451
"	"	4-1-1-12-1	"	保健センター運営	5	9,322	9,322
"	"	4-1-1-16-1	"	未熟児養育医療	6	4,134	918
"	"	4-1-2-1-1	"	感染症予防	6	87	87
"	"	4-1-3-2-1	"	予防接種一般	7	3,005	3,005
"	"	4-1-3-4-1	"	個別予防接種	7	92,249	92,249
"	"	4-1-3-7-1	"	ワクチン接種緊急促進事業	8	47,030	47,030
"	"	4-1-5-2-1	"	がん検診	8	61,518	56,719
"	"	4-1-5-3-1	"	健康教育	9	1,171	810
"	"	4-1-5-4-1	"	健康相談	9	440	336
"	"	4-1-5-5-1	"	健康診査	10	3,215	1,643
"	"	4-1-5-6-1	"	訪問指導	10	448	414
"	"	4-1-5-8-1	"	こころの健康づくり事業	11	1,215	0
"	"	5-1-2-20-1	"	予防接種事業(重点分野雇用創出事業)	11	3,985	0
				合計		307,606	290,872

担当課	保健センター						
事業名	保健衛生一般						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	1 報酬	40	健康づくり推進協議会委員	40	
	項	1 保健衛生費	11 需用費	321	消耗品・印刷製本費	321	
	目	1 保健衛生総務費	12 役務費	103	手数料	103	
			19 負担金補助及び交付金	18,588	負担金等	18,588	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
72	16,273	19,052					19,052
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ●中部ふるさと広域連合負担金 中部地区の救急医療体制を確保するため、鳥取中部ふるさと広域連合が業務委託を行い、本市をはじめとする中部市町が実績に応じて負担金を支払う。 ●中部口腔衛生センター運営費補助金 歯科保健事業を推進することを目的として、鳥取県中部歯科医師会口腔衛生センターに運営補助金を交付する。 ●不妊治療費助成金 不妊治療を受けている夫婦に対して、その治療に要する費用の一部を助成する。 ●不育治療費助成金 新規事業として平成25年度より不育治療に係る治療費の一部を助成する。 							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ●負担金等 18,588千円 中部ふるさと広域連合負担金 12,262千円 中部口腔衛生センター運営費補助金 1,426千円 不妊治療費助成金 4,600千円 【新規】不育治療 300千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	保健センター						
事業名	1歳6か月児健康診査						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	8 報償費	697	報償金	697	
	項	1 保健衛生費	11 需用費	108	消耗品費等	108	
	目	1 保健衛生総務費	12 役務費	50	通信運搬費	50	
			13 委託料	728	診査委託料	728	
			14 使用料及び賃借料	50	自動車借上料	50	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
73	1,634	1,633					1,633
事業の概要、対象、意図など							
<p>身体発育及び精神発達の面から重要な時期である1歳6か月児に対して、医師、歯科医師等による総合的健康診査を実施し、その結果に基づいて食生活やむし歯をはじめとする生活習慣についての相談、指導を行う。</p> <p>また、月1回「すこやか健診」を設け、健診受診後に継続して支援、フォローが必要な幼児の事後の脳神経小児科医師の診察、相談、指導を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ●報償費(医師・看護師等) 697千円 ●委託料 (健康診査委託料) 728千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	保健センター						
事業名	矢櫃保健指導所						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	2 給料	3,395	一般職給	3,395	
	項	1 保健衛生費	3 職員手当等	1,319	各種手当	1,319	
	目	1 保健衛生総務費	4 共済費	1,117	共済組合負担金等	1,117	
			11 需用費	403	消耗品費等	403	
		12 役務費	9	通信運搬費・手数料	9		
		27 公課費	8	自動車重量税	8		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
72	6,265	6,251		1,123			5,128
事業の概要、対象、意図など							
へき地保健指導所運営事業に基づき、保健師が住民に対し保健指導を行い健康の保持増進を図ることを目的とする。							
歳出積算根拠 (金額)							
●給料(一般職給(保健師1名)) 3,395千円							
●職員手当等(一般職給(保健師1名)) 1,319千円							
●共済費(一般職給(保健師1名)) 1,117千円							
●需要費(事務用品・燃料費) 403千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
へき地保健指導所運営事業費補助金 2,246,489円×1/2= 1,123,244円 (給与費(人件費の内80日/244日)、需要費・役務費については基準額336,000円)							

担当課	保健センター						
事業名	妊産婦新生児等訪問指導						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	8 報償費	495	報償金	495	
	項	1 保健衛生費	9 旅費	6	費用弁償	6	
	目	1 保健衛生総務費	11 需用費	55	消耗品	55	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
73	594	556	240				316
事業の概要、対象、意図など							
保健師又は母子保健推進員(保健師または助産師)が妊産婦、新生児、乳幼児等の家庭を訪問して母子の健康状態の確認、育児の指導、相談に応じる。							
歳出積算根拠 (金額)							
●報償金 495千円 妊産婦訪問指導 1,650円×150人 乳幼児訪問指導 1,650円×150人							
●消耗品(パンフレット等) 55千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
次世代育成支援対策交付金 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業) 子ども家庭課 ポイント計算による 240千円							

担当課	保健センター						
事業名	6か月児健康診査						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	8 報償費	475		報償金	475
	項	1 保健衛生費	11 需用費	216		消耗品・印刷製本費	216
	目	1 保健衛生総務費	12 役務費	42		通信運搬費	42
			14 使用料及び賃借料	30		自動車借上料	30
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
73	773	763					763
事業の概要、対象、意図など							
6か月児を対象として、月2回ずつの健診を実施し、児の健やかな発育発達を目的として、異常の早期発見と発達の確認、育児指導を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
●報償費 475千円 小児科医師 18,000円×24回 看護師 4,700円×6回 在宅栄養士 4,700円×3回 ●消耗品費 (母子健康手帳等) 216千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	保健センター						
事業名	5歳児発達相談						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	8 報償費	180		報償金	180
	項	1 保健衛生費	9 旅費	9		費用弁償	9
	目	1 保健衛生総務費	11 需用費	10		消耗品・食糧費	10
			12 役務費	4		通信運搬費	4
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
73	207	203					203
事業の概要、対象、意図など							
5歳児のうち、集団の中でのルールを理解や、他人とのコミュニケーションのとり方等、集団生活をする中で支援が必要な幼児に対して、脳神経小児科医師による発達相談を行う。 相談者の選定については、保護者からのアンケートと集団生活の場である保育園・幼稚園からのアンケートを参考にする。							
歳出積算根拠 (金額)							
●報償金 180千円 脳神経小児科医師 18,000円×10回 ※年間5回 医師報償金は半日：18,000円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	保健センター						
事業名	3歳児健康診査						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	1・4 報酬・共済費	2,096		非常勤嘱託報酬・共済金	2,096
	項	1 保健衛生費	8 報償費	843		報奨金	843
	目	1 保健衛生総務費	9 旅費	10		費用弁償	10
			11 需用費	178		消耗品費等	178
			12 役務費	50		通信運搬費	50
			13 委託料	266		診査委託料	266
		14 使用料及び賃借料	50		自動車借上料	50	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
72	3,574	3,493					3,493
事業の概要、対象、意図など							
<p>身体発育及び精神発達の面から重要な時期である3歳児に対して、医師、歯科医師等による総合的健康診査を実施し、その結果に基づいて食生活やむし歯をはじめとする生活習慣についての相談、指導を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ●報酬・共済費(非常勤嘱託職員) 2,096千円 ●報奨金(医師・看護師・在宅栄養士) 843千円 ●委託料(3歳児検診) 266千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	保健センター						
事業名	妊産婦・乳幼児健康診査						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	11 需用費	44		消耗品・印刷製本費	44
	項	1 保健衛生費	12 役務費	607		手数料	607
	目	1 保健衛生総務費	13 委託料	43,185		診査委託料	43,185
			20 扶助費	464		妊婦健康診査助成費	464
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
73	40,195	44,300					44,300
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ●妊婦健康診査 妊婦の安心・安全な出産に向け、妊婦を対象に14回の妊婦健康診査の公費助成を行う。 ●妊婦歯科検診 妊娠中に1回歯科医療機関において公費負担で歯科検診を実施する。 ●乳児健康診査 医療機関において異常の早期発見と発達の確認、育児指導を行う。 							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ●役務費(手数料、妊婦・乳児分) 607千円 ●委託料 43,185千円 <ul style="list-style-type: none"> 妊婦一般健康診査委託料(14回分) 38,241千円 乳児健康診査(3~4か月児、9~10か月児健診) 4,515千円 妊婦歯科検診 278千円 多胎児妊婦健康診査 151千円 ●扶助費(里帰り等で県外において妊婦一般健康診査実施分の助成) 464千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	保健センター						
事業名	母子栄養管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	1・4 報酬・共済費	2,096	非常勤嘱託報酬・共済金	2,096	
	項	1 保健衛生費	8 報償費	116	報奨金	116	
	目	1 保健衛生総務費	11 需用費	320	消耗品・印刷製本費	320	
			12 役務費	990	手数料等	990	
		14 使用料及び賃借料	14	自動車・機会借上料	14		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
72	3,203	3,536		85			3,451
事業の概要、対象、意図など							
子どもの成長に合わせた子育てをするために、子育ての不安を軽減し、子育てを支援する。 (母親学級・両親学級・離乳食講習会・親子集団発達教室(にこにこ教室)・親と子の食育教室・いのちの教育学校出前講座(小学校)・育児教室)							
歳出積算根拠(金額)							
●報酬・共済費(非常勤嘱託職員) 2,096千円							
●報償費(医師・助産師) 116千円							
●需用費(食育関係食材費) 320千円							
●役務費(通信運搬費・託児等) 990千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
子育て応援市町村交付金 育児支援事業 252,450円×33.8%=85千円							

担当課	保健センター						
事業名	保健センター運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	1・4 報酬・共済費	2,096	非常勤嘱託報酬・共済金	2,096	
	項	1 保健衛生費	9 旅費	90	費用弁償・普通旅費	90	
	目	1 保健衛生総務費	11 需用費	380	消耗品費・修繕料	380	
			12 役務費	1,310	通信運搬費・手数料	1,310	
			13 委託料	100	解体委託料	100	
		14 使用料及び賃借料	1,111	機機借上料	1,111		
		19 負担金補助及び交付金	4,235	負担金	4,235		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
72	10,614	9,322					9,322
事業の概要、対象、意図など							
市民の健康保持、増進を図るため、乳幼児健診、がん検診、保健指導及び健康教育事業等、保健事業の拠点となる保健センターの管理運営を行う。							
歳出積算根拠(金額)							
●報酬・共済費(非常勤嘱託職員) 2,096千円							
●旅費(市内旅費・保健指導十字者研修会) 90千円							
●需用費(事務用品等) 380千円							
●役務費(システムソフトウェア保守業務・通信運搬費) 1,310千円							
●委託料 100千円 【新規】看板(広告塔)撤去委託料							
●使用料及び賃借料(コピー機等賃貸料等) 1,111千円							
●負担金補助及び交付金 4,235千円 【新規】研修会参加負担金 24千円 保健センター維持管理費負担金 4,211千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	保健センター						
事業名	未熟児養育医療						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	11 需用費	5	5	5	5
	項	1 保健衛生費	12 役務費	4	4	4	4
	目	1 保健衛生総務費	20 扶助費	4,125	4,125	4,125	4,125
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
73	0	4,134	1,812	906		498	918
事業の概要、対象、意図など							
<p>【新規】</p> <p>母子保健法の一部改正により、平成25年4月1日から未熟児養育医療の実施主体が都道府県から市町村へ移譲された。</p> <p>身体の発育が未熟のまま生まれた未熟児に対する医療の給付を行う。(医師に入院治療が必要と認められ、指定の医療機関で入院治療をする場合に、医療費の自己負担分を公費で助成する。養育医療の給付を行ったときは、扶養義務者から、その負担額に応じて当該措置に要する費用の一部を徴収する。)</p> <p>●役務費(審査支払手数料) 4千円 ●扶助費 4,125千円 一般 100,525円×29件=2,915,225円 生保 1,209,274円×1件=1,209,274円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
未熟児等養育医療費国庫負担金 1,812千円 (3,625,996円×補助率1/2)							
未熟児等養育医療費県負担金 906千円 (3,625,996円×補助率1/4)							
未熟児養育医療費個人負担金 498千円 (100,525円×29人×17.10%)							

担当課	保健センター						
事業名	感染症予防						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	3 職員手当等	6	6	6	6
	項	1 保健衛生費	11 需用費	71	71	71	71
	目	2 感染症予防費	12 役務費	10	10	10	10
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
73	87	87					87
事業の概要、対象、意図など							
感染症の予防に関する啓発及び感染症の発生が疑われる区域等の消毒を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
●特殊勤務手当(消毒) 6千円 ●需用費(消毒液等) 71千円 ●役務費(消毒用白衣クリーニング代) 10千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	保健センター						
事業名	予防接種一般						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	1 報酬	4	予防接種健康被害調査委員	4	
	項	1 保健衛生費	11 需用費	950	消耗品・印刷製本費	950	
	目	3 予防費	12 役務費	2,016	通信運搬費	2,016	
			20 扶助費	35	定期予防接種助成費	35	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
72	2,922	3,005					3,005
事業の概要、対象、意図など							
<p>●定期予防接種の実施 予防接種対象者に個別通知を行い予防接種を推進する。</p> <p>●任意予防接種の費用助成 インフルエンザ予防接種（乳幼児、障害がい児・者）、高齢者肺炎球菌ワクチン、おたふくかぜ予防接種費用の一部を助成する。 【新規】満1歳～小学校就学前の幼児を対象に、水痘ワクチンの費用の一部を助成する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>●需用費（消耗品・印刷製本費） 950千円 ●役務費（通信運搬費） 2,016千円 ●扶助費（定期予防接種助成費） 35千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	保健センター						
事業名	個別予防接種						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	13 委託料	76,587	個別予防接種委託料	76,587	
	項	1 保健衛生費	20 扶助費	15,662	予防接種助成費	15,662	
	目	3 予防費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
75	101,825	92,249					92,249
事業の概要、対象、意図など							
<p>協力医療機関において、各種予防接種を個別に実施することで、伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防する。 【新規】毎年流行を繰り返し、小児期によく見られる急性疾患として乳幼児の健康に多大な影響を及ぼす水痘について、満1歳から小学校就学前児を対象に予防接種の一部を公費助成する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>●委託料 76,587千円 個別予防接種 63,807千円 季節性インフルエンザ（高齢者） 12,780千円 ●扶助費 15,662千円 季節性インフルエンザ予防接種助成費 10,818千円 高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種助成費 1,167千円 おたふくかぜワクチン助成費 1,582千円 【新規】水痘ワクチン助成費 2,095千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	保健センター						
事業名	ワクチン接種緊急促進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	11 需用費	372	消耗品・印刷製本費	372	
	項	1 保健衛生費	12 役務費	607	通信運搬費・保険料	607	
	目	3 予防費	13 委託料	45,221	ワクチン接種委託料	45,221	
			20 扶助費	830	ワクチン接種助成費	830	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
73	41,904	47,030					47,030
事業の概要、対象、意図など							
子宮頸がんの予防、免疫が未発達の子どもが罹患しやすいといわれている細菌性髄膜炎を予防するため、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン費用を全額助成する。							
歳出積算根拠 (金額)							
● 役務費(通信運搬費・予防接種事故賠償保険) 607千円							
● 委託料 (ワクチン接種委託料) 45,221千円							
● 扶助費 (ワクチン接種助成費) 830千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	保健センター						
事業名	がん検診						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	1・4 報酬・共済費	2,096	非常勤嘱託報酬・共済金	2,096	
	項	1 保健衛生費	8 報償費	19	報奨金	19	
	目	5 健康増進費	11 需要費	1,483	消耗品・印刷製本費	1,483	
			12 役務費	4,376	通信運搬費	4,376	
			13 委託料	53,544	がん検診委託料	53,544	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
77	53,263	61,518	3,541	370		888	56,719
事業の概要、対象、意図など							
倉吉市の死因の第1位はがんであり、各地区公及び医療機関等において、各種がん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺)を実施することにより、がんの早期発見及び死亡者数を減少させることを目的とする。							
がん検診の必要性をPRするとともに、休日検診等利便性向上に向けた取組みを推進する。							
【新規】平成25年度から、検診開始年齢である40歳と退職により職場での検診機会のなくなる60歳の人の自己負担額を無料とする。							
歳出積算根拠 (金額)							
● 報酬・共済費(非常勤嘱託職員) 2,096千円							
● 報償費(看護師等) 19千円							
● 需用費(消耗品・印刷製本費等) 1,483千円							
【新規】ポスター・キャッチフレーズ公募記念品							
● 役務費(通信運搬費) 4,376千円							
● 委託料(がん検診委託料) 53,544千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
がん検診推進事業費補助金 7,082,233円×1/2=3,541,000円							
休日がん検診実施支援費補助金 480,000円×2/3=320,000円							
健康増進事業費補助金 75,600円×2/3=50,000円							
がん検診個人負担金(医療機関一括検診) 888,000千円							

担当課	保健センター						
事業名	健康教育						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	8 報償費	601	報償金	601	
	項	1 保健衛生費	11 需用費	300	消耗品費	300	
	目	5 健康増進費	12 役務費	188	通信運搬費・保険料	188	
			13 委託料	82	血液検査委託料	82	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
77	1,205	1,171		361			810
事業の概要、対象、意図など							
<p>生活習慣病その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は自らがつくる」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資することを目的とする。</p> <p>生活習慣病予防について全市、地区で健康づくり推進員、食生活改善推進員、くらし元気体操普及員、地区公民館等と連携して実施する。</p> <p>検診結果で要指導（高血圧、高脂血症、糖尿病等）となった人を対象にハイリスクアプローチとして病態教室を実施する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ●報償費(講師謝金) 601千円 ●需用費(地区健康教室等) 300千円 ●役務費(くらし元気体操ボランティア保険・通信運搬費) 188千円 ●委託料(健康教室血液検査) 82千円 							
健康増進事業費補助金 542,107円×2/3=361,000円							

担当課	保健センター						
事業名	健康相談						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	11 需用費	400	消耗品・燃料費	400	
	項	1 保健衛生費	12 役務費	40	通信運搬費	40	
	目	5 健康増進費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
77	450	440		104			336
事業の概要、対象、意図など							
<p>健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的とする。</p> <p>定例の健康相談を保健センターで月1回開催し、保健師・栄養士が相談に応じるとともに、随時、保健師・栄養士・歯科衛生士等が地区に出かけて健康に関する相談に応じる。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ●需用費(消耗品・燃料費) 400千円 ●役務費(通信運搬費) 40千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
健康増進事業費補助金 156,435円×2/3= 104,000円							

担当課	保健センター						
事業名	健康診査						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	8 報償費	19	報奨金	19	
	項	1 保健衛生費	11 需用費	100	消耗品・印刷製本費	100	
	目	5 健康増進費	12 役務費	110	通信運搬費	110	
			13 委託料	2,949	健康診査委託料	2,949	
		14 使用料及び賃借料	28	会場借上料	28		
		20 扶助費	9	肝炎ウイルス検査助成費	9		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
77	2,073	3,215		1,572			1,643
事業の概要、対象、意図など							
<p>倉吉市では、がんに次いで脳卒中や心疾患など循環器疾患により死亡する割合が高いことから、これら循環器疾患を早期に発見し、生活習慣の改善や適切な治療につなげることにより、生活習慣病、特にメタボリックシンドロームの予防を図ることを目的とする。</p> <p>平日に健診を受けることの難しい20歳以上の人のために、休日健診を実施する等、概受診者の利便性向上に向けた取組みを推進する。</p> <p>肝炎ウイルス検査を、40～74歳の未受診者を対象に実施する。</p> <p>【新規】高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的として40歳・50歳・60歳の人を対象に医療機関において歯周疾患検診を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ●委託料 2,949千円 <ul style="list-style-type: none"> 健康診査 979千円 肝炎ウイルス検査 970千円 歯周疾患検診 1,000千円 ●使用料及び賃借料 (休日検診会場借上料) 28千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
健康増進事業費補助金 2,359,130円×2/3= 1,572,000円							

担当課	保健センター						
事業名	訪問指導						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	11 需用費	356	消耗品費・修繕料	356	
	項	1 保健衛生費	12 役務費	76	保険料	76	
	目	5 健康増進費	27 公課費	16	自動車重量税	16	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
77	488	448		34			414
事業の概要、対象、意図など							
<p>保健指導が必要と認められる人及びその家族に対して家庭訪問し、健康問題を総合的に把握し、必要な保健指導を行い、健康の保持増進を図ることを目的とする。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ●需用費(事務用品・自動車車検・点検・修繕等) 356千円 ●役務費 (自治体保健事業賠償保険) 76千円 ●公課費 (自動車重量税) 16千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
健康増進事業費補助金 52,000円×2/3=34,000円							

担当課	保健センター						
事業名	こころの健康づくり事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	8 報償費	187	報奨金	187	
	項	1 保健衛生費	9 旅費	75	普通旅費	75	
	目	5 健康増進費	11 需用費	913	消耗品・印刷製本費	913	
			12 役務費	40	通信運搬費	40	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
77	1,168	1,215		1,215			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>こころの健康に関する正しい知識を普及し、自殺を未然に防止するために、関係機関と連携し、自殺対策を推進する。</p> <p>地域自殺対策緊急強化基金事業（県補助事業 平成24年度～26年度）。</p> <p>自殺の原因として、うつ病に罹患している人が多く、早期に気づき適切な支援をすることにより自殺予防に繋がる。正しい知識の普及、相談支援体制の充実、関係機関・関係課との連携を図り「こころの健康づくり事業」を推進する。</p> <p>さらに、うつ病の95%の人には「眠れない」と自覚症状があることから、中部1市4町で「眠れてますか？睡眠キャンペーン」として取り組む。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<ul style="list-style-type: none"> ●報奨金(講師謝金等) 187千円 ●旅費(自殺対策相談支援研修) 75千円 ●需用費 913千円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費(啓発物品等) 552,360円 印刷製本費 リーフレット印刷(18,000枚) 360,000円 							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
市町村自殺対策緊急強化交付金 1,215,000円×1/1=1,215,000円							

担当課	保健センター						
事業名	予防接種事業(重点分野雇用創出事業)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 労働費	4 共済費	538	社会保険料	538	
	項	1 労働諸費	7 賃金	3,447	事務賃金	3,447	
	目	2 労働諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
81	0	3,985		3,985			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>予防接種事務のために、重点分野雇用創出事業によって臨時職員を2名雇用する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<ul style="list-style-type: none"> ●共済費(社会保険料) 538千円 ●賃金(事務賃金) 3,447千円 							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
重点分野雇用創出事業 3,985千円							

平成 25 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (単位：千円)

会計名	歳入歳出	款項目事業細事業	担当課	事業名	ページ	予算額	一般財源
一般	歳出	2-1-6-13-1	農林課	ふるさと農村活性化基金	1	11	0
〃	〃	5-1-2-24-1	農林課	直接支払制度対象地域拡大事業(重点分野雇用創出事業)	1	1,993	0
〃	〃	5-1-2-25-1	農林課	「人・農地プラン」検討・作成事業(震災等緊急雇用対応事業)	2	665	0
〃	〃	5-1-2-26-1	農林課	農地等確認・処理事務事業(重点分野雇用創出事業)	2	1,993	0
〃	〃	6-1-2-02-1	農林課	農林行政対策	3	1,444	1,366
〃	〃	6-1-2-04-1	農林課	久米農村広場維持管理	3	518	518
〃	〃	6-1-2-06-1	農林課	農村環境改善センター管理	4	6,501	5,545
〃	〃	6-1-3-03-1	農林課	特定野菜等価格安定対策	4	799	799
〃	〃	6-1-3-07-1	農林課	健康農園維持管理	5	819	204
〃	〃	6-1-3-09-1	農林課	担い手規模拡大促進事業	5	13,200	13,200
〃	〃	6-1-3-11-1	農林課	農業経営基盤強化資金利子補助事業	6	386	194
〃	〃	6-1-3-12-1	農林課	果樹等経営安定資金利子補助	6	48	48
〃	〃	6-1-3-14-1	農林課	農地を守る直接支払	7	103,204	29,602
〃	〃	6-1-3-15-1	農林課	地産地消推進	7	1,070	1,040
〃	〃	6-1-3-19-1	農林課	特産品生産振興対策事業	8	1,117	1,117
〃	〃	6-1-3-21-1	農林課	担い手経営展開支援リース事業	8	526	526
〃	〃	6-1-3-23-1	農林課	梨産地活性化事業	9	6,981	521
〃	〃	6-1-3-31-1	農林課	小規模零細地域営農確立促進対策	9	1,694	0
〃	〃	6-1-3-32-1	農林課	家畜飼料特別支援資金利子補助事業	10	18	18
〃	〃	6-1-3-33-1	農林課	就農条件整備事業	10	6,055	2,020
〃	〃	6-1-3-35-1	農林課	就農応援交付金事業	11	480	160
〃	〃	6-1-3-38-1	農林課	鳥獣被害総合対策事業	11	10,364	5,245
〃	〃	6-1-3-40-1	農林課	米価格低下緊急融資利子補助事業	12	88	88
〃	〃	6-1-3-41-1	農林課	次世代につなぐ地域農業バックアップ事業	12	13,731	4,577
〃	〃	6-1-3-42-1	農林課	経営所得安定対策事業	13	6,668	0
〃	〃	6-1-3-45-1	農林課	青年就農給付金事業	13	9,000	0
〃	〃	6-1-3-46-1	農林課	耕作放棄地再生利用推進事業	14	5,288	5,288
〃	〃	6-1-3-48-1	農林課	人・農地問題解決推進事業	14	8,444	0
〃	〃	6-1-3-49-1	農林課	がんばる農家プラン事業	15	33,287	10,571
〃	〃	6-1-4-01-1	農林課	畜産経営改善	15	246	246
〃	〃	6-1-4-02-1	農林課	畜産振興対策事業	16	1,603	1,603
〃	〃	6-1-4-04-1	農林課	優良雌子牛購入資金貸付	16	1,610	810
〃	〃	6-1-4-05-1	農林課	優良乳用牛購入資金貸付	17	500	500
〃	〃	6-1-5-01-1	農林課	土地改良	17	41,340	14,700
〃	〃	6-1-5-13-1	農林課	農業農村整備事業	18	39,000	14,400
〃	〃	6-1-5-19-1	農林課	環境保全型農業直接支払対策事業	18	2,640	1,220
〃	〃	6-1-5-20-1	農林課	農地・水保全管理支払交付金事業	19	26,476	25,176
〃	〃	6-1-6-01-1	農林課	農道維持管理	19	36,646	35,996
〃	〃	6-2-1-02-1	農林課	林業行政対策	20	115	115
〃	〃	6-2-2-01-1	農林課	林業経営改善	20	374	374
〃	〃	6-2-2-02-1	農林課	林道維持管理	21	14,706	11,956
〃	〃	6-2-2-03-1	農林課	森林基幹道整備	21	7,500	800
〃	〃	6-2-2-04-1	農林課	森林整備担い手育成対策	22	1,410	705
〃	〃	6-2-2-05-1	農林課	林業労働者福祉向上推進	22	581	581
〃	〃	6-2-2-07-1	農林課	森づくり作業道整備	23	1,280	480
〃	〃	6-2-2-08-1	農林課	造林	23	6,273	197
〃	〃	6-2-2-09-1	農林課	森林病虫害防除	24	1,867	975
〃	〃	6-2-2-10-1	農林課	森林整備地域活動支援交付金	24	6,900	1,740
〃	〃	6-2-2-12-1	農林課	緊急間伐	25	3,020	3,020
〃	〃	6-2-2-20-1	農林課	緑の産業再生プロジェクト事業	25	113,756	0

会計名	歳入歳出	款項目事業細事業	担当課	事業名	ページ	予算額	一般財源
〃	〃	6-2-3-01-1	農林課	市行造林	26	4,600	0
〃	〃	6-3-1-04-1	農林課	漁業雇用促進対策事業	26	2,261	245
〃	〃	6-3-1-05-1	農林課	カワウ繁殖抑制実証事業	27	197	99
〃	〃	11-1-1-1-1	農林課	現年度補助災害復旧	27	10,000	90
〃	〃	11-1-1-2-1	農林課	過年度補助災害復旧	28	4,000	16
〃	〃	11-1-2-1-1	農林課	現年度単独災害復旧	28	4,000	3,590
				合計		569,293	202,281

担当課	農林課						
事業名	ふるさと農村活性化基金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	11		ふるさと農村活性化基金積立金 11	
	項	1 総務監理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
38	12	11				11	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>基金を造成し、その運用益等を活用して土地改良施設や農地を中心とした様々な地域資源を保全する共同活動について、地域の合意形成や保全・整備に必要な資材の提供等に必要な経費として支援する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
ふるさと農村活性化基金積立金 基金利子 (旧倉吉分) $10,818,990円 \times 0.08\% = 9千円$ (旧関金分) $7,081,373円 \times 0.025\% = 2千円$							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
ふるさと農村活性化基金利子 $\approx 11千円$							

担当課	農林課						
事業名	直接支払制度対象地域拡大事業(重点分野雇用創出事業)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 労働費	4 共済費	269		社会保険料 269	
	項	1 労働諸費	7 賃金	1,724		事務賃金 1,724	
	目	2 労働諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
81	0	1,993		1,993			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>重点分野雇用創出事業 (分野：農林) を活用し、中山間地域等直接支払制度の傾斜基準見直しを含む市基本方針変更に向けて、対象農地の基礎データ収集・状況調査の事務を行うもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
共済費 社会保険料 @ $22,400円 \times 1人 \times 12月 \approx 269千円$ 賃金 事務賃金 @ $143,600円 \times 1人 \times 12月 \approx 1,724千円$							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金 $1,993千円 \times 10/10 = 1,993千円$							

担当課	農林課						
事業名	「人・農地プラン」検討・作成事業（震災等緊急雇用対応事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 労働費	4 共済費	90	社会保険料	90	
	項	1 労働諸費	7 賃金	575	事務賃金	575	
	目	2 労働諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
81	0	665		665			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>平成24年度から国の施策として進められている「人・農地プラン」については、市町村が作成し、適宜変更可能となっている。新たな新規就農者や集落営農・法人設立、農地集積情報を的確に把握し、プランを作り上げるため、所要の事務を行う。</p> <p>【人・農地プラン】 集落・地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、集落・地域における話し合いによる、未来の設計図となる計画</p>							
歳出積算根拠（金額）							
共済費 社会保険料@ 22,400円 × 1人 × 4月 ≒ 90千円 賃金 事務賃金 @143,600円 × 1人 × 4月 ≒ 575千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金 665千円 × 10/10 = 665千円							

担当課	農林課						
事業名	農地等確認・処理事務事業（重点分野雇用創出事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 労働費	4 共済費	269	社会保険料	269	
	項	1 労働諸費	7 賃金	1,724	事務賃金	1,724	
	目	2 労働諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
81	0	1,993		1,993			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>経営所得安定対策の実施にあたり、基礎となるデータ集積・処理作業を的確に行うことにより、農業経営の安定や生産性向上や農業の多面的機能を維持し、農業振興による農業者への積極的支援を行うための事務補助として、臨時職員を雇用する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
共済費 社会保険料@ 22,400円 × 1人 × 12月 ≒ 269千円 賃金 事務賃金 @143,600円 × 1人 × 12月 ≒ 1,724千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金 1,993千円 × 10/10 = 1,993千円							

担当課	農林課						
事業名	農林行政対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	1 報酬	48		農林振興協議会委員報酬	48
	項	1 農業費	9 旅費	136		普通旅費	136
	目	2 農業総務費	11 需用費	270		消耗品費他	270
			12 役務費	30		通信運搬費	30
			14 使用料及び賃借料	867		自動車借上料	225
			19 負担金補助及び交付金	93		倉吉地区農業士会負担金	63
					倉吉市農業再生協議会負担金	30	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
83	1,482	1,444				78	1,366
事業の概要、対象、意図など							
農林水産業振興に係る総務経費及び倉吉市農林振興協議会の開催、倉吉地区農業士会負担金等							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> 報酬：市農林振興協議会委員14名（うち県職員2名） 2,000円×12人×2回 =48千円 旅費：市長すいか販売キャンペーン、IJUターン相談会（大阪）ほか 136千円 需用費：公用車燃料費及び修繕料、農業関係一般事務経費ほか 270千円 公用車借上料：17,800円 × 12月 × 1.05 = 225千円 負担金補助及び交付金：倉吉地区農業士会 9,000円 × 7人分 = 63千円 倉吉市農業再生協議会への事務費負担金 30千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> 寄付金 1千円 コピー使用料 1千円 建物総合共済分担金 76千円 							

担当課	農林課						
事業名	久米農村広場維持管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	13 委託料	148		久米農村広場指定管理料	148
	項	1 農業費	18 備品購入費	370		庁用器具費	370
	目	2 農業総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
84	148	518					518
事業の概要、対象、意図など							
<p>農業者の健康及び福祉を増進するとともに地域住民の相互交流による連帯意識を高め、農業の振興に資することを目的に設置した久米農村広場の維持管理を指定管理者（北谷地区自治公民館協議会）に委託し、広場を適正かつ円滑に管理するもの。</p> <p>また、老朽化したベンチ・テーブルの取替えを実施する</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ○指定管理料 (平成21年度から5年間) 148千円 ○庁用器具費 屋外用ベンチ @25,800円×12台 テーブル @15,000円×4台 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	農村環境改善センター管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	1 報酬	3,640	非常勤職員報酬	3,640	
	項	1 農業費	4 共済費	583	社会保険料	583	
	目	2 農業総務費	11 需用費	1,729	消耗品費、光熱水費等	1,729	
			12 役務費	84	通信運搬費	84	
			13 委託料	450	警備委託料	139	
					消防設備保守管理委託料	137	
				清掃等委託料	174		
		14 使用料及び賃借料	15	テレビ聴視料	15		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
83	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	6,822	6,501				956	5,545
事業の概要、対象、意図など							
農家生活の改善及び合理化、農業者等農村在住者の健康増進、地域連帯感の増進と地域文化の向上を図ることを目的に建設された農村環境改善センターの管理運営を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
施設運営維持管理費							
非常勤職員報酬 3,640千円 (3人×12か月)							
光熱水費 1,080千円 (上下水道 48千円、電気 990千円、ガス 42千円)							
修繕料 500千円 (引込盤取替 339千円ほか)							
警備委託料 139千円 (夜間・休日警備)							
消防設備保守管理委託料 137千円 (作動・外観・機能点検6ヶ月点検1回及び総合点検年1回)							
清掃等委託料 174千円 (年2回定期清掃・年1回特別清掃)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
使用料 農村環境改善センター使用料 840千円							
行政財産使用料 (自動販売機) 12千円							
諸収入 施設等充当協力金 102千円							
(自動販売機の売上げの5%+電気代 21円/Kwh=8,500円×12か月)							
公衆電話料 1千円							
コピー使用料 1千円							

担当課	農林課						
事業名	特定野菜等価格安定対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	799	ブランド野菜価格安定 対策事業費	799	
	項	1 農業費					
	目	3 農林振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
85	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	1,276	799					799
事業の概要、対象、意図など							
県が指定した対象産地が対象市場群に計画出荷したのに対して補償基準を下回った場合、生産者に価格差補給金を交付する。							
【資金造成負担割合】							
・ブランド野菜価格安定対策事業費：県50% 市15% 全農とっとり10% 農協25%							
歳出積算根拠 (金額)							
ブランド野菜価格安定対策事業費補助金 交付資金造成総額 市負担金額 (造成総額×15%)							
春ねぎ 3,532,000円 529,800円							
夏秋きゅうり (7~9月集荷) 965,200円 144,780円							
夏秋きゅうり (10~11月集荷) 825,600円 123,840円							
合計 5,322,800円 798,420円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	健康農園維持管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	11 需用費	146	消耗品費	20	
	項	1 農業費			光熱費	66	
	目	3 農林振興費			修繕費	60	
			12 役務費	32	通信運搬費	32	
			13 委託料	263	関金健康農園管理委託料	72	
					健康農園除草業務委託料	191	
			14 使用料及び賃借料	378	土地賃借料	378	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
85	817	819				615	204
事業の概要、対象、意図など							
野菜や花き等を栽培して自然とふれあうとともに、農業に対する興味と理解を深める農業体験の場となる健康農園を市内に2カ所設置し、運営と維持管理を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品 20千円 ・ 光熱水費 66千円 (電気6千円、上下水道60千円) ・ 修繕費 60千円 ・ 通信運搬費 32千円 (倉吉健康農園25,620円、関金健康農園5,280円) ・ 関金健康農園管理委託料 72千円 ・ 除草作業委託料 191千円 ・ 土地借上料 378千円 (倉吉健康農園 333,001円、関金健康農園 44,903円) 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
健康農園入園料 615千円							

担当課	農林課						
事業名	担い手規模拡大促進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	13,200	担い手規模拡大促進事業補助金	13,200	
	項	1 農業費					
	目	3 農林振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
86	15,200	13,200					13,200
事業の概要、対象、意図など							
<p>①認定農業者等が農業振興地域内にある農地について、3年以上の賃貸借権設定を行った場合</p> <p>②認定農業団体等が3種類以上の基幹的農作業を3年以上継続して受託した場合</p> <p>に要する経費に対して、助成する。</p> <p>【助成単価】8千円/10a (賃貸借面積)</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
賃貸借予定面積 $16,500 \text{ a} \times 8,000 \text{ 円} / 10 \text{ a} = 13,200 \text{ 千円}$							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	農業経営基盤強化資金利子補助事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	386	農業経営基盤強化資金利子補助金 386		
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
86	532	386		192			194

事業の概要、対象、意図など

認定農業者が効率的・安定的な経営を目指し、農業経営基盤強化資金を借り受けた場合、農業経営基盤強化資金利子補助金交付要綱に定める率で県市義務補助分の利子補助を行い、農家の利子負担を軽減して経営安定を図る。

歳出積算根拠 (金額)

継続分利子補助金	255,464円
平成25年度借入予定分	$50,000,000円 \times 365/365日 \times 0.26\% = 130,000円$
合計	385,464円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

担当課	農林課						
事業名	果樹等経営安定資金利子補助						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	48	果樹等経営安定資金利子補助金 48		
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
85	161	48					48

事業の概要、対象、意図など

果樹農家の経営安定資金借入に係る J A 鳥取中央の利子補助負担額に対し1/3の助成を行う。
【利子補給割合】 県1/3 市1/3 実施主体1/3

歳出積算根拠 (金額)

22年果樹経営安定資金 (なし・柿)	$3,546,000円 \times 365/365日 \times 0.916\% = 32,482円$
22年果樹経営安定資金 (雪害：キャベツ・ブロッコリー・白ネギ)	
第1期	$1,121,000円 \times 365/365日 \times 0.950\% = 10,650円$
第2期	$433,000円 \times 365/365日 \times 0.950\% = 4,114円$
合計	47,246円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

担当課	農林課						
事業名	農地を守る直接支払						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	6 農林水産業費	4 共済費		68	社会保険料	68
	項	1 農業費	7 賃金		431	事務賃金	431
	目	3 農業振興費	11 需用費		101	消耗品費・燃料費	101
			12 役務費		30	通信運搬費	30
			14 使用料及び賃借料		195	機械借上料	195
		19 負担金補助及び交付金		102, 379	農地を守る直接支払交付金	102, 379	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
84	101, 605	103, 204		73, 602			29, 602
事業の概要、対象、意図など							
平成22年度から平成26年度までの5年間にわたり耕作放棄地を出さないと約束すること（協定の締結）を条件に、農地の生産条件、耕作面積に応じた交付金を交付するもの（平成24年度 集落協定数 52協定）。また、単価等の設定については、自律的かつ継続的な農業生産活動等の前向きな取組等を推進することに配慮した。							
歳出積算根拠（金額）							
●推進事務費 825千円 ●農地を守る直接支払交付金 102, 379千円 ・通常地域 53, 151千円（急傾斜 41, 515千円、緩傾斜 11, 636千円） ・知事特認地域 47, 220千円（急傾斜 40, 270千円、緩傾斜 6, 950千円） ・新規対象予定農地 2, 008千円（緩傾斜 2, 008千円）							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
鳥取県農地を守る直接支払交付金等 ・推進交付金 825千円（交付率 10/10） ・直接支払交付金 72, 777千円（交付率 通常地域：県3/4、市1/4、知事特認地域：県2/3、市1/3）							

担当課	農林課						
事業名	地産地消推進						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	6 農林水産業費	8 報償費		68	地産地消推進会議委員報償費	40
	項	1 農業費				定住自立圏域地産地消協議会委員報償費	48
	目	3 農業振興費	11 需用費		72	消耗品費・印刷製本費	72
			19 負担金補助及び交付金		910	県フェスタ出展負担金	50
						中部発！食のみやこフェスティバル負担金	860
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
85	1, 053	1, 070				30	1, 040
事業の概要、対象、意図など							
●地産地消にかかる協議会活動（市地産地消推進協議会、定住自立圏域地産地消推進協議会）及び市が認定する地産地消協力店関係事業 ●食のみやこ鳥取県フェスタへの出展に協力。 ●平成25年6月29日・30日開催予定の『中部発！食のみやこフェスティバル』への負担金。							
歳出積算根拠（金額）							
・報償費（市地産地消推進協議会委員・定住自立圏域地産地消推進協議会委員） 88千円 ・消耗品費及び印刷製本費（協力店認定証額縁・看板材木・看板印刷ほか） 72千円 ・印刷製本費（地産地消協力店看板印刷・ロゴ印刷） 45千円 ・食のみやこ鳥取県フェスタ出展負担金及び出展者費用負担金 50千円 ・中部発！食のみやこフェスティバル負担金（事務局：JA） 860千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
雑入：食のみやこ鳥取県フェスタ出展費用負担金 30千円							

担当課	農林課						
事業名	特産品生産振興対策事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	1,117	果樹共済補助金	1,117	
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
86	559	1,117					1,117
事業の概要、対象、意図など							
<p>特産品である梨の生産振興及び栽培農家の経営安定を目的とし、果樹共済掛金の農家負担額の20%の任意助成を行う。</p> <p>◆果樹生産組織の要望により、近隣町並に助成率を10%から20%に向上するもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
共済加入農家負担掛金 (H22実績参考)5,580,711円×助成率20%=1,116,143円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	担い手経営展開支援リース事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	526	担い手経営展開支援リース助成金	526	
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
86	1,401	526					526
事業の概要、対象、意図など							
<p>地域内の農地の集積を行う農業者及び集落営農による農地の有効活用や作業の共同化を図る営農組織に対し、必要な機械・施設のリース料の一部を助成する。</p> <p>【助成内容】リース料総額の1/4以内を国が助成 (上限500万円) 【市助成率】1/4(任意)</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・農事組合法人(助成期間平成21～27年度) 320,985円 ・株式会社 (助成期間平成21～27年度) 204,750円 <p style="text-align: right;">525,735円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	梨産地活性化						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	6,981	次世代鳥取梨ブランド創出事業費補助金 6,981		
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
86	2,750	6,981		6,460			521
事業の概要、対象、意図など							
<p>梨新品種の導入、生産基盤の整備、戦略的な出荷販売を行うことにより、新たな鳥取梨ブランドの創出、鳥取県梨産地活性化ビジョンの実現化を図る。</p> <p>【やらいや果樹園整備】果樹棚、網掛け施設、防除用機械等の整備に係る経費補助 (県3/4)</p> <p>【生産基盤対策】新植・改植・高接ぎに係る経費補助 (県2/3)</p> <p>果樹棚・網掛け施設・かん水施設・園道内・防風施設・排水施設・防蛾灯の整備に係る経費、防除用機械の導入に係る経費補助 (県1/2)</p> <p>【育成促進対策】新植・改植を行った者へ200千円/10a、高接ぎを行った者へ106千円/10aの奨励金を交付 (県1/2、市1/2)</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・やらいや果樹園整備 (県3/4) <ul style="list-style-type: none"> 果樹棚整備 25a 1,747千円 SS (防除機械) 1台 4,020千円 ・生産基盤対策 (県2/3) 新植・改植 (52a) 174千円 ・育成促進対策 (県1/2、市1/2) 新植・改植 (52a) 1,040千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> ・やらいや果樹園整備 7,689千円×3/4=5,766千円 ・生産基盤対策 260千円×2/3=173千円 ・育成促進対策 1,040千円×1/2=520千円 							

担当課	農林課						
事業名	小規模零細地域営農確立促進対策事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	11 需用費	1,000	修繕料 1,000		
	項	1 農業費	12 役務費	369	通信運搬費 240		
	目	3 農業振興費			手数料 129		
			13 委託料	317	電気保安業務委託料 317		
			14 使用料及び賃借料	8	土地借上料 8		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
85	1,702	1,694				1,694	0
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ●倉吉水耕栽培施設の保守点検、維持管理に係る経費 ●第2フルーピア防除用導水管埋設に伴う土地借上料 							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ●倉吉水耕栽培施設 <ul style="list-style-type: none"> 災害修繕料1,000千円/電話使用料240千円/浄化槽法定検査・保守点検・清掃手数料129千円 /電気保安業務委託料317千円 ●第2フルーピア <ul style="list-style-type: none"> 防除用導水管埋設に伴う土地借上料8千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> ●倉吉水耕栽培施設 <ul style="list-style-type: none"> 建物総合損害共済災害共済金1,000千円/電話使用料240千円/浄化槽法定検査・保守点検・清掃手数料129千円/電気保守管理料317千円 ●第2フルーピア <ul style="list-style-type: none"> 受益者負担金8千円 							

担当課	農林課						
事業名	家畜飼料特別支援資金利子補助事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	18	家畜飼料特別支援資金		
	項	1 農業費			利子補助金		
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
86	18	18					18
事業の概要、対象、意図など							
畜産農家の家畜飼料特別支援資金借入に係る J A 鳥取中央の利子補助負担額に対し、1/3の任意助成を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
22年家畜飼料特別支援資金 11,000,000円×365/365日×0.158%≒18千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	就農条件整備事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	6,055	就農条件整備事業費補助金		
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
86	4,495	6,055		4,035			2,020
事業の概要、対象、意図など							
本市の効率的かつ安定的な農業経営の担い手となるのにふさわしい青年等の就農の促進及び自立を支援するため、認定就農者等が就農及び就農時から5年以内(平成23年度以降就農の認定就農者等については3年以内)に新たに必要な機械及び施設を自ら整備する事業に対する補助を行うことにより、就農初期の経営基盤整備の負担軽減を図るもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
就農条件整備事業費補助金 (県1/3、市1/6) 6,055千円 ①農作業小屋 (34㎡)、育苗ハウス (間口6m×15m) 導入。 $5,200,534円 \times 1/2 = 2,600,267円$ ②長ネギ皮剥機、コンプレッサー、管理機、溝堀ローター、ネギ掘取り機、トラクター、ロータリ導入。 $4,911,100円 \times 1/2 = 2,455,550円$ ③動力噴霧器一式導入。 $543,810円 \times 1/2 = 271,905円$ ④ネギ管理機一式、ネギ皮剥機、ネギ結束機一式、コンプレッサー、動力噴霧器導入。 $1,453,000円 \times 1/2 = 726,500円$							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県就農条件整備事業補助金 (県1/3) 計 4,035千円 ① $5,200,534円 \times 1/3 \approx 1,733千円$ ② $4,911,100円 \times 1/3 \approx 1,637千円$ ③ $543,810円 \times 1/3 \approx 181千円$ ④ $1,453,000円 \times 1/3 \approx 484千円$							

担当課	農林課						
事業名	就農応援交付金事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	480		就農応援事業費補助金	480
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
86	960	480		320			160
事業の概要、対象、意図など							
<p>認定就農者に対して、就農後最大3年間就農初期に係る運転資金・基盤整備費等に活用できる交付金を交付する。</p> <p>【交付額】就農1年目100千円/月、就農2年目65千円/月、就農3年目40千円/月</p> <p>【負担区分】県2/3・市1/3</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
平成22年10月就農者2名 40,000円×6ヶ月×2名=480千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県負担 480,000円×2/3=320千円							

担当課	農林課						
事業名	鳥獣被害総合対策事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	6 農林水産業費	8 報償費	2,650		報奨金	2,650
	項	1 農業費	11 需用費	25		消耗品費	25
	目	3 農業振興費	19 負担金補助及び交付金	7,689		鳥獣被害総合対策事業費補助金	7,689
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
85	10,733	10,364		5,119			5,245
事業の概要、対象、意図など							
<p>イノシシ等の有害鳥獣による被害を防止するための施設の設置を支援するとともに、有害鳥獣の捕獲を促進するために捕獲奨励金を交付するもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>【報償金】</p> <p>①有害鳥獣捕獲奨励金 (県1/3、市1/3) 2,550千円</p> <p>②有害鳥獣捕獲奨励金 { (鳥獣保護区猟期内) 市10/10 } 100千円</p> <p>【鳥獣被害総合対策事業費補助金】 (県1/3、市1/3)</p> <p>①侵入を防ぐ対策 (侵入防止柵の設置) 4,080千円</p> <p>②個体数を減らす対策 (捕獲班員の人件費及び砲弾代等) 3,593千円</p> <p>③捕獲員の育成確保 (狩猟免許取得に係る経費) 17千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>・鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金</p> <p>侵入を防ぐ対策、個体数を減らす対策、捕獲員の育成確保 (県1/3) 3,844千円</p> <p>有害鳥獣捕獲奨励金 (県1/2) 1,275千円</p>							

担当課	農林課						
事業名	米価格低下緊急融資利子補助事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助金及び交付金	88	米価格低下緊急融資利子補助金 88		
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
86	176	88					88
事業の概要、対象、意図など							
<p>稲作農家の経営安定資金借入に係るJA鳥取中央の利子補助負担額に対し1/3の任意助成を行う。 【利子補給割合】県1/3 市1/3 実施主体1/3</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
22年米価格低下緊急融資利子補助 $9,513,000円 \times 365/365日 \times 0.916\% \approx 88千円$							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	次世代につながる地域農業バックアップ事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助金及び交付金	13,731	次世代につながる地域農業バックアップ事業費補助金 13,731		
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
86	4,605	13,731		9,154			4,577
事業の概要、対象、意図など							
<p>集落営農は、地域の水田農業を維持するシステムとして有効であるが、既存の集落営農組織においては、高齢化、後継者不足の課題を抱えており、存続が危ぶまれる組織も少なくない状況にある。そのため、将来に向けても集落農地を維持できる体制作り及び次世代への運営の継承を円滑に進めるため、必要な農業機械及び附帯施設の導入に要する経費に対し補助を行うもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>次世代につながる地域農業バックアップ事業費補助金 13,731千円 補助率 (1/2 (市1/6 県1/3))</p> <ul style="list-style-type: none"> 農事組合法人A 田植機 6条植 1台導入 2,335千円 $\times 1/2 \approx 1,167千円$ ※田植機を導入し、地区内水田の過半を集積できる体制を確立するもの 農事組合法人B トラクター 53ps 1台導入 7,068千円 $\times 1/2 \approx 3,534千円$ ※トラクターを導入し、地区内水田の過半を集積できる体制を確立するもの 農事組合法人C トラクター 53ps 1台導入 8,200千円 コンバイン 4条刈 1台導入 9,860千円 $18,060千円 \times 1/2 \approx 9,030千円$ ※トラクター・コンバインを導入し、地区内水田の過半を集積できる体制を確立するもの 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○機械施設整備支援事業 農業用機械施設の導入 (補助率: 県1/3) 9,154千円							
農事組合法人A 2,335千円 $\times 1/3 \approx 778千円$							
農事組合法人B 7,068千円 $\times 1/3 \approx 2,356千円$							
農事組合法人C 18,060千円 $\times 1/3 \approx 6,020千円$							

担当課	農林課						
事業名	経営所得安定対策事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	6,668	経営所得安定対策事業費補助金		
	項	1 農業費			6,668		
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
86	6,668	6,668		6,668			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定としない生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持する。</p> <p>国の制度である農業者戸別所得補償制度の円滑な実施を図るため、実施主体である倉吉市農業再生協議会に対し、活動に要する経費を補助する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
経営所得安定対策推進事業費補助金				6,668千円			
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県経営所得安定対策推進事業費補助金				6,668千円 (国10/10)			

担当課	農林課						
事業名	青年就農給付金事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	9,000	青年就農給付事業費補助金		
	項	1 農業費			9,000		
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
86	12,000	9,000		9,000			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>経営が不安定な就農初期段階の所得確保を支援する「青年就農給付金」を給付し、農業内外の若者の就農意欲を喚起し、新規就農を促進させるとともに、その定着を図る。年間150万円を支給する。</p> <p>【給付要件】●独立・自営就農時の年齢が、原則45歳未満であり、農業経営者となることについての強い意欲を有していること。 ●独立・自営就農であること。 ●経営開始計画が基準に適合していること。 ●人・農地プランに位置づけられていること。 ●生活保護等、生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>①平成24年度からの支給対象者 1,500千円×3名=4,500千円</p> <p>②平成25年度就農開始による支給対象予定者 1,500千円×3名=4,500千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国費負担 (県経由) 10/10				9,000千円			

担当課	農林課						
事業名	耕作放棄地再生利用推進事業						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	5,288	耕作放棄地再生利用推進事業費補助金 5,288		
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
86	4,125	5,288					5,288
事業の概要、対象、意図など							
市内耕作放棄地の早期解消を図るため、耕作放棄地を引き受けて再生作業及び施設等補完整備を行う農業者を支援する倉吉市農業再生協議会に対し、補助金を交付するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
耕作放棄地再生利用推進事業費補助金 (国1/2、県1/4、市1/4) ※国、県負担分は、鳥取県農業再生協議会を通して倉吉市農業再生協議会に交付。 事業実施主体：倉吉市農業再生協議会 再生予定地：久米ヶ原、下福田、服部、北面ほか (再生予定面積：4.7ha) 事業費：450,000円/10a × 4.7ha = 21,150,000円 助成額：21,150,000円 × 1/4 = 5,287,500円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	人・農地問題解決推進事業						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	9 旅費	14	普通旅費 14		
	項	1 農業費	11 需用費	90	消耗品費 50		
	目	3 農業振興費				燃料費 40	
				12 役務費	40	通信運搬費 40	
				14 使用料及び賃借料	200	機械借上料 200	
19 負担金補助及び交付金				8,100	農地集積協力金事業費補助金 8,100		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
85	8,563	8,444		8,444			0
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ●人・農地プラン作成事業 (事務費) 集落レベルでの話し合いに基づき、農地集積を含む地域農業のあり方を記載した人・農地プラン (地域農業マスタープラン) を作成する。 ●農地集積協力金交付事業 人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の所有者に対して協力金を交付する。 							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ●人・農地プラン作成事業 [国10/10] 344千円 ●農地集積協力金交付事業 [国10/10] <ul style="list-style-type: none"> ○経営転換協力金 0.5ha以下 300,000円/戸 × 6戸 = 1,800千円 0.5ha超2.0ha以下 500,000円/戸 × 12戸 = 6,000千円 ○分散錯圃協力金 5,000円/10a × 6.0ha = 300千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県農地集積総合推進事業費補助金 (国10/10) <ul style="list-style-type: none"> ●人・農地プラン作成事業 344千円 ●農地集積協力金 8,100千円 							

担当課	農林課						
事業名	がんばる農家プラン						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	33,287		がんばる農家プラン 33,287	
	項	1 農業費				事業費補助金	
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
86	0	33,287		22,716			10,571
事業の概要、対象、意図など							
<p>やる気のある農業者等が作成した、生産、流通等に関する計画(がんばる農家プラン)を県が認定し、プランの実現に必要な支援を県と市が行うことにより元気な農業者を育成するとともに地域農業の振興を図る。(補助率:県1/3、市1/3)</p> <p>※鳥取県版「農」の雇用緊急支援事業に関連する場合は(県1/2、市1/6)</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>①集落営農法人の農業機械整備による経営改善と地域農業の活性化プラン(法人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラクター、畔塗機、防除機械、コンバイン 補助金 23,967千円×1/2(県1/3、市1/6)=11,984千円 <p>②倉吉西瓜ブランド化プラン(JA)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パイプハウス60a 補助金 30,000千円×1/2(県1/3、市1/6)=15,000千円 <p>③高収益作物を導入し、経営の安定を図りたい(法人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パイプハウス 12a 補助金 9,455千円×2/3(県1/2、市1/6)=6,304千円 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>がんばる農家プラン事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ①法人 23,967千円×1/3=7,989千円 ②JA 30,000千円×1/3=10,000千円 ③法人 9,455千円×1/2=4,727千円 							

担当課	農林課						
事業名	畜産経営改善						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	8 報償費	210		報償金 210	
	項	1 農業費	19 負担金補助及び交付金	36		県畜産推進機構負担金 36	
	目	4 畜産業費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
86	635	246					246
事業の概要、対象、意図など							
<p>○社団法人鳥取県畜産推進機構(機構の目的:畜産に関する生産振興及び経営技術の指導、情報提供等普及啓発活動、技術指導その他鳥取県の畜産振興)への会費負担により畜産振興に寄与する。</p> <p>○各畜産共進会の出品報償により畜産生産者の意欲向上を図る。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>○報償金 210千円</p> <p>家畜の繁殖と飼養管理技術の改善を促し、畜産農家の生産意欲の向上を図るために開催される各共進会の出品者に対し、1頭あたり5,000円を支払う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中部畜産共進会出品報償金(出品20頭)100千円 ◆鳥取県畜産共進会出品報償金(和牛17頭+乳牛5頭 計22頭)110千円 <p>○県畜産推進機構負担金 36千円</p> <p>鳥取県畜産推進機構会費(均等割20%、戸数割40%、頭羽数割40%で算出) 36千円</p> <p>年度会費:35,200円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	畜産振興対策事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	1,603	優良子牛生産対策事業費補助金	250	
	項	1 農業費			肉用牛肥育経営安定対策事業	606	
	目	4 畜産業費			和牛子牛改良促進事業	235	
						養豚経営安定対策事業	228
					養豚疾病予防対策事業	284	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
87	613	1,603					1,603
事業の概要、対象、意図など							
<p>本市の畜産振興及び畜産農家の経営の維持・発展を図るため、和牛繁殖にかかる優良精液導入、肥育・養豚の基金造成にかかる生産者負担軽減、牛改良・増殖に必要な受精卵移植の採卵経費助成及び養豚にかかる疾病予防対策に係る新ワクチン接種費用(費用増加分)等の助成を行う。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>○優良子牛生産対策事業費補助金(優良精液導入経費助成) 250千円 事業費:100頭×5,000円×2本×1/4=250,000円 ○肉用牛肥育経営安定対策事業(新マルキン事業による基金造成の生産者負担軽減) 606千円 肉用種(147頭)・交雑種(159頭)・乳用種(80頭) 計 605,890円 ○和牛子牛改良促進事業(受精卵移植における採卵に要する経費助成) 235千円 採卵費用:43,900円/頭×16頭×1/3=234,133円 ○養豚経営安定対策事業(国による基金造成の生産者負担軽減) 228千円 生産者負担467円×10%×4,880頭=227,896円 ○養豚疾病予防対策事業(従来ワクチンから新混合ワクチンの増額分費) 284千円 豚サコウリス・マイコプラズマ混合ワクチン:8,500円/本<増額相当額>×100本×1/3=283,333円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	優良雌子牛購入資金貸付						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	8 報償費	10	報償金	10	
	項	1 農業費	21 貸付金	1,600	優良雌子牛購入資金貸付金	1,600	
	目	4 畜産業費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
86	1,610	1,610				800	810
事業の概要、対象、意図など							
<p>繁殖農家に対して優良繁殖用雌子牛の購入資金を貸付することにより、繁殖雌牛の能力向上を図り、経済性の高い畜種の生産確保と改良増殖の促進を図るもの。 【貸付条件】○貸付利息:無利子 ○貸付期間:5年以内</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>○報償金 貸付審査会に出席を依頼するJA和牛生産部支部長に対し、1回あたり2,000円を支払う。 2,000円×1人×5回=10千円 ○優良雌子牛購入資金貸付金 貸付金額:400,000円/1頭(1農家3頭まで) 400,000円×4頭=1,600千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>○貸付金元利収入 800千円 【平成20年度貸付分】 ・400,000円/1頭×1頭=400千円(貸付期限:H25.12.14) ・400,000円/1頭×1頭=400千円(貸付期限:H26.1.18)</p>							

担当課	農林課						
事業名	優良乳用牛購入資金貸付						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	21 貸付金	500	優良乳用牛購入資金貸付金	500	
	項	1 農業費					
	目	4 畜産業費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
87	500	500					500
事業の概要、対象、意図など							
<p>農業経営者に対して優良乳用雌牛の購入資金を貸付することにより、乳用雌牛の品質改良を促進し、酪農経営の発展を図る。 【貸付条件】○貸付利息：無利子 ○貸付期間：5年以内</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
優良乳用牛購入資金貸付金 貸付金額：500,000円/1頭 (1農家3頭まで) 500,000円 × 1頭 = 500千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	土地改良						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	7 賃金	463	労務賃金	463	
	項	1 農業費	11 需用費	300	消耗品費、修繕料等	300	
	目	5 農地費	12 役務費	120	手数料	120	
			14 使用料及び賃借料	3,949	自動車・機械借上料	3,949	
			16 原材料費	5,200	工事材料費	5,200	
			19 負担金補助及び交付金	31,308	県農業農村整備事業推進協議会負担金	3	
					県営農業用河川工作物 応急対策事業費負担金	396	
					県営地域ため池総合整備 事業費負担金	10,260	
					県営農業農村小水力発電 施設導入事業負担金	14,250	
					県土地改良事業団体連 合会負担金	281	
					土地改良事業費補助金 (債務負担行為)	6,118	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
87	45,993	41,340		3,750	16,300	6,590	14,700
事業の概要、対象、意図など							
<p>農地の保全及び農業経営の発展のために、農業用施設の適正な維持管理を図るもの。 ・農業用施設等の補修整備を行う団体(自治公民館、改良区等)を対象に、これに要する資材の支給及び建設機械等の借上げを実施。 ・土地改良事業費補助金交付(債務負担行為) ・県営事業への市負担金執行</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
・機械借上料 農業用施設補修用重機等の借上 上限110千円(税込) 3,300千円 ・原材料支給 生コン 上限8㎡ / 農業用補修施設材料 上限130千円(税込) ・土地改良事業費補助金 債務負担行為 ・県営事業負担金 『鳥取県農林水産部所管事業に係る市町村負担金通知要領』に基づき協議、市負担金を決定。							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
・地元負担金 『鳥取県県営土地改良事業に係る受益者分担金通知要領』に基づき協議、地元負担金を決定。 ・土地改良事業債 (10万円未満切捨) 計 16,300千円							

担当課	農林課						
事業名	農業農村整備事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	13 委託料	3,120	測量設計委託料	3,120	
	項	1 農業費	15 工事請負費	35,880	整備工事	35,880	
	目	5 農地費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
88	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	39,100	39,000		16,800		7,800	14,400
事業の概要、対象、意図など							
老朽化した農業用施設の改修整備を行い、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図るもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
○測量設計委託料 一式 3,120千円							
○農業農村整備工事							
・丸山町樋門改修 一式 2,500千円							
・北野水路改修 L=30m 2,500千円							
・黒見水路改修 L=100m 3,000千円							
・黒見水路嵩上げ L=25m 880千円							
・大谷水路底張り 一式 8,000千円							
・桜樋門改修 一式 2,500千円							
・中河原水路改修 L=80m 2,500千円							
・野添水路改修 L=80m 2,000千円							
・関金町安歩樋門改修 一式 3,500千円							
・鋤樋門改修 一式 3,500千円							
・穴窪水路目地補修 L=200m 2,000千円							
・志津水路改修 L=100m 3,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○しっかり守る農林基盤交付金 (単県補助金) 補助率 40%及び50% 16,800千円							
○土地改良事業費分担金 負担率 20% 7,800千円							

担当課	農林課						
事業名	環境保全型農業直接支援対策事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	11 需用費	70	消耗品費	35	
	項	1 農業費			燃料費	35	
	目	5 農地費	12 役務費	30	通信運搬費	30	
		14 使用料及び賃借料	100	機械借上料	100		
		19 負担金補助及び交付金	2,440	環境保全型農業直接支払 対策事業費補助金	2,440		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
87	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	2,320	2,640		1,420			1,220
事業の概要、対象、意図など							
<p>農業者等が、化学肥料、化学合成農薬の使用を県償行基準の5割以上低減した上で、地球温暖化や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合、取り組み面積に応じた支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者 販売農家、集落営農組織・グループ等 ・支援対象取組 化学肥料、化学合成農薬を5割以上低減する取り組みとカバークロープ、リビングマルチ、草生栽培、冬期湛水管理を組み合わせた取り組み ・助成単価 8,000円/10a (国1/2=直接交付、県1/4、市1/4) 							
歳出積算根拠 (金額)							
●推進事務費 200千円							
●環境保全型農業直接支払対策事業費補助金							
・交付対象 6,100a×8,000円/10a=4,880千円							
・補助金 4,880,000円 × 1/2=2,440千円 (県1/4、市1/4)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県環境保全型農業直接支援対策交付金							
・推進交付金 200千円							
・直接支払交付金 1,220千円							

担当課	農林課				
事業名	農地・水保全管理支払交付金事業				
予算科目目	会計	一般	節		説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額	
	款	6 農林水産業費	4 共済費	45	社会保険料 45
	項	1 農業費	7 賃金	288	事務賃金 288
	目	5 農地費	9 旅費	100	普通旅費 100
			11 需用費	447	消耗品費・燃料費 447
			12 役務費	120	通信運搬費 120
			14 使用料及び賃借料	300	機械借上料 300
			19 負担金補助及び交付金	25,176	農地・水保全管理支払交付金事業負担金 25,176

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
87	26,667	26,476		1,300			25,176

事業の概要、対象、意図など

地域の手で農地、農業用水や地域環境を守る取り組みについて支援を行う。平成24年度から第2期として平成28年度までの5年間対策として継続。

【共同活動】 水路の草刈、泥上、農道の砂利補修など「農地、水路等の資源の管理」を支援。
【向上活動】 老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修、更新を行う組織を支援。

歳出積算根拠 (金額)

・農地・水保全管理支払交付金：協定対象農用地の面積に応じて交付金を交付
【共同活動】 単 価：水田4,400円/10a 畑2,800円/10a 草地400円/10a : 12,956千円
負担割合：国1/2、県・市 各1/4
→国、県、市が県協議会へ負担金納付し、協議会より交付
【向上活動】 単 価：水田4,400円/10a 畑2,000円/10a 草地400円/10a : 12,220千円
負担割合：国1/2、県・市 各1/4
→国分は直接地元へ交付。県と市は県協議会へ負担金納付し、県協議会より交付。

・市町村推進交付金：事業推進に際し、各組織への指導・助言等に係る費用 : 1,300千円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

・市町村推進交付金：1,300千円 (国費10/10)

担当課	農林課				
事業名	農道維持管理				
予算科目目	会計	一般	節		説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額	
	款	6 農林水産業費	4 共済費	404	社会保険料 404
	項	1 農業費	7 賃金	2,786	労務賃金 2,786
	目	6 農道整備事業費	11 需用費	1,177	消耗品費、修繕料他 1,177
			13 委託料	30,359	清掃等委託料 2,500
					農道管理委託料 27,859
			14 使用料及び賃借料	101	自動車借上料 101
			15 工事請負費	1,000	整備工事 1,000
		16 原材料費	300	工事材料費 300	
		19 負担金補助及び交付金	519	農道台帳管理費負担金 519	

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
88	33,792	36,646		650			35,996

事業の概要、対象、意図など

市管理農道を常に良好な状態に管理し、農道としての機能を十分に発揮させる。
農道としての機能を維持するため、巡視するとともに維持管理 (委託を含む) を行う。
・新規対策として、3名の維持管理作業員を雇用(6か月)し、市の管理責任にある農道・林道の維持管理を行う。

歳出積算根拠 (金額)

【新規分】 維持管理作業員の雇用関係 3,500千円
(共済費、賃金、チップソー他消耗品、修繕費、自動車借上料)
(継続分) 農道維持管理関係 31,846千円
(労務賃金、維持管理消耗品、修繕費、清掃等委託料、管理委託料、台帳管理費負担金)

しっかり守る農林基盤交付金対象 13,000千円
・整備工事 1,000,000円 / 工事材料費 300,000円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

・しっかり守る農林基盤交付金
(1,000,000円 + 300,000円) × 1/2 = 650千円

担当課	農林課						
事業名	林業行政対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	115	広域基幹林道円谷広瀬線 緑を守り育てる会負担金		45
	項	2 林業費					
	目	1 林業総務費			緑化推進委員会負担金		70
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
90	115	115					115
事業の概要、対象、意図など							
・ 団体運営費の負担							
歳出積算根拠 (金額)							
・ 広域基幹林道円谷広瀬線緑を守り育てる会負担金 45千円 ・ 緑化推進委員会負担金 70千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	林業経営改善						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	11 需用費	75	消耗品費		25
	項	2 林業費			修繕料		50
	目	2 林業振興費	12 役務費	161	保険料		161
			13 委託料	95	高城山休養施設維持管理 業務委託料		25
				四王寺山山村広場施設維 持管理業務委託料		70	
		19 負担金補助及び交付金	43	県治山林道協会負担金		43	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
90	495	374					374
事業の概要、対象、意図など							
緑地休養施設等の維持管理を行い、人と森林とのふれあいの促進を図るもの。 各施設維持管理、団体運営費負担、緑地休養施設防犯灯の修繕							
歳出積算根拠 (金額)							
<主なもの> ○緑地休養施設修繕料 50千円 ○市行造林国営保険 161千円 ○高城山休養施設維持管理業務委託料 25千円 ○四王寺山山村広場施設維持管理業務委託料 70千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	林道維持管理						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	7 賃金	1,314	労務賃金		1,314
	項	2 林業費	11 需用費	1,020	消耗品費・燃料費		20
	目	2 林業振興費			修繕料		1,000
			12 役務費	215	保険料		215
			13 委託料	6,657	調査業務委託料		6,657
			15 工事請負費	4,500	維持補修工事		4,500
		16 原材料費	1,000	工事材料費		1,000	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
90	16,361	14,706		2,750			11,956
事業の概要、対象、意図など							
<p>市管理林道を常に良好な状態に管理し、林道としての機能を十分に発揮させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市管理林道について、倒木処理・側溝掃除・除草作業を行う。 ・地元管理林道・作業道の補修について、補修を行おうとする地区に対し砕石・生コンを支給する。 							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>【継続分】 林道維持管理関係 1,334千円 (労務賃金、消耗品費、路肩等修繕費、保険料ほか)</p> <p>【継続分】 調査委託料 6,657千円 (林道円谷広瀬2号線 地すべり調査業務委託料：6,657,000円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しっかり守る農林基盤交付金対象 6,500千円 ・修繕料 1,000千円 ・維持補修工事 4,500千円 ・工事材料費 1,000千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> ・しっかり守る農林基盤交付金 (H25県への要望事業費 5,500,000円) × 1/2 = 2,750千円 							

担当課	農林課						
事業名	森林基幹道整備						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	7,500	広域基幹林道整備事業費負担金		7,500
	項	2 林業費					
目	2 林業振興費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
90	7,500	7,500			6,700		800
事業の概要、対象、意図など							
<p>森林整備の基礎となる骨格的な林道を開設し、民有林の合理的な管理経営および公益的機能の維持増進を図り、地域振興に寄与し山村及び林業の活性化を図る。</p> <p>事業主体 鳥取県 事業計画 平成8年度から平成26年度まで 全体事業量 L=11,900m</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・広域基幹林道整備事業費負担金 工事費 100,000,000円 × 負担率7.5% = 7,500千円 ・平成25年度計画 土工300m 緑化工280m 舗装工350m 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> ・林道整備事業債(10万円未満切捨) 7,500,000円 × 90% ≒ 6,700千円 							

担当課	農林課						
事業名	森林整備担い手育成対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	1,410	森林整備担い手育成対策事業費補助金 1,410		
	項	2 林業費					
	目	2 林業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
91	1,435	1,410		705			705
事業の概要、対象、意図など							
<p>森林整備の担い手である林業労働者を育成・確保するため、林業労働者の技術向上、労働条件の改善を図る。 林業労働者の社会保険料に係る事業主負担分の1/2を補助。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・助成対象労働者 3団体 (9名分) ・事業主負担社会保険料 計 2,820,000円×1/2(県1/4、市1/4) = 1,410千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備担い手育成対策事業費補助金 2,820,000円 × 1/4 ≒ 705千円 							

担当課	農林課						
事業名	林業労働者福祉向上推進						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	581	林業労働者福祉向上推進事業費補助金 581		
	項	2 林業費					
	目	2 林業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
91	578	581					581
事業の概要、対象、意図など							
<p>○林業労働者の年金への加入を促進するとともに年末一時金を完全支給することにより、生活の安定と福祉の向上を推進し、林業労働者の安定的確保を図る。 ○財団法人鳥取県森林担い手育成財団の取り扱う共済年金および年末一時金の支給に要する経費の4/10を県内市町村が共同して補助。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・事業費 : 14,342,000円 ・負担割合 : 県4/10、関係市町村4/10、林業団体2/10 →関係市町村のうち、倉吉市の負担割合10.12273% (林業就労促進基金への拠出金額割合) ・補助金 : 14,342,000円 × 4/10 × 10.12273% ≒ 581千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	森づくり作業道整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	1,280	森づくり作業道整備事業費補助金 1,280		
	項	2 林業費					
	目	2 林業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
91	1,920	1,280		800			480
事業の概要、対象、意図など							
<p>小規模な森林所有者に対し、作業道整備の道を開くことにより、健全な森づくりへの積極的な取り組みを促進し、労働負荷や搬出コストの低減を図る。 作業道の開設を行うものに対し、事業費の8/10(県5/10、市3/10)の助成を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
森づくり作業道整備事業費補助金 1,280千円 $800\text{m} (\text{峠谷}500\text{m、般若}300\text{m}) \times 2,000\text{円/m (単価)} \times 8/10 = 1,280\text{千円}$							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
・森づくり作業道整備事業費補助金 (県5/10) $1,600,000\text{円} \times 5/10 = 800\text{千円}$							

担当課	農林課						
事業名	造林						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	11 需用費	327	消耗品費 200		
	項	2 林業費			燃料費 127		
	目	2 林業振興費	19 負担金補助及び交付金	5,946	松林保護樹林帯造成事業費補助金 130		
					竹林整備事業費補助金 5,816		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
46	10,922	6,273		6,076			197
事業の概要、対象、意図など							
<p>【松林保護樹林帯造成事業】 森林病害虫等の被害のまん延防止及び森林の保全を行う (マツから他種への樹種転換事業費の9%を補助) 【竹林整備事業】 (※森林環境保全税 (県税) を財源とする事業) 森林が持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、荒廃竹林の整備推進及び事業後の適正管理を行う (荒廃した竹林をタケノコ、竹材生産林、景観竹林として整備する費用の8/10を助成)</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>【松林保護樹林帯造成事業】 130千円 事業主体: 鳥取県中部森林組合 事業量: 1.0ha (大河内ほか) 補助金: $1.0\text{ha} \times 1,444,000\text{円/ha} \times 9\% = 129,960\text{円}$</p> <p>【竹林整備事業】 ○事業主体: 森林所有者、森林組合、NPO等 6団体 事業量: 計3.3ha (服部ほか10か所) 事業費: 計7,269,000円 補助金: $7,269,000\text{円} \times 8/10 = 5,816\text{千円}$ ○市町村付帯事務費 327千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
・森林環境保全税関連事業費補助金 (県補助金) 6,074千円 ・竹林整備事業費 (補助率 8/10) 5,814千円 付帯事務費 (補助率8/10) 261千円							

担当課	農林課						
事業名	森林病虫害等防除						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	11 需用費	205	消耗品費・燃料費・修繕料	205	
	項	2 林業費	12 役務費	10	通信運搬費	10	
	目	2 林業振興費	13 委託料	1,222	松くい虫防除事業委託料	657	
					ナラ枯れ防除事業委託料	565	
			14 使用料及び賃借料	222	自動車借上料・機械借上料	222	
		19 負担金補助及び交付金	208	枯松伐採促進事業費補助金	208		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
90	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	2,268	1,867		892			975
事業の概要、対象、意図など							
松くい虫等の森林病虫害を早期に且つ徹底的に駆除し、まん延防止を徹底し、森林の保全を図る。 松くい虫等による被害木の伐倒・薬剤処理を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
【松くい虫防除事業】伐倒駆除<負担割合: 県1/2(補助金)、市1/2> 657千円 50m ³ (被害材面積)×13,134円/m ³ (単価) = 656,700円							
【ナラ枯れ防除事業】樹幹注入<負担割合: 国1/2、県1/2> 565千円 100本(被害本数) × 5,646円/本(単価) = 564,600円							
【枯松伐採促進事業費補助金】 208千円 枯れ松を個人等で伐採する際、伐採経費の合計から5,000円を控除した金額の3/10を助成							
【その他関係事務費(需用費、郵便料、自動車借上料、コピー機借上料ほか) 437千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
・松くい虫等防除事業費補助金 1,221千円 ・松くい虫防除 656,700円×1/2(県1/2) = 328,350円 ・ナラ枯れ防除 564,600円×10/10(国5/10、県5/10) = 564,600円							

担当課	農林課						
事業名	森林整備地域活動支援交付金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	11 需用費	50	消耗品費	50	
	項	2 林業費	12 役務費	10	通信運搬費	10	
	目	2 林業振興費	19 負担金補助及び交付金	6,840	森林整備地域活動支援交付金	6,840	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
90	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	16,780	6,900		5,160			1,740
事業の概要、対象、意図など							
木材の安定供給を進めていくために森林の経営の委託を受けて森林経営計画を作成し集約化された施策を行うことで、生産コストの低減を図るもの。 ・森林経営計画作成促進 長期の森林経営委託契約に基づき森林経営計画を作成した森林のうち、計画期間内に間伐を実施する者を支援							
歳出積算根拠 (金額)							
○森林整備地域活動支援交付金 ・事業内容: 森林経営計画作成促進 ・助成単価: 38,000円/ha(国1/2、県1/4、市1/4) ・補助金: 180ha × 38,000円/ha = 6,840千円							
○森林整備地域活動支援市町村推進交付金 ・推進事務費 60千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○森林整備地域活動支援交付金 森林経営計画作成促進 6,840,000円 × 3/4(国1/2、県1/4) = 5,130千円							
○森林整備地域活動支援市町村推進交付金 推進事務費 60,000円 × 1/2 = 30千円							

担当課	農林課						
事業名	緊急間伐						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	3,020	緊急間伐事業費補助金	3,020	
	項	2 林業費					
	目	2 林業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
90	1,765	3,020					3,020
事業の概要、対象、意図など							
<p>間伐の遅れによる森林の公益的機能の低下を防ぐため公益的機能の高い森林の計画的かつ一体的な間伐の推進を図るもの。</p> <p>造林事業(国県事業)で規定する機能増進保育による間伐に要する経費の8%を補助</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> 事業量 : 70ha(河来見・関金町福原ほか) 事業費 : 538,410円/ha × 70ha = 37,688,700円 補助金 : 37,688,700円 × 8% ≒ 3,020千円 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	緑の産業再生プロジェクト事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	113,756	緑の産業再生プロジェクト事業費補助金	113,756	
	項	2 林業費					
	目	2 林業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
91	114,629	113,756		113,756			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>路網整備、機械化、団地化を積極的に推進する。特に高性能機械を効果的に配置し低コスト化、生産性の向上を図り、効率的な森林施業システムの確立を図る。</p> <p>国の緊急経済対策補正予算を財源として県に基金を造成し、間伐、路網整備、高性能林業機械の導入、木工加工利用施設整備、木質バイオマスや間伐材の流通の円滑化等の地域材推進等の事業を地域で一体的に行う。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
○緑の産業再生プロジェクト事業費補助金							
◆間伐 61,256千円							
<ul style="list-style-type: none"> 間伐: 118ha(福原、大河内他) 47,649,285円・森林作業道5,100m(福原、大河内他) 10,200,000円 関連条件整備(国5/10、県2.5/10) 3,406,215円 							
◆森林境界の明確化 11,700千円							
<ul style="list-style-type: none"> 事業量: 260ha(桜ほか)(国10/10) 45,000円/ha × 260ha = 11,700,000円 							
◆高性能林業機械(国1/2) 22,925千円							
<ul style="list-style-type: none"> プロセッサ(1台)、グラブソナー(1台)、フォワード 1台 							
◆木材加工流通施設(国1/2) 17,875,000円							
<ul style="list-style-type: none"> 木材乾燥機 1基、基礎工事、土場舗装 1,400㎡ 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○緑の産業再生プロジェクト事業費補助金 計 113,756千円							
【内訳】							
◆間伐 61,256千円 ◆森林境界の明確化(10/10) 11,700千円							
◆高性能林業機械(1/2) 22,925千円 ◆木材加工流通施設(1/2) 17,875千円							

担当課	農林課						
事業名	市行造林						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	6 農林水産業費	4 共済費		34	社会保険料	34
	項	2 林業費	7 賃金		555	労務賃金	555
	目	3 市行造林事業費	11 需用費		44	消耗品費	28
						燃料費	16
			13 委託料		3,967	造林委託料	3,967
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
91	4,600	4,600			4,600		0
事業の概要、対象、意図など							
昭和48年度より約200haの植林を始め「造林思想の啓発普及をはかり、あわせて森林資源の造成を期すること」を目的とし保育を行ってきている。							
歳出積算根拠 (金額)							
【保育作業】直接雇用 社会保険料:34千円 労務賃金:50人役 × 単価11,100円 = 555千円 【保育作業】業者委託 事業計画:除伐8.0ha、間伐4.0ha、枝打4.0ha 事業費:計3,967千円 【需用費】 消耗品費、燃料費 44千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
・市行造林事業債 (充当率100%) ・公有林整備事業債 4,600,000円 × 100% = 4,600千円							

担当課	農林課						
事業名	漁業雇用促進対策事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金		2,261	漁業雇用促進対策事業費補助金	2,261
	項	3 水産業費					
	目	1 水産業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
91	4,510	2,261		2,016			245
事業の概要、対象、意図など							
水産動植物の畜養・養殖を行う漁業者が、新規就業希望者を新たに雇用し、漁労研修を実施することにより、漁労者の円滑な確保及び雇用機会の創出を図る。 市内の養魚場が平成23年度からギンザケ稚魚の養殖に取り組んでおり、平成24年度に1人雇用。平成25年度も新規に1人を雇用予定。							
歳出積算根拠 (金額)							
漁業雇用促進対策事業費補助金 2,261千円 ●最低賃金相当額、住居・通勤手当 2,016千円 (県10/10) ●各種保険料 245千円 (市1/2)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県漁業雇用促進対策事業費補助金 2,016千円 ●対象経費 最低賃金相当額、住居・通勤手当 (県10/10)							

担当課	農林課						
事業名	カワウ繁殖抑制実証事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	13	委託料	197	カワウ繁殖抑制実証事業委託料	197
	項	3 水産業費					
	目	1 水産業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
91	0	197		98			99
事業の概要、対象、意図など							
カワウによる魚類の食害を軽減するため、市内向山で確認されているカワウの営巣地で親鳥の捕獲により繁殖を抑制し、その効果を測定し、内水面漁業の振興を図る。							
歳出積算根拠 (金額)							
カワウの繁殖抑制後の生息状況を把握するために実施するモニタリング調査に係る経費 (負担割合: 県1/2、市1/2) 事業主体: 市 (経費内訳) モニタリング調査に係る委託料 モニタリング 116千円、交通費 18千円、消耗品費 63千円 計 197千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
カワウ繁殖抑制実証事業費補助金 197千円×1/2 (県補助率) =98千円							

担当課	農林課						
事業名	現年度補助災害復旧						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	11 災害復旧費	15	工事請負費	10,000	災害復旧工事	10,000
	項	1 農林水産業施設災害復旧費					
	目	1 農林水産業施設補助災害復旧費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
136	10,000	10,000		5,900	3,600	410	90
事業の概要、対象、意図など							
被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資する。 (国庫補助事業)							
歳出積算根拠 (金額)							
○農地農業用施設災害復旧工事 農地 4,000千円 農業用施設 6,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○災害復旧費分担金 410千円 農地 事業費4,000,000円×5%=200千円 農業用施設 事業費6,000,000円×3.5%=210千円 ○農林水産業施設災害復旧費補助金 5,900千円 農地 事業費4,000,000円×50%=2,000千円 農業用施設 事業費6,000,000円×65%=3,900千円 ○農林水産業施設補助災害復旧事業債 3,600千円 農地 (事業費4,000,000円-補助金2,000,000円)×90%=1,800千円 農業用施設 (事業費6,000,000円-補助金3,900,000円)×90%=1,800千円							

担当課	農林課						
事業名	過年度補助災害復旧						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	11 災害復旧費	15 工事請負費	4,000	災害復旧工事	4,000	
	項	1 農林水産業施設災害復旧費					
	目	1 農林水産業施設補助災害復旧費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
136	115,707	4,000		1,212	100	2,672	16
事業の概要、対象、意図など							
被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資する。 平成23年9月に発生した台風災害の復旧工事 農地1件 (国庫補助事業)							
歳出積算根拠 (金額)							
○農地農業用施設災害復旧工事 (農地) 4,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○災害復旧費分担金 2,672千円 補助対象事業費 (査定限度額) に係る分担金=1,340,000円×0.95%=12,730円・・・① 事業費4,000,000円-補助対象事業費 (査定限度額) 1,340,000円=2,660,000円・・・② 分担金=①+②=2,672,730円							
○農林水産業施設災害復旧費補助金 1,212千円 補助対象事業費 (査定限度額) 1,340,000円×90.5%=1,212,700円							
○農林水産業施設補助災害復旧事業債 100千円 (補助対象事業費 (査定限度額) 1,340,000円-補助金1,212,700円) ×80%=100,000円							

担当課	農林課						
事業名	現年度単独災害復旧						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	11 災害復旧費	15 工事請負費	4,000	災害復旧工事	4,000	
	項	1 農林水産業施設災害復旧費					
	目	2 農林水産業施設単独災害復旧費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
136	1,000	4,000				410	3,590
事業の概要、対象、意図など							
被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資する。 (市単独事業)							
歳出積算根拠 (金額)							
○農地農業用施設災害復旧工事 4,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○災害復旧費分担金 410千円							

担当課	商工課						
事業名	企業立地推進基金積立金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	360	企業立地推進基金積立金	360	
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
38	100,000	360				360	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>企業立地による雇用の創出については、本市における最重要の取り組みとしてその促進を図っている。新規企業誘致や既存企業の規模拡大等による今後の企業立地に伴う補助金の増加に対応するため、企業立地推進基金を設置した。</p> <p>基金の運用による運用益金を、基金に繰り入れるものとする。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
積立金 (利子分) 360千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
基金利子 200,000,000円×0.180%×365/365=360千円							

担当課	商工課						
事業名	勤労青少年ホーム						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 労働費	11 需用費	280	光熱水費・修繕料	280	
	項	1 労働諸費	12 役務費	61	手数料	61	
	目	1 勤労青少年ホーム費	13 委託料	182	消防設備保守管理委託料	150	
					電気保安業務委託料	32	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
81	7,223	523					523
事業の概要、対象、意図など							
<p>・勤労青少年ホームの施設維持管理を行うもの。 (H25年度当初より、耐震改修工事に伴い休館とする。)</p>							
歳出積算根拠							
<p>光熱水費 180千円 一般修繕 100千円 貯水槽水質検査・清掃手数料 61千円 消防設備保守管理委託料 150千円 電気保安業務委託料 32千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	勤労者福祉						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	5 労働費		19 負担金補助及び交付金	50	労働者福祉協議会補助金 50	
	項	1 労働諸費					
	目	2 労働諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
82	50	50					50
事業の概要、対象、意図など							
労働者福祉の向上を図ることを目的として、労働者福祉協議会の活動支援として補助金を交付するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
労働者福祉協議会補助金 50千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	地域産業活性化推進事業 (重点分野雇用創出事業)						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	5 労働費		13 委託料	8,088	地域産業活性化推進事業委託料 8,088	
	項	1 労働諸費					
	目	2 労働諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
81	8,424	8,088		8,088			0
事業の概要、対象、意図など							
商工会議所において地域産業活性化推進員2名を新規雇用し、地域産業活性化に向けて下記の事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による地域商品開発講座 (商品クリニック) 等の開催 ・ 首都圏での地元食材・地域商品のプロモーションイベントの実施 ・ 空店舗情報の更新、空店舗所有者と出店希望者のマッチング支援 ・ 空店舗を活用したイベント開催と各種商店街イベントの情報発信 ・ 専門家活用による起業支援体制の構築 ・ 新規誘致した農産物加工業者の定着支援 (地元農家、関係機関等との連携調整) ・ 地域資源の活用による新産業創出に取り組む農商工連携組織の活動支援 							
歳出積算根拠 (金額)							
地域産業活性化推進事業委託料 8,088千円 (算定基礎) <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費 5,494千円 ・ 事務費 2,594千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金 補助率10/10							

担当課	商工課						
事業名	はこた人形等の製作技術承継事業（重点分野雇用創出事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 労働費	4 共済費	269	社会保険料	269	
	項	1 労働諸費	7 賃金	1,724	事務賃金	1,724	
	目	2 労働諸費	8 報償費	300	報償金	300	
			11 需用費	222	消耗品費等	222	
		14 使用料及び賃借料	180	建物借上料	180		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
81	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,695		2,695			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>研修生2名を雇用し、倉吉市を代表する玩具である「はこた人形」の唯一の製作者である三好明氏（県伝統工芸士）が保有する、はこた人形等の製作技術の継承を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はこた人形等の製作技術習得 ・赤瓦2号館（はこた人形工房）におけるはこた人形等のPR 							
歳出積算根拠							
<p>○賃金 143.6千円×6月×2人=1,724千円 ○社会保険料 22.4千円×6月×2人=269千円 ○講師謝金 300千円 ○需用費（材料等消耗品など） 222千円 ○建物借上料（はこた人形工房）180千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金 補助率10/10							

担当課	商工課						
事業名	商工総括事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	1 報酬	30	委員報酬	30	
	項	1 商工費	9 旅費	4	費用弁償	4	
	目	1 商工総務費	11 需用費	312	消耗品費、燃料費ほか	312	
			12 役務費	29	通信運搬費	29	
		14 使用料及び賃借料	202	自動車借上	202		
		19 負担金補助及び交付金	844	ジェットロ鳥取運営負担金	327		
				県中小企業団体中央会補助金	250		
				中小企業相談所補助金	267		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
92	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	1,747	1,421				31	1,390
事業の概要、対象、意図など							
<p>事業所の事業拡大・販路開拓、中小企業組合の運営の支援、中小企業者の経営上の諸課題解決等の相談に対応し、市内企業の定着・発展を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工業の振興に関して必要な一般事業費。 ・日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター（ジェットロ鳥取）の負担金 ・鳥取県中小企業団体中央会補助金 ・倉吉中小企業相談所補助金 							
歳出積算根拠（金額）							
<p>倉吉市商工観光対策協議会委員報酬 30千円 倉吉市商工観光対策協議会委員旅費 4千円 需用費（事務用消耗品費等） 312千円 役務費（郵便料・切手代等） 29千円 自動車借上料 202千円 ジェットロ鳥取運営負担金 327千円 鳥取県中小企業団体中央会補助金 250千円 倉吉市中小企業相談所補助金 267千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
商工関係証明手数料（営業証明手数料） 30千円 寄付金 1千円							

担当課	商工課						
事業名	計量検査						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	11 需用費	5	5	消耗品費	5
	項	1 商工費	12 役務費	20	20	通信運搬費	20
	目	1 商工総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
92	0	25					25
事業の概要、対象、意図など							
計量法第19条の規定に基づき鳥取県が実施する特定計量器の定期検査に際し、事前に対象となる計量器を調査し、鳥取県に報告を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
事務用消耗品 5千円 検査通知 (80円×250通) 20千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	同和対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	19 負担金補助及び交付金	413	413	同和問題企業連絡会補助金	413
	項	1 商工費					
	目	2 商工業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
95	413	413					413
事業の概要、対象、意図など							
倉吉市同和問題企業連絡会の会員相互が連携し、主体性を持って、企業の立場から同和問題に対する正しい認識と理解を深め、同和問題の解決に資するため、倉吉市同和問題企業連絡会に対して補助金を交付するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
倉吉市同和問題企業連絡会補助金 413千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	商工業振興						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	7 商工費	8 報償費		60	委員謝金 60	
	項	1 商工費	11 需用費		84	光熱水費 84	
	目	2 商工業振興費	19 負担金補助及び交付金		524	県産業振興機構負担金他 524	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
93	2,341	668					668
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の活性化と西倉吉工業団地の立地企業の定着・発展のため、産業支援機関及び各種団体等の会員として連携した取組を行う。 ・商業街路灯の維持の取組を支援し、地域産業の振興を図る。 ・旧関金町商工会館の活用に備えた維持管理を行う。 							
歳出積算根拠 (金額)							
○報償費 60千円 倉吉駅周辺活性化協議会委員謝金 60千円 ○需用費 84千円 旧関金町商工会館 電気使用料 84千円 ○負担金補助及び交付金 524千円 県産業振興機構負担金 20千円 西倉吉工業団地共栄会負担金 100千円 新産業共通基盤負担金 10千円 鳥取大学振興協力会負担金 15千円 商業街路等維持費補助金 倉吉地区 97千円・関金温泉 32千円 倉吉商店会連合会補助金 150千円 全国菓子大博覧会補助金 100千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	企業誘致						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	9 旅費	2,346		費用弁償	583
	項	1 商工費				普通旅費	1,763
	目	2 商工業振興費	11 需用費	323		消耗品費	134
						印刷製本費	168
						修繕料	21
			12 役務費	240		手数料	240
			13 委託料	13,703		測量設計監理等委託料	13,203
						工事委託料	500
			14 使用料及び賃借料	20		会場借上料	20
			15 工事請負費	119,491		整備工事	73,070
						造成工事	46,421
			17 公有財産購入費	75,383		土地購入費	75,383
			19 負担金補助及び交付金	502,590		企業立地促進補助金	482,015
						情報通信関連企業立地促進補助金	20,575
	予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)			
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
93	149,394	714,096		41,289		430,000	242,807
事業の概要、対象、意図など							
<p>企業立地による雇用の創出については、本市における最重要の取り組みとしてその促進を図っている。</p> <p>市内外の企業訪問による企業誘致活動、立地に対する補助金の交付、工場用地(西倉吉工業団地)の整備、貸工場の整備を行うもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>○企業誘致活動 2,668千円</p> <p>○企業立地促進補助金(4社) 482,015千円</p> <p>○情報通信関連企業立地促進補助金(2社) 20,575千円</p> <p>○西倉吉工業団地整備 5,865千円 <内容>◇造成工事等 5,865千円</p> <p>○進出企業予定地整備 20,000千円 <内容>◇道路整備工事 19,470千円 ◇水道管布設工事 530千円</p> <p>○西倉吉工業団地貸工場整備 182,973千円 <内容>◇土地購入 75,383千円 ◇測量設計管理等委託等 13,413千円 ◇造成工事 40,577千円 ◇整備工事 53,600千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>工業団地再整備事業補助金 41,289千円</p> <p>企業立地推進基金 200,000千円</p> <p>若者の定住化促進基金 230,000千円</p>							

担当課	商工課						
事業名	地場産業振興						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	9 旅費	200		普通旅費	200
	項	1 商工費	19 負担金補助及び交付金	3,397		ふるさと産業規模拡大事業費補助金	1,500
	目	2 商工業振興費				倉吉緋保存会補助金	145
						はこた人形後継者育成事業費補助金	252
					手仕事担い手育成支援事業費補助金	1,500	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
93	2,090	3,597		750			2,847
事業の概要、対象、意図など							
ふるさと産業の保存、振興、規模拡大を図るため、事業者、団体等に対する補助等を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
○旅費 (鳥取県物産と観光展等) 200千円							
○補助金 ・ふるさと産業規模拡大事業費補助金 1,500千円							
・倉吉緋後継者育成事業費補助金 145千円							
・はこた人形後継者育成事業費補助金 252千円							
・手仕事担い手育成支援事業費補助金 1,500千円							
(内訳) 研修者100千円×6月×2人=1,200千円、受入事業者50千円×6月=300千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
手仕事担い手育成支援事業費補助金 750千円							
(内訳) 研修者 100千円×1/2×6月×2人=600千円							
受入事業者 50千円×1/2×6月=150千円							

担当課	商工課						
事業名	金融対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	11 需用費	10		消耗品費	10
	項	1 商工費	13 委託料	3,993		制度融資事務委託料	3,993
	目	2 商工業振興費	19 負担金補助及び交付金	50		信用保証料負担軽減補助金	50
			21 貸付金	1,800,698		NPO等市民まちづくり団体活動支援資金貸付金他	1,800,698
		22 補償補填及び賠償金	1,363		補償金	1,363	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
93	1,701,856	1,806,114			123,000	1,677,698	5,416
事業の概要、対象、意図など							
市内の中小企業者の経営安定化、経営基盤強化のための金融支援を行う。							
○長期・低利の制度融資を実施するため、資金貸付を行う金融機関に対し、その資金の一部を預託する。 (※金融機関への預託は年度当初または融資実行後に行い、年度末に一括償還)							
○地域総合整備資金貸付 (ふるさと融資) 1件							
歳出積算根拠 (金額)							
○制度融資事務委託料 3,993千円							
○信用保証料負担軽減補助金 50千円							
○貸付金 1,800,698千円							
・NPO等市民まちづくり団体活動支援資金貸付金 5,000千円							
・企業立地促進資金貸付金 20,000千円							
・商工組合中央金庫貸付金 90,000千円							
・小口融資資金貸付金 100,873千円							
・新分野進出・雇用創出等促進資金貸付金 4,224千円							
・倉吉市短期融資貸付金 22,500千円							
・地域総合整備資金貸付金 (複合福祉施設建設事業) 123,000千円							
・中国労働金庫貸付金 150,000千円							
・中小企業設備資金貸付金 1千円							
・特別金融対策資金貸付金 1,161,255千円							
・新規参入資金貸付金 123,845千円							
○中小企業小口融資損失補償金 1,363千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○商工振興資金貸付金元利収入 (制度融資等貸付金元金) 1,677,698千円							
○地域総合整備資金貸付事業債 123,000千円							

担当課	商工課						
事業名	商店街等活性化						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	13 委託料	1,200	チャレンジショップ設置運営事務委託料	1,200	
	項	1 商工費	19 負担金補助及び交付金	4,330	にぎわいのある商店街づくり補助金	4,080	
目	2 商工業振興費				中心市街地にぎわい創出事業費補助金	250	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
93	4,098	5,530	1,029				4,501
事業の概要、対象、意図など							
<p>商店街等の活性化を図り、にぎわいのあるまちづくりのため下記の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジショップ設置運営事業 (空店舗を活用し、本格的な起業に向け支援) ・にぎわいのある商店街づくり事業費補助金 (伝建群内の空店舗を活用し新規に商業活動を行う者等に対し、家賃・店舗改装費の一部を補助) ・中心市街地にぎわい創出事業費補助金 (「あきない中心倉」活動支援) 							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>○チャレンジショップ設置運営事務委託料 1,200千円 [家賃] 34,300円×12ヶ月=411,600円 [未入居店舗、広報費、店舗管理費及び会議事務費] 788,400円以内 (未入居店舗家賃優先)</p> <p>○にぎわいのある商店街づくり事業補助金 4,080千円 [家賃] 18,000円×60月=1,080千円 [店舗改装] 1,000,000円×3件=3,000千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>社会資本整備総合交付金 (街なみ環境整備交付金) 1,029千円 【補助率】 1/2 【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジショップ家賃 (34,300円×12月) *1/2=205千円 ・にぎわいのある商店街づくり事業 [店舗改装 (1,000,000円×1件) +家賃補助 (18,000円/月×12月×3件)] *1/2=824千円 							

担当課	商工課						
事業名	関西事務所運営費						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	9 旅費	575	普通旅費	575	
	項	1 商工費	10 交際費	100	交際費	100	
	目	2 商工業振興費	11 需用費	169	消耗品費	169	
			12 役務費	497	通信運搬費	468	
					手数料	29	
			14 使用料及び賃借料	793	会場借上料	638	
					自動車借上料	30	
					機械借上料	61	
		19 負担金補助及び交付金	113	建物借上料	64		
					県関西本部共益費負担金	113	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
93	1,711	2,247					2,247
事業の概要、対象、意図など							
<p>近畿圏から本市への企業誘致を推進し、本市経済の活性化と雇用創出を図るため、近畿圏における企業誘致活動を実施するもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>○企業訪問活動 874千円 ○関西事務所運営 735千円 ○関西機械要素技術展出展料 638千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	倉吉市くらしよし産業元気条例推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	1 報酬	112	委員報酬	112	
	項	1 商工費	9 旅費	21	費用弁償	21	
	目	2 商工業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
93	119	133					133
事業の概要、対象、意図など							
市民、事業者、産学金官が協力して地域産業の振興に取り組むため、倉吉市地域産業振興戦略会議を開催し、地域産業振興ビジョンの進捗状況の管理、成果の評価等を行うもの							
歳出積算根拠 (金額)							
地域産業振興戦略会議委員報酬 2,000円×14人×4回 = 112千円 " 委員旅費 1,740円×3人×4回 = 21千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	市場開拓支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	9 旅費	594	普通旅費	594	
	項	1 商工費	11 需用費	140	消耗品費ほか	140	
	目	2 商工業振興費	12 役務費	80	通信運搬費	80	
			14 使用料及び賃借料	194	会場借上料ほか	194	
		19 負担金補助及び交付金	3,000	商品等販路開拓支援事業費補助金	3,000		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
93	5,077	4,008					4,008
事業の概要、対象、意図など							
○地域産品の認知度の向上を図るため、首都圏・関西圏等の物産展等に参加し、地域及び産品のPR・プロモーション活動をする。 ○市内中小企業者等の事業拡大を支援するため、商談会等への出展など新たな販売ルートの開拓を行う中小企業者等に対し、その経費の一部を助成する。							
歳出積算根拠 (金額)							
普通旅費 (東京都・大阪市など) 594千円 需用費 (物産展参加に係る消耗品等) 140千円 通信運搬費 (商品搬送費) 80千円 会場借上料 (物産展等出店料) 50千円 自動車借上料 (物産展等参加に係るレンタカー代・高速道路料金) 74千円 器具借上料 (物産展参加に係る冷蔵庫等借上げ) 60千円 機械借上料 (チラシカラー印刷) 10千円 商品等販路開拓支援事業費補助金 (200,000円×15件) 3,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	起業家育成事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	8 報償費	60	報償金	60	
	項	1 商工費	11 需用費	435	消耗品費	420	
	目	2 商工業振興費			食糧費	15	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
93	495	495					495
事業の概要、対象、意図など							
小学6年生から中学3年生を対象に、社会や仕事について考えるための授業(体験型プログラム)を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
○起業家教育促進事業 495千円 ・講師謝金 ・教材費 ・昼食代							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	地域資源活用新事業創出支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	19 負担金補助及び交付金	1,200	地域資源活用新事業創出事業費補助金	1,200	
	項	1 商工費					
	目	2 商工業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
95	0	1,200					1,200
事業の概要、対象、意図など							
中小企業者等による農商工連携、異業種企業連携等による新事業(新商品・新サービス)創出に向けた取組みを促進するため、地域資源を活用した新規性・独自性のある商品・サービスの開発に要する経費について、補助を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
[新商品等開発補助] (連携型) 補助率 2/3 上限額 200千円/件 (単独型) 補助率 1/2 上限額 100千円/件 [連携体支援補助] 補助率 2/3 上限額 500千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	まちかどステーション管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	11 需用費	300	修繕料	300	
	項	1 商工費	13 委託料	315	まちかどステーション等 指定管理料	315	
	目	3 観光費	15 工事請負費	300	整備工事	300	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96	2,696	915					915
事業の概要、対象、意図など							
まちかどステーションおよび倉吉線鉄道記念館の運営・維持管理を行うもの							
歳出積算根拠 (金額)							
○修繕料 300千円 ○指定管理委託料 315千円 ○倉吉線鉄道記念館防犯カメラ設置工事 300千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	飲食・物販施設管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	11 需用費	11,620	光熱水費ほか	11,620	
	項	1 商工費	12 役務費	26	手数料	26	
	目	3 観光費	13 委託料	2,025	消防設備保守管理委託料	114	
					清掃等委託料	1,600	
					設計監理委託料	215	
					電気保安業務委託料	96	
			14 使用料及び賃借料	38	器具借上料	38	
		15 工事請負費	3,560	維持補修工事	3,560		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96	14,839	17,269				17,269	0
事業の概要、対象、意図など							
飲食・物販施設 (倉吉パークスクエア食彩館) の維持・管理を行うもの							
歳出積算根拠 (金額)							
○需用費 11,620千円 ・消耗品費 60千円 ・光熱水費 10,560千円 ・修繕料 1,000千円 ○催事室グリストラップ清掃手数料 26千円 ○委託料 2,025千円 ・消防用設備警備委託料 114千円 ・食彩館清掃委託料 1,600千円 ・食彩館排水溝設置工事設計監理委託料 215千円 ・自家用電気工作物保安管理 96千円 ○トイレ洗浄脱臭器具借上料 38千円 ○食彩館排水溝設置工事 3,560千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○飲食・物販施設使用料 9,348千円 ○食彩館使用料 (光熱費等) 7,921千円							

担当課	環境課						
事業名	衛生総務						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	11 需用費	377	消耗品費		57
	項	1 保健衛生費			燃料費		200
	目	1 保健衛生総務費			修繕費		120
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
73	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	386	377				1	376
事業の概要、対象、意図など							
衛生行政の総務的事務費用							
歳出積算根拠 (金額)							
P P C用紙等消耗品 57千円							
公用車ガソリン 200千円							
公用車修理費 120千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
環境保全事業費寄付金 1千円							

担当課	環境課						
事業名	狂犬病予防						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	11 需用費	75	消耗品費		45
	項	1 保健衛生費			印刷製本費		30
	目	3 予防費	12 役務費	185		通信運搬費	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
74	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	280	260				260	0
事業の概要、対象、意図など							
狂犬病を予防するため、狂犬病予防法に基づく犬の登録や狂犬病予防注射を実施するもの							
歳出積算根拠 (金額)							
犬鑑札等消耗品費 45千円							
登録申請書等印刷費 30千円							
飼主への郵送料 185千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
狂犬病予防注射済票交付手数料 260千円							

担当課	環境課						
事業名	環境衛生						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	9 旅費	32	普通旅費	32	
	項	1 保健衛生費	11 需用費	37	消耗品費	37	
	目	4 環境衛生費	15 工事請負費	950	整地工事	950	
			19 負担金補助及び交付金	25,538	中部広域連合負担金	25,538	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
76	596,485	26,557					26,557
事業の概要、対象、意図など							
中部ふるさと広域連合が運営する斎場に係る経費を負担するもの 平成25年度 斎場解体撤去工事 事業主体 鳥取中部ふるさと広域連合 事業費 25,100千円 (うち市負担 14,098千円) 改正省エネ法の規定に基づく特定事業者のエネルギー管理企画推進者更新のための講習参加							
歳出積算根拠 (金額)							
河川敷広場整地工事 950千円 中部ふるさと広域連合負担金 斎場費 25,538千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	環境課						
事業名	公衆浴場確保対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	19 負担金補助及び交付金	550	公衆浴場確保対策費補助金	550	
	項	1 保健衛生費					
	目	4 環境衛生費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
77	550	550		250			300
事業の概要、対象、意図など							
公衆衛生の向上を図るため、公衆浴場に対する補助金を交付するもの							
歳出積算根拠 (金額)							
公衆浴場確保対策費補助金 550千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県公衆浴場確保対策費補助金 500千円*1/2=250千円							

担当課	環境課						
事業名	市民町内清掃支援						
予算科目	会計	一般		節			説明
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	4 衛生費		13 委託料	8,400	生活排水溝清掃土砂運搬委託料	8,400
	項	1 保健衛生費					
	目	4 環境衛生費		14 使用料及び賃借料	1,091	自動車借上料	1,091
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
76	10,138	9,491					9,491
事業の概要、対象、意図など							
公衆衛生の向上を図るため、生活排水溝の維持管理活動等を支援するもの							
歳出積算根拠 (金額)							
生活排水溝清掃土砂運搬委託料 8,400千円 (ダンプ250台分) フックロールコンテナ車借上料 1,091千円 (2トン車73台・4トン車35台)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	環境課						
事業名	市有墓地維持管理						
予算科目	会計	一般		節			説明
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	4 衛生費		12 役務費	300	立木伐採事業費手数料	300
	項	1 保健衛生費		16 原材料費	20	工事材料費	20
	目	4 環境衛生費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
76	555	320					320
事業の概要、対象、意図など							
市有墓地の維持管理を行うもの							
歳出積算根拠 (金額)							
市有墓地立木伐採事業費手数料 300千円 参道改善等に伴う工事材料費 20千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	環境課						
事業名	こどもエコクラブ事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	19 負担金補助及び交付金	840	こどもエコクラブ		
	項	1 保健衛生費			活動支援費補助金		
	目	4 環境衛生費			840		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	77	1,008	840		420		420
事業の概要、対象、意図など							
子どもの環境学習活動を支援することにより、人間と環境の関わりへの理解を深め、将来にわたる環境保全への高い意識を醸成するため、こどもエコクラブに登録した団体に対し補助金を交付するもの							
歳出積算根拠 (金額)							
こどもエコクラブ活動支援費補助金 840千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県こどもエコクラブ活動支援費補助金 840千円*1/2=420千円							

担当課	環境課						
事業名	住宅用太陽光発電システム導入促進						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	19 負担金補助及び交付金	28,000	住宅用太陽光発電		
	項	1 保健衛生費			システム導入促進		
	目	4 環境衛生費			事業費補助金		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	77	20,000	28,000		14,000		14,000
事業の概要、対象、意図など							
環境負荷の少ない自然エネルギーの導入促進と環境保全意識の向上を図るため、住宅用太陽光発電システムに対し補助金を交付するもの							
歳出積算根拠 (金額)							
住宅用太陽光発電システム導入促進事業費補助金 200千円*140件=28,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県住宅用太陽光発電システム導入促進事業費補助金 28,000千円*1/2=14,000千円							

担当課	環境課						
事業名	E V 導入推進						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	11 需用費	946		光熱水費	646
	項	1 保健衛生費				充電器・E V 車修繕料	300
	目	4 環境衛生費	13 委託料	95		E V 急速充電器保守管理	95
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
76	4,135	1,041					1,041
事業の概要、対象、意図など							
CO2削減に貢献するため、環境負荷の少ないE V (電気自動車) の普及推進を図るもの							
歳出積算根拠 (金額)							
急速充電器電気代 646千円							
急速充電器、E V 修繕料 300千円							
急速充電器保守管理料 95千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	環境課						
事業名	家庭用燃料電池導入促進						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	19 負担金補助及び交付金	480		家庭用燃料電池導入促進事業費補助金	480
	項	1 保健衛生費					
	目	4 環境衛生費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
77	1,200	480		240			240
事業の概要、対象、意図など							
家庭用燃料電池導入による環境保全意識の向上を図るため、家庭用燃料電池導入費に対して補助金を交付するもの							
歳出積算根拠 (金額)							
家庭用燃料電池導入促進事業費補助金 240千円*2件=480千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県家庭用燃料電池導入促進事業費補助金 480千円*1/2=240千円							

担当課	環境課						
事業名	環境イニシアティブ推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	13 委託料	1,313	建築物調査委託料	1,313	
	項	1 保健衛生費					
	目	4 環境衛生費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
76	0	1,313		656			657
事業の概要、対象、意図など							
再生可能エネルギーの導入推進の一環として、公共施設の屋根を民間企業者に貸し出しする太陽光発電事業を検討している。貸出可能な公共施設の構造検証を実施するもの。財源にはエネルギーシフトに率先的に取り組む事業として「とっとり環境イニシアティブ推進支援交付金」を予定している。							
県内の状況 (平成25年度事業)							
米子市:市有施設の屋根や屋上を太陽光発電施設の設置場所として事業者に貸し出す。(庁舎、図書館、小中学校等)							
歳出積算根拠 (金額)							
公共施設再生可能エネルギー利活用調査 262,500円*5箇所(小中学校体育館等)=1,312,500円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
とっとり環境イニシアティブ推進支援交付金 1,313千円*1/2=656千円							

担当課	環境課						
事業名	公害対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	1 報酬	60	環境審議会委員報酬	60	
	項	1 保健衛生費	11 需用費	100	消耗品費	100	
	目	6 公害対策費	12 手数料	945	アスベスト検査手数料ほか	945	
			13 委託料	4,683	環境測定業務委託料	4,683	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
78	7,807	5,788	396				5,392
事業の概要、対象、意図など							
公害の未然防止を図るため、水質・悪臭・アスベスト等の環境検査・測定を行い、水質汚濁の状況等を監視するもの							
歳出積算根拠 (金額)							
アスベスト検査手数料 927千円 (国費対象6ヶ所、市費3ヶ所)							
公共用水域水質検査業務 1,058千円							
自動車騒音監視業務 1,756千円							
久米畜産団地水質検査業務 23千円							
事業所排水水質検査業務 686千円							
ゴルフ場農薬水質調査業務 1,082千円							
悪臭物質測定業務 78千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
アスベスト緊急撤去支援交付金 国費対象経費66,150円*6箇所*10/10=396千円							

担当課	環境課						
事業名	清掃総務						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	11 需用費	10	消耗品費	10	
	項	2 清掃費	14 使用料及び賃借料	932	機械借上料	932	
	目	1 清掃総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
78	980	942				90	852
事業の概要、対象、意図など							
一般廃棄物の適正処理を図るため、一般廃棄物処理業の許可に係る事務や家庭ごみの排出状況の点検（環境パトロール）を行うもの							
歳出積算根拠（金額）							
軍手等消耗品 10千円 コピー機械借上料等 932千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
一般廃棄物処理業許可申請手数料 3,000円/件*30件=90千円							

担当課	環境課						
事業名	ごみゼロ運動						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	12 役務費	18	通信運搬費	18	
	項	2 清掃費	14 使用料及び賃借料	504	自動車借上料	504	
	目	1 清掃総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
78	530	522					522
事業の概要、対象、意図など							
散乱した空き缶やごみを町内から一掃するため、ごみゼロ全市一斉清掃を実施するもの ・主催 倉吉市・倉吉市自治公民館連合会 ・時期 春期・秋期（10月）							
歳出積算根拠（金額）							
収集運搬車両借上料 470千円 フックロールコンテナ借上料 34千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	環境課						
事業名	塵芥処理						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	4 衛生費	11 需用費		13,926	消耗品費ほか	13,926
	項	2 清掃費	12 役務費		4,122	ごみ袋販売手数料ほか	4,122
	目	2 塵芥処理費	13 委託料		156,490	ごみ収集委託料ほか	156,490
			19 負担金補助及び交付金		570,626	中部広域連合負担金	569,926
					ごみ集積場整備費補助金	700	
			27 公課費		25	自動車重量税	25
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
79	692,857	745,189			205,800	48,000	491,389

事業の概要、対象、意図など

生活環境の保全を図るため、一般廃棄物（ごみ）の適正処理を行うもの

ほうきりサイクルセンター基幹的改良事業
 ごみ焼却施設を構成する設備や機器の機能回復・向上を図り延命化させるための改良工事
 事業主体 鳥取中部ふるさと広域連合
 総事業費 19.21億円
 事業期間 平成24～26年度

歳出積算根拠（金額）

ごみ袋 13,539千円（ごみ袋:大袋1,770千枚、小袋390千枚）
 ごみ袋販売手数料 3,840千円
 一般廃棄物収集運搬業務 149,816千円
 びん処理業務 3,570千円
 ごみ袋配送業務 3,104千円
 中部ふるさと広域連合負担金（ごみ処理） 569,926千円
 （ごみ処理費118,536千円、ごみ処理施設建設費228,772千円、最終処分場費63,414千円、
 交付税措置分159,204千円）
 ごみ集積場整備費補助金 700千円

歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など

ごみ処理手数料 48,000千円
 一般廃棄物事業債 228,772千円*90%≒205,800千円

担当課	環境課						
事業名	川をきれいにする運動						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	4 衛生費	13 委託料		230	清掃等委託料	230
	項	2 清掃費					
目	2 塵芥処理費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
79	195	230					230

事業の概要、対象、意図など

河川美化による生活環境の向上を図るため、河川清掃活動の支援を行うもの

歳出積算根拠（金額）

玉川清掃業務 230千円

歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など

担当課	環境課						
事業名	廃棄物減量等推進						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	1 報酬	80	廃棄物減量委員報酬	80	
	項	2 清掃費	8 報償金	2,783	資源ごみ回収報償金	2,783	
	目	2 塵芥処理費	11 需用費	290	消耗品費・印刷製本費	290	
			12 役務費	97	通信運搬費	97	
13 委託料			41,922	再生資源収集業務等	41,922		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
79	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	45,151	45,172				3,190	41,982
事業の概要、対象、意図など							
生活環境の向上を図るため、ごみの減量及び再資源化(リサイクル)を推進するもの ・再生資源の回収 ・ごみ減量推進員を設置し、ごみの分別を徹底							
歳出積算根拠(金額)							
資源回収報償金 2,783千円 古紙等再生資源収集業務 31,636千円 ペットボトル収集業務 6,326千円 発泡スチロール処理業務 3,960千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
再生資源買上代金 3,190千円							

担当課	環境課						
事業名	環境美化促進対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	11 需用費	142	消耗品費	142	
	項	2 清掃費	13 委託料	3,000	不法投棄産業廃棄物処理委託料	3,000	
	目	2 塵芥処理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
79	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	3,142	3,142		1,500			1,642
事業の概要、対象、意図など							
生活環境の保全を図るため、不法投棄禁止の啓発、不法投棄事案の処理を行うもの ・産業廃棄物不法投棄事案処理対策連絡協議会において決定された事案の処理 ・看板設置等による不法投棄禁止の啓発							
歳出積算根拠(金額)							
不法投棄産業廃棄物処理委託料 3,000千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県投棄産業廃棄物処理事業費補助金 3,000千円*1/2=1,500千円							

担当課	環境課						
事業名	し尿処理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	11 需用費	210	消耗品費・印刷製本費	210	
	項	2 清掃費	12 役務費	897	通信運搬費・手数料	897	
	目	3 し尿処理費	13 委託料	29,070	し尿汲取委託料	29,070	
			19 負担金補助及び交付金	42,942	連合負担金（し尿）	42,942	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
80	72,989	73,119				29,071	44,048
事業の概要、対象、意図など							
生活環境の保全を図るため、一般廃棄物（し尿）の適正処理を行うもの							
歳出積算根拠（金額）							
し尿処理券販売手数料 873千円 し尿汲取委託料 29,070千円 中部ふるさと広域連合負担金（し尿処理） 42,942千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
し尿処理手数料 29,070千円 し尿汲取用旗売払代 1千円							

担当課	環境課						
事業名	簡易水道の上水道統合						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	19 負担金補助及び交付金	17,851	水道料金免除負担金	163	
	項	3 水道費			簡易水道統合事業費補助金	17,688	
	目	1 上水道費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
80	19,751	17,851					17,851
事業の概要、対象、意図など							
上水道に統合された小規模水道の起債償還金について、水道局に対し負担するもの （灘手・大鴨・栗尾・半坂）							
歳出積算根拠（金額）							
簡易水道統合費補助金 17,688千円 （元金 13,353千円 利息 4,335千円） 東日本大震災被災者水道料金免除負担金 163千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課		環境課						
事業名		簡易水道・小規模水道等整備						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳出		区分		金額		
	款	4	衛生費	11	需用費	642	消耗品費・修繕料 642	
	項	3	水道費	13	委託料	6,093	水道施設管理委託料 6,093	
	目	2	簡易水道費	15	工事請負費	16,000	整備工事 16,000	
				19	負担金補助及び交付金	3,100	飲料水供給施設整備費補助金ほか 3,100	
			28	繰出金	75,488	特別会計繰出金 75,488		
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
80		96,564	101,323				3,621	97,702
事業の概要、対象、意図など								
小規模水道の安全な水の確保を図るため、施設の維持管理を行うもの								
歳出積算根拠 (金額)								
水道施設管理委託料 6,093千円								
若土専用水道配水管布設工事 15,000千円								
用水施設 (野添・福原) 修繕工事 1,000千円								
設計監理負担金 (野添・福原、若土) 533千円								
専用水道・小規模水道衛生管理負担金 1,067千円								
飲料水供給施設整備費補助金 1,500千円								
簡易水道事業特別会計繰出金 75,488千円								
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								
小規模水道整備地元負担金 853千円								
衛生管理地元負担金 2,768千円								

担当課		環境課						
事業名		飲用井戸等整備資金融資						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳出		区分		金額		
	款	4	衛生費	12	役務費	35	融資事務手数料 35	
	項	3	水道費	21	貸付金	2,750	飲用井戸等整備資金貸付金 2,750	
	目	2	簡易水道費					
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
80		2,785	2,785				2,750	35
事業の概要、対象、意図など								
飲用井戸を整備する個人に対し、融資するもの								
歳出積算根拠 (金額)								
手数料 35千円 (融資事務手数料：融資額の1.2%)								
飲用井戸等整備資金貸付金 2,750千円								
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								
飲用井戸等整備資金貸付金元金収入 2,750千円								

担当課	管理課						
事業名	道路・法定外公共物占用申請受付等事業（重点分野雇用創出事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 労働費	4 共済費	269	社会保険料	269	
	項	1 労働諸費	7 賃金	1,724	事務賃金	1,724	
	目	2 労働諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
81	1,980	1,993		1,993			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>臨時職員を雇用して、道路・法定外公共物の占用申請等の受付事務（年間約400件）及び過去の申請データの入力や占用箇所の調査を行うことにより、更新作業、占用料の計算、占用箇所の検索等の効率化が図られ、占用申請事務処理の迅速化につながるもの。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員（1名） 1,993千円 共済費、賃金 							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	管理課						
事業名	道路橋梁総務（管理）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	9 旅費	650	普通旅費	650	
	項	2 道路橋梁費	12 需用費	300	消耗品費	300	
	目	1 道路橋梁総務費	13 委託料	7,258	道路台帳システム等保守委託料	2,258	
					道路台帳作成及び修正委託料	5,000	
				14 使用料及び賃借料	20	自動車借上料	20
				19 負担金補助及び交付金	526	道路改良期成会等負担金	526
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
102	11,471	8,754	157				8,597
事業の概要、対象、意図など							
<p>市道台帳作成・修正・閲覧システム管理費 道路改良期成会等に係る期成会活動費</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<ul style="list-style-type: none"> ・道路台帳システム等保守委託料 2,258千円 道路台帳閲覧、調書管理等システム保守 位置指定道路保守 ・道路台帳作成及び修正委託料 5,000千円 ・道路関係期成会等負担金（9機関） 526千円 							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>社会資本整備総合交付金 狭あい道路整備等促進交付金 315千円×50%≒157千円 (位置指定道路関係)</p>							

担当課		管理課						
事業名		境界確定						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額			
	款	8 土木費	11 需用費		256	消耗品費他	256	
	項	2 道路橋梁費	12 役務費		877	手数料	877	
	目	2 道路維持費	27 公課費		9	自動車重量税	9	
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
102		1,113	1,142					1,142
事業の概要、対象、意図など								
境界確定事務費 境界確定に伴う地積測量図等作成費								
歳出積算根拠 (金額)								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車維持管理費 (1台) 215千円 燃料費、車検、修繕料等 ・ 地積測量図作成等登記手数料 (5件) 877千円 								
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								

担当課		管理課						
事業名		河川管理総務						
予算科目	会計	一般		節			説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額			
	款	8 土木費	11 需用費		50	消耗品費	50	
	項	3 河川費	13 委託料		100	準用河川台帳修正委託料	100	
	目	1 河川総務費						
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
104		50	150					150
事業の概要、対象、意図など								
準用河川台帳の作成・修正及び台帳管理								
歳出積算根拠 (金額)								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 準用河川台帳修正委託料 修正路線：福光川 (H24工事完了) 延長 L=780m 100千円 								
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								

担当課	管理課						
事業名	都市計画総務（管理）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	9 旅費	7	普通旅費	7	
	項	4 都市計画費	11 需用費	60	消耗品費	60	
	目	1 都市計画総務費	12 役務費	28	通信運搬費他	28	
			14 使用料及び賃借料	538	自動車借上料	4	
					機械借上料	397	
					情報サービス使用料	137	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
106	283	633					633
事業の概要、対象、意図など							
建設工事及び測量等業務に係る指名、入札等に関する業務を一元化して行っており、入札及び契約等の適正化並びに公共工事の品質確保を図る。							
歳出積算根拠（金額）							
・入札関係事務費 633千円 消耗品費、通信運搬費、研修手数料 コピー機借上料（1台） 工事等実績情報システム使用料							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	管理課						
事業名	打吹公園管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	1 報酬	9,798	非常勤嘱託報酬	9,798	
	項	4 都市計画費	4 共済費	1,538	社会保険料	1,538	
	目	2 公園費	11 需用費	7,665	消耗品費他	7,665	
			12 役務費	2,550	通信運搬費・手数料	2,550	
			13 委託料	6,562	植栽管理委託料	2,100	
					公園清掃等委託料	4,462	
			14 使用料及び賃借料	772	土地借上料・自動車借上料	772	
			16 原材料費	110	工事材料費	110	
		19 負担金補助及び交付金	20	大山国立公園協会負担金	20		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
107	29,243	29,015		87		2,538	26,390
事業の概要、対象、意図など							
国の登録有形文化財である飛龍閣を含む打吹公園・打吹山の維持管理。 ○公園内トイレ清掃及び遊具の点検、維持補修 ○公園内清掃、草刈、樹木剪定 ○動物舎における小動物の飼養と動物舎清掃及び維持管理 ○飛龍閣の利用促進、保守管理 ○打吹公園の再生に向けた取り組み（桜再生、展望台眺望復活、サル舎改築）							
市制60周年記念事業として、希望者を募り銘板付で桜の苗木の植樹を行う。							
歳出積算根拠（金額）							
非常勤職員報酬 9,798千円（公園管理人5名） 市制60周年記念植樹 2,300千円 消耗品費 ○桜の苗木（銘板含む） 1,800千円 機械借上料 ○ユニック借上 500千円 植栽管理委託料 2,100千円 ○桜の木消毒業務 300千円 ○桜テングス病高所枝切除業務 200千円 ○桜施肥業務 150千円 ○つつじ他剪定業務 1450千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
○中国自然歩道管理費委託金 87千円（県費） ○公園占用・使用料 630千円（以下その他） ○飛龍閣使用料 60千円 ○打吹公園整備事業費寄付金 1,801千円 ○打吹公園水道使用料 47千円							

担当課	管理課						
事業名	トイレ管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	11 需用費	1,403	消耗品費他	1,403	
	項	4 都市計画費	12 役務費	50	手数料	50	
	目	2 公園費	13 委託料	2,314	公園清掃等委託料	2,314	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
107	4,069	3,767					3,767
事業の概要、対象、意図など							
市内の公衆用トイレ施設4ヶ所（さわやかトイレ・上灘多目的施設・明倫ふれあい広場前トイレ・西倉吉ターミナルトイレ）の維持管理。 ○各施設清掃委託 ○施設定期清掃委託 ○各施設定期点検及び修繕							
歳出積算根拠（金額）							
公園清掃等委託料 2,314千円 ○さわやかトイレ 1,102千円 ○上灘多目的施設 231千円 ○明倫ふれあい広場前トイレ 520千円 ○西倉吉ターミナルトイレ 461千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	管理課						
事業名	まちづくり管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	11 需用費	528	光熱水費	528	
	項	4 都市計画費	12 役務費	100	手数料	100	
	目	2 公園費	13 委託料	930	植栽管理委託料	930	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
107	2,949	1,558					1,558
事業の概要、対象、意図など							
プロムナード公園・小鴨地区広場・西倉吉工業団地グラウンド・C11蒸気機関車・駅南広場の維持管理。 ○各施設除草、樹木剪定及び伐採 ○各施設定期点検及び修繕 ○公園内行為及び占用許可 ○施設台帳整備							
歳出積算根拠（金額）							
植栽管理委託料 930千円 ○西倉吉工業団地緑地（鳥取県食～秋喜西町） 樹木剪定業務							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	管理課						
事業名	公園管理事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	11 需用費	2,933		消耗品費他	2,933
	項	4 都市計画費	12 役務費	1,107		通信運搬費・手数料	1,107
	目	2 公園費	13 委託料	4,138		維持管理委託料他	4,138
			14 使用料及び賃借料	189		自動車借上料	189
		16 原材料費	100		工事材料費	100	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
107	8,737	8,467					8,467
事業の概要、対象、意図など							
都市公園以外の公園施設106ヶ所の維持管理。 ○公園管理委託(地元公民館等38団体) ○ゴミ収集委託(3ヶ所) ○各施設定期点検及び修繕 ○公園内行為及び占用許可 ○公園施設台帳整備 ○大平山公園(トイレ清掃委託/除草、樹木剪定及び伐採/浄化槽維持管理/水質検査) ○研屋町公園(園内清掃委託)							
歳出積算根拠(金額)							
修繕料 2,130千円 ○遊具の修繕・撤去 公園管理委託料 2,088千円 ○自治公民館等							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	管理課						
事業名	都市公園管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	11 需用費	3,471		消耗品費他	3,471
	項	4 都市計画費	12 役務費	1,505		通信運搬費	1,505
	目	2 公園費	13 委託料	3,439		植栽管理委託料他	3,439
			16 原材料費	53		工事材料費	53
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
107	6,917	8,468					8,468
事業の概要、対象、意図など							
都市公園19ヶ所の維持管理。 ○公園管理委託 ○ゴミ収集委託 ○トイレ及び園内清掃委託 ○各施設除草、樹木剪定及び伐採 ○各施設定期点検及び修繕 ○公園内行為及び占用許可 ○公園施設台帳整備							
歳出積算根拠(金額)							
公園清掃等委託料 2,510千円 ○上灘中央公園外2 1,042千円 ○その他都市公園7 1,292千円 ○都市公園13ゴミ収集 176千円 手数料 1,500千円 ○除草・高木剪定							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	管理課						
事業名	児童遊園地管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	11 需用費	156	消耗品費他	156	
	項	4 都市計画費	12 役務費	146	通信運搬費他	146	
	目	2 公園費	13 委託料	207	公園管理委託料	207	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
107	655	509					509
事業の概要、対象、意図など							
都市公園2ヶ所(上井第1児童遊園地・八幡町児童遊園地)の維持管理。 ○公園管理委託 ○トイレ清掃委託(上井第1児童遊園地) ○各施設除草、樹木剪定及び伐採 ○各施設定期点検及び修繕 ○公園内行為及び占用許可 ○公園施設台帳整備							
歳出積算根拠(金額)							
手数料 145千円 ○除草業務 公園管理委託料 129千円 ○自治公民館等							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	管理課						
事業名	都市公園安全安心対策緊急総合支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	13 委託料	1,500	植栽管理委託料	1,500	
	項	4 都市計画費					
	目	2 公園費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
107	11,000	1,500	750		600		150
事業の概要、対象、意図など							
打吹公園桜再生事業 ○伐採・不定根誘引法による桜再生							
歳出積算根拠(金額)							
植栽管理委託料 ○桜伐採等 1,500千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
社会資本整備総合交付金 対象経費1,500千円×1/2=750千円							

担当課		建設課						
事業名		土木総務（建設）						
予算科目目	会計	一般	節				説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額			
	款	8 土木費	9 旅費		300	普通旅費	300	
	項	1 土木管理費	11 需用費		50	消耗品費、印刷製本費	50	
	目	1 土木総務費	12 役務費		206	手数料	206	
			13 委託料		1,048	システム改修委託料	1,048	
			18 備品購入費		102	庁用器具費	102	
		19 負担金補助及び交付金		42	負担金	42		
予算説明書（ページ）		金額		左の財源内訳（単位：千円）				
100		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
		598	1,748				1,048	700
事業の概要、対象、意図など								
各種要望活動への参加旅費及び大会等負担金（全国治水砂防協会・中国治水期成同盟会等） 工事図面等作成システムライセンス増設及び保守料								
歳出積算根拠（金額）								
工事図面等作成システム保守料等 206千円								
工事図面等作成システムライセンス増設委託料 1,048千円								
土木設計積算システム用パソコン購入 102千円								
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など								
工事図面等作成システム使用料（水道局から） 1,048千円								

担当課		建設課						
事業名		道路橋梁総務（建設）						
予算科目目	会計	一般	節				説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額			
	款	8 土木費	11 需用費		4,210	光熱水費、修繕料	4,210	
	項	2 道路橋梁費	15 工事請負費		1,000	整備工事	1,000	
	目	1 道路橋梁総務費	19 負担金補助及び交付金		3,040	補助金	3,040	
予算説明書（ページ）		金額		左の財源内訳（単位：千円）				
102		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
		8,090	8,250		1,013		1	7,236
事業の概要、対象、意図など								
市内街灯の維持修繕のため 防犯街灯を設置する自治公民館に対する補助								
歳出積算根拠（金額）								
市内街灯電気代・修繕料 4,210千円								
LED切替工事 1,000千円								
防犯街灯設置補助金 3,040千円								
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など								
LED防犯街灯設置促進事業費補助金（県補助金）1/3 1,013千円								
道路事業費寄付金 1千円								

担当課	建設課						
事業名	除雪対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	7 賃金	1,312	労務賃金	1,312	
	項	2 道路橋梁費	11 需用費	7,942	消耗品・燃料費・修繕料等	7,942	
	目	1 道路橋梁総務費	12 役務費	1,195	手数料・保険料	1,195	
			13 委託料	2,700	除雪オペ委託・融雪装置管理	2,700	
			14 使用料及び賃借料	21,084	土地借上料・自動車借上料	21,084	
		27 公課費	278	自動車重量税	278		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
102	36,077	34,511		223			34,288
事業の概要、対象、意図など							
市道及び歩道の除雪の実施。市保有除雪車台数5台・業者委託19業者。 歩道について、歩道用除雪機27台を地元へ貸出し対応(市所有分19台。県からの貸借分8台)							
歳出積算根拠(金額)							
除雪オペレーター賃金 1,312千円 凍結防止剤、除雪車燃料費、車検、和田東町井手畑線外融雪装置修繕 7,942千円 大型免許教習料、歩道用除雪機保険料 1,195千円 除雪作業支障箇所伐採修繕、融雪装置管理業務2,700千円 除雪車車庫敷地、除雪車借上料 21,084千円 除雪車重量税 278千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
歩道除雪費委託金(県) 223千円 (15時間×14,900円)							

担当課	建設課						
事業名	道路維持(建設)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	7 賃金	804	事務賃金・労務賃金	804	
	項	2 道路橋梁費	11 需用費	1,186	消耗品費・燃料費・修繕料	1,186	
	目	2 道路維持費	12 役務費	18	手数料	18	
			13 委託料	28,000	道路維持等業務委託料	28,000	
			14 使用料及び賃借料	7,773	自動車借上料	7,773	
		15 工事請負費	48,500	維持補修工事・整備工事	48,500		
		16 原材料費	9,206	工事材料費	9,206		
		27 公課費	25	自動車重量税	25		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
103	85,013	95,512			25,200		70,312
事業の概要、対象、意図など							
市道の維持管理のため。 市道清掃・除草、市道維持補修工事、交通安全施設整備工事、道路補修用原材料支給等							
歳出積算根拠(金額)							
労務賃金 市道補修作業員(公民館除草業務) 804千円 道路維持消耗品 燃料費(軽油・ガソリン)等 修繕料(4台分) 1,186千円 市道清掃及び維持管理、植樹管理、堤防除草業務 28,000千円 建設機械借上料(原材料支給) 7,773千円 市道舗装・側溝維持修繕工事 45,800千円 市道補修用原材料 9,206千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
地方債 25,200千円(維持改良工事28,000千円×90%)							

担当課	建設課						
事業名	一般道路新設改良						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	11 需用費	287	消耗品費・燃料費・修繕費	287	
	項	2 道路橋梁費	12 役務費	1,264	通信運搬費・手数料	1,264	
	目	3 道路新設改良費	13 委託料	9,900	測量設計委託料	9,900	
			14 使用料及び賃借料	620	機械借上料	620	
			15 工事請負費	25,500	撤去・改良・整備工事	25,500	
			17 公有財産購入費	6,500	土地購入費	6,500	
			19 負担金補助及び交付金	5,531	市道整備事業費負担金	5,531	
			22 補償補填及び賠償金	2,000	補償金	2,000	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
103	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	156,057	51,602				43,900	7,702

事業の概要、対象、意図など							
市道の改良工事を実施するため。 <H25年度対象市道> 市道越中町余戸谷町線：道路拡幅 市道野添1号線：側溝工事 市道上井7号線：側溝工事 市道田内団地中央線：舗装工事 市道うわなだ散歩道：舗装工事							
歳出積算根拠 (金額)							
栗尾地区道路側溝・倉吉線跡地測量設計業務 9,900千円 市道野添1号線・市道越中町余戸谷町線・市道上井7号線改良工事 20,500千円 市道田内団地中央線外・市道うわなだ散歩道整備工事 5,000千円 改良工事に伴う用地費 6,500千円 久米ヶ原地区道路整備事業負担金 5,531千円 電柱移転等補償 2,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
地域の元気臨時交付金 43,900千円							

担当課	建設課						
事業名	地方道路整備事業 (地域活力基盤創造交付金)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	4 共済費	269	社会保険料	269	
	項	2 道路橋梁費	7 賃金	1,724	事務賃金	1,724	
	目	3 道路新設改良費	11 需用費	797	消耗品費、燃料費	797	
			13 委託料	5,000	測量設計委託料	5,000	
			14 使用料及び賃借料	1,600	自動車借上料、機械借上料	1,600	
			15 工事請負費	87,819	改良工事	87,819	
			17 公有財産購入費	21,536	土地購入費	21,536	
			18 備品購入費	20,000	機械器具費	20,000	
		19 負担金補助及び交付金	30,000	工事負担金	30,000		
		22 補償補填及び賠償金	53,645	補償費	53,645		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
103	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	141,820	222,390	122,233		90,100		10,057

事業の概要、対象、意図など							
市道の改良工事を実施するため。 <H25年度対象市道> 市道上井17号線、市道八屋福庭線、市道西倉吉不入岡線、市道天神野福光線、市道瀬崎町鍛冶町2丁目線、市道国府福守町線、市道大谷中央線							
歳出積算根拠 (金額)							
市道大谷中央線道路改良工事に伴う測量設計業務 5,000千円 市道上井17号線・八屋福庭線・西倉吉不入岡線改良工事 87,819千円 西倉吉町不入岡線・天神野福光線・瀬崎町鍛冶町2丁目線・大谷中央線に係る土地購入費 21,536千円 除雪ドーザー購入 (1台) 20,000千円 国府福守町線・天神野福光線に係る県工事負担金 30,000千円 道路改良工事に係る移転補償金 53,645千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
社会資本整備総合交付金 122,233千円 地方債 90,100千円							

担当課	建設課						
事業名	地域再生基盤強化交付金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	11 需用費	945	消耗品費、燃料費	945	
	項	2 道路橋梁費	14 使用料及び賃借料	980	自動車借上料、機械借上料	980	
	目	3 道路新設改良費	15 工事請負費	38,500	改良工事	38,500	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
103	26,637	40,425	19,250		19,000		2,175
事業の概要、対象、意図など							
市道の改良工事を実施するため。 <H25年度対象市道> 市道和田東町井手畑線							
歳出積算根拠 (金額)							
市道和田東町井手畑線道路改良工事 38,500千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
地域再生基盤強化交付金 (補助率1/2) 19,250千円、地方債 19,000千円							

担当課	建設課						
事業名	橋梁維持補修						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	11 需用費	311	修繕料	311	
	項	2 道路橋梁費	15 工事請負費	10,500	維持補修工事	10,500	
	目	4 橋梁維持費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
104	2,311	10,811				10,500	311
事業の概要、対象、意図など							
橋梁修繕の緊急対応や橋梁維持補修工事を行うため。 <H25年度> 市道来見坂橋架替工事 市道三明寺4号橋拡幅工事							
歳出積算根拠 (金額)							
橋梁修繕原材料等 311千円 維持補修工事 10,500千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
地域の元気臨時交付金 10,500千円							

担当課	建設課						
事業名	橋梁長寿命化事業（地域活力基盤創造交付金）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	11 需用費	85	消耗品費	85	
	項	2 道路橋梁費	13 委託料	3,500	設計業務委託料	3,500	
	目	4 橋梁維持費	14 使用料及び賃貸料	1,240	機械借上料	1,240	
			15 工事請負費	26,500	維持補修工事	26,500	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
104	25,000	31,325	16,500		13,300		1,525
事業の概要、対象、意図など							
橋梁長寿命化計画に基づき、損傷度の高い橋梁補修工事を行うため。 ＜H25年度＞ 金谷橋外橋梁補修設計業務、野添橋橋梁補修工事、関金橋・関金歩道橋橋梁補修工事 上中島橋橋梁補修工事							
歳出積算根拠（金額）							
橋梁補修設計業務 3,500千円 コピー機借上料等 1,240千円 橋梁修繕工事 26,500千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
地域活力基盤創造交付金（国） 30,000千円×55%=16,500千円 地域活力基盤創造交付金事業債 (31,325千円-16,500千円)×90%≒13,300千円							

担当課	建設課						
事業名	河川総務及び維持						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	1 報酬	1,248	非常勤職員報酬	1,248	
	項	3 河川費	11 需用費	86	消耗品・光熱水費	86	
	目	1 河川総務費	12 役務費	61	保険料	61	
			13 委託料	1,830	清掃等委託料ほか	1,830	
			14 使用料及び賃貸料	650	自動車借上料・機械借上料	650	
			15 工事請負費	1,000	維持補修工事	1,000	
			16 原材料	138	工事材料費	138	
		19 負担金補助及び交付金	1,327	基幹水利施設補修事業負担金等	1,327		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
104	8,953	6,340	1,629	447			4,264
事業の概要、対象、意図など							
河川・水路浚渫業務や国・県所管樋門（37ヵ所）の操作等行うため							
歳出積算根拠（金額）							
樋門操作員点検操作 1,248千円 除草・浚渫業務 1,000千円 排水樋門操作及び点検業務委託料等 830千円 機械借上料等 650千円 河川工作物維持工事 1,000千円 基幹水利施設補修事業費負担金 1,158千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
排水機場等委託金（国） 1,629千円 樋門管理費委託金（県） 447千円							

担当課	建設課						
事業名	急傾斜地崩壊対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	19 負担金補助及び交付金	3,000	急傾斜地崩壊対策事業 地元負担金	3,000	
	項	3 河川費					
目	2 砂防費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
105	6,012	3,000			2,200	750	50
事業の概要、対象、意図など							
県が行う急傾斜地崩壊対策事業について事業費の一部を市が負担するもの(三明寺地区)							
歳出積算根拠(金額)							
事業費 30,000千円(市負担率 10%) 負担金 3,000千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
受益者分担金 3,000千円×1/4=750千円(負担割合:市3/4、地元1/4) 自然災害防止事業債 3,000千円×3/4×100%=2,200千円							

担当課	建設課						
事業名	小規模急傾斜地崩壊対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	13 委託料	10,000	測量設計委託料	10,000	
	項	3 河川費					
目	2 砂防費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
105	0	10,000		4,000	4,000	2,000	0
事業の概要、対象、意図など							
国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない急傾斜地(5戸未満)において、崩壊防止対策事業を促進することにより住民の人命及び財産の保護を図るため。							
歳出積算根拠(金額)							
測量設計業務 10,000千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
受益者分担金 10,000千円×20%=2,000千円 鳥取県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金 (10,000千円-2,000千円)×1/2=4,000千円(県1/2) 自然災害防止事業債 (10,000千円-2,000千円-4,000千円)×100%=4,000千円							

担当課	建設課						
事業名	公共土木補助災害復旧						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	11 災害復旧費	11 需用費	500		消耗品費	500
	項	2 公共土木施設災害復旧費	13 委託料	1,000		測量設計監理等委託料	1,000
	目	1 公共土木施設補助災害復旧費	15 工事請負費	10,000		災害復旧工事	10,000
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
136	11,000	11,500	6,670		3,800		1,030
事業の概要、対象、意図など							
平成25年度に発生した災害復旧のため(国庫負担金対象分)							
歳出積算根拠(金額)							
公共土木補助災害復旧事業に係る測量設計監理等委託料						1,000千円	
公共土木補助災害復旧工事						10,000千円	
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
公共土木災害復旧国庫負担金(工事費の2/3)						6,670千円	
公共土木災害復旧事業債(補助残の100%)						3,800千円	

担当課	建設課						
事業名	公共土木単独災害復旧						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	11 災害復旧費	13 委託料	800		測量設計監理等委託料	800
	項	2 公共土木施設災害復旧費	15 工事請負費	2,000		災害復旧工事	2,000
	目	2 公共土木施設単独災害復旧費	16 原材料費	200		工事材料費	200
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
136	3,000	3,000					3,000
事業の概要、対象、意図など							
平成25年度に発生した災害復旧のため(国庫負担金対象外分)							
歳出積算根拠(金額)							
公共土木単独災害復旧事業に係る測量設計監理等委託料						800千円	
公共土木単独災害復旧工事						2,000千円	
公共土木単独災害復旧用工事材料						200千円	
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	下水道課						
事業名	集落排水事業推進基金積立金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	7,450	集落排水事業推進基金積立金	7,450	
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
38	7,465	7,450		7,289		161	0
事業の概要、対象、意図など							
整備に必要な費用の一部を確保することで、集落排水事業の安定した執行を図る。							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> 基金造成事業補助金の積立及びその運用等による利息の積立。 							
鳥取県農林漁業集落排水事業推進基金造成事業費補助金 7,289 千円							
繰替運用利息 161 千円							
計 7,450 千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県農林漁業集落排水事業推進基金造成事業費補助金 7,289 千円							
集落排水事業推進基金 繰替運用利子 161 千円							

担当課	下水道課						
事業名	合併処理浄化槽設置推進						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	11 需用費	30	消耗品費、印刷製本費	30	
	項	1 保健衛生費	12 役務費	227	通信運搬費、手数料	227	
	目	4 環境衛生費	19 負担金補助及び交付金	7,615	合併処理浄化槽設置費補助金	7,615	
		21 貸付金	14,000	排水設備改造資金貸付金	14,000		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
76	33,942	21,872	1,449	1,278		14,000	5,145
事業の概要、対象、意図など							
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、工事期間も短期間で費用も比較的少なく設置でき、中山間地域等の人口散在地区において効率的な汚水処理システムである合併処理浄化槽の設置を促進しており、「倉吉市浄化槽設置事業補助金交付要綱」に定めるところにより補助金を交付し、浄化槽の整備促進を図る。							
歳出積算根拠 (金額)							
事業費内訳							
合併処理浄化槽設置補助金 (改築・新築等 11基)、負担金 7,615 千円							
排水設備改造資金貸付金 (残高平均見込 6件、新規見込 11件) 14,000 千円							
事務経費 257 千円							
計 21,872 千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国庫補助金 (循環型社会形成推進交付金) 1,449 千円							
県支出金 (合併処理浄化槽設置費補助金) 1,278 千円							
貸付金元利収入 (排水設備改造資金貸付金元利収入) 14,000 千円							

担当課	下水道課						
事業名	集落排水事業特別会計繰出金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産費	28 繰出金	313,945	集落排水事業特別会計へ繰出 313,945		
	項	1 農業費					
	目	5 農地費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
88	304,691	313,945				46,745	267,200
事業の概要、対象、意図など							
集落排水事業特別会計の安定運営を確保する。 ・集落排水特別会計における赤字補填分に充当する。 ・事業の性質上、公共的部分に係る経費の一部を一般会計が負担する。							
歳出積算根拠 (金額)							
農業集落排水事業 311,999 千円 林業集落排水事業 1,946 千円 計 313,945 千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
基金繰入金 (集落排水事業推進基金繰入金) 46,745 千円							

担当課	下水道課						
事業名	下水道繰出						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	28 繰出金	1,086,370	下水道事業特別会計へ繰出 1,086,370		
	項	4 都市計画費					
	目	1 都市計画総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
106	1,077,924	1,086,370					1,086,370
事業の概要、対象、意図など							
下水道事業特別会計の安定運営を確保する。 ・下水道特別会計における赤字補填分に充当する。 ・事業の性質上、公共的部分に係る経費の一部を一般会計が負担する。							
歳出積算根拠 (金額)							
公共下水道 (倉吉) 975,583 千円 特定環境保全公共下水道 (関金) 110,787 千円 計 1,086,370 千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	危険家屋対策事業（重点分野雇用創出事業）						
予算科目	会計	一般会計	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 労働費	4 共済費	538	社会保険料	538	
	項	1 労働諸費	7 賃金	3,447	事務賃金	3,447	
	目	2 労働諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
81	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	0	3,985		3,985			0
事業の概要、対象、意図など							
全国的に問題となっている、危険家屋について、所有者、管理者の特定、改善に向けた啓発、指導を行う。また、空き家対策条例制定の為の調査及び、条例施行までの周知、啓発を行う。							
歳出積算根拠（金額）							
○臨時職員2人 賃金3,447千円、共済費538千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
重点分野雇用創出事業 3,985千円（負担割合 県10/10）							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	建築指導						
予算科目	会計	一般会計	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	1 報酬	1,869	建築審査会委員・嘱託	1,869	
	項	1 土木管理費	4 共済費	286	社会保険料	286	
	目	2 建築指導費	9 旅費	440	費用弁償・普通旅費	440	
			11 需用費	398	消耗品費・燃料費・印刷製本費・修繕料	398	
			12 役務費	3,099	通信運搬費・手数料	3,099	
			13 委託料	5,783	倉吉市木造住宅耐震診断事業委託料他	5,783	
			19 負担金補助及び交付金	14,157	震災強いまちづくり促進事業費補助金他	14,157	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
100	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	44,505	26,032	9,881	4,045		5,520	6,586
事業の概要、対象、意図など							
建築基準法の規定に基づく、建築確認等の建築行政及び地震や土砂災害時の被害を軽減する為の建築物に対する助成を行い、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、公共の福祉に推進することを目的とする。							
<ul style="list-style-type: none"> ■建築行政事務（建築確認、許認可、福祉のまちづくりへの指導、違反建築物の摘発） ■市内建築物の耐震化の為の助成 ■福祉のまちづくり条例、バリアフリー法による施設整備の助成 ■アスベスト撲滅の為の助成 							
歳出積算根拠（金額）							
○委託料5,783千円							
指定道路図及び指定道路調書作成委託料 2,583千円							
木造住宅耐震診断事業委託料 2,700千円							
市有施設設計図電子化委託料 500千円							
○負担金補助及び交付金14,157千円							
震災に強いまちづくり促進事業補助金 7,480千円							
アスベスト含有調査補助金 2,500千円							
【新規】福祉のまちづくり推進事業補助金 2,000千円							
土砂災害特別警戒区域内建替事業費補助金2,000千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
○委託料5,783千円							
・指定道路図及び指定道路調書作成委託料2,583千円 負担割合 国1/2、市1/2							
・木造住宅耐震診断事業委託料2,700千円 負担割合 国1/2、県1/4、市1/4							
○負担金補助及び交付金14,157千円							
・震災に強いまちづくり促進事業補助金7,480千円 負担割合 国1/2、県1/4、市1/4							
・アスベスト含有調査補助金2,500千円 負担割合 国10/10							
・【新規】福祉のまちづくり推進事業補助金2,000千円 負担割合 国1/2、県1/4、市1/4							
・土砂災害特別警戒区域内建替事業費補助金2,000千円 負担割合 県1/2、市1/2（単県）							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	営繕						
予算科目	会計	一般会計	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	9 旅費	149	普通旅費	149	
	項	1 土木管理費	11 需要費	178	消耗品費、燃料費他	178	
	目	2 建築指導費	13 委託料	2,500	【新規】施設健全化計画作成委託料	2,500	
		19 負担金補助及び交付金	50	会議等参加負担金	50		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
100	10,616	2,877	0		0		2,877
事業の概要、対象、意図など							
<p>■ 営繕業務に関する設計、現場監理及び設計・監理委託業務の指導、監理を行う。</p> <p>■ 施設の経年劣化状況、利便性実態等を基に「施設健全化計画」を作成。これと「耐震診断報告書」より「市有施設耐震改修整備計画」を策定し優先順位をもって計画的に耐震改修を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
○ 委託料2,500千円							
・ 【新規】施設健全化計画作成委託料5施設 2,500千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	都市計画総務 (景観)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	1 報酬	60	委員報酬	60	
	項	4 都市計画費	8 報償費	200	謝金	200	
	目	1 都市計画総務費	11 需用費	200	消耗品費、燃料費等	200	
			13 委託料	500	測量設計委託料	500	
			14 使用料及び賃貸料	129	自動車借上料	129	
		27 公課費	8	自動車重量税	8		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
105	310	1,097				1,097	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>○ 倉吉駅北側の鳥取短期大学方面へのアクセスを改善するため、現在の市道を県道昇格し、事業実施してもらうため要望採択してもらうよう関係機関との調整を図るもの。</p> <p>○ 平成25年に鳥取市で開催の全国都市緑化フェアに倉吉のPRのため芸能、物産関係の団体に出演をしていただく。</p> <p>■ 主な内容 駅北通り線県道昇格要望資料作成業務</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国都市緑化とっとりフェア出演謝金 (4団体) 200千円 ・ 駅北通り線県道昇格要望資料作成業務 500千円 ・ 緑化フェア自動車借上料 129千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○ 都市計画手数料							
屋外広告物許可申請手数料 1,500千円 (充当額1,097千円)							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	倉吉打吹地区街なみ環境整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	8 報償費	70	報償金	70	
	項	4 都市計画費	9 旅費	100	普通旅費	100	
	目	1 都市計画総務費	11 需用費	90	消耗品費、燃料費等	90	
			12 役務費	60	通信運搬費	60	
			13 委託料	0	測量設計委託料	0	
			14 使用料及び賃貸料	1,235	機械借上料	1,235	
			15 工事請負費	7,500	整備工事費	7,500	
			18 備品購入費	102	備品購入費	102	
		19 負担金補助及び交付金	19,615	街なみ環境整備事業費	19,615		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
106	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	27,872	28,772	12,150	2,800	3,700		10,122

事業の概要、対象、意図など

「遙かな街との出会い」をテーマに地区の街並が統一され、調和され倉吉特有の歴史(文化、香、水、緑)の要素を取り入れ、先人が築き上げた八橋往来、玉川沿いの歴史的建造物などの街並を活かし、生活感があり快適で現代的要素も加味しながら街並環境整備を行う。

■主な整備内容

- 住宅の外壁、屋根等に係る改修工事への補助(14件)
- 市道の舗装美化(市道葵町堺町3丁目線) L=90.0m W=4.0m A=360㎡

歳出積算根拠(金額)

- 工事請負費 7,500千円(市道葵町堺町3丁目線美化化工事)
- 補助金 19,615千円 街なみ環境整備事業費補助金 19,600千円
研修会等参加負担金 15千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

- 社会資本整備総合交付金
 - 街なみ環境整備 1,800千円×3/9×14件=8,400千円
 - 市道葵町堺町3丁目線 7,500千円×1/2 =3,750千円
 - 計 12,150千円
- 街なみ環境整備等促進事業費補助金(県)
 - 街なみ環境整備 1,800千円×1/9×14件=2,800千円
- 街なみ環境整備事業債 (7,500千円+(7,500千円×5%) -3,750千円) ×90%=3,700千円

担当課	景観まちづくり課						
事業名	市営住宅維持管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	1 報酬	1,345	非常勤職員報酬	1,345	
	項	5 住宅費	4 共済費	90	社会保険料	90	
	目	1 住宅管理費	7 賃金	575	事務賃金	575	
			8 報償費	369	報償金	369	
			9 旅費	49	普通旅費	49	
			11 需用費	13,317	修繕料他	13,317	
			12 役務費	5,372	通信運搬費他	5,372	
			13 委託料	2,453	保守点検委託料他	2,453	
		14 使用料及び賃借料	136	自動車借上料他	136		
		19 負担金補助及び交付金	128	下水道受益者負担金	128		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
108	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	27,832	23,834	4,320			19,514	0

事業の概要、対象、意図など

公営住宅法に基づく市営住宅、改良住宅、市単独住宅、特定公共賃貸住宅及び都市再生住宅の適正な維持管理のため

歳出積算根拠(金額)

- 住宅維持管理修繕料他 12,800千円
- 消防設備等検査手数料他 5,372千円
- エレベータ保守管理委託料 1,850千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

- 公的賃貸住宅家賃調整補助金 4,320千円
- 住宅使用料 16,905千円
- 住宅手数料 9千円
- 退居に伴う修繕(入居者負担分) 2,600千円

担当課	景観まちづくり課						
事業名	県営住宅維持管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	2 給料	330	一般職給	330	
	項	5 住宅費	4 共済費	206	共済組合費他	206	
	目	1 住宅管理費	7 賃金	575	事務賃金	575	
			9 旅費	49	普通旅費	49	
			11 需用費	1,071	修繕料他	1,071	
			12 役務費	162	通信運搬費他	162	
			14 使用料及び賃借料	67	自動車借上料	67	
			19 負担金補助及び交付金	18	研修会等参加負担金	18	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
108	2,444	2,478		2,478			0
事業の概要、対象、意図など							
県より管理代行している県営住宅6団地71戸の維持管理のため (三明寺団地・北野団地・小鴨団地・東和田団地・高城第1団地・高城第3団地)							
歳出積算根拠(金額)							
県営住宅6団地71戸の維持管理及び関係する事務経費 2,478千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県営住宅管理費委託金 2,478千円							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	地域住宅交付金事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	4 共済費	90	社会保険料	90	
	項	5 住宅費	7 賃金	575	事務賃金	575	
	目	2 住宅建設費	9 旅費	77	普通旅費	77	
			11 需用費	212	消耗品費他	212	
			12 役務費	60	通信運搬費	60	
			13 委託料	60,713	基本設計委託料他	60,713	
			14 使用料及び賃借料	397	機械借上料他	397	
			19 負担金補助及び交付金	18	研修会等参加負担金	18	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
109	46,587	62,142	30,356		20,800		10,986
事業の概要、対象、意図など							
社会資本整備計画(地域住宅計画Ⅱ期 計画期間:平成24年度~平成28年度)に基づき事業を行うもの。 ・市営大坪住宅建替事業:大坪住宅敷地内に60戸の市営住宅を建替える。 平成24年度:米田町住宅解体 平成25年度:大坪住宅建替えに伴う基本設計、実施設計、地質調査。							
歳出積算根拠(金額)							
大坪住宅建替に係る委託料 ・基本設計 15,668千円 ・実施設計 41,716千円 ・地質調査業務3,329千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
社会資本整備総合交付金 60,713千円×1/2=30,356千円 公営住宅建設事業債 20,800千円 (起債対象額41,716千円-国庫支出金20,858千円)×充当率100%≒20,800千円							

平成 25 年 度 予 算 事 業 一 覧 表

(単位：千円)

会計名	歳入歳出	款項目事業細事業	担当課	事業名	ページ	予算額	一般財源
一般	歳出	2-1-6-15-1	教育総務課	教育振興基金積立金	1	1,651	0
"	"	10-1-1-1-1	"	教育委員会	1	2,534	2,534
"	"	10-1-2-2-1	"	教育委員会事務局	2	46,106	44,724
"	"	10-1-2-5-1	"	輝く人育成	2	1,300	20
"	"	10-2-1-2-1	"	小学校運営（総務）	3	137,959	136,444
"	"	10-2-1-5-1	"	学校無人化運営	3	3,712	3,712
"	"	10-2-1-10-1	"	*小学校運営（総務）（空調設備設置）	4	35,380	8,880
"	"	10-2-2-1-1	"	小学校教材整備	4	72,499	71,379
"	"	10-2-2-23-1	"	*小学校教材整備（緊急経済対策・成長による富の創出）	5	7,000	3,500
"	"	10-2-3-2-1	"	*西郷小学校耐震補強事業	5	108,119	575
"	"	10-2-3-3-1	"	*上灘小学校耐震補強事業	6	40,870	347
"	"	10-2-3-4-1	"	*北谷小学校耐震補強事業	6	107,808	431
"	"	10-2-3-5-1	"	*灘手小学校耐震補強事業	7	59,586	806
"	"	10-2-3-6-1	"	*社小学校耐震補強事業	7	141,691	2,864
"	"	10-3-1-2-1	"	中学校運営（総務）	8	62,141	61,211
"	"	10-3-1-5-1	"	学校無人化運営	8	1,386	1,386
"	"	10-3-1-9-1	"	*中学校運営（総務）（空調設備設置）	9	17,992	4,592
"	"	10-3-2-1-1	"	中学校教材整備	9	35,553	35,053
"	"	10-3-2-23-1	"	*中学校教材整備（緊急経済対策・成長による富の創出）	10	2,500	1,250
"	"	10-3-3-1-1	"	河北中学校移転事業	10	31,842	2,042
"	"	10-3-3-3-1	"	久米中学校耐震補強事業	11	4,476	276
"	"	10-3-3-6-1	"	*西中学校耐震補強事業	11	6,912	412
"	"	10-3-3-7-1	"	*鴨川中学校耐震補強事業	12	5,718	318
				合計		934,735	382,756

担当課	教育総務課						
事業名	教育振興基金積立金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	1,651	教育振興基金積立金	1,651	
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
38	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	1,651	1,651				1,651	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>平成5年度に(株)石谷精華堂から寄付を受けた1億5千万円を原資として、次代を担う児童、生徒等のスポーツの奨励、文化活動の振興及び国際交流の促進を目的とした「教育振興基金」を創設した。</p> <p>この基金の運用利息を基金に積み立て、一部を児童生徒のスポーツ・文化活動振興等のために活用するもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>教育振興基金から生じた利息を基金に積み立てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育振興基金積立金 1,651千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
財産収入							
<p>教育振興基金利子</p> <ul style="list-style-type: none"> 元金：国債(預入期間10年) 150,000,000円×1.1% = 1,650,000円 運用資金：3,464,246円×0.025%×367/365 = 870円 計 1,650,870円 							

担当課	教育総務課						
事業名	教育委員会						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	1 報酬	2,448	委員報酬	2,448	
	項	1 教育委員会費	9 旅費	14	費用弁償	14	
	目	1 教育委員会	11 需用費	33	消耗品費	33	
		19 負担金補助及び交付金	39	市町村教育委員会 研究協議会負担金	39		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
113	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	2,534	2,534					2,534
事業の概要、対象、意図など							
<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置されている教育委員会の委員の活動や、研修等に係る経費を計上するもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> 教育委員報酬 委員長 63,000円/月×12月×1人 委員 47,000円/月×12月×3人 計 2,448千円 費用弁償 市町村教育委員会委員研修会(鳥取市) 1,740円×2回×4人 14千円 参考図書 33千円 鳥取県市町村教育委員会研究協議会負担金 39千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	教育総務課						
事業名	教育委員会事務局						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 総務費	1 報酬	1,817		嘱託	1,817
	項	1 教育総務費	4 共済費	5,201		社会保険料	5,201
	目	2 事務局費	5 災害補償費	20		療養補償費他	20
			7 賃金	31,018		事務賃金	31,018
			9 旅費	939		普通旅費	939
			10 交際費	50		交際費	50
			11 需用費	1,142		消耗品費他	1,142
			12 役務費	232		通信運搬費他	232
			14 使用料及び賃借料	829		機械借上料	829
		19 負担金補助及び交付金	49		教育長協議会等負担金他	49	
		21 貸付金	4,800		奨学資金貸与金	4,800	
		27 公課費	9		自動車重量税	9	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
113	43,640	46,106				1,382	44,724
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会事務局の運営 ・臨時職員(学校主事)の雇用 ・経済的理由により修学が困難な大学生等を対象とする奨学金の貸与を行う。 							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員報酬(建築技師) 1,817千円 ・臨時職員賃金(学校主事) 31,018千円 ・臨時・嘱託職員社会保険料 5,201千円 ・全国教育長協議会旅費他 939千円 ・倉吉市奨学資金貸与金(大学生等8人) 4,800千円 他 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> ・寄附金 教育振興費寄附金 1千円 ・諸収入 奨学資金貸与金元利収入(11人分) 1,380千円 他 							

担当課	教育総務課						
事業名	輝く人育成						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	8 報償費	1,290		報償金	1,290
	項	1 教育総務費	11 需用費	10		消耗品費	10
目	2 事務局費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
114	230	1,300				1,280	20
事業の概要、対象、意図など							
<p>故石谷文海氏の遺志による1億5千万円の寄付金を原資とした教育振興基金の果実を活用し、スポーツ・文化活動の振興をはかるとともに、次代を担う人材の育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・打吹公園だんご教育奨励賞の授与 ・児童生徒全国大会出場激励費の支給(新規) 							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・教育奨励賞 個人副賞 10,000円×19人 190千円 ・(新)児童・生徒大会出場激励費(全国大会等へ出場する団体・個人) 1,100千円 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>【繰入金】</p> <p>教育振興基金繰入金 1,300千円①-20千円②= 1,280千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H25年度「輝く人育成事業費」歳出予算額 1,300千円…① ・H21年度寄附金100千円を5年間に分けて充当 20千円…② 							

担当課	教育総務課						
事業名	小学校運営（総務）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 総務費	11 需用費	97,892	消耗品費他	97,892	
	項	2 小学校費	12 役務費	11,682	手数料他	11,682	
	目	1 学校管理費	13 委託料	8,579	建築物定期点検委託料他	8,579	
			14 使用料及び賃借料	2,823	機械借上料他	2,823	
			15 工事請負費	2,862	維持補修工事	2,862	
			16 原材料費	826	工事材料費	826	
			18 備品購入費	13,292	庁用器具費	13,292	
		19 負担金補助及び交付金	3	土地改良区賦課金	3		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
116	155,617	137,959				1,515	136,444
事業の概要、対象、意図など							
倉吉市が設置する小学校15校（うち分校1校）を管理運営し、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、児童・教職員に良好な教育環境を確保する。							
歳出積算根拠（金額）							
○小学校管理運営経費							
・事務用消耗品他（学校配当分含む） 11,765千円							
・燃料費（暖房、草刈機用、除雪機等） 10,955千円							
・電気・上下水道使用料他 48,594千円							
・建物等修理代他（学校配当分含む） 24,178千円							
・通信運搬費（電話料・インターネット接続料他） 4,410千円							
・手数料（学校配当分含む） 7,272千円							
・委託料（建築物定期点検業務他） 8,579千円							
・庁用器具費（机椅子他、学校配当分含む） 13,292千円 他							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
・使用料及び手数料 校舎等使用料 1,400千円							
・諸収入 小学校電話使用料他 115千円							

担当課	教育総務課						
事業名	学校無人化運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	3,712	警備委託料	1,518	
	項	2 小学校費			消防設備保守管理委託料	2,194	
	目	1 学校管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
116	3,852	3,712					3,712
事業の概要、対象、意図など							
休日・祝日、夜間等、学校が無人となる間の学校施設の安全確保と、火災等の災害が発生した時の迅速な対応を図る。							
・学校が無人となる間の学校警備及び消防設備保守管理業務委託							
歳出積算根拠（金額）							
・学校警備委託料（債務負担行為） 小学校14校分 1,518千円							
・消防設備保守管理 小学校14校分 2,194千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	教育総務課						
事業名	*小学校運営（総務）（空調設備設置）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	4,614	設計監理委託料	4,614	
	項	2 小学校費	15 工事請負費	30,766	整備工事	30,766	
	目	1 学校管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
116	0	35,380			26,500		8,880
事業の概要、対象、意図など							
小学校の音楽室及び特別活動室等にエアコンを設置し、熱中症への対策を行う。							
歳出積算根拠（金額）							
小学校5校（西郷・明倫・上灘・上小鴨・灘手）の音楽室、特別活動室及び未設置の校長室に空調設備を設置 ・設計監理委託料 4,614千円 ・整備工事費 30,766千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
小学校音楽室外空調設備設置事業 【地方債】 起債対象経費× 充当率 学校施設整備事業債 35,380千円× 75% ≒ 26,500千円							

担当課	教育総務課						
事業名	小学校教材整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 総務費	11 需用費	16,515	消耗品費他	16,515	
	項	2 小学校費	12 役務費	476	手数料	476	
	目	2 教育振興費	13 委託料	105	コンピューター保守委託料	105	
			14 使用料及び賃借料	40,374	機械借上料	37,305	
			18 備品購入費	15,029	コンピューターソフト使用料	3,069	
				教材備品費	8,800		
				理科教育振興備品費	2,240		
				図書購入費	3,989		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
117	83,636	72,499	1,120				71,379
事業の概要、対象、意図など							
小学校における教育活動（授業）の充実及び読書活動の推進 教材備品、児童用図書の計画的な購入整備により、良好な教育環境を創り、更なる学校教育の充実に資する。							
歳出積算根拠（金額）							
・消耗品費（学校配当教授用消耗品他） 14,479千円 ・情報教育用LANシステム借上料 37,305千円 ・ウイルス対策ソフト使用料他 3,069千円 ・教材備品購入（学校配当教材備品他） 8,800千円 ・理科教育振興設備費〔国庫補助対象〕 2,240千円 ・児童用図書（学校配当分） 3,989千円 他							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
・国庫支出金 理科教育振興費国庫補助金 2,240千円×1/2= 1,120千円							

担当課	教育総務課						
事業名	*小学校教材整備（緊急経済対策・成長による富の創出）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	18 備品購入費	7,000	理科教育振興備品費	7,000	
	項	2 小学校費					
	目	2 教育振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
117	0	7,000	3,500				3,500
事業の概要、対象、意図など							
平成24年度の国の第1次補正予算による緊急経済対策（成長による富の創出）を活用し、小学校における理科教育の振興を推進するため、理科教育設備の充実を図る。							
歳出積算根拠（金額）							
・理科教育振興設備費 500千円×14校＝ 7,000千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
・国庫支出金 理科教育振興費国庫補助金 7,000千円×1/2＝ 3,500千円							

担当課	教育総務課						
事業名	*西郷小学校耐震補強事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	11,382	設計業務委託料	5,767	
	項	2 小学校費			監理委託料	5,615	
	目	3 学校建設費	15 工事請負費	96,737	維持補修工事	96,737	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
118		108,119	28,744		78,800		575
事業の概要、対象、意図など							
児童生徒及び地域の災害時避難場所の安全確保のため、学校施設耐震化の早期完了を図る。耐震性の不足する施設の耐震補強と、老朽改修及び環境改善工事をあわせて行うもの。							
【西郷小学校耐震補強事業計画】							
①管理教室棟 H24 補強・実施設計、H24～25 耐震補強工事 (Is値0.35 S48.2月建築 RC造3階建 延床面積 1,536㎡)							
②教室・特別教室棟 H24 補強設計・H25 実施設計、H26 耐震補強工事(予定) (Is値0.39 S54.2月建築 RC造3階建 延床面積 1,460㎡)							
歳出積算根拠（金額）							
①管理教室棟 耐震補強工事（H24～H25施工） 102,352千円							
・工事監理業務委託料 5,615千円（債務負担行為：H25支出割合100%）							
・耐震補強工事（建築・電気・機械） 96,737千円（債務負担行為：H25支出割合60%）							
②教室・特別教室棟 耐震補強工事（H26施工予定） 5,767千円							
・実施設計業務委託料 5,767千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
①管理教室棟 耐震補強工事							
【国庫支出金】学校施設環境改善交付金 28,744千円							
・地震補強（交付率1/2） 11,592千円							
・大規模改造（老朽）（交付率1/3） 17,152千円							
【地方債】緊急防災・減災事業債（102,165千円－28,744千円）×100% ≒ 73,400千円							
②教室・特別教室棟 実施設計							
【地方債】合併特例事業債 5,767千円×95% ≒5,400千円							

担当課	教育総務課						
事業名	*上灘小学校耐震補強事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	8,448	設計業務委託料	6,017	
	項	2 小学校費			監理委託料	2,431	
	目	3 学校建設費	15 工事請負費	32,422	維持補修工事	32,422	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
118		40,870	13,023		27,500		347

事業の概要、対象、意図など							
<p>児童生徒及び地域の災害時避難場所の安全確保のため、学校施設耐震化の早期完了を図る。耐震性の不足する施設の耐震補強と、老朽改修及び環境改善工事をあわせて行うもの。</p> <p>【上灘小学校耐震補強事業計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理・特別教室棟 H24 補強・実施設計、H24～25 耐震補強工事 Is値 0.56 S50.6月建築 RC造2階建 延床面積 1,101㎡ 普通教室棟 H24 補強設計・H25 実施設計、H26 耐震補強工事(予定) Is値 0.42 S50.6月建築 RC造3階建 延床面積 2,155㎡ 特別普通教室棟、屋内運動場 H26 補強・実施設計、H27 耐震補強工事(予定) 							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>①管理・特別教室棟 耐震補強工事 (H24～H25施工) 34,853千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事監理業務委託料 2,431千円 (債務負担行為: H25支出割合100%) 耐震補強工事(建築・電気・機械) 32,422千円 (債務負担行為: H25支出割合 60%) <p>②普通教室棟 耐震補強工事 (H26施工予定) 6,017千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施設計業務委託料 6,017千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>①管理・特別教室棟 耐震補強工事</p> <p>【国庫支出金】学校施設環境改善交付金 13,023千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震補強 (交付率1/2) 4,025千円 大規模改造(老朽) (交付率1/3) 8,998千円 <p>【地方債】緊急防災・減災事業債 (34,853千円-13,023千円) ×100% ≒ 21,800千円</p> <p>②普通教室棟 実施設計</p> <p>【地方債】合併特例事業債 6,017千円 × 95% ≒ 5,700千円</p>							

担当課	教育総務課						
事業名	*北谷小学校耐震補強事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	5,865	監理委託料	5,865	
	項	2 小学校費	15 工事請負費	101,943	維持補修工事	101,943	
	目	3 学校建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
118		107,808	29,477		77,900		431

事業の概要、対象、意図など							
<p>児童生徒及び地域の災害時避難場所の安全確保のため、学校施設耐震化の早期完了を図る。耐震性の不足する施設の耐震補強と、老朽改修及び環境改善工事をあわせて行うもの。</p> <p>【北谷小学校耐震補強事業計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理教室棟 H24 補強・実施設計、H24～25 耐震補強工事 Is値 0.33 S53.3月建築 RC造3階建 延床面積 1,710㎡ 							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>○管理教室棟 耐震補強工事 (H24～H25施工) 107,808千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事監理業務委託料 5,865千円 (債務負担行為: H25支出割合100%) 耐震補強工事(建築・電気・機械) 101,943千円 (債務負担行為: H25支出割合 60%) 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>○管理教室棟 耐震補強工事</p> <p>【国庫支出金】学校施設環境改善交付金 29,477千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震補強 (交付率1/2) 12,900千円 大規模改造(老朽) (交付率1/3) 16,577千円 <p>【地方債】緊急防災・減災事業債 (107,408千円-29,477千円) ×100% ≒ 77,900千円</p>							

担当課	教育総務課						
事業名	*灘手小学校耐震補強事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	3,477	監理委託料	3,477	
	項	2 小学校費	15 工事請負費	56,109	維持補修工事	56,109	
	目	3 学校建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
118		59,586	9,180		49,600		806

事業の概要、対象、意図など							
<p>児童生徒及び地域の災害時避難場所の安全確保のため、学校施設耐震化の早期完了を図る。耐震性の不足する施設の耐震補強と、老朽改修及び環境改善工事をあわせて行うもの。</p> <p>【灘手小学校耐震補強事業計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋内運動場 H24 補強・実施設計、H24～25 耐震補強工事 Is値 0.40 S56.1月建築 S造平屋建 延床面積 708㎡ ・管理教室棟 H24 補強設計・H26 実施設計、H27 耐震補強工事(予定) 							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>○屋内運動場 耐震補強工事 (H24～H25施工) 59,586千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事監理業務委託料 3,477千円 (債務負担行為: H25支出割合100%) ・耐震補強工事(建築・電気・機械) 56,109千円 (債務負担行為: H25支出割合 60%) 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>○屋内運動場 耐震補強工事</p> <p>【国庫支出金】学校施設環境改善交付金 9,180千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震補強 (交付率1/2) 5,344千円 ・大規模改造(老朽) (交付率1/3) 917千円 ・防災機能強化 (交付率1/3) 2,919千円 <p>【地方債】緊急防災・減災事業債 (58,863千円－9,180千円) ×100% ≒ 49,600千円</p>							

担当課	教育総務課						
事業名	*社小学校耐震補強事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	7,455	監理委託料	7,455	
	項	2 小学校費	15 工事請負費	134,236	維持補修工事	134,236	
	目	3 学校建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
118		141,691	42,827		96,000		2,864

事業の概要、対象、意図など							
<p>児童生徒及び地域の災害時避難場所の安全確保のため、学校施設耐震化の早期完了を図る。耐震性の不足する施設の耐震補強と、老朽改修及び環境改善工事をあわせて行うもの。</p> <p>【社小学校耐震補強事業計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理教室棟 H24 補強・実施設計、H24～25 耐震補強工事 Is値 0.53 S49.3月建築 RC造3階建 延床面積 2,629㎡ 							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>○管理教室棟 耐震補強工事 (H24～H25施工) 141,691千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事監理業務委託料 7,455千円 (債務負担行為: H25支出割合100%) ・耐震補強工事(建築・電気・機械) 134,236千円 (債務負担行為: H25支出割合 60%) 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>○管理教室棟 耐震補強工事</p> <p>【国庫支出金】学校施設環境改善交付金 42,827千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震補強 (交付率1/2) 20,106千円 ・大規模改造(老朽) (交付率1/3) 21,577千円 ・防災機能強化 (交付率1/3) 1,144千円 <p>【地方債】緊急防災・減災事業債 (138,855千円－42,827千円) ×100% ≒ 96,000千円</p>							

担当課	教育総務課						
事業名	中学校運営（総務）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 総務費	11 需用費	47,551		消耗品費他	47,551
	項	3 中学校費	12 役務費	5,788		通信運搬費他	5,788
	目	1 学校管理費	13 委託料	2,881		建築物定期点検委託料他	2,881
			14 使用料及び賃借料	1,416		機械借上料他	1,416
		16 原材料費	365		工事材料費	365	
		18 備品購入費	4,140		庁用器具費	4,140	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
118	70,569	62,141				930	61,211
事業の概要、対象、意図など							
倉吉市が設置する中学校5校を管理運営し、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、生徒・教職員に良好な教育環境を確保する。							
歳出積算根拠（金額）							
○管理運営経費							
・事務用消耗品他（学校配当分含む） 6,538千円							
・燃料費（暖房、草刈機用、除雪機等） 5,600千円							
・電気・上下水道使用料他 23,718千円							
・建物等修理代他（学校配当分含む） 10,204千円							
・通信運搬費（電話料・インターネット接続料他） 2,098千円							
・貯水槽清掃手数料他（学校配当分含む） 3,690千円							
・委託料（建築物定期点検業務他） 2,881千円							
・庁用器具（机・椅子他、学校配当分含む） 4,140千円 他							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
・使用料及び手数料 校舎等使用料 800千円							
・諸収入 中学校電話使用料他 130千円							

担当課	教育総務課						
事業名	学校無人化運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	1,386		警備委託料	436
	項	3 中学校費				消防設備保守管理委託料	950
	目	1 学校管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
119	1,408	1,386					1,386
事業の概要、対象、意図など							
休日・祝日、夜間等、学校が無人となる間の学校施設の安全確保と、火災等の災害が発生した時の迅速な対応を図る。 ・学校が無人となる間の学校警備及び消防設備保守管理業務委託							
歳出積算根拠（金額）							
・学校警備委託料（債務負担行為） 中学校5校分 436千円							
・消防設備保守管理 中学校5校分 950千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	教育総務課						
事業名	*中学校運営（総務）（空調設備設置）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	2,347	設計監理委託料	2,347	
	項	3 中学校費	15 工事請負費	15,645	整備工事	15,645	
	目	1 学校管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
119	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	0	17,992			13,400		4,592
事業の概要、対象、意図など							
中学校の音楽室及び特別活動室にエアコンを設置し、熱中症への対策を行う。							
歳出積算根拠（金額）							
中学校3校（河北・西・鴨川）の音楽室及び特別活動室に空調設備を設置 ・設計監理委託料 2,347千円 ・整備工事費 15,645千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
中学校音楽室外空調設備設置事業 【地方債】 起債対象経費 × 充当率 学校施設整備事業債 17,992千円 × 75% ≒ 13,400千円							

担当課	教育総務課						
事業名	中学校教材整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 総務費	11 需用費	6,514	消耗品費他	6,514	
	項	3 中学校費	12 役務費	141	手数料	141	
	目	2 教育振興費	14 使用料及び賃借料	18,898	機械借上料	18,433	
					コンピュータソフト使用料	465	
		18 備品購入費	10,000	教材備品費	6,500		
				理科教育振興備品費	1,000		
				図書購入費	2,500		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
120	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	37,401	35,553	500				35,053
事業の概要、対象、意図など							
中学校における教育活動（授業）の充実及び読書活動の推進 教材備品、生徒用図書の計画的な購入整備により、良好な教育環境を創り、更なる学校教育の充実に資する。							
歳出積算根拠（金額）							
・消耗品費（学校配当教授用消耗品他） 5,552千円 ・情報教育用LANシステム借上料 18,433千円 ・教材備品購入（学校配当教材備品他） 6,500千円 ・理科教育振興設備費〔国庫補助対象〕 1,000千円 ・生徒用図書（学校配当分） 2,500千円 他							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
・国庫支出金 理科教育振興費国庫補助金 1,000千円×1/2= 500千円							

担当課	教育総務課						
事業名	*中学校教材整備（緊急経済対策・成長による富の創出）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	18 備品購入費	2,500	理科教育振興備品費 2,500		
	項	3 中学校費					
	目	2 教育振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
121	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,500	1,250				1,250
事業の概要、対象、意図など							
平成24年度の国の第1次補正予算による緊急経済対策（成長による富の創出）を活用し、中学校における理科教育の振興を推進するため、理科教育設備の充実を図る。							
歳出積算根拠（金額）							
・理科教育振興設備費 500千円×5校＝ 2,500千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
・国庫支出金 理科教育振興費国庫補助金 2,500千円×1/2＝ 1,250千円							

担当課	教育総務課						
事業名	河北中学校移転事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	8 報償費	300	報償金 300		
	項	3 中学校費	9 旅費	37	費用弁償 37		
	目	3 学校建設費	11 需用費	128	消耗品費他 128		
		17 公有財産購入費	31,377	土地購入費 31,377			
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
121	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	556,085	31,842			29,800		2,042
事業の概要、対象、意図など							
河北中学校については、廃校となった旧県立倉吉産業高等学校との財産交換を行い、平成24年度までに施設整備を終えて、平成25年4月に移転開校する。							
・鳥取県との財産交換契約に基づく不要建物解体費の差額精算							
・移転開校記念式典の開催 平成25年4月26日（金） 記念講演等を実施予定。							
歳出積算根拠（金額）							
○河北中学校移転開校記念式典							
・報償金 記念講演講師 300千円							
・移転開校式パンフレット印刷代 40千円 他							
○河北中学校と旧倉吉産業高校との財産交換差額							
・建物解体費 差額（精算額） ※起債対象（合併特例事業債）							
交換契約控除額－実解体費＝63,077,588円－31,701,542円＝31,376,046円							
公有財産購入費（土地購入費） 31,377千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
【地方債】							
合併特例事業債 31,377千円（土地購入費） × 95% ≒ 29,800千円							

担当課	教育総務課						
事業名	久米中学校耐震補強事業						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	4,476		設計業務委託料	4,476
	項	3 中学校費					
	目	3 学校建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
121	54,200	4,476			4,200		276
事業の概要、対象、意図など							
<p>児童生徒及び地域の災害時避難場所の安全確保のため、学校施設耐震化の早期完了を図る。耐震性の不足する施設の耐震補強と、老朽改修及び環境改善工事をあわせて行うもの。</p> <p>【久米中学校耐震補強事業計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋内運動場 H24 耐震補強工事完了済 ・教室棟 H24 補強設計・H25 実施設計、H26 耐震補強工事(予定) <p>普通教室棟 Is値 0.60 S54.7月建築 RC造3階建 延床面積 1,413㎡</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
委託料							
・教室棟耐震補強工事 (H26施工予定) 実施設計業務 4,476千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【地方債】 合併特例事業債 4,476千円×95% ≒ 4,200千円							

担当課	教育総務課						
事業名	*西中学校耐震補強事業						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	6,912		設計業務委託料	6,912
	項	3 中学校費					
	目	3 学校建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
121		6,912			6,500		412
事業の概要、対象、意図など							
<p>児童生徒及び地域の避難場所の安全確保のため、学校施設耐震化の早期完了を図る。耐震性の不足する施設の耐震補強と、老朽改修及び環境改善工事をあわせて行う。</p> <p>【西中学校耐震補強事業計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別教室棟 H24 補強設計・H25 実施設計、H26 耐震補強工事(予定) <p>Is値 0.43 S56.8月建築 RC造4階建 延床面積 2,850㎡</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
委託料							
・特別教室棟耐震補強工事 (H26施工予定) 実施設計業務 6,912千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【地方債】 合併特例事業債 6,912千円×95% ≒ 6,500千円							

担当課	教育総務課						
事業名	*鴨川中学校耐震補強事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	10 教育費	13 委託料		5,718	設計業務委託料	5,718
	項	3 中学校費					
	目	3 学校建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
121		5,718			5,400		318
事業の概要、対象、意図など							
<p>児童生徒及び地域の災害時避難場所の安全確保のため、学校施設耐震化の早期完了を図る。耐震性の不足する施設の耐震補強と、老朽改修及び環境改善工事をあわせて行うもの。</p> <p>【久米中学校耐震補強事業計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室棟 H24 補強設計・H25 実施設計、H26 耐震補強工事(予定) <p>Is値 0.47 S55.3月建築 RC造3階建 延床面積 1,818㎡</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
委託料							
・教室棟耐震補強工事 (H26施工予定) 実施設計業務 5,718千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【地方債】							
合併特例事業債 5,718千円×95% ≒ 5,400千円							

担当課	学校教育課						
事業名	元気はつらつプラン（重点分野雇用創出事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 労働費	04 共済費	110	社会保険料	110	
	項	1 労働諸費	07 賃金	9,112	事務賃金	9,112	
	目	2 労働諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
81	9,223	9,222		9,222			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>市内の小中学校には、発達障がいや基本的な生活習慣が身につけていない等の理由から個別の支援を必要とする児童生徒がいる。</p> <p>「元気はつらつプラン」で教員補助職員を配置することにより個別の支援を十分行うことができ、当該児童生徒が落ち着いて学習・生活できるようになる。その結果、学級全体も落ち着いた状況にするため。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
社会保険料（雇用保険、労災保険） 8,751千円×(9.5+3.0)÷1,000 110千円 事務賃金 880円×28.25h×4週×11月×8人 8,751千円 通勤手当 4,100円×8人×11月 361千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
・重点分野雇用創出事業（県支出金100%）							

担当課	学校教育課						
事業名	教育総務						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	01 報酬	104	委員報酬	104	
	項	1 教育総務費	08 報償費	54	報償金	54	
	目	2 事務局費	09 旅費	120	普通旅費	120	
			11 需用費	709	消耗品費他	709	
			14 使用料及び賃借料	17	会場借上料他	17	
			19 負担金補助及び交付金	3,635	中部子ども支援センター負担金他	3,635	
		27 公課費	9	自動車重量税	9		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
113	5,923	4,648					4,648
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 審議会を開催し、本市学校教育課題を明らかにし、解決を図るため ・ 「菜の花プロジェクト」を継続実施し、本市に愛着を持ち豊かな心をもつ児童生徒の育成を図るため ・ 児童生徒の不登校状態の改善を図るため。（中部子ども支援センター開設） ・ 教職員の資質向上推進を図るため ・ 年度末人事協議を行い適正な教職員配置を推進するため 							
歳出積算根拠（金額）							
（主な項目） ・ 審議会委員報酬 2,000円×13人×4回 104千円 ・ 「菜の花プロジェクト」関係（講師謝金、種子・肥料代、会場費） 225千円 ・ 不登校対策（中部子ども支援センター負担金） 3,605千円 ・ 教職員及び指導主事研修関係 170千円 ・ 人事協議関係 32千円 ・ その他、学校教育課業務に必要な需用費等							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	学校教育課						
事業名	児童生徒舞台芸術鑑賞						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	11 需用費	40	消耗品費	40	
	項	1 教育総務費	12 役務費	34	手数料	34	
	目	2 事務局費	13 委託料	938	青少年劇場巡回公演委託料	302	
		青少年劇場小公演委託料			210		
		芸術鑑賞教室委託料			426		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
114	1,012	1,012					1,012
事業の概要、対象、意図など							
<p>次世代を担う子どもたちに対し、本物の舞台芸術を鑑賞する機会を提供することで文化芸術に親しみ、豊かな心を育む情操教育を推進するため。 質の高い芸術を鑑賞できると好評で、毎年学校から予定を超える希望があるため。 本物の芸術に生で触れる機会が多くない本市の児童生徒にとって必要な事業であるため。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
消耗品 40千円 (本物の舞台芸術、青少年劇場巡回公演) 手数料 34千円 (ピアノ調律12千円×2公演、手話通訳10千円) 委託料 938千円 (青少年劇場 (巡回公演・小公演×2校)、芸術鑑賞教室)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
実施経費については、鳥取県市町村交付金の対象となっている。							

担当課	学校教育課						
事業名	スクールソーシャルワーカー活用						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	07 賃金	3,537	事務賃金	3,537	
	項	1 教育総務費	09 旅費	115	費用弁償	115	
	目	2 事務局費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
114	3,537	3,652		2,434			1,218
事業の概要、対象、意図など							
<p>不登校を含む長期欠席者の出現率が高い本市の課題克服のため、社会福祉士等の資格を有する者を雇用し、学校や児童生徒、保護者への支援を行うもの。 研修については、県内で研修する機会が限られており、県外での研修が必要な状況があるため。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> 賃金 (週12時間×21週、週13時間×31週) 2,700円×655時間×2人 = 3,537千円 研修会参加 (東京1泊2日) 57,300円×2人 ≒ 115千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 (県補助率 2/3) 2,434千円 							

担当課	学校教育課						
事業名	倉吉学校支援ボランティア						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	10 教育費	08 報償費		2,280	報償金	2,280
	項	1 教育総務費	09 旅費		37	費用弁償	37
	目	2 事務局費	11 需用費		987	消耗品費	665
							食糧費
		12 役務費		147	保険料	147	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
114	3,451	3,451		3,451			
事業の概要、対象、意図など							
<p>子どもたちの学習意欲を高め、確かな学力を保障するため。 豊かな人間性と生きる力、ふるさとを愛する心を育成するため。 地域の子どもは地域で育てる意識を高めると共に、元気な地域を作るきっかけとするため。 本市が定める「地域学校委員会」の取り組みの柱として位置づけているもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
報償金 2,280千円(コーディネーター謝金10,000円×12ヶ月×19校) 研修会 37千円(倉吉～米子 1,900円×19校) 需用費 987千円(消耗品費665千円、食糧費322千円) 役務費 147千円(保険料280円×525人)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
地域で育む学校支援ボランティア事業費補助金(10/10) 3,451千円							

担当課	学校教育課						
事業名	人権同和教育推進						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	10 教育費	08 報償費		2,207	報償金	2,207
	項	1 教育総務費	11 需用費		740	消耗品費	740
	目	2 事務局費	13 委託料		225	人権同和教育委託料	225
				19 負担金補助及び交付金	30	中部地区人権教育懇談会負担金	30
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
114	3,384	3,202					3,202
事業の概要、対象、意図など							
<p>本市学校教育における人権同和教育の、より一層の推進に資するもの。 本市が制定した「第4次倉吉市あらゆる差別をなくする総合計画」を基本とし、様々な人権問題を主体的に解決する力を育成することをめざすため。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
報償費 2,207千円(学校教員地域進出1,000円×延1,967人、講師謝金6,000円×40人) 需用費 740千円(研修会消耗品、地区学習会消耗品) 委託料 225千円(人権同和教育委託料45,000円×5校区) 負担金 30千円(中部地区人権教育懇談会)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	学校教育課						
事業名	未来を拓くスクラム教育事業						
予算科目	会計	一般		節			説明
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	10	教育費	08	報償費	250	報償金 250
	項	1	教育総務費	11	需用費	617	消耗品費 517
	目	2	事務局費				印刷製本費 100
				14	使用料及び賃借料	133	自動車借上料 133
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
114	1,000	1,000		1,000			
事業の概要、対象、意図など							
<p>本事業は、市町村が「学力向上の推進」のため、タワー（先進地域）となる中学校区において、校種の枠を超えた一貫性のある教育による先進的な取組を進めることを目的とした県事業である。本市においては、市立東中学校と県立倉吉東高等学校とでタワーを組み、中高連携のあり方について研究調査している。H23年度より3年間の指定事業であり、H25年度が最終年度となる。今後は研究の成果を市内全中学校区へ広げていきたいと考えているもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・中高乗入授業に係る経費 授業交流バス借上料 44,100円×3台 (中3 114名分) ・研究成果を図るための学力調査費 270円×2教科×94名×1.05 (中1を予定) ・先輩に学ぶための講師謝金 (旅費含む) 125千円×2回 (東中・東高卒業生) ・その他、乗入授業や中高合同研究会のための消耗品費を計上 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
・未来を拓くスクラム教育推進事業費補助金 (県補助率 10/10) 1,000千円							

担当課	学校教育課						
事業名	元気はつらっプラン						
予算科目	会計	一般		節			説明
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	10	教育費	04	共済費	96	社会保険料 96
	項	1	教育総務費	07	賃金	7,973	事務賃金 7,973
	目	2	事務局費				
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
114	8,069	8,069					8,069
事業の概要、対象、意図など							
<p>市内の小中学校には、発達障がいや基本的な生活習慣が身につけていない等の理由から個別の支援を必要とする児童生徒がいる。</p> <p>「元気はつらっプラン」で教員補助職員を配置することにより個別の支援を十分行うことができ、当該児童生徒が落ち着いて学習・生活できるようになる。その結果、学級全体も落ち着いた状況にするため。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
社会保険料 (雇用保険、労災保険) 7,657千円×(9.5+3.0)÷1,000 96千円 事務賃金 880円×28.25h×4周×11月×7人 7,657千円 通勤手当 4,100円×7人×11月 316千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	学校教育課						
事業名	少人数学級を活かす学びと指導の創造事業						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	10 教育費		08 報償費	120	報償金	120
	項	1 教育総務費		09 旅費	150	費用弁償	150
	目	2 事務局費		11 需用費	75	消耗品費	75
				12 役務費	75	手数料	75
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
114	421	420		420			
事業の概要、対象、意図など							
<p>少人数学級の利点を活かして、授業改革の研究実践を展開することで、児童生徒の「活用する力（思考力・判断力・表現力）」の育成や「内発的な学習意欲」の向上を図り、「学びの質」を高めることを目的としている。対象は、久米中校区小中学校であるが、この取り組みを市内全小中学校へ還元していくことを考えているもの。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
研修会講師謝金および旅費		120千円	研究主任等の先進地視察		150千円		
消耗品費		75千円	役務費（学力検査費）		75千円		
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
少人数学級を活かす学びと指導の創造事業補助金（県補助率 10/10） 420千円							

担当課	学校教育課						
事業名	小学校運営（学校）						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	10 教育費		01 報酬	31,083	委員報酬	18
	項	2 小学校費				非常勤職員報酬	31,065
	目	1 学校管理費		04 共済費	4,195	社会保険料	4,195
				07 賃金	240	事務賃金	240
				08 報償費	10	報償金	10
				09 旅費	371	費用弁償	371
				11 需用費	249	消耗品費他	249
				12 役務費	71	通信運搬費他	71
			13 委託料	185	眼科検診委託料	185	
			26 寄附金	21,000	教員加配費用協力金	21,000	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
115	57,926	57,404					57,404
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> 適正な就学を図るための就学指導委員会開催のため 学校医、学校薬剤師、学校歯科医、学校耳鼻科医、学校眼科医を各校1名ずつ委嘱のため 学校図書館司書（非常勤職員）を全小学校へ配置するため 35人学級実施、複式学級解消のための教員を加配するもの（6人） 情報教育指導員を配置するもの（1人） 							
歳出積算根拠（金額）							
就学指導委員報酬及び診断手数料		53千円					
学校医等の報酬		4,839千円					
学校図書館司書の報酬（社会保険料、旅費を含む）		28,459千円					
加配教員を配置するための協力金（6名分）		21,000千円					
情報教育指導員の報酬（社会保険料、旅費を含む）		2,334千円					
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	学校教育課				
事業名	小学校保健				
予算科目	会計	一般	節		説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額	
	款	10 教育費	01 報酬	905	非常勤職員報酬 905
	項	2 小学校費	11 需用費	398	消耗品費他 398
	目	1 学校管理費	12 役務費	4,319	手数料他 4,319
			14 使用料及び賃借料	320	自動車借上料 320
		18 備品購入費	374	庁用器具費 374	
		19 負担金補助及び交付金	2,470	日本スポーツ振興センター負担金 2,345	
				中部学校保健会負担金 125	

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
115	8,704	8,786				1,120	7,666

事業の概要、対象、意図など
学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、児童及び教職員の健康の維持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため
歳出積算根拠 (金額)
就学時健康診断学校医等報酬 905千円
児童検診・教職員健康診断・プール水質検査等手数料 4,100千円
保健室用品備品 374千円
日本スポーツ振興センター共済掛金・中部学校保健会負担金 2,470千円
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など
日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,120千円
一般 460円×2,259人 ≒ 1,039千円
準要保護 345円×(166+70)人 ≒ 81千円

担当課	学校教育課				
事業名	小学校遠距離通学費補助				
予算科目	会計	一般	節		説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額	
	款	10 教育費	19 負担金補助及び交付金	527	遠距離通学費補助金 527
	項	2 小学校費			
目	2 教育振興費				

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
118	517	527					527

事業の概要、対象、意図など
片道の通学距離が 4km以上となる児童の保護者に対して、バス通学定期利用者の月額 は 3ヶ月通学定期乗車券×1/3×80%、その他の通学方法の月額は 1,200円、補助月数は、11ヶ月 (8月を除く) を補助するもの。
歳出積算根拠 (金額)
該当校 上小鴨小学校 3人 40千円
北谷小学校 5人 131千円
高城小学校 5人 91千円
社小学校 4人 53千円
関金小学校 8人 106千円
山守小学校 8人 106千円
計 33人 527千円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

担当課	学校教育課						
事業名	小学校給食						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	11 需用費	240	消耗品費	240	
	項	2 小学校費	18 備品購入費	357	庁用器具費	357	
	目	2 教育振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
117	574	597					597
事業の概要、対象、意図など							
学校給食の普及・充実を図るために、給食用消耗品の支援や給食用牛乳保管庫の購入を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
給食用消耗品 2,000円×120普通学級 240千円							
給食用牛乳保管庫 1台 ※関金小学校設置予定 357千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	学校教育課						
事業名	小学校教育研修						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	08 報償費	84	報償金	84	
	項	2 小学校費	11 需用費	1,879	消耗品費	1,879	
	目	2 教育振興費	12 役務費	1,662	手数料	1,662	
			14 使用料及び賃借料	410	自動車借上料	410	
		19 負担金補助及び交付金	10	中部地区教職員研修会負担金	10		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
117	3,395	4,045				1	4,044
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ・児童の学力実態を図り、学力向上を推進するための諸検査を実施するもの ・いじめ等の問題行動の未然防止を図るための集団適応検査を実施するもの ・喫煙の弊害を指導することにより心身ともに健康な児童の育成を目指すための外部講師招聘を行うもの ・所行の運営に対し適切な補助を行い、保護者の負担軽減化を図るため 							
歳出積算根拠 (金額)							
(主な項目)							
・各種学力調査用紙代、診断料 (知能検査2,4,6年 N R T 4,5,6年) 2,062千円							
・集団適応検査用紙代、診断料 (4,5,6年 年2回) 1,051千円							
・喫煙防止教育講師謝金 6,000円×14校 84千円							
・宿泊訓練バス借上料 1,000円×410人 (5年) 410千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
小学校費寄附金 1千円							

担当課	学校教育課						
事業名	初等教育研究						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	08 報償費	50	報償金	50	
	項	2 小学校費	11 需用費	150	消耗品費	150	
	目	2 教育振興費	14 使用料及び賃借料	616	自動車借上料	616	
			19 負担金補助及び交付金	2,253	教育研究等負担金	183	
					教育研究等補助金	2,070	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
117	3,067	3,069					3,069
事業の概要、対象、意図など							
各教育関係機関に対する支援を行い、義務教育の充実に資する。また各学校が児童や地域の課題解決をめざし、独自の特色ある学校づくりを推進するため。							
歳出積算根拠 (金額)							
研究部会・研修会講師謝金 5,000円×10人 50千円							
金管バンド指揮者制服等、児童体育祭消耗品 150千円							
中部水泳大会、県水泳大会、県陸上大会自動車借上料 616千円							
県学校図書館協議会、中部特別支援教育研究会、中部小学校体育連盟							
県へき地教育研究会、難聴・言語障がい教育研究協議会負担金 183千円							
初等教育研究会研究活動費補助金 302千円							
児童大会派遣費補助金 688千円							
創意と特色ある学校づくり推進事業補助金 1,080千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	学校教育課						
事業名	小学校就学援助						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	20 扶助費	7,539	特別支援教育就学奨励費扶助費	1,956	
	項	2 小学校費			要準要保護児童就学援助費	5,583	
目	2 教育振興費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
118	7,354	7,539	1,057				6,482
事業の概要、対象、意図など							
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資するもの。 また、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学に必要な援助をし、特別支援教育の振興に資するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
特別支援教育就学奨励費扶助費 (特別支援学級入級者) 1,956千円							
要準要保護児童就学援助費 5,583千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
要保護児童就学援助費補助金 (国補助率 1/2) 80千円							
修学旅行費、医療費							
特別支援教育就学奨励費補助金 (国補助率 1/2) 977千円							

担当課	学校教育課						
事業名	小学校図書館ネットワーク事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	12 役務費	27	手数料	27	
	項	2 小学校費	14 使用料及び賃借料	3,195	機械借上料	2,754	
	目	2 教育振興費			著作権使用料	441	
		18 備品購入費	1,001	庁用器具費	1,001		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
117	3,201	4,223					4,223
事業の概要、対象、意図など							
<p>学校図書館の蔵書をデータベース化し、コンピューターによる貸し出しや蔵書管理を可能とするため、さらに、市立図書館とネットワークを結ぶことで、より利便性を向上させることを目的とする。</p> <p>内容は、機器借り上げ及び維持管理。図書館ネットワークを使用するために必要な権利料の支出。備品購入については、平成16年度から利用しているため機器が古くなり、業務に支障をきたす。よって機器の買替の必要があるため。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
役務費 サーバーウイルス対策更新料 36,225円×14/19校 27千円 機械借上料 2,754千円、TRC使用ライセンス料 441千円 蔵書点検用ノートパソコン (付属品一式含む) 191千円 学校図書館業務用パソコン (周辺機器一式含む) 4校分 810千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	学校教育課						
事業名	中学校運営 (学校)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	01 報酬	10,645	非常勤職員報酬	10,645	
	項	3 中学校費	04 共済費	1,410	社会保険料	1,410	
	目	1 学校管理費	07 賃金	240	事務賃金	240	
			09 旅費	131	費用弁償	131	
			11 需用費	13	印刷製本費	13	
			12 役務費	40	通信運搬費	40	
			13 委託料	143	眼科検診委託料	105	
			26 寄附金	12,000	耳鼻科健診委託料	38	
				12,000	教員加配費用協力金	12,000	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
118	31,733	24,622					24,622
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> 学校医、学校薬剤師、学校歯科医、学校耳鼻科医、学校眼科医を各校1名ずつ委嘱するもの 学校図書館司書 (非常勤職員) を全中学校に配置するもの 35人学級実施のための教員を加配するもの (6人) 							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> 学校医等の報酬 1,829千円 学校図書館司書の報酬 (社会保険料、旅費を含む) 10,357千円 教員加配のための協力金 (6人) 12,000千円 その他、検診に係る費用等 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	学校教育課				
事業名	中学校保健				
予算科目	会計	一般	節		説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額	
	款	10 教育費	11 需用費	85	消耗品費他 85
	項	3 中学校費	12 役務費	2,081	手数料他 2,081
	目	1 学校管理費	14 使用料及び賃借料	150	自動車借上料 150
			18 備品購入費	300	庁用器具費 300
		19 負担金補助及び交付金	1,295	日本スポーツ振興センター負担金 1,229 中部学校保健会負担金 66	

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
118	3,947	3,911				582	3,329

事業の概要、対象、意図など
 学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、児童及び教職員の健康の維持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため。

歳出積算根拠 (金額)	
生徒検診・教職員健康診断・プール水質検査等手数料	1,988千円
保健室用品備品	300千円
日本スポーツ振興センター共済掛金・中部学校保健会負担金	1,295千円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など	
日本スポーツ振興センター保護者負担金	582千円
一般	460円×1,128人
準要保護	345円×(133+50)人

担当課	学校教育課				
事業名	中学校遠距離通学費補助				
予算科目	会計	一般	節		説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額	
	款	10 教育費	19 負担金補助及び交付金	4,407	遠距離通学費補助金 4,407
	項	3 中学校費			
目	2 教育振興費				

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
121	4,567	4,407					4,407

事業の概要、対象、意図など
 片道の通学距離が 6km以上となる生徒の保護者に対して、バス通学定期利用者の月額 は 3ヶ月通学定期乗車券×1/3×80%、その他の通学方法の月額は 1,500円。補助月数 は12ヶ月 (8月を含む) を補助するもの。

歳出積算根拠 (金額)	
該当校	東中学校 19人 2,394千円
	西中学校 5人 90千円
	久米中学校 22人 422千円
	鴨川中学校 17人 1,501千円
	計 63人 4,407千円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など	

担当課	学校教育課						
事業名	中学校給食						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	11 需用費	88	消耗品費 88		
	項	3 中学校費					
	目	2 教育振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
120	94	88					88
事業の概要、対象、意図など							
学校給食の普及・充実を図るために、給食用消耗品の支援を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
給食用消耗品 2,000円×44普通学級 88千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	学校教育課						
事業名	中学校教育研修						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	08 報償費	80	報償金 80		
	項	3 中学校費	11 需用費	1,880	消耗品費 1,880		
	目	2 教育振興費	12 役務費	1,809	手数料 1,809		
			13 委託料	1,125	学力到達度調査業務委託料 1,125		
			14 使用料及び賃借料	445	自動車借上料 445		
		19 負担金補助及び交付金	10	中部地区教職員研修会負担金 10			
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
120	4,453	5,349				1	5,348
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の学力実態を図り、学力向上を推進するための諸検査を実施するもの ・いじめ等の問題行動の未然防止を図るための集団適応検査を実施するもの ・喫煙の弊害を指導するとともに、性への正しい理解を図ることによる心身ともに健康な生徒の育成をめざすための外部講師を招聘するため ・諸行事の運営に対し適切な補助を行い、保護者の負担軽減化を図るため 							
歳出積算根拠 (金額)							
(主な項目)							
<ul style="list-style-type: none"> ・各種学力調査用紙代、診断料 (知能検査1,3年 N R T 全学年 目標準拠調査1,2年) 3,667千円 ・集団適応検査用紙代、診断料 (全学年 年2回) 1,119千円 ・講師謝金 (性教育 10千円×5校、喫煙防止教育 6千円×5校) 80千円 ・宿泊訓練バス借上料 1,000円×445人 (1年) 445千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
中学校費寄附金 1千円							

担当課	学校教育課						
事業名	中学校教育研究						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	08 報償費	50	報償金	50	
	項	3 中学校費	14 材料及び賃借料	3,620	自動車借上料	3,620	
	目	2 教育振興費	19 負担金補助及び交付金	5,053	教育研究等負担金	900	
					教育研究等補助金	4,153	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
120	8,725	8,723					8,723
事業の概要、対象、意図など							
各教育関係機関に対する支援を行い、義務教育の充実に資する。また、各学校が生徒の学力等の課題解決をめざし、独自の特色ある学校づくりを推進するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
領域教科研究会助言者謝金 5,000円×10教科 50千円							
県内体育文化関係大会バス借上料 3,620千円							
中部・県中学校体育連盟、県中学校文化連盟、県学校図書館協議会							
中部特別支援教育研究会、県中学校指導部連盟負担金 900千円							
中学校教育振興会研究活動費補助金 270千円							
中学校文化事業費補助金 60千円							
生徒大会派遣費補助金 3,360千円							
創意と特色ある学校づくり推進事業補助金 463千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	学校教育課						
事業名	中学校就学援助						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	20 扶助費	9,540	特別支援教育就学奨励費扶助費	891	
	項	3 中学校費			要準要保護生徒就学援助費	8,649	
目	2 教育振興費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
121	8,795	9,540	551				8,989
事業の概要、対象、意図など							
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資する。 また、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学に必要な援助をし、特別支援教育の振興に資するため。							
歳出積算根拠 (金額)							
特別支援教育就学奨励費扶助費 (特別支援学級入級者) 891千円							
要準要保護児童就学援助費 8,649千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
要保護生徒就学援助費補助金 (国補助率 1/2) 106千円 修学旅行費、医療費							
特別支援教育就学奨励費補助金 (国補助率 1/2) 445千円							

担当課	学校教育課						
事業名	中学校図書館ネットワーク事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	12 役務費	10	手数料	10	
	項	3 中学校費	14 使用料及び賃借料	1,138	機械借上料	980	
	目	2 教育振興費			著作権使用料	158	
		18 備品購入費	404	庁用器具費	404		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
120	1,140	1,552					1,552
事業の概要、対象、意図など							
<p>学校図書館の蔵書をデータベース化し、コンピューターによる貸し出しや蔵書管理を可能とするもの。さらに、市立図書館とネットワークを結ぶことで、より利便性を向上させるもの。内容は、機器借り上げ及び維持管理、図書館ネットワークを使用するために必要な権利料の支出、平成16年度から利用している学校図書館業務用パソコンの買い替え。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
役務費 サーバーウイルス対策更新料 36,225円×5/19校 10千円 機械借上料 980千円、TRC使用ライセンス料 158千円 学校図書館業務用パソコン (周辺機器一式含む) 2校分 404千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	学校教育課						
事業名	中学校寄宿舎運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	04 共済費	3	社会保険料	3	
	項	3 中学校費	07 賃金	192	労務賃金	192	
	目	2 教育振興費	11 需用費	775	光熱水費他	485	
					賄材料費	290	
		12 役務費	22	手数料	22		
		14 使用料及び賃借料	5	テレビ聴視料	5		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
120	1,017	997	260			29	708
事業の概要、対象、意図など							
<p>片道の通学距離が 6km以上となる生徒の通学の負担を軽減するため、冬季間寄宿舎を運営する。調理員 1名を配置し、生徒が充実した寄宿舎生活を送るために必要な措置を講じるもの。(開設予定期間: H26 1/6~2/28 入舎予定生徒約10名)</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
社会保険料 3千円 賃金 192千円 日用消耗品 50千円 暖房等燃料費 135千円 光熱水費 200千円 修繕料 100千円 賄材料費 290千円 寝具等クリーニング代、調理員細菌検査手数料 22千円 NHK受信料 5千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
へき地児童生徒援助費補助金 (交付要綱 国庫補助限度額) 260千円 寄宿舎舎監共食費 29千円							

担当課	学校教育課						
事業名	語学指導等外国青年招致						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	01 報酬	8,160	非常勤職員報酬 8,160		
	項	3 中学校費	04 共済費	1,306	社会保険料 1,306		
	目	2 教育振興費	09 旅費	475	費用弁償 475		
			11 需用費	140	消耗品費他 140		
			12 役務費	14	手数料 14		
			14 使用料及び賃借料	1,512	建物借上料 1,512		
		18 備品購入費	38	庁用器具費 38			
		19 負担金補助及び交付金	320	外国青年傷害保険負担金 53			
				自治体国際化協会負担金 267			
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
120	11,856	11,965				756	11,209
事業の概要、対象、意図など							
外国青年を招致し、外国語教育の充実を図る。小中学校における英語教育の推進を図るもの。英語指導助手 (ALT) 2名雇用							
歳出積算根拠 (金額)							
英語指導助手の報酬等 9,466千円							
英語指導助手の旅費等 475千円							
英語指導助手の賃貸住宅に係る経費 1,704千円							
負担金 (外国青年傷害保険負担金・自治体国際化協会負担金) 320千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
建物借上個人負担 756千円							

担当課	学校教育課						
事業名	心の教室相談						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	07 賃金	4,013	事務賃金 4,013		
	項	3 中学校費					
	目	2 教育振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
120	4,013	4,013					4,013
事業の概要、対象、意図など							
市内全中学校に相談員を配置し、生徒指導上の諸問題の解決、改善に資する。生徒の学校への適応を援助したり、悩み等を気楽に話せるようにすることで生徒のストレスを和らげたりするために配置するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
・賃金 880円×6h×4日×38週×5人 4,013千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	学校教育課						
事業名	運動部活動外部指導者活用						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	08 報償費	504	報償金	504	
	項	3 中学校費	09 旅費	10	費用弁償	10	
	目	2 教育振興費	12 役務費	10	保険料	10	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
120	520	524		524			
事業の概要、対象、意図など							
<p>教職員の指導者がいない中学校の運動部活動において、地域の専門的指導者を派遣するとともに、これからの外部指導者を対象として研修会を開催することにより、運動部活動と地域社会との連携を深め、生徒たちの願いに応えるかたちで運動部活動の活性化を図るため。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・報償金 2,650円×38回×5人 504千円 ・研修会旅費 (米子市で開催) 片道950円×2×5人 10千円 ・スポーツ安全保険料 1,850円×5人 10千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動推進事業費委託金 (県10/10) 524千円 							

担当課	学校教育課						
事業名	中学校郷土読本「倉吉風土記」作成事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	08 報償費	15	報償金	15	
	項	3 中学校費	11 需用費	2,050	消耗品費	50	
	目	2 教育振興費			印刷製本費	2,000	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
120	150	2,065					2,065
事業の概要、対象、意図など							
<p>倉吉について、歴史、地理、自然、文化、人物などさまざまな観点から語り、倉吉のために何かをしようとする人づくりのために、中学生から大人までが活用できる「くらし風土記」を作成する。</p> <p>平成24、25年の2カ年で編纂。平成25年度は、引き続き取材および執筆と印刷製本を行うもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>報償金 15千円(編集協力者謝金 図書カード1,000円×15人)</p> <p>需用費 2,050千円(消耗品費 50千円、印刷製本費 1,800部印刷 2,000千円)</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	学校給食センター						
事業名	給食センター事業						
予算科目	会計	一般会計	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	1 報酬	408	収納嘱託員	408	
	項	5 保健体育費	8 報償費	223	報償金	223	
	目	3 学校給食センター費	11 需用費	255,668	賄材料費・光熱水費他	255,668	
			12 役務費	8,043	手数料他	8,043	
			13 委託料	116,156	調理等業務委託料他	116,156	
			14 使用料及び賃借料	448	機械借上料他	448	
			15 工事請負費	65,504	維持補修工事	65,504	
			18 備品購入費	580	機械器具費	580	
			21 貸付金	806	県学校給食会貸付金	806	
		計	447,836				
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
134	440,030	447,836			66,000	209,517	172,319
事業の概要、対象、意図など							
市内の小学校14校と中学校5校に、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供する。センターは平成5年に設置され、老朽化した施設・設備を年次的に入替等行っている。							
歳出積算根拠 (金額)							
施設・設備の入替等 (合併特例債対象)							
設備機器入替工事 (食器洗浄機2台)				65,504千円			
上記工事監理委託料				506千円			
翌年度工事設計委託料 (コンテナ洗浄機及び蒸気配管)				902千円			
翌年度工事設計委託料 (屋根、外壁、ドライ床)				2,667千円			
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
合併特例債 69,577千円×95%=66,000千円							

担当課	生涯学習課						
事業名	社会教育総務						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	1 報酬	15,642		委員報酬	88
	項	4 社会教育				公民館長	15,554
	目	1 社会教育総務	8 報償費	52		報償金	52
			9 旅費	48		費用弁償・普通旅費	48
			11 需用費	242		消耗品費・燃料費・修繕費	242
			12 役務費	20		通信運搬費	20
			13 委託料	589		青少年育成協議会委託料	589
			14 使用料及び賃借料	82		機械借上料	82
			19 負担金補助及び交付金	2,296		県社会教育委員連絡協議会負担金	12
					倉吉地区青少年補導センター負担金	2,284	
		27 公課費	9		自動車重量税	9	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
122	18,867	18,980					18,980
事業の概要、対象、意図など							
生涯学習全般についての助言、会議を開催（社会教育委員協議会、青少年問題協議会、公民館管理委員長会）するもの。 公民館長の配置、職員の研修を行い、各地域の生涯学習内容の充実を図るもの。 青少年の健全育成を図るための環境づくりを推進するもの。							
歳出積算根拠（金額）							
社会教育委員等報酬88千円、公民館長報酬15,554千円、公民館管理委員長謝金52千円 青少年育成協議会委託料589千円 倉吉地区少年補導センター負担金2,284千円（3,426,000円の2/3負担）							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	生涯学習課						
事業名	成人式						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	8 報償費	3		報償金	3
	項	4 社会教育	11 需用費	501		消耗品費・食糧費・印刷製本費	501
	目	1 社会教育総務	12 役務費	238		通信運搬費	238
			13 委託料	700		成人式運営委託料	700
		14 使用料及び賃借料	270		会場借上料	270	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
122	1,744	1,712					1,712
事業の概要、対象、意図など							
毎年1月3日に新成人をお祝いする式典を開催するもの。 テーマ「多くの市民で新成人をお祝いしましょう!」、実行委員会により企画運営する。							
歳出積算根拠（金額）							
印刷製本費（記念写真代等）449千円 通信運搬費（式典案内、写真送付）238千円 成人式運営委託料700千円 会場借上料270千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	生涯学習課						
事業名	生涯学習推進						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	8 報償費	520	報償金	520	
	項	4 社会教育	11 需用費	39	消耗品費	39	
	目	2 成人教育					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
123	519	559					559
事業の概要、対象、意図など							
子ども会や自治公民館など、市内の地域活動団体や教育機関の実施する諸活動、学級・講座等に優れた知識や技能を習得された市民を指導者として活用することで、学習活動の支援、内容の充実を図るもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
報償金520千円 (人材銀行指導者謝金@4,000円×130人) 消耗品費39千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	生涯学習課						
事業名	成人教育						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 社会教育費	8 報償費	150	報償金	150	
	項	4 成人教育費	9 旅費	17	費用弁償・普通旅費	17	
	目	2 成人教育	11 需用費	34	消耗品費	34	
			13 委託料	500	鳥取短期大学公開講座委託料	500	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
123	701	701				195	506
事業の概要、対象、意図など							
生涯学習環境の確保を図るため、市民の高度な学習要求に対応し、大学の専門的な教育の提供(短大公開講座)や成人を対象に広く市民に学習機会を提供する(生涯学習講座)。女性団体等の市民団体活動の支援を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
報償金(講師謝金7人) 150千円 鳥取短期大学公開講座委託料 500千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
生涯学習講座受講費 年間受講料 1,000円×120人=120,000円 1回受講料 500円×150人=75,000円 計 195千円							

担当課	生涯学習課						
事業名	公民館管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	11 需用費	2,765	消耗品費 365		
	項	4 社会教育費			修繕料 2,400		
	目	4 公民館費	13 委託料	108,186	建物調査委託料 813		
					消防設備保守管理委託料 992		
					清掃等委託料 2,153		
					設計監理委託料 600		
				地区公民館指定管理料 103,628			
			15 工事請負費	2,500	維持補修工事 2,500		
			18 備品購入費	680	機械器具費 680		
			19 負担金補助及び交付金	53	県社会教育協議会負担金 53		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
125	116,160	114,184				40	114,144
事業の概要、対象、意図など							
13地区の公民館が、生涯学習の場として学習を継続できるよう活動を推進するとともに、公民館の維持管理運営を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
修繕料 (エアコン修繕 西郷・上北条 2,400千円 *建物調査委託料 (建基法による) 813千円 清掃等委託料 2,153千円 *上北条公民館雨漏れ補修工事 2,500千円 設計監理委託料 600千円 地区公民館指定管理委託料 103,628千円 *機械器具費 (AED購入費 2台) 680千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
・教育使用料 (行政財産使用料・高城公民館 NPOたかしろ) 33,690円 ≒ 33千円 ・雑入 (公民館光熱水費・高城公民館 NPOたかしろ前年実績) 7,609円 ≒ 7千円							

担当課	生涯学習課						
事業名	公民館活動						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	11 需用費	2	消耗品費 2		
	項	4 社会教育費	13 委託料	1,810	公民館まつり委託料 900		
	目	4 公民館費			公民館研究指定事業委託料 910		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
125	1,512	1,812					1,812
事業の概要、対象、意図など							
地域における多様な生涯学習活動を推進するため、地域課題や現代的課題に関する教室を各地区公民館で地域住民対象に開催するもの。 各地区公民館での日ごろの活動、学習の成果を広く市民に発表する「公民館まつり」を開催するもの。平成25年度は市制60周年むかえるとともに、公民館まつりも25回目の記念の年であり、まつりの中で、記念公演を開催する。							
歳出積算根拠 (金額)							
公民館まつり委託料 900千円 (公民館まつり委託料600千円、*記念公演委託料300千円) 公民館研究指定事業委託料 910千円 (13公民館@70,000円)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	生涯学習課						
事業名	青少年教育						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	8 報償費	112	報償金	112	
	項	4 社会教育費	11 需用費	60	消耗品費	60	
	目	8 生涯学習費	12 役務費	5	通信運搬費	5	
			14 使用料及び賃借料	168	自動車借上料	168	
		19 負担金補助及び交付金	401	ものづくり道場負担金	401		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
131	746	746					746
事業の概要、対象、意図など							
<p>青少年の健全育成を図るための体験活動や研修会の活動支援、「倉吉の子育て十か条」の推進・啓発、中学生活動グループの育成支援、子ども会等青少年団体の支援等実施するもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>報償金112千円 (研修会等講師謝金) 自動車借上料168千円 (送迎用バス) ものづくり道場負担金401千円 (事業推進費1,563千円を鳥取、倉吉、米子で各1/3、その内指導者謝金120千円を除く)</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	生涯学習課						
事業名	放課後子ども教室推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	8 報償費	1,984	報償金	1,984	
	項	4 社会教育費	11 需用費	420	消耗品費・印刷製本費	420	
	目	8 生涯学習費	12 役務費	590	通信運搬費・保険料	590	
			14 使用料及び賃借料	219	会場借上料・自動車借上料・器具借上料	219	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
131	3,408	3,213		1,982			1,231
事業の概要、対象、意図など							
<p>安全・安心な子どもの活動拠点 (居場所) を設け、地域の方々の参画を得て文化・スポーツ活動、交流活動を推進するもの。 各地区で体験活動を実施し、次世代に文化を伝え、子どもたちが実体験を通して社会規範や基本的な生活習慣を身につけることを目的とし、各地区で事業を推進するもの。(運営委員会、放課後子ども教室、各地区での体験活動、通学合宿など)</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>報償費1,984千円 (謝金: 運営委員長@2000円、コーディネーター@1,440円、アドバイザー@1,080円、安全管理員@720円、講師@8,000円) 事務用消耗品、活動教材費等407千円、スポーツ安全保険料515千円 会場借上料40千円、自動車借上料120千円 (送迎用バス)、活動用器具借上料59千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>県補助金…学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 (国、県、市各1/3) 補助対象事業費2,973,000円×2/3=1,982千円</p>							

担当課	生涯学習課						
事業名	社会体育総務						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	11 需用費	472		消耗品費	250
	項	5 保健体育費	14 使用料及び賃借料	472		燃料費	177
	目	1 保健体育総務費				印刷製本費	15
					修繕料	30	
					自動車借上料	372	
					機械借上料	100	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
132	1,161	944				1	943
事業の概要、対象、意図など							
スポーツを振興し、以て市民の心身の健全な発達に寄与するもの。 事務局に係る経費。							
歳出積算根拠 (金額)							
一般事務用品等消耗品費250千円、燃料費177千円 (公用車) 自動車借上料372千円 (公用車、リース期間5年の内2年目 30,975円×12月) 機械借上料100千円 (プリンターパフォーマンスチャージ料)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
青年会議所 青年会議所相撲関係者寄附金 1千円							

担当課	生涯学習課						
事業名	学校体育施設開放						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	1,425		学校体育施設開放	1,425
	項	5 保健体育費				企画運営委託料	
	目	1 保健体育総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
132	1,425	1,425					1,425
事業の概要、対象、意図など							
地域住民のスポーツ活動の場として、学校体育施設を有効利用し、市内の小学校 (14校) と中学校 (5校) の体育施設を地域住民に開放して地域スポーツの振興を図るため、学校体育施設ごとに設置されている学校体育施設開放企画運営委員会 (16委員会) へ運営委託するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
学校体育施設開放企画運営委託料1,425千円 内訳 会議費 5千円×16委員会 維持管理費 70千円×14小学校+74千円×4中学校+69千円×1中学校							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	生涯学習課						
事業名	生涯スポーツ振興						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	8 報償費	260		報償金	260
	項	5 保健体育費	11 需用費	300		消耗品費	300
	目	1 保健体育総務費	12 役務費	10		保険料	10
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
132	580	570					570
事業の概要、対象、意図など							
生涯スポーツの普及促進を図るため、スポーツ活動参加への動機づけ並びに継続活動の基盤となる仲間づくりを推進するために各地区でスポーツ教室を実施するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
報償金260千円 (スポーツ教室講師謝金20千円×13地区) 消耗品300千円 (スポーツ教室教材費、ニュースポーツ交流会) 保険料10千円 (ニュースポーツ交流会等参加者保険料)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	生涯学習課						
事業名	くらし女子駅伝競走大会						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	5,000		女子駅伝競走大会	5,000
	項	5 保健体育費				開催費委託料	
	目	1 保健体育総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
132	5,000	5,000					5,000
事業の概要、対象、意図など							
第28回くらし女子駅伝競走大会及び第33回日本海駅伝競走大会は、年末の全国高校駅伝の前哨戦として定着し、全国から強豪チームが参加し、平成24年度は参加チームのうち女子13校、男子22校が各地の予選を勝ち抜いて全国大会の出場を決めている。 選手・監督をはじめとする大会関係者の宿泊者は2000名を超え、平成23年度から官民一体となった「応援おもてなしプロジェクト」を発足して大会を盛り上げており、中部地区に大きな経済効果をもたらしている。 新日本海新聞社にくらし女子駅伝競走大会の開催を委託し、運営業務の効率化、経費の軽減を図るもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
女子駅伝競走大会開催費委託料5,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	生涯学習課						
事業名	社会体育振興（スポーツ推進審議会・スポーツ推進委員等）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	1 報酬	1,606		スポーツ推進審議会委員	24
	項	5 保健体育費				スポーツ推進委員	1,582
	目	1 保健体育総務費	8 報償費	96		報償金	96
			9 旅費	34		費用弁償	34
			11 需用費	128		消耗品費	128
			12 役務費	102		保険料	102
		19 負担金補助及び交付金	129		県体育協会負担金	25	
					県スポ推協議会負担金	78	
					全国スポ推連合	26	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
131	2,028	2,095					2,095
事業の概要、対象、意図など							
<p>スポーツ基本法に基づくスポーツ推進審議会を開催するもの。 地域住民に対する実技指導・助言及び地域スポーツの振興を目的としたスポーツ推進委員の資質向上を図るため、研修会（講習会・実技研修・ニュースポーツ交流会ほか）を実施するとともに全国スポーツ推進委員表彰式へ委員派遣や任期満了に伴う新規スポーツ推進委員ユニフォームを整備するもの。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>スポーツ推進委員報酬（大会・研修会・総会・役員会、地域活動費） 1,582千円 報償金（スポーツ推進委員大会、地域活動費、スポーツ推進委員外部講師謝金等） 96千円 消耗品費（新規スポーツ推進委員ユニフォーム、事務用品等） 128千円 保険料（スポーツ推進委員スポーツ保険、体力・運動能力調査参加者保険料） 102千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	生涯学習課						
事業名	社会体育振興(社会体育団体育成)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	19 負担金補助及び交付金	6,820		桜杯相撲大会補助金	218
	項	5 保健体育費				市体育協会補助金	4,030
	目	1 保健体育総務費				全国大会出場費補助金	1,600
						日本海駅伝競走大会補助金	972
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
132	6,965	6,820					6,820
事業の概要、対象、意図など							
<p>①郷土が生んだ横綱琴桜の顕彰と青少年の心身の健全な育成に資することを目的とし、桜相撲振興協議会へ運営の支援を行うもの。 ②市体育協会に対し、スポーツ等の普及、競技力向上並びに市民体育大会、スポーツ表彰の開催等運営の支援を行うもの。 ③本市の小中学校の児童生徒が全国大会に出場するための必要な旅行経費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図るもの。 ④全国のトップレベルの高校が参加し、年末の全国高校駅伝の前哨戦として定着している第33回日本海駅伝競走大会の開催・運営の支援を行うもの。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>①桜杯相撲大会補助金218千円 ②倉吉市体育協会補助金4,030千円 ③全国大会出場費補助金1,600千円 ④日本海駅伝競走大会補助金972千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	生涯学習課				
事業名	体育施設維持管理				
予算科目	会計	一般	節		説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額	
	款	10 教育費	11 需用費	4,000	修繕料 4,000
	項	5 保健体育費	13 委託料	497	測量設計委託料 315
	目	2 体育施設費			電気工作物保安管理業務委託料 182
			14 使用料及び賃借料	92	建物借上料 92
		16 原材料費	168	ふるい真砂土 168	
		18 備品購入費	4,544	庁用器具費 3,864 機械器具費 680	

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
133	8,198	9,301					9,301

事業の概要、対象、意図など
体育施設等・温水プールの老朽化・経年劣化による修繕・整備、維持管理を行うとともに、陸上競技場の第3種陸上競技場公認検定時に検定員から指摘を受けた備品を年次的に整備をするもの。
歳出積算根拠 (金額)
修繕料4,000千円 (温水プール屋内消火栓ポンプ、陸上競技場デジタル風速計ケーブル、その他修繕) *測量設計委託料315千円 (射撃場環境調査業務) *庁用器具費3,864千円 (陸上競技用ハードル、陸上競技棒高跳用マット、ラグビー場ユニットハウス買取) 機械器具費680千円 (AED購入費 2台)
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

担当課	生涯学習課				
事業名	*市営野球場整備				
予算科目	会計	一般	節		説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額	
	款	10 教育費	11 需用費	105	修繕料 105
	項	5 保健体育費			
目	2 体育施設費				

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
133	0	105					105

事業の概要、対象、意図など
ナイター照明が民家に影響を与えるため、角度を調整するもの。
歳出積算根拠 (金額)
修繕料105千円 (市営野球場灯具照射方向変更)
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

担当課	生涯学習課						
事業名	体育施設管理運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	1 報酬	16		指定管理候補者選定委員会委員	16
	項	5 保健体育費	13 委託料	85,179		市営温水プール指定管理料	37,500
目	2 体育施設費	体育施設指定管理料				47,679	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
133	86,454	85,195					85,195
事業の概要、対象、意図など							
<p>体育施設及び市営温水プールの管理運営は平成21年度から5年間現在の指定管理者[財倉吉市教育振興事業団、(株)リースキン倉吉]へ管理委託しており、平成25年度が最終年度となっている。</p> <p>平成26年度以降の指定管理に向け、指定管理候補者選定委員会を2回開催するもの。</p> <p>高齢者の健康増進に寄与することを目的に、70歳以上の利用者を無料とし、その減免分を一定額支出するもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
指定管理候補者選定委員会委員報酬16千円 市営温水プール指定管理料37,500千円 (管理料36,000千円、高齢者健康増進対策 1,500千円) 体育施設指定管理料47,679千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	生涯学習課						
事業名	関金B&G海洋センター管理事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	4 共済費	341		社会保険料	341
	項	5 保健体育費	7 賃金	2,171		労務賃金	2,171
	目	2 体育施設費	9 普通旅費	100		普通旅費	100
			11 需用費	276		消耗品費等	276
			12 役務費	154		通信運搬費等	154
			13 委託料	2,128		設計監理委託料	2,128
			15 工事請負費	14,923		撤去工事	14,923
			18 備品購入費	300		教材備品費	300
		19 負担金補助金及び交付金	75		県地域海洋センター 連絡協議会負担金	25	
					大山池管理負担金	50	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
133	3,212	20,468				242	20,226
事業の概要、対象、意図など							
<p>青少年の健全育成及びスポーツ活動の活性化を図るもの。</p> <p>平成19年度から休館しているプールを解体・廃止し多目的に使用できる広場として整備する。</p> <p>平成25年度から2カ年で教室10名分と指導者用パドルを設置する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
労務賃金 (監視員賃金) 2,171千円、社会保険料341千円 *普通旅費 (廃止申請手続東京2回) 100千円、消耗品費100千円 (事務用品、監視員用消耗品) *上屋付プール及び管理棟解体整備工事14,923千円、設計監理委託料2,128千円 教材備品費300千円 (*パドル小・中学生競技用、一般 (講師用) 競技用)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
海洋センター利用料 200千円、カヌー教室個人負担金 41千円、コインロッカー使用料 1千円							

平成 25 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (単位:千円)

会計名	歳入歳出	款項目事業細事業	担当課	事業名	ページ	予算額	一般財源
一般	歳出	5-1-2-8-1	文化財課	倉吉淀屋管理事業（重点分野雇用創出事業）	1	2,800	0
〃	〃	10-4-3-1-1	〃	文化財保護	1	1,840	1,827
〃	〃	10-4-3-2-1	〃	市内遺跡分布調査	2	8,000	2,000
〃	〃	10-4-3-3-1	〃	市内埋蔵文化財緊急発掘調査	2	2,000	0
〃	〃	10-4-3-4-1	〃	史跡維持管理	3	11,786	11,490
〃	〃	10-4-3-5-1	〃	伝統的建造物群保存地区保存事業	3	29,073	10,365
〃	〃	10-4-3-6-1	〃	指定文化財保存整備	4	5,936	4,675
〃	〃	10-4-3-30-1	〃	天神野遺跡群発掘調査	4	8,400	0
〃	〃	10-4-3-31-1	〃	大平山遺跡群発掘調査	5	15,000	15,000
〃	〃	10-4-3-33-1	〃	尾田中峰遺跡群発掘調査	5	5,700	114
〃	〃	10-4-3-34-1	〃	指定文化財保存整備（地域の元気臨時交付金）	6	20,816	816
				合計		111,351	46,287

担当課	文化財課						
事業名	倉吉淀屋管理事業（重点分野雇用創出事業）						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 労働費	13 委託料	2,800		建物管理委託料	2,800
	項	1 労働諸費					
	目	2 労働諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
81	3,200	2,800		2,800			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>市指定文化財「旧牧田家住宅」の倉吉淀屋は、倉吉最古の町家建築であり、大坂の豪商淀屋と繋がりのある歴史的建造物である。この建物の活用を図りながら維持管理をする。</p> <p>管理人を常駐させ、日常の管理とともに建物説明、歴史的町並みの案内など地域の町づくり活動の拠点とする。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
賃金（6,700円/人×2人×16日×12月） 2,572千円 共済費 33千円 消耗品費 45千円 使用料及び賃借料（警備保障・電話使用料） 150千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 重点分野雇用創出事業 県支出金100%							

担当課	文化財課						
事業名	文化財保護事業						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	1 報酬	60		委員報酬	60
	項	4 社会教育費	8 報償費	447		報償金	447
	目	3 文化事業費	11 需用費	609		消耗品費等	609
			12 役務費	21		通信運搬費	5
						保険料	16
			13 委託料	164		案内看板設置委託料	164
			14 使用料及び賃借料	271		機械借上料	271
			19 負担金補助及び交付金	250		全国史跡整備市町村協議会負担金	50
					保存修理事業費補助金	200	
27 公課費			18		自動車重量税	18	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
123	1,744	1,840				13	1,827
事業の概要、対象、意図など							
<p>文化財保護審議会を開催(3回)。国県市指定及び国登録有形文化財等未指定文化財を調査し、保護措置を図る。倉吉文化財協会等市民団体と協働した文化財の啓発・活用活動の推進。伝統文化活動への支援。</p> <p>第10次郷土視覚定点資料収集事業。地域の変化の様子を5年ごとに市内75箇所の定点において写真撮影し、記録保存する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
委員報酬 2,000円×10人×3回 60千円 指定文化財管理者報償費 94件 447千円 委託料 案内看板設置委託料 小鴨神社所蔵「三十六歌仙額」 164千円 補助金 *2013住まい職人の技inくらし事業費補助金 100千円 *重伝建選定15周年・町並み保存会設立10周年記念事業費補助金 100千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
書籍販売収入他 13千円							

担当課	文化財課						
事業名	市内遺跡分布調査						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	4 共済費	40	社会保険料	40	
	項	4 社会教育費	7 賃金	6,510	労務賃金	6,510	
	目	3 文化事業費	11 需用費	377	消耗品費等	377	
			12 役務費	12	手数料	12	
14 使用料及び賃借料			1,061	器具借上料 機械借上料	184 877		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
123	8,600	8,000	4,000	2,000			2,000
事業の概要、対象、意図など							
<p>市内に所在する埋蔵文化財包蔵地とその周辺における各種開発事業に伴って、事前に試掘・確認調査を実施し、開発事業と埋蔵文化財の保護の調整を図る。</p> <p>平成25年度は国道313号線倉吉関金道路(調査予定面積450㎡)、県道仙隠岡田線改良事業(調査予定面積150㎡)に伴う調査を予定している。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
労務賃金 (発掘作業員賃金 7,000円/日×630人) 6,510千円 (内務作業員賃金 7,000円/日×300人)							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国宝重要文化財等保存整備費補助金(国 事業費総額8,000千円×1/2) 4,000千円 鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金(県 事業費総額8,000千円×1/4) 2,000千円							

担当課	文化財課						
事業名	市内埋蔵文化財緊急発掘調査						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	4 共済費	8	社会保険料	8	
	項	4 社会教育費	7 賃金	1,435	労務賃金	1,435	
	目	3 文化事業費	9 旅費	2	費用弁償	2	
			11 需用費	514	消耗品費等	514	
12 役務費			4	手数料	4		
		14 使用料及び賃借料	37	器具借上料	37		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
123	2,000	2,000				2,000	0
事業の概要、対象、意図など							
当初計画にない開発事業に対し、早急に記録保存のための全面調査を行う。							
歳出積算根拠(金額)							
労務賃金 (発掘作業員賃金 7,000円/日×155人) 1,435千円 (内務作業員賃金 7,000円/日×50人)							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
開発事業者から市が調査を受託し行う。							

担当課	文化財課						
事業名	史跡維持管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	1 報酬	924	非常勤職員報酬	924	
	項	4 社会教育費	9 旅費	30	普通旅費	30	
	目	3 文化事業費	11 需用費	713	消耗品費	713	
			12 役務費	177	手数料	177	
			13 委託料	9,914	除草委託料	1,895	
				清掃等委託料	1,078		
				植栽樹芝管理委託料	6,941		
		16 原材料費	28	工事材料費	28		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
123	14,600	11,786				296	11,490
事業の概要、対象、意図など							
本市には6か所(約134千㎡)の史跡があり、保全管理を行っている。買い上げ等により、逐次、歴史公園等に環境整備され、利活用が図られてきた。歴史公園等に整備された、伯耆国分寺跡・法華寺畑遺跡・大御堂廃寺跡についてはトイレ等の清掃業務及び植栽樹芝管理・除草等を業務委託し管理を行っている。また、未整備地である伯耆国庁跡・阿弥大寺古墳群については除草等業務を地区住民と一緒に維持管理に努めている。							
歳出積算根拠(金額)							
除草委託料(伯耆国庁跡・阿弥大寺古墳群・伯耆国分寺跡・法華寺畑遺跡・大御堂廃寺) 1,895千円							
清掃等委託料(伯耆国分寺跡・法華寺畑遺跡・大御堂廃寺) 1,078千円							
植栽樹芝管理委託料(伯耆国分寺跡・法華寺畑遺跡・大御堂廃寺) 6,941千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
大御堂廃寺トイレ電気使用料他 296千円							

担当課	文化財課						
事業名	伝統的建造物群保存地区保存事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 社会教育費	1 報酬	126	伝建地区保存審議会委員	126	
	項	4 文化事業費	8 報償費	150	防災計画策定委員会委員	150	
	目	3 文化事業費	9 旅費	721	費用弁償・普通旅費	721	
			11 需用費	471	消耗品費等	471	
			12 役務費	20	通信運搬費	20	
		13 委託料	1,910	建築物調査委託料	210		
				建物管理委託料	250		
				調査委託料	1,450		
		14 使用料及び賃借料	14	会場借上料	14		
		19 負担金補助及び交付金	25,661	全国伝建地区協議会負担金	50		
				建築物保存修理修景事業費補助金	25,611		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
123	37,633	29,073	14,081	4,535	0	92	10,365
事業の概要、対象、意図など							
・伝建地区内の歴史的景観を守るため、伝統的建造物の修理5件、修景1件計6件を文化庁の指導を受けて実施する。 *伝建地区は建物が密集し火災危険率が高く、住民生活の安全のため防災対策が急務である。防災計画策定委員会を設置し、総合的に現状を把握して防災計画を策定する。							
歳出積算根拠(金額)							
委託料 建築物調査業務 210千円							
防災センターくら用心管理業務 695円/日×359日=249,505円							
*防災計画策定検討書作成業務 1,450千円 計1,910千円							
補助金 伝建地区修理・修景 6件 計25,611千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
・伝統的建造物群保存事業費補助金 事業費25,795千円 国補助12,897千円 県補助4,299千円 (国50%・県50%×1/3・市50%×2/3)							
*伝統的建造物群防災事業費補助金 事業費2,400千円 国補助1,200千円 県補助240千円 (国50%・県50%×1/5・市50%×4/5)							
・防災センターくら用心使用料 92千円							

担当課	文化財課						
事業名	指定文化財保存整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	11 需用費	951		消耗品費他	951
	項	4 社会教育費	12 役務費	25		手数料	25
	目	3 文化事業費	13 委託料	141		消防設備保守管理委託料	21
			19 負担金補助及び交付金	4,819		剪定除草委託料	120
					建築物保存修理修景事業費補助金	2,175	
					長谷寺厨子管理事業補助金	16	
					県指定保護文化財防災施設事業費補助金	2,628	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
124	1,672	5,936		1,225		36	4,675

事業の概要、対象、意図など

国県市指定の建造物、工芸品等の文化財の保護、保存修理及び整備を行い、広く一般市民に対して、指定文化財が身近なものとしての公開活用に向けて保存整備を図る。
 特に今年度は、県保護文化財の保存環境改善工事に対しての補助を行うほか、文化財を守り後世に確実に伝えて行くため防災・防犯対策事業に係る経費の補助を行う。
 その他、市所有の指定文化財「倉吉淀屋・鳥飼家住宅・関金のシイ」の維持管理を行う。

歳出積算根拠 (金額)

- 県指定保護文化財保存修理事業
 * 建築物保存修理修景事業費補助金 (2件) 対象経費8,700千円×1/2(県)×1/2=2,175千円
- 文化財防災・防犯対策事業
 * 県指定保護文化財防災施設事業費補助金 (2件) 対象経費5,838千円×45%=2,627,100円
- 市所有指定文化財「倉吉淀屋・鳥飼家住宅・関金のシイ」の維持管理経費 1,117千円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

- ・天然記念物関金のシイ樹勢回復事業
 事業費 175千円×1/3(県) = 58千円
- ・県指定文化財防災施設補助金 (県間接補助・2件)
 2,627,100円×20/45=1,167千円
- ・倉吉淀屋・鳥飼家住宅使用料 36千円

担当課	文化財課						
事業名	天神野遺跡群発掘調査						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	4 共済費	28		社会保険料	28
	項	4 社会教育費	7 賃金	6,930		労務賃金	6,930
	目	3 文化事業費	11 需用費	233		消耗品費等	233
			12 役務費	8		手数料	8
		14 使用料及び賃借料	1,201		器具借上料	221	
					機械借上料	980	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
123	13,400	8,400				8,400	0

事業の概要、対象、意図など

県土整備局が行う国道313号線倉吉道路改良事業について事前に試掘調査を行ったところ、計画範囲に遺跡が存在することが明らかになった。事業について遺跡に影響が出る部分について、記録保存のための発掘調査を実施する。用地買収及び耕作の時期の関係から、25年度は現場作業を主として行い、26年度に遺物・図面等を整理し調査報告書を刊行する予定。
 調査予定面積 5,000㎡。

歳出積算根拠 (金額)

- 労務賃金 (発掘作業員賃金 7,000円/日×900人) 6,930千円
 (内務作業員賃金 7,000円/日×90人)

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

中部総合事務所県土整備局から市が調査を受託し行う。(受託収入 100%)

担当課	文化財課						
事業名	大平山遺跡群発掘調査						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	4 共済費	71	社会保険料	71	
	項	4 社会教育費	7 賃金	13,720	労務賃金	13,720	
	目	3 文化事業費	11 需用費	245	消耗品費等	225	
			12 役務費	10	修繕費	20	
		14 使用料及び賃借料	954	手数料	10		
				器具借上料	258		
				機械借上料	696		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
123	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	17,200	15,000					15,000
事業の概要、対象、意図など							
<p>市道八屋福庭線道路改良事業について事前に試掘調査を行ったところ、計画範囲に遺跡が存在することが明らかになった。事業について遺跡に影響が出る部分について、記録保存のための発掘調査を実施する。25年度は24年度に引き続き現場作業を行い、遺物・図面整理も行っていく。そして、26年度に調査報告書を刊行する予定。(調査地:倉吉市海田東町)</p> <p>H24 現地調査(200㎡)・遺物、図面整理 2,130千円 H25 現地調査(800㎡)・遺物、図面整理 15,000千円 H26 遺物、図面整理・報告書作成 2,600千円</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>労務賃金(発掘作業員賃金 7,000円/日×1,530人) 13,720千円 (内務作業員賃金 7,000円/日×430人)</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	文化財課						
事業名	*尾田中峰遺跡群発掘調査						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	4 共済費	26	社会保険料	26	
	項	4 社会教育費	7 賃金	4,410	労務賃金	4,410	
	目	3 文化事業費	11 需用費	448	消耗品費等	448	
			12 役務費	5	手数料	5	
		13 委託料	300	埋蔵物鑑定委託料	300		
		14 使用料及び賃借料	511	器具借上料	111		
				機械借上料	400		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
123	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
		5,700				5,586	114
事業の概要、対象、意図など							
<p>中部総合事務所農林局が行う地域ため池総合整備事業について事前に試掘調査を行ったところ、計画範囲に遺跡が存在することが明らかになった。事業について遺跡に影響が出る部分について、記録保存のための発掘調査を実施する。(調査地:倉吉市尾田 1,700㎡)</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>労務賃金(発掘作業員賃金 7,000円/日×450人) (内務作業員賃金 7,000円/日×180人) 4,410千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
中部総合事務所農林局から市が調査を受託し行う。							
<p style="text-align: center;"> 受託収入(県農林局) 98% 2% → 一般財源 </p> <p style="text-align: center;"> ← 総事業費(5,700千円) → </p>							
<p>※農業基盤整備事業(地域ため池総合整備事業)の地元負担分である2%については文化財保護部局が負担。(昭和50年文化庁文化財保護部長通知)</p>							

担当課	文化財課						
事業名	*指定文化財保存整備（地域の元気臨時交付金）						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	10 教育費	9 旅費		80	費用弁償	80
	項	4 社会教育費	13 委託料		3,061	設計監理委託料	2,423
	目	3 文化事業費				技術指導委託料	638
			15 工事請負費		17,675	維持補修工事	17,675
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
124		20,816				20,000	816
事業の概要、対象、意図など							
<p>旧倉吉町水源地ポンプ室は昭和7年に竣工し、倉吉町初の上水道施設である。旧ポンプ室は当時の地方都市の水道事業初期の姿を伝えるもので、建築単体としては非常に価値の高い近代化遺産である。平成8年には県民の建物100選にも選定され、平成15年には国の登録有形文化財として登録された。しかし、平成元年に新ポンプ室が竣工し、使用されなくなってからは保存状態も悪く、内壁等の破損・劣化が著しくなっている為、保存修理工事を実施するものである。</p> <p>なお、保存修理工事にあたっては国の登録有形文化財であるので、文化庁の承認を受けた者の技術的指導を受けながら工事を行う。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
主たる事業費	設計監理業務委託料	2,423千円	設計監理技術指導業務委託料	638千円			
	維持補修工事	17,675千円					
その他の経費	旅費（費用弁償）	80千円	合計	20,816千円			
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
地域の元気臨時交付金を活用							

担当課	図書館						
事業名	図書館運営						
予算科目目	会計	一般	節		説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	1 報酬	10,623	非常勤職員報酬	10,623	
	項	4 社会教育課	7 賃金	14,972	事務賃金	14,972	
	目	7 図書館費	18 備品購入費	8,000	図書購入費	8,000	
			使用料及び賃借料他	16,321	コンピュータ借上料他	16,321	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
128	49,590	49,916				120	49,796
事業の概要、対象、意図など							
倉吉市立図書館・せきがね図書館運営 ①図書貸出情報提供業務(登録・閲覧・貸出・返却・予約・相互貸借・複写・レファレンス・リクエスト)②対象者別業務(障がい者サービス・児童サービス・ヤングアダルトサービス・ビジネス支援サービス・高齢者サービス ボランティア、学校図書館、類縁機関等との連携)③図書館システム維持管理業務④統計・広報・職員研修業務							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員報酬(嘱託6人)10,623千円 ・非常勤・嘱託共済費4,003千円 ・事務賃金(臨時職員8人)14,972千円 ・雑誌等購入3,228千円 ・図書システムコンピュータ保守ほか2,517千円 ・コンピュータ借上料5,661千円、情報サービス等使用料555千円 ・図書購入費(図書5,300冊等)8,000千円 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
コピー使用料 120千円							

担当課	図書館						
事業名	読書活動推進						
予算科目目	会計	一般	節		説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	8 報償費	345	報償金	345	
	項	4 社会教育課	9 旅費	25	費用弁償	25	
	目	7 図書館費	11 需用費	872	消耗品費他	872	
			12 役務費	22	手話通訳手数料・託児手数料	22	
			14 使用料及び賃借料	3	音楽著作権使用料	3	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
129	1,202	1,267				20	1,247
事業の概要、対象、意図など							
①ブックスタート事業:6か月児及び1歳6か月児健診時に絵本、読み聞かせガイドブックバッグなどをプレゼント、読み聞かせ実演・指導、あかちゃんのおはなしかいを実施 ②作家あさのあつこ講演会: 人気作家の講演。中高校生向き図書の紹介、展示 →読書の関心喚起→読書習慣の定着、図書館利用及び学習活動の活発化							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・講演会:講師謝金300千円、運営ボランティア謝金45千円、講師旅費25千円、 ・ブックスタート おはなし会講座 子どもの読書週間等事業 講演会横断幕・立看板、ポスター等印刷費ほか消耗品費750千円(枠) 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
おはなし会講座参加費 20千円							

担当課	図書館						
事業名	パークスクエア管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	11 需用費	4,433	光熱水費、修繕料他	4,433	
	項	4 社会教育費	12 役務費	1,750	除草、剪定他	1,750	
	目	7 図書館費	13 委託料	7,470	清掃、警備、保守管理	7,470	
			使用料及び賃借料他	45	機械借上料他	45	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
129	13,738	13,698				230	13,468
事業の概要、対象、意図など							
①広場の貸出(予約・申請受付、許可、鍵・電気・水道等設備の対応、終了後の確認等) ②使用料の徴収(使用料計算、領収書の発行等) ③維持管理(植栽管理、噴水・池管理、パーク内清掃、警備委託、リス飼育、遊具・施設修理等) ④パークスクエア内施設間の調整(駐車場・サイン・除雪、総合案内・迷子・落とし物)							
歳出積算根拠(金額)主な支出							
・施設の維持管理: 光熱水費2,520千円、修繕料(遊具等)993千円、飼料・消耗品920千円 ・施設の点検等: 遊具点検233千円、剪定・除草964千円、除雪・電球取替等553千円 ・施設の保守管理(委託): 清掃等委託3,706千円、警備委託2,533千円、池等管理1,231千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
パークスクエア広場使用料: 230千円							

担当課	図書館						
事業名	交流プラザ総務管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	7 賃金	808	交流プラザ管理	808	
	項	4 社会教育費	11 需用費	14,636	光熱水費、修繕料他	14,636	
	目	7 図書館費	12 役務費	1,800	設備の保守点検	1,800	
			13 委託料	10,872	清掃、建物総合管理	10,872	
			使用料及び賃借料他	798	コピー機等借上げ他	798	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
129	29,275	28,914				2,936	25,978
事業の概要、対象、意図など							
①貸館業務(予約・申請受付・許可書発送、鍵・空調・音響・照明・ピアノ等の対応) ②使用料の徴収業務(使用料計算、領収書発行、市金庫への入金) ③維持管理(清掃・照明・可動席・電話・ピアノ保守、建物総合管理委託、修繕等) ④利用促進に向けた取り組み(パークスクエア情報の発行、市報・ホームページへ掲載)							
歳出積算根拠(金額)主な支出							
・建物の維持管理: 光熱水費9,960千円、燃料3,382千円、消耗品・修繕等1,476千円 ・設備の点検等: 照明、電話、可動席管理等1,191千円、通信費524千円 ・建物の保守管理(委託): 建物総合管理6,859千円、清掃3,570千円、電気設備443千円 ・機器の使用: コピー機313千円、印刷機151千円 ・その他(看守賃金・備品等)1,014千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
交流プラザ使用料: 2,400千円(200千円×12月) + 市民交流室(実費)200千円 パークスクエア利用促進協力金等: 336千円							

担当課	図書館						
事業名	山上憶良短歌募集						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	1 報酬	47	報償金	47	
	項	4 社会教育課	11 需用費	181	消耗品費	130	
	目	7 図書館費			印刷製本費	51	
			12 役務費	16	通信運搬費	16	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
128	144	244					244
事業の概要、対象、意図など							
<p>①山上憶良にちなみ優れた歴史文化遺産を擁する倉吉を全国発信するため、まずその一歩として短歌作品を県内公募する。②応募作品を一般、小中高部門ごとに審査し優秀な作品を表彰する。③山上憶良の事績、倉吉の貴重な歴史文化遺産、憶良と倉吉の深い関係について関心を喚起し全国公募の土台づくりを行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 選者、受賞者報償費47千円 ・ 短歌作品集印刷費51千円 ・ 通信運搬費16千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	博物館						
事業名	博物館資料整備基金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	2,002	博物館資料整備基金積立金 2,002		
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
38	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	2,002	2,002				2,002	0
事業の概要、対象、意図など							
博物館資料の整備、充実化を目指して広く寄付を募り、その寄付金を積み立てて資料購入に充てるもの。平成21年度寄付金720千円、平成22年度寄付金0千円、平成23年度寄付金3,100千円、平成24年度寄付金1,220千円(11月末現在)							
歳出積算根拠 (金額)							
博物館資料整備基金 利息 2千円 博物館資料整備基金寄付金 2,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	博物館						
事業名	市展						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	7 賃金	268	展示監視員賃金 268		
	項	4 社会教育費	8 報償費	188	報償金 104 賞賜金 84		
	目	3 文化事業費	11 需用費	101	消耗品費 5 印刷製本費 96		
			12 役務費	32	通信運搬費 19 筆耕翻訳料 13		
			13 委託費	294	展示作業委託料 294		
	予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)			
123	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	864	883				422	461
事業の概要、対象、意図など							
倉吉市並びに県中部地域の創作活動をする人たちの発表の場及び鑑賞の場として開催し、併せて芸術文化活動の振興を図り、幅広い创作者の発掘と育成に努めることを目的とする。 中部圏域唯一の8部門(日本画・洋画・版画・彫刻・工芸・書道・写真・デザイン)からなる総合美術展。一般応募作品のうちの入選作品と無鑑査、審査員、招待作家の作品約300点を、前後期に分けて展示。							
歳出積算根拠 (金額)							
賃金：事務賃金268千円(展示監視員賃金) 報償費：報償金104千円(運営委員・審査員謝金)、賞賜金84千円(特賞・市展賞) 需用費：消耗品費5千円(展示用品他)、印刷製本費96千円(出品目録他) 役務費：通信運搬費19千円(審査結果通知はがき他)、筆耕翻訳料13千円(表彰状筆耕) 委託料：展示作業委託料294千円(展示物運搬)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
出品料@1,000円×302点=302千円(一般・無鑑査270点、審査員32点) 入館料@150円×800人=120千円							

担当課	博物館						
事業名	創作文華展						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	10 教育費	7 賃金	67	事務賃金		67
	項	4 社会教育費	8 報償費	36	報償金		12
	目	3 文化事業費			賞賜金		24
			11 需用費	43	消耗品費		3
					印刷製本費		40
			12 役務費	20	通信運搬費		18
				筆耕翻訳料		2	
		13 委託料	63	展示作業委託料		63	

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
123	240	229				210	19

事業の概要、対象、意図など
倉吉市美術展覧会以外の部門で創作活動をする人たちの作品発表の場を提供し、幅広い美術振興を図ることを目的とする。俳画、水墨画、ちぎり絵、切り絵、絵手紙、押し花絵、その他の7部門からなる。

歳出積算根拠 (金額)
賃 金：事務賃金67千円(展示監視員賃金)
報償費：報償金12千円(運営委員謝金)、賞賜金24千円(副賞の額)
需用費：消耗品費3千円(展示用品他)、印刷製本費40千円(出品目録他)
役務費：通信運搬費18千円(審査結果通知はがき他)、筆耕翻訳料2千円(表彰状筆耕)
委託料：展示作業委託料63千円(展示物運搬)

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など
出品料@1,000円×180点=180千円
入館料@ 150円×200人= 30千円

担当課	博物館						
事業名	県展						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	10 教育費	7 賃金	282	事務賃金		282
	項	4 社会教育費	11 需用費	5	消耗品費		3
	目	3 文化事業費			印刷製本費		2
			13 委託費	189	展示作業委託料		189

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
123	376	476				140	336

事業の概要、対象、意図など
鳥取県美術展覧会を中部で鑑賞する機会を作り出すことを目的に実施。洋画・日本画・版画・彫刻・工芸・書道・写真・デザインの8部門からなる。入選以上の作品約480点を前・後期に分けて展示する。展示監視員経費は、半額を会場館が負担する。

歳出積算根拠 (金額)
賃 金：事務賃金282千円(展示監視員賃金)
需用費：消耗品費3千円(展示用品他)、印刷製本費2千円(写真現像他)
委託料：展示作業委託料189千円(展示物運搬)

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など
県展倉吉会場監視員賃金負担金 (県負担) 141千円

担当課	博物館						
事業名	博物館維持管理						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	10 教育費	1 報酬		7,236	委員・非常勤嘱託報酬	7,236
	項	4 社会教育費	4 共済費		1,153	社会保険料	1,153
	目	5 博物館費	8 報償費		200	報償金	200
			9 旅費		303	費用弁償・普通旅費	303
			11 需用費		21,651	消耗品費等	21,651
			12 役務費		608	通信運搬費等	608
			13 委託料		3,933	警備委託料等	3,933
			14 使用料及び賃借料		159	テレビ聴視料等	159
		15 工事請負費		4,131	維持補修工事	4,131	
		19 負担金補助及び交付金		60	博物館協会負担金	60	

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
126	29,456	39,434				126	39,308

事業の概要、対象、意図など

昭和49年5月の開館以来、39年が経過し設備機器類には開館当初のものもあるため、老朽化が深刻で早急な取替整備が求められる。平成25年度は、博物館施設全体の修繕に順次着手したい。地下貯蔵タンク改修、ポンプ室修繕、監視カメラ設置などを行う。

運営については、博物館協議会委員・専門委員・嘱託学芸員・嘱託職員を配置して進める。

歳出積算根拠 (金額)

報酬 : 委員報酬68千円(専門委員、協議会委員)、非常勤職員報酬7,168千円(嘱託)
 共済費 : 社会保険料1,153千円
 報償費 : 報償金200千円(文化顧問)
 需用費 : 消耗品費633千円、燃料費2,841千円、印刷製本104千円、光熱水費9,120千円、修繕料8,953千円
 委託料 : 警備、消防設備保守、植栽、清掃、設計管理、空調機保守、簡易リフト保守、電気設備
 使用料及び賃借料 : テレビ聴視料、機械借上料
 工事請負費 : 維持補修工事4,131千円 (地下貯蔵タンク改修、監視カメラ設置)
 負担金 : 負担金60千円(日本博物館協会会費、全国美術館協会会費)

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

博物館会場使用料 @4,000円×30日×1.05=126千円

担当課	博物館						
事業名	博物館普及活動						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	10 教育費	8 報償費		145	報償金	145
	項	4 社会教育費	11 需用費		94	消耗品費等	94
	目	5 博物館費	12 役務費		13	通信運搬費等	13
			19 負担金補助及び交付金		100	倉吉緋海外展覧会支援補助金	100

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
126	262	352				15	337

事業の概要、対象、意図など

博物館所蔵資料を基に普及教育活動を進めることで、博物館に親しみ、関心をもってもらう。
 子ども博物館 : 夏休みに小学生を対象として行う。博物館講座 : 博物館資料を基に、各地区公民館や学校に出向き、資料調査研究の成果を解説。実技教室 : 美術展開催期間中に展示関連作品の創作。
 倉吉緋海外展覧会支援補助金 : 平成25年4月に開催される倉吉緋の海外での作品展に対し補助するもの。

歳出積算根拠 (金額)

報償費 : 報償金145千円(講師謝金)
 負担金補助及び交付金 : 倉吉緋海外展覧会支援補助金100千円 (作品輸送費の1/2)

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

子ども博物館受講料@300円×50人=15千円

担当課	博物館						
事業名	博物館調査研究活動						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	8 報償費	50	報償金	50	
	項	4 社会教育費	9 旅費	470	費用弁償	75	
	目	5 博物館費			普通旅費	395	
				11 需用費	35	消耗品費	20
					印刷製本費	15	
			12 役務費	5	通信運搬費	5	
			18 備品購入費	30	図書購入費	30	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
126	280	590					590
事業の概要、対象、意図など							
<p>博物館資料を広く市民に公開するため、専門的な調査研究を進めていく。 菅植彦絵日記類調査 明治後半から昭和初期にかけての世相を仔細に描写した菅絵日記類を植彦研究者らと共同で調査研究を進める。 大江磐代君資料調査 24年度の特別展「大江磐代君顕彰展」の成果を踏まえ、磐代君関連の資料調査を、引き続き京都の寺院、東京の研究機関で進める。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>報償費：報償金50千円(資料協力者謝金) 旅 費：費用弁償75千円(菅絵日記調査員)、普通旅費395千円(公開承認施設会議92千円、菅絵日記調査30千円、大江資料調査273千円) 需用費：消耗品費20千円(文具他)、印刷製本費15千円(写真現像他) 役務費：通信運搬費5千円(郵便料) 備品購入費：図書購入費30千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	博物館						
事業名	博物館資料収集保存活動						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	11 需用費	215	消耗品費	60	
	項	4 社会教育費			印刷製本費	5	
	目	5 博物館費			修繕費	150	
				12 役務費	481	通信運搬費	110
					手数料	371	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
127	861	696					696
事業の概要、対象、意図など							
<p>博物館資料の充実化を進めるとともに、資料の保全を目的として修復及び燻蒸を行い、健全な状態で保存し、後世に継承していく。 絵画修復：公開頻度が高くかつ経年劣化が進む資料から年次的に修復を行う。 燻蒸作業：展示室、収蔵庫、荷捌室等の展示・収蔵環境維持と資料保全のため、燻蒸を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>需用費：消耗品費(額縁他)60千円、印刷製本費(現像他)5千円、修繕料(絵画修復日本画1点)150千円 役務費：通信運搬費(運送料他)110千円、手数料(資料燻蒸)371千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	博物館						
事業名	自然科学						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	7 賃金	114	事務賃金	114	
	項	4 社会教育費	8 報償費	110	報償金	110	
	目	5 博物館費	11 需用費	193	消耗品費等	193	
			12 役務費	47	通信運搬費等	47	
13 委託料			100	展示作業委託料	100		
14 使用料及び借上料			100	展示物借上料	100		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
126	677	664					664
事業の概要、対象、意図など							
<p>自然科学分野の展示・調査研究及び教育普及活動を行い、動植物・天体観察を通して身近な自然に触れ合う機会をつくり、自然環境に親しんでもらう。</p> <p>自然科学展：夏休み期間中に、倉吉自然科学研究会の所蔵品を中心に行う。</p> <p>自然ウォッチング：動物観察4回、植物観察4回、天体観測3回の合計11回を計画。各回とも倉吉自然科学研究会による専門解説を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
賃 金：事務賃金114千円(展示監視員) 報償費：報償金110千円(自然ウォッチング講師謝金) 需用費：消耗品費89千円、食糧費2千円、印刷製本費82千円(ポスター他)、修繕料20千円 役務費：通信運搬費5千円、手数料6千円、保険料36千円 委託料：展示作業委託料100千円 使用料及び賃借料：展示物借上料100千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	博物館						
事業名	特別展 前田寛治大賞展						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	8 報償費	660	報償金	660	
	項	4 社会教育費	9 旅費	157	普通旅費	157	
	目	5 博物館費	11 需用費	40	消耗品費	20	
			12 役務費	20	印刷製本費	20	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
126		877					877
事業の概要、対象、意図など							
<p>博物館美術部門の柱、前田寛治の顕彰を行い、その画業を未来へ継承するための展示活動を行うと共に、前田寛治が目指した「写実」をテーマとするコレクションの形成を図る。</p> <p>平成26年度に、特別展「第9回前田寛治大賞展」の開催を予定。委嘱した審査委員による実施要綱等運営方針についての協議ならびに、その出品作家選考を行うもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
報償費：報償金660千円(推薦委員謝金360千円、作家選考審査員謝金300千円) 旅費：普通旅費157千円(作家選考会立会、作家選考委員交渉) 需用費：消耗品費20千円(文具他)、印刷製本費20千円(写真現像他) 役務費：通信運搬費20千円(郵便料)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	博物館						
事業名	特別展 「桑野博利」展						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	7 賃金	349		事務賃金	349
	項	4 社会教育費	8 報償費	140		報償金	140
	目	5 博物館費	9 旅費	120		普通旅費	120
			11 需用費	976		消耗品費等	976
			12 役務費	279		通信運搬費等	279
			13 委託料	2,128		展示作業委託料	2,128
		14 使用料及び賃借料	50		展示物借上料	50	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
126	145	4,042				2,663	1,379
事業の概要、対象、意図など							
<p>特別展「桑野博利展」を郷土作家シリーズNo.19として行う。桑野博利は、倉吉市出身の日本画家で、京都を中心に活躍した。生誕100年にあたる平成25年に、郷土ゆかりの画家について広く市民にご覧いただく機会とする。遺族所蔵作品を中心に京都市、倉吉市内から作品を借用し展示する。会期中に解説1回と実技講座2回を行う。</p> <p>会期は、平成25年9月7日から10月6日の計26日間。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>賃金 : 事務賃金349千円(展示監視員)</p> <p>報償費 : 報償金140千円(展示指導謝金80千円、講座講師謝金60千円)</p> <p>旅費 : 普通旅費120千円(作品借用50千円、作品返納37千円、作品調査借用交渉33千円)</p> <p>需用費 : 消耗品費10千円(インク代等)、印刷製本費966千円(図録、ポスター、チラシ、チケット、写真現像)</p> <p>役務費 : 通信運搬費50千円(郵便料)、手数料229千円(立看板等79千円、撮影料150千円)</p> <p>委託料 : 展示作業委託料2,128千円 (会場設営費564千円、会場撤去作業264千円、作品運搬展示作業費1,300千円)</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>特別展「桑野博利展」入館料240千円(@300円×800人)</p> <p>「桑野博利展」図録販売代500千円(@1,000円×500部)</p> <p>芸術文化振興基金助成金1,923千円</p>							

担当課	博物館						
事業名	博物館展示活動						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	8 報償費	160		報償金	160
	項	4 社会教育費	11 需用費	173		消耗品費	10
	目	5 博物館費				印刷製本費	5
						修繕料	158
			12 役務費	47		通信運搬費	15
			13 委託料	861		展示作業委託料	861
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
126	1,221	1,241				1,000	241
事業の概要、対象、意図など							
<p>博物館の美術・考古・歴史・自然の各部門の所蔵資料を中心に調査研究を行った成果を市民はじめ多くの人に分かり易く伝えるため展示公開活動を行う。常設展示替えを美術部門年3~4回、考古部門年2回行う。</p> <p>寄託資料については、寄託者と協議し資料の保全をはかりながら常設展示等で公開していく。また、展示環境を維持するための展示器具等の補修・整備も行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>報償費 : 報償金160千円(展示資料借用協力者謝金10千円、常設展示用寄託作品150千円)</p> <p>需用費 : 消耗品費10千円(文具他)、印刷製本費5千円(写真現像他)、修繕料158千円</p> <p>役務費 : 通信運搬費15千円(郵便料)、手数料32千円(国際写真サロン展立看板)</p> <p>委託料 : 展示作業委託料861千円 (美術常設展567千円、考古常設展126千円、常設企画展168千円)</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
常設展入館料600千円、過年度特別展等図録販売代400千円							

担当課	博物館						
事業名	*特別展 ジュディ・オング侑玉 木版画の世界展						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	7 賃金	778	事務賃金	778	
	項	4 社会教育費	19 負担金補助及び交付金	1,223	特別展開催負担金	1,223	
	目	5 博物館費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
126		2,001					2,001
事業の概要、対象、意図など							
<p>歌手であり、女優としても世界を舞台に活躍するジュディ・オング侑玉さんの木版画展を開催する。ジュディ・オングさんは、日展で特選を受賞するほどの実力作家であり、作風は、伝統的な日本家屋を表現したものが多く、倉吉の古い町並みにも相応しい作品である。会期は平成25年4月13日から5月12日で、全国の民家や神社仏閣を取材して創作した木版画を中心に約70点を展示。開幕日には、作家本人が来館しサイン会を開催する。</p> <p>新日本海新聞社と共催で実施する展覧会であり、総事業費のうち展示監視員賃金及び負担金(合計2,001千円)を倉吉市が負担する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
賃金: 事務賃金778千円(展示監視員賃金)							
負担金補助及び交付金: 1,223千円(特別展開催負担金)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	博物館						
事業名	*特別展 大伯耆国展						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	9 旅費	256	普通旅費	256	
	項	4 社会教育費	11 需用費	436	消耗品費	5	
	目	5 博物館費			印刷製本費	431	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
126		692					692
事業の概要、対象、意図など							
<p>倉吉博物館開館40周年記念として、平成26年度に特別展「大伯耆国展」を開催する。奈良時代に繁栄した当地方に焦点を当て、伯耆国府、伯耆国分寺を中心として展示する。今年度は、展覧会開催に向けて資料調査を行い、展覧会周知のための広報を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
旅費: 普通旅費256千円(資料調査)							
需用費: 消耗品費5千円(文具類)							
印刷製本費431千円(ポスター、チラシ、チケット)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	博物館						
事業名	資料館維持管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	11 需用費	1,552	消耗品費等	1,552	
	項	4 社会教育費	12 役務費	68	通信運搬費等	68	
	目	6 歴史民俗資料館費	13 委託料	1,194	消防設備保守管理委託料	143	
					清掃委託料	956	
					空調機保守管理委託料	95	
			19 負担金補助及び交付金	2	博物館協会等負担金	2	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
128	2,708	2,816					2,816
事業の概要、対象、意図など							
<p>民俗資料館のハード部門、展示活動などを支える維持管理の業務を行い、よりよい鑑賞環境を提供することを目的に事業を進める。</p> <p>昭和57年開館以来30年が経過し、施設及び設備の老朽化が見られるため改修を進めていくもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>需用費：消耗品費83千円(文具類他)、燃料費9千円、光熱水費360千円(上下水道料) 修繕料1100千円(非常用照明器具取替965千円、電気・水道施設小修理他135千円) 役務費：通信運搬費5千円(郵送料)、手数料63千円(貯水槽清掃) 委託料：消防設備保守管理143千円、清掃956千円、空調機保守管理95千円 負担金補助及び交付金：負担金2千円(鳥取県ミュージアムネットワーク会費)</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	博物館						
事業名	資料館展示活動						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	273	展示作業委託料	273	
	項	4 社会教育費					
	目	6 歴史民俗資料館費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
128	256	273					273
事業の概要、対象、意図など							
<p>倉吉の伝統文化・産業・風俗などについて、歴史民俗資料館が所蔵する資料を中心として調査研究を行った成果を市民をはじめ多くの人に分かり易く伝えるため展示公開活動を行う。</p> <p>時季を捉えて収蔵する関連資料を展示する。平成25年度は年間4～5回程度の常設展示替えを行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
委託料：展示作業委託料273千円(展示物運搬)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	博物館						
事業名	資料館調査研究活動						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	8 報償費	25		報償金	25
	項	4 社会教育費	11 需用費	35		消耗品費	20
	目	6 歴史民俗資料館費				印刷製本費	15
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
128	60	60					60
事業の概要、対象、意図など							
<p>民俗資料館が収蔵する資料を市民をはじめ多くの人に展示公開するため、学芸員による専門的な調査研究を進めていく。</p> <p>収蔵する資料のうち古文書については、古文書の専門家に読解を協力依頼し、資料化をすすめていく。稲扱千刃資料化にも調査協力者の協力のもと取り組んでいく。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
報償費 : 報償金50千円(調査協力者謝金25千円) 需用費 : 消耗品費20千円(文具他)、印刷製本費15千円(現像代)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	博物館						
事業名	資料館資料収集保存活動						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	11 需用費	10		消耗品費	5
	項	4 社会教育費				印刷製本費	5
	目	6 歴史民俗資料館費	12 役務費	399		手数料	399
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
128	404	409					409
事業の概要、対象、意図など							
<p>民俗資料の充実化をはかり収蔵する資料の保全を目的として燻蒸を行い、資料を健全な状態で保存して後世に継承していく。</p> <p>展示室・収蔵庫・燻蒸室・書庫・資料庫の燻蒸作業を実施する。収蔵する民俗資料や新たに収集する資料は、害虫による被害を受けているものもあり殺虫・防虫・防カビ処理が必要で、定期的な燻蒸処置が不可欠である。平成25年度は、防虫・防カビを中心に燻蒸作業を実施する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
需用費 : 消耗品費5千円(文具等)、印刷製本費5千円(フィルム現像) 役務費 : 手数料399千円(資料燻蒸費)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	博物館						
事業名	関金資料館維持管理						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	10 教育費	1 報酬		1,214	非常勤職員報酬	1,214
	項	4 社会教育費	4 共済費		195	社会保険料	195
	目	6 歴史民俗資料館費	11 需用費		160	消耗品費	15
						燃料費	23
						光熱水費	72
						修繕料	50
				12 役務費		72	通信運搬費
			13 委託料		114	警備委託料	114
			14 使用料及び賃借料		15	テレビ聴視料	15
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
128	1,761	1,770					1,770
事業の概要、対象、意図など							
<p>関金資料館における環境整備及び展示活動などを支える維持管理の業務を行い、よりよい鑑賞環境を提供することを目的に事業をすすめる。</p> <p>倉吉市・関金町合併以降(平成17年3月)関金資料館の運営は倉吉博物館が行っている。建物は、民家を修復したものであり老朽化が進んでいるため修繕等を行う必要がある。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>報酬 : 非常勤職員報酬1,214千円(嘱託職員1人)</p> <p>共済費 : 社会保険料195千円(社会保険料191千円、労働災害保険料4千円)</p> <p>需用費 : 消耗品費15千円(文具類10千円、展示材料5千円)、燃料費23千円(灯油代) 光熱水費72千円(上水道料12千円、電気代60千円)、修繕料50千円</p> <p>役務費 : 通信運搬費72千円(電話料)</p> <p>委託料 : 警備委託料114千円</p> <p>使用料及び賃借料 : テレビ聴視料15千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	会計課				
事業名	出納事務				
予算科目	会計	一般	節		説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額	
	款	2 総務費	9 旅費	4	普通旅費 4
	項	1 総務管理費	11 需用費	659	消耗品費 343
	目	5 会計管理費			燃料費 66
					印刷製品費 250
			12 役務費	1,078	通信運搬費 800
		14 使用料及び賃借料	144	手数料 278	
				機械借上料 144	

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
37	2,132	1,885					1,885

事業の概要、対象、意図など
 公金支払事務、公金管理事務、決算調製事務、物品の出納及び保管、指定金融機関等に関する
 こと

歳出積算根拠 (金額)	上記事務に要する経費 主なもの	
	公金振込通知書郵送料	800千円
	ファームバンキング、コンビニ収納ほか手数料	278千円
歳入積算根拠 (特定財源)	補助対象経費、補助率など	

担当課	会計課				
事業名	用品調達基金				
予算科目	会計	一般	節		説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額	
	款	2 総務費	28 繰出金	2,700	用品調達基金へ繰出 2,700
	項	1 総務管理費			
	目	6 財産管理費			

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
38	2,750	2,700				2,650	50

事業の概要、対象、意図など
 基金額500万円で、平成24年度積立金230万円に対し不足額270万円を一般会計から用品調達基金
 へ繰出し、基金運用を行う。また5万円を積み立てる。

歳出積算根拠 (金額)	基金の額		5,000千円
	平成24年度積立金		2,300千円
	差引		2,700千円
歳入積算根拠 (特定財源)	補助対象経費、補助率など		
	用品調達基金へ繰出		2,700千円
	平成25年度基金積立		50千円
	差引 (用品調達基金へ繰入)		2,650千円

担当課	議会事務局						
事業名	議会事務局費						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 議会費	1 報酬	89,091	議員報酬	89,091	
	項	1 議会費	3 職員手当等	30,728	議員期末手当	30,728	
	目	1 議会費	4 共済費	48,839	共済組合負担金	48,839	
			9 旅費	9,737	費用弁償・普通旅費	9,737	
			10 交際費	800	交際費	800	
			11 需用費	2,340	印刷製本費ほか	2,340	
			12 役務費	308	通信運搬費ほか	308	
			13 委託料	7,058	テレビ中継委託料ほか	7,058	
		14 使用料及び賃借料	330	機械借上料ほか	330		
		19 負担金補助及び交付金	3,071	政務活動費補助金ほか	3,071		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
31	207,088	192,302					192,302
事業の概要、対象、意図など							
<p>市民の代表である議員が、市民の立場に立って、倉吉市の政治方策を決定し、市民の福祉向上を図り、住みよい「倉吉市」を実現するため諸活動を行う。平成25年市議会議員選挙から議員定数が20人から17人となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例会4回、臨時会 ・議会運営委員会、常任委員会、特別委員会 ・行政視察、政務調査費、全国議長会等 ・会議録作成、ホームページでの公開、議会テレビ中継 							
歳出積算根拠(金額)							
報酬(月額) 議長 500,000円、副議長 420,000円、議員 390,000円							
議員期末手当(6月) 議長 980,000円、副議長 823,200円、議員 764,400円							
(12月) 議長 1,120,000円、副議長 940,800円、議員 873,600円							
政務活動費補助金 月額 10,000円×12月(議員個人ごと)							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	監査委員事務局						
事業名	監査事務						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	2 総務費	1 報酬		2,004	委員報酬	2,004
	項	6 監査委員費	4 共済費		5	社会保険料	5
	目	1 監査委員費	7 賃金		423	事務賃金	423
			9 旅費		263	費用弁償・普通旅費	263
			11 需用費		51	消耗品費	51
			19 負担金補助及び交付金		65	負担金	65
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
52	2,873	2,811					2,811
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ・定期監査、決算審査、例月出納検査、財政援助団体等監査等の実施 ・各都市監査委員会参加 (全国、西日本、中国、山陰) 							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・監査委員報酬 代表監査委員 71千円×12月=852千円、 識見監査委員 66千円×12月=792千円、 議選監査委員 30千円×12月=360千円 ・旅費 全国都市監査委員会総会・研修会(京都市) 67千円、中国都市監査委員会(津山市)47千円、 西日本都市監査事務研修会(佐賀市)106千円、山陰都市監査委員会定例会 (米子市) 9千円等 ・負担金 研修会等参加負担金 23千円、 監査委員負担金 42千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	選挙管理委員会事務局						
事業名	選挙管理委員会費						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 選挙費	1 報酬	1,308	選挙管理委員会委員	1,308	
	項	4 選挙費	9 旅費	116	費用弁償	101	
	目	1 選挙管理委員会費			普通旅費	15	
			11 需用費	124	消耗品費	93	
					印刷製本費	31	
			12 通信運搬費	196	通信運搬費	60	
					手数料	136	
		19 負担金補助及び交付金	76	選挙管理委員会連合会負担金	76		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
47	2,362	1,820		14			1,806
事業の概要、対象、意図など							
選挙管理委員会の適正、円滑な運営するもの							
歳出積算根拠 (金額)							
選挙管理委員会委員長、3委員報酬						1,308千円	
各種連合会理事会・総会等旅費						116千円	
委員会事務用品、選挙人名簿抄本印刷、郵便料、電話料等						320千円	
各種連合会負担金 (全国・中国支部・県)						76千円	
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県委 在外選挙事務費委託金 14千円							

担当課	選挙管理委員会事務局						
事業名	選挙啓発費						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 選挙費	9 旅費	46	費用弁償	46	
	項	4 選挙費	11 需要費	126	消耗品費	126	
	目	2 選挙啓発費	12 役務費	45	通信運搬費	45	
			13 委託料	477	明るい選挙推進事業委託料	477	
		19 負担金補助及び交付金	6	県明るい選挙推進協議会連合会負担金	6		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
48	654	700					700
事業の概要、対象、意図など							
政治意識の向上と明るい選挙の推進のための啓発を図るもの							
歳出積算根拠 (金額)							
明るい選挙推進協議会理事会、フォーラム参加旅費						46千円	
啓発資料、郵便料						171千円	
明るい選挙推進事業委託料 (13地区)						477千円	
県明るい選挙推進協議会連合会負担金						6千円	
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	選挙管理委員会事務局						
事業名	*参議院議員通常選挙費						
予算科目	会計	一般	節		説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 選挙費	1 報酬	1,946	非常勤職員報酬	1,946	
	項	4 選挙費	3 職員手当等	8,139	特殊勤務手当等	8,139	
	目	3 参議院議員通常選挙費	4 共済費	325	社会保険料	325	
			7 賃金	4,392	事務賃金	4,392	
			8 報償費	245	報償金	245	
			11 需用費	966	消耗品等	966	
			12 役務費	2,738	通信運搬費等	2,738	
			13 委託料	2,479	ポスター掲示場設置管理等委託料	2,479	
			14 使用料及び賃借料	460	会場等借上料	460	
			18 備品購入費	100	機械器具費	100	
	予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)			
48	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	0	21,790		21,790			0
事業の概要、対象、意図など							
参議院議員通常選挙を執行するもの							
歳出積算根拠 (金額)							
投票管理者及び立会人等報酬							1,946千円
投・開票所の職務代理者及び事務従事職員手当							8,139千円
臨時職員の事務賃金等							4,717千円
入場券郵送料、期日前・不在者投票システム保守料等							2,738千円
ポスター掲示場設置管理等委託料、選挙公報仕分け業務							2,479千円
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県委 参議院議員通常選挙費委託金 21,790千円							

担当課	選挙管理委員会事務局						
事業名	*市長選挙費						
予算科目	会計	一般	節		説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 選挙費	1 報酬	1,628	非常勤職員報酬	1,628	
	項	4 選挙費	3 職員手当等	7,316	特殊勤務手当等	7,316	
	目	4 市長選挙費	4 共済費	104	社会保険料	104	
			7 賃金	2,011	事務賃金	2,011	
			8 報償費	245	報償金	245	
			11 需用費	2,084	消耗品等	2,084	
			12 役務費	3,240	通信運搬費等	3,240	
			13 委託料	200	選挙公報配布業務委託料	200	
			14 使用料及び賃借料	308	会場等借上料	308	
			19 負担金補助及び交付金	3,260	候補者公営交付金	3,260	
	予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)			
49	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	0	20,396					20,396
事業の概要、対象、意図など							
市長選挙を執行するもの							
歳出積算根拠 (金額)							
投票管理者及び立会人等報酬							1,628千円
投・開票所の職務代理者及び事務従事職員手当							7,316千円
臨時職員の事務賃金等							2,115千円
立候補者表示物等、投・開票所事務用品等							2,084千円
入場券郵送料、不在者投票事務手数料等							3,240千円
候補者公営交付金							3,260千円
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	選挙管理委員会事務局						
事業名	*市議会議員一般選挙費						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 選挙費	1 報酬	1,628		非常勤職員報酬	1,628
	項	4 選挙費	3 職員手当等	7,706		特殊勤務手当等	7,706
	目	5 市議会議員一般選挙費	4 共済費	104		社会保険料	104
			7 貸金	2,011		事務貸金	2,011
			8 報償費	245		報償金	245
			11 需用費	2,405		消耗品等	2,405
			12 役務費	3,346		通信運搬費等	3,346
			13 委託料	6,352		ポスター掲示場設置管理等委託料	6,352
14 使用料及び賃借料			398		会場等借上料	398	
		19 負担金補助及び交付金	15,239		候補者公営交付金	15,239	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
50	0	39,434					39,434
事業の概要、対象、意図など							
市議会議員一般選挙を執行するもの							
歳出積算根拠 (金額)							
投票管理者及び立会人等報酬						1,628千円	
投・開票所の職務代理者及び事務従事職員手当						7,706千円	
臨時職員の事務貸金等						2,115千円	
立候補者表示物等、投・開票所事務用品等						2,405千円	
入場券郵送料、不在者投票事務手数料等						3,346千円	
ポスター掲示場設置管理等委託料、選挙公報仕分け業務						6,352千円	
候補者公営交付金						15,239千円	
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	選挙管理委員会事務局							
事業名	*土地改良区総代選挙費							
予算科目	会計	一般	節			説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額				
	款	2 選挙費	1 報酬	223		非常勤職員報酬	223	
	項	4 選挙費	8 報償費	39		報償金	39	
	目	6 土地改良区総代選挙費	9 旅費	13		旅費	13	
			11 需用費	56		消耗品等	56	
			12 役務費	61		通信運搬費等	61	
			14 使用料及び賃借料	15		会場借上料	15	
	予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
50	0	407				407	0	
事業の概要、対象、意図など								
土地改良区総代選挙を執行するもの 久米土地改良区、北谷土地改良区、上北条土地改良区								
歳出積算根拠 (金額)								
選挙長・選挙立会人・選挙事務従事者報酬						223千円		
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								
諸受 土地改良区総代選挙受託収入 407千円								

担当課	公平委員会						
事業名	公平委員会						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	2 総務費	1 報酬		822	委員報酬	822
	項	1 総務管理費	9 旅費		134	費用弁償	101
	目	8 公平委員会費				普通旅費	33
			11 需用費		16	消耗品費	16
			19 負担金補助及び交付金		50	会議等参加負担金	17
						公平委員会連合会負担金	33
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
41	1,100	1,022					1,022
事業の概要、対象、意図など							
公平委員会の開催並びに事例研究。 全国公平委員会連合会等各種会議・研修会への参加。							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 委員長 24,500円×12月、委員 22,000円×12月×2名 ・旅費 全国公平委員会連合会本部研究会 (東京)、全国公平委員会連合会中国支部総会 (倉敷)、鳥取県公平委員会連合会総会 (米子) 134千円 ・消耗品費 参考図書、事務用消耗品 16千円 ・負担金 研究会等出席者負担金 17千円 公平委員会連合会負担金 33千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農業委員会事務局						
事業名	農業委員会						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	1 報酬	11,502	農業委員会委員	11,502	
	項	1 農業費	8 報償費	239	報奨金	239	
	目	1 農業委員会費	9 旅費	578	費用弁償他	578	
			10 交際費	30	交際費	30	
			11 需用費	330	消耗品費他	330	
			12 役務費	347	手数料他	347	
			14 使用料及び賃借料	934	自動車借上料	934	
			19 負担金補助及び交付金	515	県農委会長協議会負担金	17	
					県農業会議負担金	281	
					中部農業委員会協議会負担金	217	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
82	14,177	14,475		4,343		45	10,087
事業の概要、対象、意図など							
<p>農業委員会等に関する法律並びに農業委員会憲章等に沿って農業の発展、農民の地位向上に努めるため、農業委員会組織運営にあたる。</p> <p>農地移動の適正管理、農業委員会の組織運営、特別委員会等の開催、農業委員研修、職員実務研究会等への参加。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>農業委員会委員報酬 (農業委員 32名) 11,502千円</p> <p>報奨金 239千円</p> <p>くらし農家相談会 24千円</p> <p>選挙人名簿調査員謝金 215千円</p> <p>旅費 578千円</p> <p>全国会長大会、全国農業委員会会長代表者集会、農業委員県外視察研修</p> <p>印刷製本費 90千円</p> <p>農業委員会だより 他</p> <p>負担金 515千円</p> <p>鳥取県会長協議会負担金 17千円</p> <p>鳥取県農業会議負担金 281千円</p> <p>中部農業委員会協議会負担金 217千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
農業委員会費補助金 定額 4,343千円							

担当課	農業委員会事務局						
事業名	農地法に基づく許認可・利用調整						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	8 報償費	60	報奨金	60	
	項	1 農業費	11 需用費	55	消耗品費	19	
	目	1 農業委員会費			食糧費	36	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
82	115	115					115
事業の概要、対象、意図など							
農地法に基づく農地の権利移動・設定関係の許認可、利用調整事務を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>報奨金 農地転用現地調査 60千円 (1,000円/回*5人*12月)</p> <p>食糧費 農地転用現地調査昼食 36千円 (600円/回*5人*12月)</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農業委員会事務局						
事業名	農業者年金業務						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	11 需用費	70	消耗品費	70	
	項	1 農業費	12 役務費	50	通信運搬費	50	
	目	1 農業委員会費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
82	536	460				460	0
事業の概要、対象、意図など							
農業者年金基金からの受託により農業者年金の加入推進、脱退、死亡等の諸手続き及び経営移譲年金等の裁定手続き、農業者年金友の会事務局を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
消耗品費 参考図書、事務用品 70千円 通信運搬費 郵便料、電話料 50千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
農業者年金基金 農業者年金業務委託料 10/10 460千円							

担当課	農業委員会事務局						
事業名	農地保有合理化促進						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	11 需用費	50	消耗品費	50	
	項	1 農業費	12 役務費	28	通信運搬費	28	
	目	1 農業委員会費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
82	32	78				78	0
事業の概要、対象、意図など							
財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構が実施する農地保有合理化促進事業の受託事務で、農地の売買・賃貸借等の調整、契約・登記手続き、書類の収集、連絡調整を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
消耗品費 事務用消耗品 50千円 通信運搬費 郵便料、電話料 28千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構が実施する農地保有合理化促進事業の受託 買い入れ 5,000円/件*1件 売り渡し 5,000円/件*1件 借り入れ 3,000円/件*20件 貸し付け 1,000円/件*3件 農作業受託 5,000円/件*1件							

担当課	農業委員会事務局						
事業名	国有農地の管理・処分						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	11 需用費	15	消耗品費	15	
	項	1 農業費	12 役務費	10	通信運搬費	10	
	目	1 農業委員会費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
82	25	25		25			0
事業の概要、対象、意図など							
自作農創設特別措置法等に基づき、国有農地の管理・処分の事務を行う。 農地対価徴収令に基づき、農地等対価徴収事務を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
消耗品費 参考図書、事務用品 15千円 通信運搬費 郵便料、電話料 10千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 10/10 25千円							

担当課	農業委員会事務局						
事業名	農用地利用権設定等促進						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	8 報償費	50	報償金	50	
	項	1 農業費	11 需用費	275	消耗品費	255	
	目	1 農業委員会費			食糧費	20	
			12 役務費	58	通信運搬費	58	
			19 負担金補助及び交付金	900	遊休農地解消対策助成金	900	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
82	1,283	1,283					1,283
事業の概要、対象、意図など							
農地の有効利用のため、農地の利用集積、遊休農地の発生防止、解消対策等に取り組む。 農業経営基盤強化促進法に基づき利用権の設定・所有権移転の受付・登記事務を行う。 遊休農地、違反転用の調査のため、農地パトロールを実施する。 遊休農地解消対策のため、遊休農地解消対策助成金を交付する。							
歳出積算根拠 (金額)							
報償金 50千円 農地利用状況調査 32千円 (1,000円*32人*1回) 違反転用農地現地調査 18千円 (1,000円*9人*2回) 消耗品費 利用権設定基本台帳(県農業会議) 179千円 その他消耗品 76千円 食糧費 20千円 農地利用状況調査等現地調査昼食 20千円 (@600円*32人) 通信運搬費 58千円 利用権設定終期・更新通知郵便代 58千円 遊休農地解消対策助成金 900千円 (上限@30,000円/10a*3ha)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農業委員会事務局						
事業名	農地調整事務処理						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	6 農林水産業費	8 報償費		12	報償金	12
	項	1 農業費	11 需用費		3	消耗品費	3
	目	1 農業委員会費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
82	15	15					15
事業の概要、対象、意図など							
農地の利用関係の紛争発生の際の和解仲介を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
報償金 和解仲介委員報償金 2,000円*3人*2回 消耗品費 事務用消耗品 3千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							